令和7年度

行政事務報告書

日の出町

日の出町民憲章

豊かな自然に育まれた わたしたち日の出町民は、先人のたくましい不屈の心を受け継ぎ、この町に住むことの誇りと幸せをよろこびあい、すばらしいロマンと限りない繁栄の町づくりをめざして、ここに町民憲章を定めます。

一、お互に手をとり助けあい、心の通う明るいまちにしよう

一、子どもたちがすくすく育ち、おとしよりの幸せなまちにしよう

一、教養を豊かにし、スポーツを楽しむ希望のあふれるまちにしよう

一、美しい自然を大切にし、調和のとれた活力のあるまちにしよう

一、働くことをよろこび、みんな健康で住みよいまちにしよう

令和７年度行政事務報告書

この行政事務報告書は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 7 年度日の出町の一般会計ならびに特別会計決算について、議会の認定をお願いするにあたり、各会計の決算にかかわる主要な施策の成果を説明するために作成したものです。

令和８年８月

日の出町長　　東　　亨

目　　次

日の出町の概要 …… 1
日の出町組織図 …… 3
令和7年度町長施政方針 …… 4

令和7年度事務実績

議会事務局
　庶務議事係 …… 15
企画財政課
　企　画　係 …… 25
　財　政　係 …… 41
　契　約　係 …… 60
　管　財　係 …… 63
総　務　課
　庶　務　係 …… 69
　職　員　係 …… 75
　広報・デジタル推進係 …… 82
生活安全安心課
　防災・コミュニティ係 …… 105
　環境リサイクル係 …… 117
税　務　課
　課　税　係（住民税担当） …… 138
　　（固定資産税担当） …… 146
　納　税　係 …… 153
町　民　課
　窓口サービス係 …… 162
　保険年金係（国保・年金担当） …… 167
　　（後期高齢者医担当） …… 175
福　祉　課
　子育て支援係 …… 182
　地域支援係 …… 200
こども家庭センター
　相　談　係（母子保健担当） …… 214
　　（子ども家庭支援センター担当） …… 222
いきいき健康課
　高齢支援係 …… 230
　介護保険係 …… 244
　健康推進係 …… 248

まちづくり課
都市計画係 …… 268
下水道係 …… 274
建設課
管理係 …… 287
工務係 …… 292
産業観光課
農林振興係 …… 298
商工観光係 …… 309
町長・副町長特命 公共施設等再整備計画担当 …… 329
会計課
会計係 …… 331
学校教育課
庶務・学務係 …… 339
教職員係 …… 352
指導室
指導・相談係 …… 355
文化スポーツ課
社会教育係 …… 368
スポーツ振興係 …… 376
図書館係 …… 380
学校給食センター
学校給食センター …… 386
選挙管理委員会 …… 394
監査委員 …… 403
農業委員会 …… 406
固定資産評価審査委員会 …… 410

町　の　概　要

日 の 出 町 の 概 要

１．沿　　革

年　月　日	事　　項
昭和 30 年 6 月 1 日	平井・大久野の 2 ヵ村合併により日の出村として発足
昭和 49 年 6 月 1 日	日の出町制を施行
昭和 64 年 1 月 4 日	新庁舎に移転

２．位　　置

東京都西多摩郡日の出町大字平井 2780 番地

東　経　　139 度 15 分 42 秒

北　緯　　35 度 44 分 17 秒

海　抜　　170 メートル

３．広　ぼ　う

面　積　　28.07 平方キロメートル

東　西　　12.0 キロメートル

南　北　　2.5 キロメートル

４．世帯と人口

（R8.4.1 現在）

世　帯　数	人　口		
	男	女	計
世帯 7,472	人 7,711	人 7,952	人 15,663

日 の 出 町

町の紋章

〒190－0192 東京都西多摩郡日の出町大字平井 2780 番地 ☎042－597－0511

町の花　ふじ・さくら　　町の木　もみ

町の鳥　うぐいす　　（R8．4．1 現在）

Ⅰ　組　織

議　会 ―― 議会事務局 ―― 〔庶務議事係〕

町　長
- 副町長
  - 総　務　課〔庶務係、職員係、文書・DX 推進係〕
  - 企画財政課〔企画政策係、地方創生係、財政係、契約管財係〕
  - 町　民　課〔窓口サービス係、保険年金係〕
  - 税　務　課〔課税係、納税係〕
  - 協働推進課〔地域協働係、防災防犯係、環境政策係〕
  - 福祉総務課〔地域福祉係、障がい支援係〕
  - 健康推進課〔健康推進係〕
  - 子育て支援課〔こども家庭センター係、子育て支援係〕
  - 高齢介護課〔高齢支援係、介護保険係〕
  - まちづくり課〔都市計画係、住宅・交通政策係、下水道係〕
  - 建　設　課〔管理係、土木係、建築係〕
  - 産業観光課〔農林振興係、商工観光係〕
  - 公共施設等整備計画担当
- 会計管理者 ―― 会　計　課〔会計係〕

教育委員会
- 教育長
  - 教育総務課〔庶務・学務係〕
  - 指導室〔教職員係、指導・相談係〕
  - 文化スポーツ課〔社会教育係、スポーツ振興係、図書館係〕
  - 学校給食センター〔管理係、調理係〕

選挙管理委員会 ―― 総務課兼務、選挙管理委員会書記

監　査　委　員 ―― 議会事務局兼務、監査委員書記

農 業 委 員 会 ―― 事　務　局（産業観光課兼務、農業委員会書記）

固定資産評価審査委員会 ―― 総務課兼務、固定資産評価審査委員会書記

Ⅱ　支所・出張所　　な　し

令和7年度町長施政方針

令和７年町長施政方針（要旨）

日の出町の行政運営について

「第五次長期総合計画後期基本計画」の最終年にあたる令和７年度は、「６つの施策の柱＋(プラス)１(ワン)」をまちづくりの中心施策として、「人にやさしく住みよいまちづくり」の実現に向け、目標とする姿との乖離を把握し、未来への歩みを進めてまいります。

そのためにも、引き続き「行政改革（その５）」に確実に取り組み、限られた資源を効果的、効率的に活用して、各分野における諸施策の展開や諸課題解消に努めてまいります。

６つの施策の柱＋１（プラスワン） の展開

１ ひのでＡ(安全)・Ａ（安心)大作戦

町では、令和５年の「東京都地域防災計画　震災編」の改訂に伴い「日の出町地域防災計画」の修正を行っており、新たな被害想定を基に対策を講じ、防災対策の強化に取り組んでおります。

また、お年寄りを狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺をはじめ、交通安全対策や防犯対策の啓発について警察と連携して取組強化をしております。

（消防・防災）

消防団については、小型動力ポンプについて更新計画に基づく更新を行うほか、資機材を更新し装備の充実を図ります。引き続き、団長、団員や女性消防隊へ様々な支援を行い、火災時や災害時の活動の万全を図り、町民の安全・安心の充実を目指してまいります。

（防犯・交通安全）

犯罪抑止のため防犯カメラを増設し、事件や事故が発生した際の情報提供に役立ててまいります。

各学校、幼稚園や保育施設を対象とした交通安全教室を、五日市警察署や交通安全協会にご協力を得て実施し、交通安全意識の向上を図ります。また、高齢者を特殊詐欺から守るため、自動通話録音機の貸与や、被害防止の啓発を引き続き行ってまいります。

（土地利用）

令和５年度から取り組んでまいりました「日の出町都市計画マスタープラン」の改定作業は終了し、新たなまちづくりの方向性をお示しすることになります。今後はこの方針を基に、まちづくりを推進してまいります。

（都市・住宅整備）

空き家問題については、「日の出町空家等対策計画」に基づき、空き家等対策協議会の設置をはじめ、「空き家バンク」の設置及びリフォーム代

の一部助成に取り組み、空き家管理の適正化や利活用による移住・定住促進を図っているところです。

今年度は能登半島地震を契機に社会状況の変化に対応した「耐震改修促進計画」を策定し、新井町営住宅の屋根外壁改修工事を３ヵ年計画で実施してまいります。

（道路・公共交通）

道路整備の継続事業として、補助道第５号線、補助道第15号線、三吉野工業団地16号線の舗装打換工事のほか、新規事業として萱窪５号線の舗装打換工事を行い、歩行者や車両の安全を図ってまいります。

また、橋梁維持として、大場入(おおばいり)橋(ばし)補修工事を行います。

２ 子育て支援の充実とお年寄りにやさしいまちづくり

町は、さまざまな少子化対策と高齢者対策等を積極的に進めてまいりましたが、さらに国や東京都の動向を踏まえ、持続可能な福祉制度を構築するための見直しを行っているところです。今後も、新しい支援のあり方について常に検討を重ね、実施してまいります。

（健康づくり・地域福祉）

子どもから高齢者まで予防に重点を置いた町民の健康づくりを推進してまいります。

健康寿命の延伸をめざし、いのちを支え合い共に暮らせるまちを実現するため、「第３次日の出町健康増進計画」と「自殺防止対策計画」を一体的に策定し、より効率的かつ効果的に取り組みを進めてまいります。

（子育て支援）

今年度から「こども家庭センターこそだち」が本稼働し、子ども、妊産婦、子育て世帯に対し、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援を行ってまいります。

子育て支援の充実といたしましては、母子手帳を補完するツールとして、新たに子育て支援アプリを導入いたします。

また、子どもの居場所づくりの一つとして、民間団体等が行う地域の子どもたちへの食事や交流の場を提供する取り組みについて、地域に根差した活動を支援してまいります。

町独自の福祉施策である未来わくわく支援金、未来旅立ち支援金、そしてこども医療費助成についても、所得制限を設けずに継続して実施してまいります。

（高齢者支援・障がい者支援・社会保障等）

高齢者支援については、生活支援体制の整備として今年度から高齢者補聴器購入の助成事業を開始し、高齢者にやさしい住環境整備として高齢者外出支援バスの位置情報を GPS の活用によりスマートフォン等にお知らせするシステムを導入するとともに、梅ケ谷トンネルの経由等、外出

支援バスルートの見直しを行います。

また、東京大学との連携・協力に基づき、自治会、商店、小中学校、医療機関など関係機関のご協力により進めている「認知症にやさしいまちづくり」の取り組みは継続してまいります。

6年度に一部見直しを行いました75歳以上の町民を対象とする高齢者医療費助成事業と元気に長生き奨励金については、継続して実施してまいります。

障がい者支援については、障害者計画等に基づき、必要な支援やサービスを充実させ、誰もが自分らしい豊かな暮らしを実現できるよう取り組んでまいります。

また、地域における高齢者福祉、障がい者の福祉、その他福祉の各分野における共通的な事項を定めた上位計画にあたる「地域福祉計画」の改定を予定しております。

3 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

商工観光業及び農林業の振興は、町の振興発展、魅力発信の重要な役割を担っております。各事業者はもとより農業委員会、商工会、観光協会、秋川農協、森林組合をはじめ、関係各機関との協力・連携のもと、各種事業の振興に努めます。

（農林業）

農業政策を取り巻く厳しい環境において、引き続き新規就農者への育成総合対策補助などの支援を行います。油田地区においては、共同作業場設置の工事設計に着手いたします。

林業については、林業経営を支援し、林業振興を図るため、令和元年台風19号による災害復旧工事として、タルクボ林道及び西の入・ホオバ沢林道の復旧工事を実施します。

（商工業、観光）

「日の出町商工観光振興計画～日の出さんサンプロジェクト～」を行政と商工会、観光協会、農業者、事業者等が一丸となって推進するため、商工観光計画推進委員会を組織し、情報共有と連携強化を図ってまいります。

また、町の桜の名所の一つである塩田堤の「桜並木樹勢回復計画」を策定します。産業まつりについては、周年記念事業として、実行委員会メンバーとともに準備を進めてまいります。

このほか、町民にとっての憩いの場であり、町外からの登山客にも親しまれている温泉センターについては、屋根改修工事や源泉の予備ポンプを購入するなど、必要な修繕等を行います。

（情報化）

町では令和3年度から行政全体でDXに取り組み、今年度は文書管理システムの利用により決裁を電子化し、ペーパーレス化と文書管理事務の

効率化を図るとともに、マイナンバーカード等の身分証明書を用いて基本４情報等を申請書に自動記入するシステムを導入します。

その他、地籍調査管理システムを３年計画で改修し、窓口事務の効率化を図ってまいります。

４　豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

日の出町の教育を充実させるため、総合教育会議や教育委員会、学校、地域、関係団体などと対話と熟議を通した融和による新たな教育的価値を創造し、「共に学び、支えあい、みんなで創る日の出町の教育」を推進してまいります。

（学校教育）

近年の異常気象による酷暑への対策や快適な学校生活、充実した学びの保障のため、学校屋内運動場空調機設置、学校校舎照明の LED 化、GIGA スクール端末入替えを進めてまいります。

また、誰一人取り残すことなく、一人ひとりの学びを充実させるために、小学校低学年への人的措置によるエデュケーションアシスタント事業の新規導入、学校図書館司書の配置及び、蔵書の充実・新聞配備等を行う学校図書館活用事業を展開してまいります。

さらには、連携協働の学校づくりを推し進めるために、学校運営協議会制度の導入によるコミュニティ・スクールの導入、亜細亜大学学生等を外部の指導員とする中学校部活動地域連携・移行推進事業を実施してまいります。

（生涯学習・スポーツ・地域伝統文化等）

生涯学習の充実、スポーツ振興、地域伝統文化・遺産の保護継承活用等の取組を充実させるために、合併 70 周年記念講演事業やスポーツ教室、町立図書館を活用したイベントを充実させるほか、国の天然記念物に指定された幸神神社のシダレアカシデの樹勢回復等の事業を展開してまいります。

（学校給食）

食育を充実させるとともに、食材の物価高騰の現状を踏まえ保護者の負担増が生じないよう、6 年度 2 学期分から「給食費の無償化」を実施しており、引き続き支援の充実を図ってまいります。

また、新学校給食センター建設については、「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備・運営方針（実施計画）」に基づき、建築工事関係費等、必要な経費を予算計上しました。

５ 総合文化体育センターの設置推進

平成 30 年 3 月に「(仮称)日の出町総合文化体育センター基本計画」を策定しましたが、コロナ禍等により協議等が中断されていました。今後、事業調整・協議等を再開してまいりたいと考えております。

６ 環境先進都市ふるさと日の出の推進

町には、三多摩 25 市 1 町のための「谷戸沢処分場」、「二ツ塚処分場」、二ツ塚処分場の付属施設である「エコセメント化施設」の 3 つのゴミの最終処分施設があります。

現在まで、地元自治会・町・循環組合の連携協力のもと監視体制を確立し、処分場の安全・安心な管理運営に努めてまいりました。

設置から長い年月の間、関係者の方々が取り組んでこられた熱意と努力に報いるためにも、町民の生活しやすい、住みやすい環境づくりを積極的に推進してまいります。

（自然環境）

庁舎、学校校舎の照明を LED 化し、電気使用量や燃料消費量の削減を図ってまいります。

また、住宅用太陽光発電など再生可能エネルギーの普及やエネルギーの効果的な活用のため、脱炭素化施策を推進してまいります。

ひので野鳥の森自然公園を中心に、自然環境を保全しながら緑地の計画的な管理・整備を進めており、昨年 8 月の台風 10 号による公園内通路下崩落部分の復旧工事を実施いたします。

（リサイクル）

循環型社会の構築をさらに推進し、ゴミの減量・資源化を図るため、分別の徹底やリサイクルの推進・啓発、家庭用生ごみ処理機やコンポストの補助など 3R 推進に積極的に取り組みます。

＋１(プラスワン)みんなで進める協働のまちづくり

令和 6 年度から取り組んでおります町の最上位計画である「第六次長期総合計画」を今年度策定いたします。多くの人が手に取って読みやすく、町の将来像をわかりやすくお示しできる計画づくりに努めてまいります。

このほか、少子化対策・移住定住促進対策として、庁舎に完全個室のベビーケアルームを設置し、保健センターと図書館にはケアルーム設置に加えトイレを全面改修し、男性用・女性用双方にベビーベット・ベビーチェアを設置しました。

また、子育て世代向けガイドブックを作成し、町外の方も多く参加するイオンモール日の出との連携事業での配布を予定しております。

令和７年度予算案について

（予算編成の基本方針）

令和７年度予算編成については、前年度に引続き、限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的・効率的に活用するため「選択と集中」を方針に掲げ、以下を基本方針として定めております。

第１に、第五次日の出町長期総合計画に掲げる「６つの施策の柱＋(プラス)1(ワン)」を中心施策とし、日の出町行政改革（その５）の取組項目及び事務事業評価の結果を踏まえ、目標達成に向けた取り組みを着実に進めること。

第２に、まちのこれからを描く予算として、「維持していくもの」と「見直すもの」を積極的に見定め、持続可能な「まちのこれから」が映った施策を展開していくこと。

第３に、住民が実感できる予算として、「給付から環境的な支援への転換」について、最終的に住民が行政サービスの向上を「実感できる」事業を構築すること。

この３点を基本方針として、予算編成に取り組みました。

（財政規模について）

こうして編成いたしました令和７年度の一般会計予算案の総額は、前年度比5.1%増の103億円となりました。

次に予算の内容につきましてご説明いたします。

歳入では、根幹をなす町税が、町民税及び固定資産税の増により前年度比0.9%増の27億318万3,000円となり、地方交付税は物価高騰などの情勢が反映されたことによる基準財政需要額の増加に伴い8.4%の増、また、東京都の市町村総合交付金は前年度と同額を見込みました。東京たま広域資源循環組合からの地域振興費については、協定に基づき７億円から6.5億円に減少するなど、非常に厳しい財政環境のもと、財源の確保に努めましたが、新規の投資的事業については、世代間負担の公平化の観点と財源不足に対応するため、町債を活用するとともに財政調整基金の取り崩しについて、7.0%増の３億6,600万円の取り崩しを行いました。

歳出では、日の出町行政改革（その５）の取組項目及び事業評価の結果を踏まえ、中心施策である「６つの施策の柱＋(プラス)1(ワン)」の「目標とする姿」の実現に向け、各事業経費は政策的経費として必要額を確保し、住民サービスの維持につとめたところで　ございます。

また、厳しい財政環境の中にあっても、「実効性が高く持続可能な行政サービスの構築」に向け、今、求められていることを改めて考え、今、取り組むべきものを選択し、資源を集中させることで「ひとにやさしく住みよいまちづくり」の実現として、予算編成を行ったものであります。

この一般会計に国民健康保険などの３つの特別会計を加えた予算総額は、144億6,400万円となり、前年度比3.3%の増額となりました。

また参考までに、公営企業会計であります下水道事業会計の支出額を加えた予算総額は、157億8,957万7千円となり、前年度比3.8%の増額となっております。

結　び　に

行財政運営におきましては職員一丸となって、効果的、効率的な事務の執行に努めてまいります。7年度は周年記念事業を通じて、コロナ禍後に取り戻した町の活気がさらに増し、人々のつながりがより強まることと期待をしております。どなたにも居場所があって、お互いを認め合い支え合う「人にやさしく　住みよいまち」を、すべての町民の皆さまが実感することができるよう、日の出町は力強く歩みを続けてまいります。引き続き、皆さまのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

日の出町長　田村　みさ子

令和７年度

事　　務　　実　　績

行政事務報告書と長期総合計画の関連性について

本行政事務報告書には、日の出町第五次長期総合計画と各事業の関連性を示すため、事業名に続けて（長期総合計画：施策〇〇）と記載されているものがあります。関連施策番号の内訳は下記一覧のとおりとなっております。

日の出町第五次長期総合計画　前期基本計画　施策一覧

1. ひのでＡ（安全）・Ａ（安心）大作戦

【施策01】	生活環境の充実
【施策02】	消防・防災の充実
【施策03】	防犯・交通安全の充実
【施策04】	土地の有効利用
【施策05】	都市・住宅基盤の整備
【施策06】	道路・公共交通の充実

2. 子育て支援の充実とお年寄りに優しいまちづくり

【施策07】	健康づくりの総合的推進
【施策08】	地域福祉の充実
【施策09】	子育て支援の充実
【施策10】	高齢者支援の充実
【施策11】	障がい者支援の充実
【施策12】	社会保障等の充実

3. 元気のある活気に満ちた商工観光業・農林業の振興

【施策13】	農林業の振興
【施策14】	商工業の振興
【施策15】	観光の振興
【施策16】	情報化の推進

4. 豊かで創造性に富んだ児童・生徒を育成するための教育の充実による人づくり

【施策17】	学校教育の充実
【施策18】	生涯学習社会の形成
【施策19】	スポーツの振興
【施策20】	地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用
【施策21】	青少年の健全育成
【施策22】	地域間交流の推進

5. 総合文化体育センターの設置推進

6. 環境先進都市ふるさと日の出の推進

【施策23】	自然環境の保全と公園・緑地の整備
【施策24】	廃棄物処理とリサイクルの推進

＋1. みんなで進める協働のまちづくり

【施策25】	協働のまちづくりの推進
【施策26】	自立した自治体経営の推進

議　会　事　務　局

Ⅰ　庶務議事係

日の出町議会各種委員会等委員構成表

（令和8年3月31日現在）

議席番号		1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	定数
議長◎・副議長○														○	◎	
種別＼氏名		野崎智経	玉井大	塙康平	鈴木正彦	下向辰法	大澤弘子	濵中直樹	木住野智行	縄井貴代子	萩原隆旦	川脇敏徳	平野隆史	嘉倉治	濵中映慈	
監査委員													○			1
議会運営委員会					副	○	○	○	長	○		○		○		8
予算決算常任委員会		○	○	○	○	○	副	○	○	○	○	長		○		12
総務まちづくり常任委員会		副				○			○	長	○		○		○	7
厚生文教常任委員会			副	○	○		○	長				○		○		7
一部事務組合	阿伎留病院企業団議会		○			○		○								3
	西秋川衛生組合議会						○			○	○					3
	秋川流域斎場組合議会	○			○							○				3
外部の協議会・審議会	三多摩上下水及び道路建設促進協議会	3				2	1								○	4
	秋川流域下水道促進協議会		○					理		理				○	○	5
	西多摩地域広域行政圏協議会審議会								○					○	○	3
	JR五日市線改善促進協議会	○	○		○	○	○							○	○	7
	三鷹立川間立体複々線促進協議会									○					○	2
日の出町都市計画審議会			○			○			○					○		4
議会だより編集委員会		○	○		副	○	長			○						6

※表内記号の説明

長＝委員長　副＝副委員長　理＝理事

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

1＝第1委員会(上水道)、2＝第2委員会(下水道)、3＝第3委員会(道路)

1. 定例会における本会議・委員会等の開催日数

(1)本会議

種　　別	開催回数	会期日数	会議日数
定　例　会	4	73	19
臨　時　会	4	4	4

(2) 常任委員会

名　　称	開 催 回 数	会 議 日 数
予算決算常任委員会	10	10
総務まちづくり常任委員会	4	4
厚生文教常任委員会	4	4

(3) 議会運営委員会・全員協議会

名　　称	開 催 回 数	会 議 日 数
全　員　協　議　会	11	11
議会運営委員会	13	13
議会活性化協議会	3	3

(4) 協議会（議会独自）

名　　称	開催回数	会議日数
三多摩上下水及び道路建設促進協議会	12	12
秋川流域市町村下水道建設促進協議会	4	4
ＪＲ五日市線改善促進協議会	4	4

2. 付議事件と結果

(1)議案

第1回臨時会（5月1日）　会期1日間

議案番号	件　　名	議　　決	
		年 月 日	結　　果
26	専決処分の承認を求めることについて （令和６年度日の出町下水道事業会計補正予算(第３号)）	7. 5.1	承認
27	専決処分の承認を求めることについて （日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	〃	〃
28	専決処分の承認を求めることについて （日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例）	〃	〃
29	専決処分の承認を求めることについて （日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	〃	承認

第2回定例会（5月30日～6月16日）　会期18日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
30	日の出町教育委員会委員の任命について	7. 5.30	同意
31	日の出町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	7. 5.30	可決
32	令和７年度日の出町一般会計補正予算（第１号）	〃	〃
33	町立小中学校屋内運動場空調機器賃貸借契約の締結に伴う財産の取得について	〃	〃
34	町立小中学校ＬＥＤ照明器具賃貸借契約の締結に伴う財産の取得について	〃	〃
35	庁舎等電灯設備・屋外照明設備（LED化）改修工事請負契約の締結について	〃	〃
36	日の出町道路線の認定について	〃	〃

第2回臨時会（7月9日）　会期1日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
37	西の入・ホオバ沢林道災害復旧工事（令和元年台風１９号）請負契約の締結について	7. 7. 9	可決

第3回定例会（8月29日～9月18日）　会期21日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
38	人権擁護委員の候補者の推薦について	7. 8.29	同意
39	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	〃
40	日の出町公共下水道事業審議会条例について	〃	可決
41	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
42	日の出町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
43	日の出町こどもの医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	〃	〃
44	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
45	令和７年度日の出町一般会計補正予算（第２号）	〃	〃
46	令和７年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	〃	〃
47	令和７年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第１号）		
48	令和７年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）		
49	令和７年度日の出町下水道事業会計補正予算		

	（第１号）		
50	令和６年度日の出町一般会計歳入歳出決算の認定について	7. 9.18	認定
51	令和６年度日の出町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
52	令和６年度日の出町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
53	令和６年度日の出町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃	〃
54	令和６年度日の出町下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	〃	〃
55	町立平井小学校屋内運動場・特別教室棟改修工事（屋上防水・外壁補修）請負契約の締結について	7. 8.29	可決
56	日の出町副町長の選任について	7. 9.18	同意
57	日の出町監査委員の選任について	〃	〃
58	消防ポンプ自動車（第１分団第２部）購入契約の締結について	〃	可決

第4回定例会（11月28日～12月13日）　会期15日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
59	日の出町農業委員会委員の任命について	7.11.28	同意
60	自治功労者表彰につき同意を求めることについて	〃	〃
61	日の出町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	〃	〃
62	日の出町議会議員及び日の出町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	〃	可決
63	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
64	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
65	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
66	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
67	日の出町立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
68	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
69	日の出町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	〃	〃
70	日の出町老人福祉センター設置及び管理に関する条例及び日の出町大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

71	日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	7.11.28	可決
72	令和７年度日の出町一般会計補正予算（第３号）	〃	〃
73	令和７年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第２号)	〃	〃
74	令和７年度日の出町介護保険特別会計補正予算(第２号)	〃	〃
75	令和７年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第２号)	〃	〃
76	令和７年度日の出町下水道事業会計補正予算(第２号)	〃	〃

第４回臨時会（12 月 24 日）　会期１日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
77	専決処分の承認を求めることについて（日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例)	7.12.24	承認
78	令和７年度日の出町一般会計補正予算（第４号）	〃	可決

第１回臨時会（２月 10 日）　会期１日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
1	第六次日の出町長期総合計画（基本構想及び前期基本計画）の策定について	8. 2.10	可決
2	日の出町組織条例の全部を改正する条例	〃	〃
3	専決処分の承認を求めることについて（令和７年度日の出町一般会計補正予算(第５号)）	〃	承認

第１回定例会（２月 27 日～3 月 17 日）　会期 17 日間

議案番号	件名	議決	
		年月日	結果
4	日の出町固定資産評価審査委員会委員の選任について	8. 2.27	同意
5	人権擁護委員の候補者の推薦について	〃	同意
6	日の出町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	〃	可決
7	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〃	〃
8	日の出町立児童館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
9	日の出町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
10	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
11	令和７年度日の出町一般会計補正予算（第６号）	〃	〃

12	令和 7 年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
13	令和 7 年度日の出町介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
14	令和 7 年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
15	令和 7 年度日の出町下水道事業会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
16	令和 8 年度日の出町一般会計予算	8. 3.17	〃
17	令和 8 年度日の出町国民健康保険特別会計予算	〃	〃
18	令和 8 年度日の出町介護保険特別会計予算	〃	〃
19	令和 8 年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃
20	令和 8 年度日の出町下水道事業会計予算	〃	〃
21	西の入・ホオバ沢林道災害復旧工事（令和元年台風 19 号）請負契約の変更について	8. 2.27	〃
22	日の出町道路線の認定について	〃	〃
23	日の出町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例		
24	日の出町組織条例の改正に伴う関係条例の整理に関する条例	8. 3.17	〃
25	日の出町青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	〃	〃
26	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
27	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
28	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
29	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	〃	〃
30	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
31	日の出町営住宅管理条例の一部を改正する条例	〃	〃
32	日の出町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
33	日の出町消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
34	あきる野市・日の出町学校給食センター協議会の設置について	〃	〃
35	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	〃	〃
36	財産の取得について	〃	〃
37	町立平井小学校屋内運動場・特別教室棟改修工事（屋上防水・外壁補修）請負契約の変更について	〃	〃

(2) 一般質問

会　期　別	質　問　者　数	件　数
令和 7 年　第 2 回　定例会	13	28
令和 7 年　第 3 回　定例会	12	23

令和７年　第４回　定例会	9	21
令和８年　第１回　定例会	12	23
合　　計	46	95

(3) 議員提出議案

番号	件　　名	議　　決	
		年 月 日	結　果
2	萩原隆旦議員に対する議員辞職勧告決議	7.5.1	可決
3	日の出町議会議員定数条例の一部を改正する条例	7.12.12	可決

(4) 陳　情

番号	受理 年月日	件　　名	提出者氏名	年月日 採決
1	7．８．8	「建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める国への意見書」提出を求める陳情書	東京土建一般労働組合 西多摩支部 執行委員長　辻岡邦之	7.9.18 趣旨 採択
2	7.11.13	日の出町内の小・中学校における「いじめ」をなくす取り組みに関する陳情	一般社団法人　共存共栄クラブ　伊藤 豪	7.12.12 不採択
3	7.11.14	日の出町議会議員定数条例を変更し議員定数の改正（13名に減員）を検討する事を求める陳情書	堀江　雅明	7.12.12 採択
3	7.11.14	萩原隆旦議員に対する議員辞職勧告決議の根拠となる情報を適切に町民へ知らせることを求める陳情書	堀江　雅明	7.12.12 採択

3. 全員協議会

開催年月日	審　議　事　件
７．４．９	(1)令和７年第２回臨時会について (2)日の出町議会傍聴規則の一部を改正する規則について (3)議場の有効活用について
7.4.23	(1) あきる野市・日の出町新学校給食センター建設工事の実施に関する協定について
7. 6.11	(1) 令和６年度（２０２４年度）東京たま広域資源循環組合の管理運営状況について (2) 第六次長期総合計画の策定について（概要説明）
7. 8.22	(1)日の出町下水道事業会計決算（令和５年度）についての報告について (2)あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する進捗状況について (3)町、循環組合、第22自治会・対策委員会の三者による二ツ塚廃棄物広域処分場公害防止協定書及び細目協定書の変更協議に関する途中報告について
7.10.28	(1)令和７年度介護保険料の納付方法に関するお詫びについて

7.11.11	(1)第六次長期総合計画　基本構想・前期基本計画パブリックコメント（案）について (2)第２期地域福祉計画パブリックコメント（案）について (3)西の入・ホオバ沢林道災害復旧工事について (4)議員提出議案について (5)令和７年度日の出町一般会計補正予算第３号（議会費）について (6)要望書に対する回答について (7)令和８年度日の出町当初予算編成に対する要望書について (8)議員会主催の講演会について (9)議場開放の実績報告について (10) 令和８年第１回定例会日程表（原案）について (11) 欠席議員の状況について
7.11.26	(1) あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する進捗報告について
7.12.12	(1) 公共施設のネーミングライツ（命名権）の導入について (2)エコセメント化施設の機器トラブルの発生及び焼却残さ搬入停止について
8. 2. 4	(1)第六次日の出町長期総合計画について (2)日の出町機構改革について (3)専決処分の承認を求めることについて （令和７年度日の出町一般会計補正予算（第５号）
8. 2.18	(1)【議員提出議案】日の出町議会委員会条例の一部を改正する条例 (2)令和７年度議会費補正予算について (3)令和８年度議会費当初予算について (4)令和８年第２回～第４回定例会日程の原案について (5)本会議映像配信の広報について
8. 2.20	(1) 物価高子育て応援手当　支給通知書の誤送付について

4. 一部事務組合議会の開催日数

一部事務組合名	本会議			協議会	計
	定例会	臨時会	小計		
阿伎留病院企業団議会	3	1	4	0	4
西秋川衛生組合	2	1	3	0	2
秋川流域斎場組合	2	0	2	0	2

5. 常任委員会所管事務調査

総務まちづくり常任委員会・厚生文教常任委員会　合同視察

視察年月日	視察先及び視察目的	視察議員名
7. 8.18 ～ 7. 8.19	笠間クラインガルテン ・農業に関する環境整備について つくば防災科学技術研究所 ・防災科学技術の活用について 茨城県猿島郡境町 ・子育て支援について	委員長　玉井　大 濵中直樹 副委員長　鈴木正彦 大澤弘子 委員　平野隆史 嘉倉治 川脇敏徳 野崎智経 濵中映慈 萩原隆旦 木住野智行 下向辰徳

6. 議会だより（みらい）の発行状況（各定例会毎）（長期総合計画：施策 25）

号　数	ページ	発行年月日	発行部数	印　刷　費
214	10	7年　5月　1日	6,500部	193,050円
215	10	7年　8月　1日	6,500部	228,800円
216	14	7年11月　1日	6,500部	278,850円
217	8	8年　2月　1日	6,500部	185,900円

7. 議会ペーパーレス会議の推進（長期総合計画：施策 26）

電子データによる議会関連資料やその他関係資料の共有及び会議の実現、ペーパーレス議会の運用、議員活動の効率化を図ることも可能となるほか、様々な情報が発出される中、迅速な情報伝達・共有が可能となることから、令和3年1月からペーパーレス会議システムを導入し運用している。

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ペーパーレス会議システム使用料	990,000円	990,000円	990,000円
タブレット通信料	858,460円	859,820円	870,780円

8. 議会議場映像配信（長期総合計画：施策 25）

本会議映像をインターネット配信することで、傍聴者の利便性向上を図るとともに、積極的な情報公開に努め、開かれた議会に寄与することを目的とし、令和6年第2回定例会から実施している。

	令和7年度	令和6年度
議会議場映像配信業務委託料	1,072,060円	1,050,060円

企　画　財　政　課

Ⅰ　企画係

１．第六次日の出町長期総合計画の策定

基本構想及び前期基本計画に関わる議決を経て、令和８年度を始期とする第六次日の出町長期総合計画を策定しました。

（１）委託状況

委託内容	委託金額	備考
長期総合計画の作成支援	15,257,600 円	令和 6～7 年度の債務負担行為 令和 7 年度支出 15,257,600 円

（２）日の出町総合計画等審議会

町長からの諮問に基づき、第六次日の出町長期総合計画の策定に関する審議を行いました。

	日　時	議事等
第 1 回	令和 7 年 5 月 28 日(水) 14：00～15：30	・審議会の趣旨説明 ・第六次長期総合計画の策定状況について ・計画の全体構成及び基本構想の検討 ・今後の策定スケジュールについて
第 2 回	令和 7 年 7 月 8 日（火） 14：00～17：15	・日の出町第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 2 年度～令和 7 年度）令和 6 年度事業の進捗状況及び評価について ・第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）令和 6 年度事務事業評価について ・日の出町行政改革（その 5）の進捗状況について ・基本構想・基本計画の検討
第 3 回	令和 7 年 8 月 25（月） 14：00～15：00	・基本構想の検討について ・基本構想ロゴデザインについて ・基本計画の検討について
第 4 回	令和 7 年 10 月 20（月） 14：00～15：00	・基本構想・基本計画の取りまとめについて ・パブリックコメントについて ・今後の策定スケジュールについて
第 5 回	令和 8 年 1 月 21 日(水) 10:00～10：50	・パブリックコメントの実施結果について ・パブリックコメント実施後の基本構想・基本計画の変更点について ・答申（案）について

２．第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）の評価・検証

事務事業の効率化、PDCA サイクルの確立、職員の改善意識の醸成などを目的とし、第五次日の出町長期総合計画（後期基本計画）で設定した主要事業 147 件について、令和 6 年度末時点の評価を行いました。

	現状維持	成果拡大に向けて見直し	コスト改善に向けて見直し	統合	縮小・一部廃止	廃止	計
事業数	112	27	2	1	4	1	147

３．日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年記念事業

令和 6 年 6 月 1 日に町制施行 50 周年、令和 7 年 6 月 1 日に合併 70 周年の記念すべき年を迎えました。この節目を町全体で祝うため、令和 6 年度から 7 年度にかけて、「自然と共存していく日の出町の未来へ」をキャッチフレーズに記念事業等を実施しました。

（１）日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年記念式典

開 催 日：令和 7 年 10 月 13 日
開催場所：イオンモール日の出イオンシネマ
出席者数：215 名
概　　要：町長式辞・町議会議長挨拶・来賓祝辞・合併 70 周年のあゆみ（映像上映）
開催経費：1,983,058 円（施設借上料、記念品購入、印刷製本等）

（２）ひのでふるさと大使の設置

町の魅力を広く発信するとともに、町の知名度の向上やイメージアップを図るため、ひのでふるさと大使を設置しました。その第一号として、本町出身の安藤なつさん（お笑い芸人）を、ひのでふるさと大使に任命しました。

（３）人気ユニット「ケロポンズ」によるファミリーコンサート

開 催 日：令和 7 年 10 月 13 日
開催場所：イオンモール日の出イオンホール
参加者数：約 200 名
概　　要：未来を担う子ども達や子育て世代の方を応援する参加型のイベント（あそび歌や体操、歌とストーリーが一体となったミュージックパネル等）
開催経費：998,000 円（運営業務委託、施設借上料）

（４）町勢要覧 2025（周年記念冊子）の作成

日の出町のあゆみを紹介するとともに、町が有する自然、歴史、文化等の情報や町の情勢等を、総合的にわかりやすく紹介する町勢要覧を作成しました。

委託内容	委託金額	備考
町勢要覧作成支援	4,457,640 円	令和 6～7 年度の債務負担行為 令和 7 年度支出 4,457,640 円
配布委託	311,073 円	全戸配布

（５）タイムカプセル開封事業

平成 27 年に日の出町合併 60 周年記念事業として「タイムカプセルはがき～10 年後のあなたへ～」を実施し、役場に保管していた自分や家族、

大切な人に届ける未来への「はがき」を、令和 7 年 11 月に発送した。

発送数	発送月	郵送料	備考
920 通	令和 7 年 11 月	31,816 円	送付済件数　892 枚 宛所不明で返却されたはがきは令和 8 年 11 月 30 日まで保管

（6）フォトコンテスト

町の魅力や歴史を感じることができる写真を募集したフォトコンテストを開催しました。

応募期間：令和 7 年 6 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日

応募総数：100 点以上

受賞作品数：4 作品（最優秀賞 1、優秀賞 1、特別賞 2）

記念品	購入費
フォトフレーム、日の出町特産品等	36,942 円

（7）周年記念事業特別補助金

記念事業開催に要する経費に対する補助を行いました。

事業名	交付団体	補助額
ひので桜まつり	一般社団法人日の出町観光協会	500,000 円
ひので夏まつり	ひので夏まつり実行委員会	2,000,000 円
郷土芸能まつり	日の出町郷土芸能保存会	1,000,000 円
日の出町産業まつり	日の出町産業まつり実行委員会	999,240 円

（8）周年記念事業一覧（町主催・共催事業）

番号	事業名	担当課
1	日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年記念式典	企画財政課
2	人気ユニット「ケロポンズ」によるファミリーコンサート	企画財政課
3	タイムカプセル開封	企画財政課
4	フォトコンテスト	企画財政課
5	ご当地ナンバープレート交付	税務課
6	メモリアルフォトスポット設置	町民課
7	保育フォト展 in 日の出	福祉課
8	志茂町児童館　子どもフェス	福祉課
9	シニアはつらつ撮影会	いきいき健康課
10	シニアはつらつシネマの集い	いきいき健康課
11	デザインマンホール事業	まちづくり課
12	ひので桜まつり	産業観光課
13	ひので夏まつり	産業観光課
14	日の出町産業まつり	産業観光課
15	まちづくり探求コンクール	指導室

16	ひので町民大学（講演会：メイプル超合金安藤なつ氏）	文化スポーツ課
17	郷土芸能まつり	文化スポーツ課
18	ボッチャひのでちゃんカップ	文化スポーツ課
19	記念講座(図書館事業)	文化スポーツ課
20	学校給食記念献立	学校給食センター

（９）連携事業

町民や各種団体、地域の民間企業の皆さんが周年記念を共に盛り上げるために行う行事等（連携事業）に対し、申請により周年記念キャッチフレーズ・ロゴマークの使用を承認しました。

申請・承認件数７件

４．指定管理者制度の活用状況（長期総合計画：施策 25）

多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減の効果が期待できる公の施設に指定管理者制度を導入しています。

公の施設・指定管理者導入施設　（令和８年３月 31 日現在　37 施設）

番号	施　設　名	指定の期間	指定管理者名	担当課
1	日の出町コミュニティ施設(27 施設)	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	各自治会	生活安全安心課
2	日の出町心身障がい者地域活動支援センター (日の出町ユートピアサンホーム)	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	(福) 太陽福祉協会	福祉課
3	日の出町精神障がい者地域活動支援センター (日の出町ユートピアひまわりホーム)	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	福祉課
4	日の出町平井・生涯青春 ふれあい総合福祉センター	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
5	日の出町大久野老人福祉センター	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
6	日の出町本宿老人福祉センター	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
7	日の出町大久野健康いきいきセンター	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	(福)日の出町社会福祉協議会	いきいき健康課
8	ひのでグリーンプラザ	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町商工会	産業観光課
9	生涯青春の湯・ひので三ツ沢 つるつる温泉センター	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
10	ひので肝要の里	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課
11	日の出山荘	R6 年 4 月 1 日～R11 年 3 月 31 日	日の出町サービス総合センター(株)	産業観光課

５．日の出町総合教育会議（長期総合計画：施策 17）

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、総合教育会議（町長及び教育委員）を開催し、「日の出町いじめ防止対策」等に関して審議を行いました。

令和７年度総合教育会議の開催

日　時　　第１回　令和８年２月 25 日（水）

会　場　　教育センター２階 多目的会議室

報　告　・日の出町教育ビジョン2023における取組状況【指導室】

・日の出町教育大綱（日の出町教育ビジョン）の策定について
・大久野児童館の設置について
・こども家庭センター事業について

６．日の出町　人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略事業（長期総合計画：施策 26）

平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」の施行に伴い、市町村は、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する基本的な計画を定めることが求められており、令和３年３月に「日の出町人口ビジョン及び第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、施策を推進しています。

令和７年度末をもって第２期の計画期間が満了することに伴い、令和８年度を始期とする計画の策定作業を行いました。第３期の計画は、人口減少対策を一層推進するため、「第六次日の出町長期総合計画」と一体的に策定しました。

（１）効果検証

①第２回日の出町総合計画等審議会において、総合戦略に基づいて実施する施策の効果を検証しました。

日　時　　令和７年７月８日（火）

②庁内の町長以下の管理職による日の出町政策会議において、総合戦略に基づく施策の実施や効果の検証をしました。

日　時　　令和７年８月１日（金）

③ＫＰＩ（重要業績評価指標）毎の評価結果（令和６年度末時点）

	A：高い成果が得られた	B：予定どおりの成果が得られた	C：一定の成果が得られた	D：やや不十分な成果にとどまった	E：成果は不十分もしくは見られなかった	計
件数	7	13	13	5	0	38

７．使用料等の適正化（長期総合計画：施策26）

平成30年10月に財政運営の健全性と行政サービス水準の確保を図ることを目的とした「使用料・手数料等の見直しに関する指針」を策定しました。

当指針を策定し、算定方法を明確化することで内容の透明性を高め、常に町民の理解が得られる適正な料金設定と、定期的な見直しを行い、効率的な施設の管理運営と事務の効率化を図ることが可能となります。

（１）令和7年度日の出町使用料等検討委員会の開催

日　時　　令和7年10月28日（火）

（２）改定を行った使用料等

①生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター利用料（入館料）

②日の出町老人福祉センター及び日の出町大久野健康いきいきセンター使用料（温泉浴場）

③日の出町立学校施設使用料（屋内運動場）

８．行政改革（長期総合計画：施策26）

令和5年2月に策定した「日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その５）」に基づき、行政改革を推進しました。

行政改革は、長期総合計画で掲げた町の将来像実現を支える取組であることから、令和8年度以降は一体的な運用を図っていくため､行政改革大綱を長期総合計画の政策として位置づけるとともに、推進計画についても計画期間を合わせる見直しを行いました。

（１）効果検証

①第2回日の出町総合計画等審議会において、評価結果について意見聴取を行いました。

日　時　　令和7年7月8日（火）

②庁内の町長以下の管理職による日の出町政策会議において、進捗状況や効果の検証を行いました。

日　時　　令和7年8月1日（金）

③取組項目毎の評価結果（令和6年度末時点）

	計画していた取組を超える進捗が図れた	計画どおり進めることができた	やや遅れが見られる	ほとんど進捗が見られない	取組時期に達していないため、評価なし	計
件数	4	54	14	8	0	80

９．組織改正（長期総合計画：施策 26）

行政サービスの向上及び効率化を図るため、令和７年４月１日に組織改正を行いました。主な改正内容は以下のとおりです。

（１）教育委員会事務局（学校教育課）の改編

改正前		改正後		改正理由等
課名	係名	課・室名	係名	課･室の設置及び係の統合
学校教育課	庶務係	教育総務課	庶務・学務係	
	指導室	指導室	教職員係 指導・相談係	
	教職員係 指導・学務係 相談支援係			

（２）事務の移管

項目	改正前	改正後	改正理由等
幼稚園関連	学校教育課	福祉課	こども施策の一体的な取組の推進

（３）主要な政策を効果的に推進するための体制整備

福祉部門の業務体制の見直しとして、地域支援係内に福祉総務担当を増員

10. 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）（長期総合計画：施策 26）

企業版ふるさと納税制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組みで、令和６年度から活用しています。

寄付対象事業	寄付額	件数
時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る事業	1,100,000 円	２件

11. 包括連携協定の締結

新たに2件の包括連携協定を締結しました。

協定名	締結先	締結年月日	概要
包括的連携・協力に関する協定	協同乳業株式会社	令和7年12月23日	食育、地域振興、健康維持・増進、安全・安心対策等
包括的連携に関する協定	日本郵便株式会社	令和8年3月26日	防災、安全・安心、町の魅力発信、高齢者・障がい者支援等

12. 包括協定に基づく連携事業（長期総合計画：施策22）

（1）亜細亜大学との連携事業

人的・知的資源の交流及び物的資源の活用を図り、相互に協力して人材育成と地域社会発展に寄与することを目的に、以下の事業で連携を図りました。

番号	事業名	担当課
1	町内一斉清掃	生活安全安心課
2	第21回　ひので夏まつり	産業観光課
3	第37回　日の出町産業まつり	産業観光課
4	亜細亜大学で行うジュニアスポーツ教室	文化スポーツ課
5	ニュースポーツ体験会	文化スポーツ課
6	ひので町民大学	文化スポーツ課

（2）イオンモール株式会社との連携事業

相互連携と協働による活動を推進し、町内における地域のより一層の活性化及び住民サービスの向上を図ることを目的に、以下の事業で連携を図りました。

番号	事業名	担当課
1	防災フェスティバル	生活安全安心課
2	赤ちゃんはいはいレース	こども家庭センター
3	認知症カフェ	いきいき健康課
4	シニアはつらつシネマの集い	いきいき健康課
5	第21回ひので夏まつり	産業観光課
6	第37回日の出町産業まつり	産業観光課
7	まちづくり探究コンクール	指導室
8	書店と連携した読書活動	文化スポーツ課

13. 東京都市町村企画研究会（構成団体数　39市町村）（長期総合計画：施策26）

市町村行財政上の諸問題に関する調査研究並びに情報、資料の交換を図り、地方自治の発展に寄与しています。　総会1回・研修会1回

・第1ブロック会議2回　・第1ブロック研修会　1回

※一部書面にて開催

14. 秋川流域開発振興協議会（あきる野市、日の出町、檜原村）

（長期総合計画：施策 22）

秋川流域の開発振興、促進及び諸問題を解決するため、広域的に連絡調整を行い、まちづくりをより円滑に推進します。

協議会　　1 回(令和 6 年度 1 回、令和 5 年度 2 回)
事務局会議　　1 回(令和 6 年度 1 回、令和 5 年度 1 回)
負担金　　17,500 円　（令和 6 年度 17,500 円 令和 5 年度 17,500 円）

15. 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（構成団体数　27 市町村）

（長期総合計画：施策 6）

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ります。

令和 7 年 7 月 28 日（月）　第 44 回総会
分担金　　15,000 円　（令和 6 年度 15,000 円 令和 5 年度 15,000 円）

16. 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会（構成団体数　24 市町村）

（長期総合計画：施策 6）

中央線の立体化複々線の促進、青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することによって、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図ります。

令和 7 年 7 月 28 日（月）　第 57 回総会
令和 7 年 10 月 16 日（木）　ＪＲ中央線三鷹駅立川駅間複々線化事業促進に関する要望書を東日本旅客鉄道株式会社へ提出。
分担金　　17,000 円　（令和 6 年度 17,000 円 令和 5 年度 17,000 円）

17. ＪＲ五日市線複線化促進協議会（昭島市、福生市、あきる野市、日の出町、檜原村）

（長期総合計画：施策 6）

ＪＲ五日市線の複線化を促進するとともに､駅施設機能の拡充改善を図り、地域社会の開発発展と住民福祉の向上に寄与します。

総　会　　1 回（書面開催）　事務局会議　1 回
負担金　　負担金なし　（令和 6 年度負担金なし、令和 5 年度負担金なし）

18. 西多摩地域広域行政圏協議会（西多摩地域 8 市町村）

（長期総合計画：施策 22）

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域的な施策の推進に向けての計画の策定及び広域行政に関する必要な事務の連絡調整を図ります。

負担金　752,504 円　（人件費、広域行政圏計画の策定及び推進事務）
（令和 6 年度 632,009 円　令和 5 年度 590,000 円）

(1)　要望行動

青梅線、五日市線および八高線の改善について、東日本旅客鉄道㈱八王子支社長へ直接要望書を提出しました。（令和７年８月７日（木））

(2)　共同事業

①　西多摩地域広域行政圏スポーツ大会

西多摩地域住民にスポーツ・レクリエーションを普及し、地域の活性化と住民の交流・親睦を図ることを目的に実施しています。また、平成 25 年度より、従来の競技大会に加えて、ニュースポーツ、障害者スポーツの情報発信及び体験の場として併せてスポーツフェスタを実施しています。

ｱ.競技大会

(ｱ)開 催 日　令和７年 11 月 16 日（日）

(ｲ)会　　場　あきる野市、檜原村を中心とした体育施設

(ｳ)内　　容　バレーボール、テニス等 14 種目

(ｴ)参加者数　1,268 人

ｲ.スポーツフェスタ

(ｱ)開 催 日　令和７年 11 月 15 日（土）

(ｲ)会　　場　横川観光ファインプラザ（五日市ファインプラザ）

(ｳ)内　　容　ペタンク、ドッヂビー、モルック、ボッチャ等８種目の情報発信ならびに体験の場

(ｴ)参加者数　249 人

②　西多摩地域広域行政圏内市町村立図書館広域利用事業

図書館広域利用事業を更に推進するため、図書館広域利用周知用トートバッグを作製しました。

市町村立図書館数 29 館　広域利用新規登録者数 1,001 人

③　地域包括ケアシステム連携事業

西多摩地域の８市町村において地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の構築が実現できるよう、共同事業を実施しました。

ｱ.医療・介護関係者の研修

(ｱ)開 催 日　令和７年９月 19 日（金）

(ｲ)会　　場　青梅市役所会議室

(ｳ)対　　象　西多摩８市町村医療・介護関係者（多職種）等

(ｴ)参加者数　50 人

ｲ.住民向け講演会

(ｱ)開 催 日　令和７年 11 月 30 日（日）

(ｲ)会　　場　福生市民会館　小ホール（つつじホール）

(ｳ)対　　象　西多摩８市町村地域住民等

(ｴ)参加者数　65 人

ｳ.在宅医療・介護ガイドブックの更新

在宅医療・介護ガイドブックについて、記載内容および掲載施設に

関する情報を、令和８年１月１日時点に更新し、ホームページの情報更新を行いました。

④　西多摩地域魅力発信ＰＲ事業

自然や文化、特産品など８市町村それぞれの地域資源を生かし、自治体の区域を越えた連携の取組みにより西多摩の魅力を一体的に発信します。

ｱ.西多摩フェア 2025

(ｱ)日　　時　令和７年９月 13 日（土）

(ｲ)会　　場　ＪＲ八王子駅

ｲ.東京多摩観光フェアへの出展

都心部での西多摩地域ＰＲを行うため、ＪＡ東京アグリパークにおいて、パンフレットの設置、特産品等の販売を行いました。

(ｱ)日　　時　令和７年 10 月７日（火）～10 月 11 日（土）（５日間）

(ｲ)会　　場　ＪＡ東京アグリパーク（渋谷区代々木 2-10-12）

ｳ.立川観光キャラバンへの出展

(ｱ) 開 催 日　令和７年 10 月４日（土）

(ｲ) 会　　場　ＪＲ立川駅

ｴ.西多摩地域ドライブスタンプラリーの実施

(ｱ) 期　　間　令和８年１月９日（金）～３月 15 日（日）

(ｲ) スポット　16 スポット（各市町村２スポットずつ）

(ｳ) 参加者等　1,272 人（16 スポットクリア 26 人）

ｵ.公式インスタグラムを活用したＰＲ

(ｱ) 期　　間　通年

(ｲ) 閲 覧 数　3,019,169 件（259 投稿）

（令和７年４月１日～令和８年３月 31 日）

⑤　多摩の子・多摩子ども詩集作成事業

西多摩８市町村公立小学校児童の優れた詩文を収集、編纂し、詩文集を発行及び頒布することで児童の知性や情緒、表現力を育み、併せて保護者や地域児童の理解に寄与することを目的に、多摩の子・多摩子ども詩集を作成しました。

ｱ.発行回数：年１回（令和８年３月発行）

ｲ.発行部数：2,300 冊

ｳ.配布先

(ｱ) 西多摩８市町村の小学校全学級

(ｲ) 西多摩８市町村教育委員会

(ｳ) 西多摩８市町村図書館 等

ｴ.頒布数（保護者購入数）1,217 冊

(3)　西多摩地域広域行政圏消費生活相談広域連携事業

平成 18 年 10 月１日より消費生活相談広域連携事業実施しており、西多摩地域の他市町村窓口において消費生活相談を受けることが可能となっ

ています。

令和 7 年度相互利用相談件数：65 件

(4)　西多摩地域広域行政圏協議会ホームページ及び公式ＳＮＳの更新並びに運用

ホームページアクセス数　令和 7 年度 27,673 件

（令和 6 年度 32,141 件　令和 5 年度 28,959 件）

(5)　各種会議の開催状況

① 協　議　会	2 回	② 審　議　会	2 回
③ 副市町村長会	2 回	④ 教育長会	2 回
⑤ 幹事会・事務局会議	4 回		
⑥ 開発部会（部会・分科会）	1 回		
⑦ 生活部会（部会・分科会）	5 回		
⑧ 産業部会（部会・分科会）	3 回		
⑨ 教育文化部会（部会・分科会等）	3 回		
⑩ 広域行政圏スポーツ大会委員会議	3 回		

一部資料送付による会議開催

19. 相沢沖アクセス道路について

(1)通行可能時間　午前 8 時 30 分から午後 9 時

通行可能車両　2ｔを超える積載車・大型バス以外（許可車両を除く）の一般車両

通行可能車両以外の通行許可申請数　0 件

通行可能車両以外の通行許可台数　　0 台

道路管理　東京たま広域資源循環組合に委託

20. 武蔵増戸駅公衆トイレの維持管理

協定に基づき、駅トイレの維持管理を実施。清掃費、修繕費、光熱水費の負担について、あきる野市と共同で行っています。

負担金：534,930 円(令和 6 年度　676,387 円 令和 5 年度　553,554 円)

21. 三多摩は一つなり交流事業（長期総合計画：施策 26）

一般廃棄物最終処分場を受け入れている日の出町の住民と、東京たま広域資源循環組合を組織する多摩地域 25 市 1 町の住民が、文化・スポーツなどを通じて交流し、相互の理解を深めていくことを目的とした事業。

(1) 招待型事業

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
事業経費	200,036 円	261,192 円	231,413 円
事業件数	9 件	7 件	7 件
参加数	182 人・1 ﾁｰﾑ	151 人・1 ﾁｰﾑ	125 人・1 ﾁｰﾑ

令和 7 年度実施内容

番号	実施団体	実施日	内容	町民参加数
1	多摩市	7.24（木）	多摩清掃工場見学とサンリオピューロランド	37 人
2	調布市	7.29（火）	キユーピーマヨテラス見学と深大寺散策＆クリーンプラザふじみ見学	28 人
3	日野市	8.20（水）	浅川清流環境組合見学と京王遊びの森ハグハグ・れーるランド	11 人
4	稲城市	10.18(土)	クリーンセンター多摩川見学とよみうりランド	28 人
5	小金井市	11.3（月）	サステナブルパークこがねい見学と小金井公園江戸東京たてもの園見学	18 人
6	武蔵野市	11.7（金）	能楽鑑賞と武蔵野クリーンセンター見学	27 人
7	八王子市	12.6（土）	戸吹クリーンセンター見学とサッカー交流戦	1 チーム
8	国分寺市	12.7（日）	浅川清流環境組合可燃ごみ処理施設見学と落語鑑賞	23 人
9	東久留米市	1.16（金）	柳泉園組合と多摩六都科学館見学	10 人

この事業は東京たま広域資源循環組合の三多摩は一つなり交流事業補助金を充当しています。

(2) 訪問型事業

組織団体が当該団体の住民を対象に、二ッ塚処分場、谷戸沢処分場、エコセメント化施設を見学し、町内の観光施設をお楽しみいただく事業。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	16 市 1 町	18 市 1 町	12 市

22. 第三セクター（長期総合計画：施策 26）

会 社 名　日の出町サービス総合センター株式会社

補助金額　20,462,200 円

（令和 6 年度 19,605,739 円、令和 5 年度 38,298,095 円）

主要事業　社員管理、会社運営事務

受託事業　ひので三ツ沢つるつる温泉センター、ひので肝要の里、日の出山荘及び日の出町直売ショップ業務、日の出町温泉宅配事業業務

23. 日の出町イメージキャラクター「ひのでちゃん」

平成 25 年 11 月 2 日にひのでちゃんが誕生し、町の魅力をＰＲしています。

（1）着ぐるみ出演回数

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
20 回（20 日）	16 回（16 日）	2 回（2 日）

（2）イメージキャラクター使用承認数（営利目的の場合のみ承認必要）

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
4 件	6 件	1 件

24. 移住定住促進

(1) 西多摩移住フェア

西多摩参加自治体が主催する西多摩移住フェアにおいて、移住相談を行いました。

開催日	開催場所	相談実績	備考
令和7年5月25日(日)	ふるさと回帰支援センター	12組	都内区7組、都内市町村2組、他県3組)

(2) 秋川流域（あきる野市・日の出町・檜原村）暮らし体験・空き家見学ツアー

都が主催する「暮らし体験・空き家見学ツアー」に、町職員が説明員として同行しました。

開催日	参加人数	概要
令和7年9月27日（土）～28日（日）	16名（大人10、こども6）	各市町村の生活関連施設、空き家物件の内覧、移住者との交流　等
令和7年11月29日（土）～30日（日）	15名（大人9、こども6）	

(3) 移住・定住の促進に関する協定の締結

地域全体の活性化、沿線や流域等に着眼した交流・関係人口の創出、移住・定住の促進等を連携して進めるため、東京都、５市町村及び地域振興等に取り組む民間企業において、移住・定住促進に関する協定を締結しました。

協定名	締結先	締結年月日	概要
移住・定住促進に関する協定	東京都、青梅市、あきる野市、檜原村、奥多摩町、沿線まるごと株式会社	令和7年5月23日	地域活性化、交流・関係人口の創出、移住定住、等

25. 二ツ塚廃棄物広域処分場の建設・廃棄物の埋立て・環境調査等並びに谷戸沢廃棄物広域処分場の環境調査等に伴う立会・監視

広域処分場地域振興費　12,500,000円

（令和6年度12,500,000円　令和5年度12,500,000円）

日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場に係る公害防止協定並びに日の出町谷戸沢廃棄物広域処分場に係る公害防止協定に基づき、建設・廃棄物の埋立て・環境調査等の立会・監視等を二ッ塚処分場対策委員、谷戸沢処分場監視委員、町管理職等により行いました。

（なお、東京たま広域資源循環組合を、以下「循環組合」と表記します。）

(1) 二ツ塚廃棄物広域処分場

① 対策委員会　4回（6月、9月、12月、3月）

② 建設・廃棄物の埋立て等の立会・監視　137日（一部町職員のみで実施）
（原則として毎週月・水・金曜日）

③ 環境調査立会　73日

(2) 谷戸沢廃棄物広域処分場

① 監視委員会　4回（6月、9月、12月、3月）

② 環境調査立会　18 日

(3) 焼却残さの放射性物質に関する日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場東京たまエコセメント化施設における取扱特別協定書に基づく放射性物質濃度の測定について

循環組合と平成 23 年 8 月 19 日に締結した東京電力㈱福島第一原発事故に起因する放射性物質濃度の測定等に関する取扱いを定める特別協定に基づき、月 1 回、搬入団体の清掃工場から搬出される焼却残さ、エコセメント化施設から排出される放流水や排ガス、そしてエコセメント製品等について放射性物質濃度の測定、また二ツ塚処分場では空間放射線量を測定し、町、地元自治会並びに二ツ塚処分場対策委員会に、循環組合から結果が報告されています。

この調査結果は、毎月広報に掲載し、企画財政課窓口でも閲覧できます。

26. SDGs の達成に向けた取り組み

SDGs は、2030 年まで共通して取り組む国際的な「持続可能な開発目標」であり、日の出町の長期総合計画においても、各主要事業に SDGs の視点を取り入れています。

また、町では SDGs の実現に取り組む町内事業者を町ホームページに掲載して応援しています。

事業者の取組の広報件数：6 件

27. 令和7年度各種計画策定状況

番号	名　　称	計　画　期　間	担当課
1	第五次日の出町長期総合計画　基本構想	令和2年度～令和7年度	企画財政課
	第五次日の出町長期総合計画　後期基本計画	令和5年度～令和7年度	企画財政課
2	日の出町人口ビジョン	令和2年度～令和47年度	企画財政課
3	日の出町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和2年度～令和7年度	企画財政課
4	日の出町行政改革大綱・日の出町行政改革（その5）	令和5年度～令和9年度	企画財政課
5	日の出町公共施設等総合管理計画（ガイドライン）	平成29年度～令和28年度（令和3年度改定・令和6年度追補）	企画財政課
6	日の出町公共施設等長期保全計画（ロードマップ）	令和2年度～令和21年度	企画財政課
7	日の出町DX推進方針（DX推進計画）	令和5年度～令和9年度	総務課
8	日の出町人材育成基本方針	平成24年度～	総務課
9	定員管理計画	令和2年度～令和7年度	総務課
10	日の出町特定事業主行動計画	令和3年度～令和7年度	総務課
11	日の出町障害者活躍推進計画	令和2年度～令和7年度	総務課
12	庁舎・保健センター・教育センター修繕計画書	令和2年度～令和14年度	総務課
13	国民保護計画	平成19年度～	生活安全安心課
14	日の出町地域防災計画	令和5年度～	生活安全安心課

15	日の出町国土強靭化地域計画	令和4年度～	生活安全安心課
16	日の出町業務継続計画	令和3年度～	生活安全安心課
17	日の出町一般廃棄物処理基本計画	令和4年度～令和14年度	生活安全安心課
18	日の出町災害廃棄物処理計画	令和4年度～	生活安全安心課
19	日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	令和7年度～令和12年度	生活安全安心課
20	日の出町国民健康保険第2期データヘルス計画	令和6年度～令和11年度	町民課
21	日の出町子ども・子育て支援事業計画(第三期)	令和7年度～令和11年度	福祉課
22	日の出町地域福祉計画	令和3年度～令和7年度	福祉課
23	日の出町障害者計画・第7期日の出町障害福祉計画・第3期日の出町障害児福祉計画	令和6年度～令和8年度	福祉課
24	日の出町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画	令和6年度～令和8年度	いきいき健康課
25	第2次日の出町健康増進計画	令和3年度～令和7年度	いきいき健康課
26	日の出町国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画	令和6年度～令和11年度	いきいき健康課
27	日の出町新型インフルエンザ等対策行動計画	－	いきいき健康課
28	日の出町都市計画マスタープラン	令和7年度～	まちづくり課
29	日の出町空家等対策計画	令和6年度～令和15年度	まちづくり課
30	日の出町公営住宅等長寿命化計画	令和2年度～令和11年度	まちづくり課
31	日の出町公共下水道（多摩川流域下水道秋川処理区関連）事業計画	令和7年度～令和11年度	まちづくり課
32	日の出町公共下水道ストックマネジメント実施方針	令和3年度～	まちづくり課
33	下水道ストックマネジメント計画	令和3年度～	まちづくり課
34	日の出町下水道事業経営戦略	令和6年度～令和15年度	まちづくり課
35	下水道事業業務継続計画	平成28年度～（令和3年度改定）	まちづくり課
36	日の出町橋梁長寿命化修繕計画	平成25年度～（令和6年度修正）	建設課
37	日の出町農業振興基本計画	令和2年度～令和8年度	産業観光課
38	日の出町農業振興地域整備計画	昭和49年度～（令和5年度改定）	産業観光課
39	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成22年度～	産業観光課
40	日の出町獣害対策基本計画	令和3年度～令和7年度	産業観光課
41	日の出町森林整備計画	令和3年度～令和12年度	産業観光課
42	日の出町林道施設長寿命化計画	令和7年度～令和11年度	産業観光課
43	日の出町商工観光振興計画	令和6年度～令和10年度	産業観光課
44	日の出町教育ビジョン2023	令和5年度～	教育総務課
45	日の出町学校施設長寿命化計画	令和3年度～令和12年度	教育総務課
46	第二次日の出町子供読書活動推進計画	令和4年度～令和8年度	文化スポーツ課
47	日の出町新学校給食センター共同整備・運営方針（実施計画）	令和5年度～	学校給食センター

28. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう交付されております。

令和７年度は前年度に措置された交付金の一部を繰り越し、低所得者支援及び定額減税補足給付事業へ充当しておりました。その後、国の補正予算が成立したことにより追加交付を受け、最終的に全９事業（事務費を含む）の申請を行いました。

対象事業一覧

番号	事業名	充当金額
1	低所得者支援及び定額減税補足給付事業（給付費）	101,100,000 円
2	低所得者支援及び定額減税補足給付事業（事務費）	7,711,000 円
3	物価高騰対策障害者施設支援事業	667,000 円
4	保育所等物価高騰対策支援事業	875,000 円
5	保育所等物価高騰対応給食費補助事業	5,688,000 円
6	定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業（追加分）	498,000 円
7	医療機関・介護施設事業者等物価高騰緊急対策事業	14,650,000 円
8	中小企業等物価高騰緊急対策事業	530,000 円
9	農業者物価高騰緊急対策事業	3,820,000 円
合計額		135,539,000 円

Ⅱ　財　政　係

令和7年度予算編成は、令和6年10月4日付「令和7年度 日の出町一般会計及び特別会計予算の編成に伴う見積りについて」により、各所属長に対し「選択と集中　給付から環境的支援への転換」をスローガンに、第五次長期総合計画最終年次として、「6つの施策の柱＋1」を中心施策とした取組みを着実に進めるとともに行政改革の不断の取り組みを強化し、計画的な事業実施と歳出抑制に努める旨の編成方針を示し、あわせて歳入歳出見積書等の提出を指示した。

この予算編成に基づき提出された各課予算要求見積書の内容について、各課ヒアリング、町長・副町長査定を経て、令和7年2月3日に予算原案を内示、2月26日に町議会へ提案後、予算・決算常任委員会の審査を経て、3月11日に原案可決した。

当初予算編成後に生じた行政需要、財政状況の変化に対応するため、各会計ともに数回の補正予算を編成した。一般会計補正予算では、町内保育施設における給食費無償化の経費を計上したほか、クマ対策に要する経費などを計上し、実施した。

また、財政調整基金からの取崩しは、当初予算において366,000千円を計上したが、財源の確保、歳出節減に努め、最終的に200,408千円となった。一方、社会資本等整備基金について、将来の施設整備を見据え375,539千円の積み増しを行った。

令和7年度予算額の推移

(1) 一般会計及び特別会計

(単位：千円)

		当初予算額	1号補正		2号補正		3号補正		4号補正		5号補正		6号補正		年度末予算額
			補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
(決定日)		(R7.3.11)	(R7.5.30)		(R7.8.29)		(R7.11.28)		(R7.12.24)		(R8.1.23)		(R8.2.27)		
一般会計		10,300,000	200,000	10,500,000	457,000	10,957,000	296,000	11,253,000	94,000	11,347,000	14,000	11,361,000	△ 218,000	11,143,000	11,143,000
特別会計	(決定日)	(R7.3.11)	(R7.8.29)		(R7.11.28)		(R8.2.27)								
	国民健康保険特別会計	1,718,000	17,434	1,735,434	34,010	1,769,444	△ 41,185	1,728,259							1,728,259
	(決定日)	(R7.3.11)	(R7.8.29)		(R7.11.28)		(R8.2.27)								
	介護保険特別会計	1,751,000	23,498	1,774,498	11,154	1,785,652	△ 8,186	1,777,466							1,777,466
	(決定日)	(R7.3.11)	(R7.8.29)		(R7.11.28)		(R8.2.27)								
	後期高齢者医療特別会計	695,000	10,845	705,845	4,600	710,445	23,543	733,988							733,988
合計		14,464,000													15,382,713

(2) 公営企業会計

(単位：千円)

		当初予算額	1号補正		2号補正		3号補正		4号補正		5号補正		6号補正		年度末予算額
			補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	補正額	予算額	
(決定日)		(R7.3.11)	(R7.8.29)		(R7.11.28)		(R8.2.27)								
下水道事業会計	収益的収入	898,018	35,170	933,188	△ 1,212	931,976	△ 111,553	820,423							820,423
	収益的支出	924,765	△ 7,398	917,367	△ 1,212	916,155	△ 66,160	849,995							849,995
	資本的収入	184,780	△ 35,579	149,201		149,201	△ 8,992	140,209							140,209
	資本的支出	400,801	9,851	410,652		410,652	△ 55,385	355,267							355,267

１．令和7年度一般会計款別一覧表

（１）　歳　　入

区分 / 款	予算現額		調定額		収入済額		還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定済額に対する収入済額の割合	人口１人あたりの収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額との比較増減率
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	構成比	(D)	(E)	(B)-(C)+(D)-(E)	(C)-(A)	(C)/(A)	(C)/(B)			
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	千円	千円	千円	%	%	円	千円	%
1. 町税	2,960,185	26.4	3,047,772	27.3	2,991,578	26.9	553	492	56,255	31,393	101.1	98.2	190,996	2,701,906	10.7
2. 地方譲与税	59,751	0.5	59,559	0.5	59,559	0.5			0	△ 192	99.7	100.0	3,803	58,322	2.1
3. 利子割交付金	9,500	0.1	8,528	0.1	8,528	0.1			0	△ 972	89.8	100.0	544	4,740	79.9
4. 配当割交付金	26,600	0.2	25,570	0.2	25,570	0.2			0	△ 1,030	96.1	100.0	1,633	24,401	4.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	49,300	0.4	38,216	0.3	38,216	0.4			0	△ 11,084	77.5	100.0	2,440	35,578	7.4
6. 法人事業税交付金	140,500	1.3	119,598	1.1	119,598	1.1			0	△ 20,902	85.1	100.0	7,636	109,558	9.2
7. 地方消費税交付金	513,100	4.6	485,512	4.3	485,512	4.4			0	△ 27,588	94.6	100.0	30,997	449,584	8.0
8. 環境性能割交付金	16,000	0.1	13,084	0.1	13,084	0.1			0	△ 2,916	81.8	100.0	835	16,923	△ 22.7
9. 地方特例交付金	14,398	0.1	15,146	0.1	15,146	0.1			0	748	105.2	100.0	967	89,127	△ 83.0
10. 地方交付税	1,726,866	15.4	1,787,987	16.0	1,787,987	16.1			0	61,121	103.5	100.0	114,154	1,653,778	8.1
11. 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,488	0.0	2,488	0.0			0	△ 112	95.7	100.0	159	2,644	△ 5.9
12. 分担金及び負担金	6,077	0.1	5,957	0.1	5,919	0.1			38	△ 158	97.4	99.4	378	15,985	△ 63.0
13. 使用料及び手数料	127,197	1.1	121,192	1.1	120,920	1.1			272	△ 6,277	95.1	99.8	7,720	125,647	△ 3.8
14. 国庫支出金	1,243,805	11.1	1,235,732	11.1	1,232,509	11.1			3,223	△ 11,296	99.1	99.7	78,689	1,164,574	5.8
15. 都支出金	2,304,255	20.5	2,287,699	20.5	2,287,693	20.6			6	△ 16,562	99.3	100.0	146,057	2,379,419	△ 3.9
16. 財産収入	93,099	0.8	93,792	0.8	93,488	0.8			304	389	100.4	99.7	5,969	82,227	13.7
17. 寄附金	1,156	0.0	1,618	0.0	1,618	0.0			0	462	140.0	100.0	103	1,565	3.4
18. 繰入金	571,625	5.1	570,030	5.1	570,030	5.1			0	△ 1,595	99.7	100.0	36,393	340,266	67.5
19. 繰越金	357,824	3.2	357,824	3.2	357,824	3.2			0	0	100.0	100.0	22,845	310,303	15.3
20. 諸収入	888,099	7.9	782,879	7.0	782,833	7.0			46	△ 105,266	88.1	100.0	49,980	892,472	△ 12.3
21. 町債	119,300	1.1	119,200	1.1	119,200	1.1			0	△ 100	99.9	100.0	7,610	198,836	△ 40.1
合計	11,231,237	100.0	11,179,383	100.0	11,119,300	100.0	553	492	60,144	△ 111,937	99.0	99.5	709,909	10,657,855	4.3

令和8年3月31日現在　　人口　　15,663　人（外国人登録を含む）

（2） 歳　　出

区分 / 款	最終予算額 金額 (A)	最終予算額 構成比	継続費及び繰越事業費繰越分 (B)	予備費充当額 (C)	予算現額 金額 (A)+(B)+(C)=(D)	予算現額 構成比	支出済額 金額 (E)	支出済額 構成比	翌年度繰越額 (F)	不用額 (D)-(E)-(F)	予算現額に対する執行率 (E)/(D)	人口1人あたりの支出済額	前年度支出済額	前年度支出済額との比較増減率
	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	円	千円	%
1. 議会費	140,032	1.2			140,032	1.3	139,267	1.3		765	99.5	8,891	137,475	1.3
2. 総務費	2,103,497	18.9		18,026	2,121,523	18.9	1,954,817	18.4	105,363	61,343	92.1	124,805	1,946,742	0.4
3. 民生費	4,346,607	39.0	78,026		4,424,633	39.4	4,267,941	40.2	4,166	152,526	96.5	272,486	4,389,422	△ 2.8
4. 衛生費	966,369	8.7	3,163	1,100	970,632	8.6	897,472	8.5	297	72,863	92.5	57,299	864,835	3.8
5. 農林水産業費	151,790	1.4			151,790	1.4	144,497	1.4		7,293	95.2	9,225	179,257	△ 19.4
6. 商工費	159,705	1.4		729	160,434	1.4	155,033	1.5		5,401	96.6	9,898	175,926	△ 11.9
7. 土木費	776,170	7.0			776,170	6.9	721,578	6.8	31,700	22,892	93.0	46,069	683,085	5.6
8. 消防費	366,350	3.3			366,350	3.3	351,312	3.3	5,000	10,038	95.9	22,429	360,882	△ 2.7
9. 教育費	1,428,628	12.8	7,048	3,135	1,438,811	12.8	1,328,662	12.5	405	109,744	92.3	84,828	934,531	42.2
10. 災害復旧費	87,691	0.8			87,691	0.8	64,170	0.6		23,521	73.2	4,097	38,785	65.5
11. 公債費	589,161	5.3			589,161	5.2	589,159	5.5		2	100.0	37,615	589,091	0.0
12. 予備費	27,000	0.2		△ 22,990	4,010	0.0	0	0.0		4,010	—	—	0	—
合計	11,143,000	100.0	88,237	0	11,231,237	100.0	10,613,908	100.0	146,931	470,398	94.5	677,642	10,300,031	3.0

令和8年3月31日現在　　人口　　15,663　人（外国人登録を含む）

２．地方交付税

普通交付税については、国の補正予算において、単年度に限る措置とされていた「臨時経済対策費」及び「臨時財政対策債償還基金費」並びに「給与改定費」が昨年度に引き続き措置されることとなったほか、物価高騰等の社会情勢を反映し、算定上の単価引き上げなどが行われ、基準財政需要額は前年度比161,877千円（3.9%）の増となった。また、基準財政収入額においても市町村民税の所得割や法人税割、地方消費税交付金の増などに伴い、前年度比77,417千円（3.1%）の増となった。結果として、交付額は1,701,866千円となり、前年比79,463千円（4.9%）の増となった。

特別交付税については、地域手当の制度改正やクマ対策経費の増などにより前年比54,746千円（174.5%）の大幅増となった。

（1）　総　括　表　　（単位：千円、%）

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
普通交付税	基準財政需要額総括 (ア)	4,260,517	4,098,640	161,877	3.9
	錯誤措置額 (イ)	△ 3,385	0	△ 3,385	皆増
	計 (ア)+(イ) (ウ)	4,257,132	4,098,640	158,492	3.9
	基準財政収入額総括 (エ)	2,553,653	2,476,236	77,417	3.1
	錯誤措置額 (オ)	1,613	1	1,612	161,200.0
	計 (エ)+(オ) (カ)	2,555,266	2,476,237	79,029	3.2
	交付基準額 (ウ)-(カ)	1,701,866	1,622,403	79,463	4.9
	調整額	0	0	0	－
	交付額	1,701,866	1,622,403	79,463	4.9
特別交付税		86,121	31,375	54,746	174.5
	うち震災復興特別交付税	0	0	0	－
地方交付税合計		1,787,987	1,653,778	134,209	8.1

（2）　基準財政収入額　　（単位：千円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
法定普通税	1,938,127	1,850,498	87,629	4.7
市町村民税	787,265	719,402	67,863	9.4
均等割	79,373	83,828	△ 4,455	△ 5.3
個人分	18,111	18,120	△ 9	－
法人分	61,262	65,708	△ 4,446	△ 6.8
所得割	629,601	594,223	35,378	6.0
法人税割	78,291	41,351	36,940	89.3
固定資産税	991,730	978,570	13,160	1.3
土地	433,689	430,525	3,164	0.7
家屋	415,358	410,719	4,639	1.1
償却資産	142,683	137,326	5,357	3.9
軽自動車税種別割	41,561	39,766	1,795	4.5
軽自動車税環境性能割	5,822	3,650	2,172	59.5
町たばこ税	111,749	109,110	2,639	2.4
利子割交付金	5,167	2,286	2,881	126.0
配当割交付金	14,787	12,980	1,807	13.9
株式等譲渡所得割交付金	25,243	14,254	10,989	77.1
法人事業税交付金	86,196	82,499	3,697	4.5
地方消費税交付金	395,915	376,610	19,305	5.1
環境性能割交付金	13,592	9,017	4,575	50.7
地方特例交付金	10,799	65,999	△ 55,200	△ 83.6
地方揮発油譲与税	10,013	10,150	△ 137	△ 1.3
自動車重量譲与税	32,615	31,961	654	2.0
森林環境譲与税	17,994	16,751	1,243	7.4
交通安全対策特別交付金	3,205	3,231	△ 26	△ 0.8
東日本大震災に係る特例加算額	0	0	0	－
合計	2,553,653	2,476,236	77,417	3.1

（３）　基準財政需要額　　（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
個別算定経費	2,899,622	2,820,179	79,443	2.8
包括算定経費	601,734	543,103	58,631	10.8
地域の元気創造事業費	83,447	81,646	1,801	2.2
人口減少等特別対策事業費	130,421	135,262	△ 4,841	△ 3.6
地域社会再生事業費	49,304	49,271	33	0.1
地域デジタル社会推進費	38,149	46,809	△ 8,660	△ 18.5
臨時経済対策費	88,127	31,464	56,663	180.1
給与改定費	34,395	44,363	△ 9,968	△ 22.5
臨時財政対策債償還基金費	17,857	32,606	△ 14,749	△ 45.2
公債費	317,461	335,773	△ 18,312	△ 5.5
（参考）公債費以外	3,943,056	3,784,703	158,353	4.2
臨時財政対策債振替相当額	0	21,836	△ 21,836	皆減
合　　計	4,260,517	4,098,640	161,877	3.9

３．東京都市町村総合交付金

総合交付金は、市町村が実施する各種施策に要する経費の財源補完を通じて、市町村の経営努力を促進し、自主性・自立性の向上に資するとともに、地域の振興を図り、行政水準の向上と住民福祉の増進を目的として交付される。

（１）　交付額の状況

（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
町交付額	1,013,456	1,001,156	12,300	1.2
うち　まちづくり振興対策	201,949	225,500	△ 23,551	△ 10.4
東京都予算計上額	70,500,000	63,700,000	6,800,000	10.7

（２）　充当事業

（単位：千円）

区　分		事　　業　　名	事業費	充当額
まちづくり振興対策	総務	【特選】ひのでちゃん着ぐるみ製作業務委託料	1,199	590
	民生	大久野学童クラブトイレ等改修工事事業	5,346	5,239
	商工	【特選】塩田堤桜並木樹勢回復計画策定委託料	1,864	930
		温泉センター運営経費	20,906	19,516
	土木	新井地内急傾斜地対策事業負担金	7,612	7,460
		道路維持事業経費	83,346	63,648
		新井住宅屋根外壁改修工事	26,180	12,011
		語らいとふれあい広場ゲートボール場屋根塗装工事	22,000	21,560
	教育	町立小学校整備事業	68,021	67,495
		【特選】校内危険物除去委託料	3,564	2,670
		【特選】ICT支援業務委託料	6,006	830

区　分	事　　業　　名	事 業 費	充 当 額
総務	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業	249	27
民生	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金	92,500	78,767
	老人福祉センター運営事業	84,128	60,262
	大久野健康いきいきセンター運営事業	24,340	20,159
	保育事業（保育所運営費）	692,874	125,690
	ひのでっ子ぱくぱく給食応援補助金	5,944	243
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（地域包括ケアシステム連携）	17	1
衛生	し尿汲み取り事業	6,563	4,593
	塵芥処理事業	152,848	78,510
	斎場組合運営事業	18,224	12,790
	西秋川衛生組合運営事業（し尿処理経費分）	8,898	4,170
	西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	170,048	79,660
	阿伎留病院企業団運営事業	248,937	106,990
	クマ対策事業	3,769	1,599
商工	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（西多摩地域魅力発信PR）	66	27
消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	284,868	130,000
	非常備消防事業	7,621	6,736
教育	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（多摩子ども詩集の発行）	44	22
	クマ対策事業（平井中学校階段脇防草シート敷設委託料）	1,353	1,285
	小学校運営事業（教育振興費）	13,054	11,540
	中学校運営事業（教育振興費）	11,973	10,585
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（図書館広域利用）	22	11
	西多摩地域広域行政圏協議会共同事業（体育大会）	489	441
	学校給食運営事業	24,465	18,501
政策連携枠	庁舎照明ＬＥＤ化事業（ゼロエミッション）	119,900	11,182
	つるつる温泉照明ＬＥＤ化事業（ゼロエミッション）	3,520	3,168
	子ども食堂推進事業（こども・子育て支援）	2,817	1,344
	認可保育所助成事業（こども・子育て支援）	62,812	4,235
	こども医療助成事業（こども・子育て支援（義務教育就学児医療費助成所得制限撤廃分））	44,508	2,476
	学校給食事業（こども・子育て支援（学校給食費負担軽減分））	85,965	29,596
	消防団活動事業（消防団活動の充実・地域防災力の向上）	2,348	1,994
	消防機械整備事業（消防団活動の充実・地域防災力の向上）	2,145	1,953
	小中学校校舎劣化調査事業（消防団活動の充実・地域防災力の向上）	3,278	2,950
合　　計		2,426,631	1,013,456
（　うち、まちづくり振興対策　）		(246,044)	(201,949)

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

４．繰入金

（１）　繰入金の状況

（ 単位：千円、％ ）

件　　名	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
介護保険特別会計繰入金	10,696	10,478	218	2.1
後期高齢者医療特別会計繰入金	5,148	6,936	△ 1,788	△ 25.8
財政調整基金繰入金	200,408	246,571	△ 46,163	△ 18.7
減債基金繰入金	34,308	12,495	21,813	174.6
社会資本等整備基金繰入金	315,000	52,900	262,100	495.5
災害復旧・復興基金繰入金	4,470	2,886	1,584	54.9
森林環境整備基金繰入金	0	8,000	△ 8,000	皆減
合　　計	570,030	340,266	229,764	67.5

５．東京たま広域資源循環組合関係

（１）　日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場等に係る日の出町に対する地域振興費

令和3年2月22日締結の「日の出町に存する廃棄物広域処分場等の管理・運営に係る日の出町に対する地域振興費に関する協定書」に基づき納入されたまちづくり支援のための地域振興費について、下表の事業に充当した。

（単位：千円、％）

	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
ハード事業（投資的事業など）充当	263,630	257,100	6,530	2.5%
ソフト事業（公共福祉に供する事業）充当	386,370	442,900	△ 56,530	△12.8%
合　　計	650,000	700,000	△ 50,000	△7.1%

（2）　充当事業

（単位：千円）

区分		事　　業　　名	事業費	充当額
ハード事業	総務	A（安全）・A（安心）大作戦事業	299	190
		デザインマンホール事業	2,310	750
	民生	老人福祉センター整備事業	5,319	5,180
		大久野健康いきいきセンター整備事業	1,101	1,060
		学童クラブ運営事業	748	720
		児童館運営事業	247	240
		遊び場対策事業	1,298	1,270
	衛生	クマ対策事業	6,934	6,790
	農林水産	農業振興事業	1,100	1,070
	商工	温泉センター整備事業	47,379	46,410
		さかな園運営事業	1,485	1,450
	土木	道路維持事業	14,610	14,310
		道路新設改良事業	1,472	1,440
		橋梁維持事業	52,154	47,990
		街路灯設置事業	666	650
		交通安全対策事業	4,973	4,860
		河川維持改良事業	1,870	1,830
		町営住宅維持管理事業	4,950	3,890
		ひので野鳥の森自然公園事業	3,472	3,400
		下水道整備事業	249,262	73,120
		公園事業	1,042	1,010
	教育	小中学校整備事業	41,699	40,820
		スポーツと文化の森体育施設管理事業	2,090	2,040
		スポーツパーク整備事業	294	280
		新学校給食センター共同整備事業	327,028	2,860
	小　　計（ハード事業）		773,802	263,630
ソフト事業	総務	谷戸沢・二ツ塚処分場地元対策費	12,500	12,500
		自治会活性化・民間防災組織補助金	6,967	3,300
		バス運行事業	21,058	19,180
	民生	日の出町社会福祉協議会補助金	92,500	4,890
		ユートピアサンホーム指定管理委託料	59,618	19,540
		ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	25,931	9,710
		シルバー人材センター補助金	31,649	10,120
		保育所運営補助事業	625,742	40,850
		学童クラブ運営事業	63,289	9,480
		児童館運営事業	7,189	3,400
	衛生	秋川流域斎場組合運営事業	30,970	8,610
		西秋川衛生組合運営事業（塵芥処理経費分）	170,048	42,840
		塵芥収集事業	172,484	16,360
		阿伎留病院企業団運営事業	248,937	67,280
	商工	商工会補助金	10,000	4,740
	消防	常備消防事業（東京消防庁事務委託料）	284,868	73,430
		非常備消防事業（防災行政無線）	7,895	3,740
	教育	教育相談室事業	6,162	2,920
		安全・安心対策事業（通学案内指導員等）	5,312	2,510
		図書館運営事業	8,116	3,840
		スポーツと文化の森体育施設管理事業	10,956	4,580
		学校給食運営事業	47,600	22,550
	小　　計（ソフト事業）		1,949,791	386,370
合　　計			2,723,593	650,000

※事業費については補助対象経費のみ抜粋

６．諸収入の充当状況

（単位：千円）

細節名称	決算	財源区分	充当先事業名	充当額
諸税滞納延滞金	5,538	一般財源		5,538
町預金利子	943	一般財源		943
公営企業貸付金元金	6,454	特定財源	借入金元金償還経費	6,402
		一般財源		52
公営企業貸付金利子	36	特定財源	借入金利子償還経費	35
		一般財源		1
中小企業振興資金預託金元金	4,000	特定財源	商工振興経費	4,000
中小企業振興資金預託金利子	7	一般財源		7
森林再生事業受託事業収入	10,704	特定財源	森林再生事業経費	10,704
枝打ち事業受託事業収入	11,149	特定財源	枝打ち事業経費	11,149
標識弁償金	4	一般財源		4
農業者年金事務委託手数料	44	特定財源	一般職人事管理経費	44
保育士等キャリアアップ補助金返還金	415	一般財源		415
廃棄物広域処分場関係検査物分析負担金	21,832	特定財源	環境対策経費	21,832
三多摩は一つなり交流事業補助金	200	特定財源	三多摩は一つなり交流事業関係経費	200
相沢沖アクセス路管理負担金	133	特定財源	企画調整関係経費	133
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	13,564	一般財源		13,564
財務会計処理システム等負担金	566	特定財源	職員管理経費	69
		特定財源	財政関係経費	67
		特定財源	一般管理経費	13
		特定財源	ネットワーク管理経費	397
		特定財源	庁内情報系システム管理経費	20
雇用保険本人負担分	1,219	特定財源	会計年度任用職員管理経費	1,115
		特定財源	一般職人事管理経費	104
共済組合負担金派遣先負担分	4,088	特定財源	一般職人事管理経費	4,088
複写代金	95	特定財源	ＯＡ機器管理経費	95
都市計画図等売却代金	8	一般財源		8
教育委員会刊行物等売上金	30	一般財源		30
キッチンカー利用管理料	25	特定財源	庁舎管理経費	25
太陽光発電売電収入	23	一般財源		23
油田井戸揚水電気料	92	特定財源	農業振興事業経費	92
さかな園使用料	1,200	一般財源		1,200
有料広告掲載料（広報日の出）	204	特定財源	広報関係経費	204
有料広告掲載料（ホームページ）	192	特定財源	広報関係経費	192
有料広告掲載料（ごみ袋）	144	特定財源	塵芥処理経費	144
有料広告掲載料（ごみカレンダー）	240	特定財源	塵芥処理経費	240
平井ふれあいセンター運営収入	27	特定財源	老人福祉センター運営経費	27
本宿老人福祉センター運営収入	74	特定財源	老人福祉センター運営経費	74
大久野健康いきいきセンター運営収入	8	特定財源	いきいきセンター運営経費	8
成年後見町長申立手数料本人負担分	30	特定財源	高齢者福祉一般経費	30
養育医療立替分徴収金	8	特定財源	母子保健事業経費	8
青少年委員事業参加者負担金	313	特定財源	青少年委員事業経費	313
放課後子ども教室参加児童負担金	52	特定財源	放課後子どもプラン経費	52
町民大学参加者負担金	40	特定財源	生涯教育経費	40
スポーツ教室参加者負担金	64	特定財源	社会体育振興経費	64
夏休み料理教室参加者負担金	7	特定財源	学校給食運営一般経費	7
自動車損害共済金	26	特定財源	庁用自動車維持管理経費	26
交通災害共済市町村事務交付金	62	特定財源	交通災害共済関係経費	62
みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	1,000	特定財源	ごみ減量・リサイクル大作戦経費	1,000
高齢者の保健事業と 介護予防の一体的な実施委託金	6,976	特定財源	高齢者福祉一般経費	2,422
		特定財源	いきいき健康支援事業経費	144
		特定財源	会計年度任用職員管理経費	4,410
デジタル基盤改革支援補助金	19,136	特定財源	西多摩郡町村電算共同システム経費	3,443
		特定財源	戸籍住民基本台帳事務経費	8,536
		特定財源	コンビニ交付事業経費	5,060
		特定財源	納税関係経費	1,217
		特定財源	固定資産税関係経費	880
多摩・島しょ行政手続きのオンライン化・ 事務処理効率化推進事業助成金	13,426	特定財源	地籍調査事業経費	7,932
		特定財源	子ども家庭支援センター経費	2,640
		特定財源	戸籍住民基本台帳事務経費	2,831
		特定財源	庁舎管理経費	23
職員駐車場照明電気料金	11	特定財源	街路灯管理経費	11
自治総合センターコミュニティ助成金 （一般コミュニティ助成事業）	2,400	特定財源	自治会館運営経費	2,400
情報公開に係る郵送代金等	2	特定財源	文書事務経費	2
つるつる温泉管理運営収益金（過年度分）	3,296	一般財源		3,296

新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	1,776	一般財源		1,776
後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	590	特定財源	高齢者福祉一般経費	579
		特定財源	いきいき健康支援事業経費	11
土地賃借料返還金（過年度）	17	一般財源		17
社会保険料自己負担分（過年度分）	291	一般財源		291
町有林立木補償料	11	特定財源	財産管理経費	11
高齢者医療費助成費返還金（過年度分）	27	一般財源		27
その他雑収入	14	特定財源	庁舎管理経費	6
		一般財源		8
計	132,833		計	132,833

※東京たま広域資源循環組合地域振興対策費は別掲

７．一部事務組合等に対する負担金の状況

（単位：千円、％）

一部事務組合等	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
西秋川衛生組合負担金（し尿処理経費分）（旧秋川衛生組合分）	9,000	9,000	0	－
西秋川衛生組合負担金（塵芥処理経費分）	172,000	161,860	10,140	6.3
秋川流域斎場組合	30,970	30,778	192	0.6
東京都市町村総合事務組合（管理・研修所・消防）	7,557	7,561	△ 4	△ 0.1
議会議員公務災害補償等組合	78	78	0	－
阿伎留病院企業団	248,937	237,093	11,844	5.0
東京消防庁事務委託	284,868	275,367	9,501	3.5
合計	753,410	721,737	31,673	4.4

８．繰出金等の状況

（単位：千円、％）

件名	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
特別会計	842,766	699,148	143,618	20.5
国民健康保険保険基盤安定繰出金	63,033	65,068	△ 2,035	△ 3.1
国民健康保険特別会計繰出金	180,667	78,600	102,067	129.9
介護保険介護給付費繰出金	197,279	187,721	9,558	5.1
介護保険事業特別会計繰出金	61,278	56,243	5,035	9.0
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	11,940	11,820	120	1.0
後期高齢者医療療養給付費繰出金	236,408	209,856	26,552	12.7
後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	57,375	56,493	882	1.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	34,786	33,347	1,439	4.3
公営企業会計	249,262	256,971	△ 7,709	△ 3.0
下水道事業会計負担金	180,584	190,260	△ 9,676	△ 5.1
下水道事業会計出資金	68,678	66,711	1,967	2.9
合計	1,092,028	956,119	135,909	14.2

９．町債の状況

町債は、事業実施に必要な財源を調達するために年度を越えて償還債務を負う借入であるが、財源調達機能のほか、住民負担の世代間の公平などの観点も加味して活用している。
令和7年度は119,200千円の借入を行った。

（１）令和7年度起債の状況（一般会計）

区分	事業名	借入年月日	借入額（千円）	利率（％）	償還年限（うち据置年数）	借入先
脱炭素化推進事業	庁舎照明LED化改修事業	R8.5.26	111,600	2.60	15(5)年	地方公共団体金融機構
学校教育施設等整備事業	新学校給食センター共同整備事業	R8.5.26	7,600	3.10	25(3)年	財政融資資金
計			119,200			

（２）　町債目的別現在高の状況

（ 単位：千円 ）

区　　分	令和6年度	令和7年度		
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高
１．普　通　債	1,490,832	119,200	230,443	1,379,589
（１）　総　務	385,646	111,600	17,362	479,884
（２）　民　生	88,650	0	972	87,678
（３）　衛　生	70,601	0	6,402	64,199
（４）　農　林	649	0	126	523
（５）　商　工	0	0	0	0
（６）　土　木	469,724	0	154,782	314,942
（７）　消　防	69,356	0	30,697	38,659
（８）　教　育	406,206	7,600	20,102	393,704
２．災害復旧債	36,379	0	6,962	29,417
（１）　農　林	1,750	0	350	1,400
（２）　土　木	34,629	0	6,612	28,017
３．そ　の　他	3,039,176	0	330,854	2,708,322
（１）住民税等減税補てん債	4,280	0	3,441	839
（２）臨時財政対策債	3,034,896	0	327,413	2,707,483
計	4,566,387	119,200	568,259	4,117,328

（３）　町債借入先別現在高等の状況

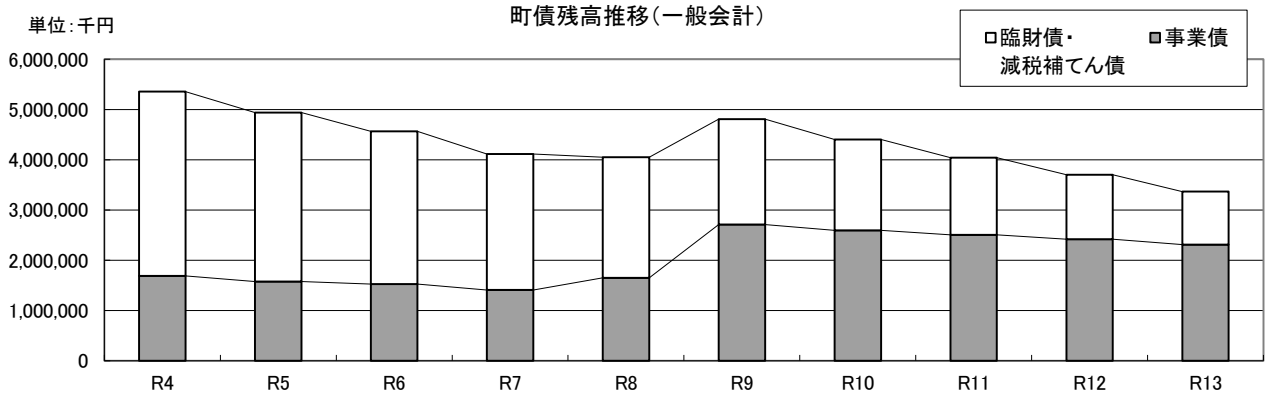
（ 単位：千円 ）

区　　分	令和6年度		令和7年度					
	現 在 高	件数	借 入 額	件数	償 還 額	件数	現 在 高	件数
財務省財政融資資金	3,048,295	38	7,600	1	293,779	1	2,762,116	38
簡易保険資金	4,280	2			3,441	1	839	1
郵便貯金資金	15,701	1			15,701	1	0	0
地方公共団体金融機構資金	461,222	19	111,600	1	69,368	3	503,454	17
金　融　機　関	185,718	8			20,775		164,943	8
（財）振興協会	56,921	2			8,249		48,672	2
東　京　都	794,250	30			156,946	5	637,304	25
計	4,566,387	100	119,200	2	568,259	11	4,117,328	91

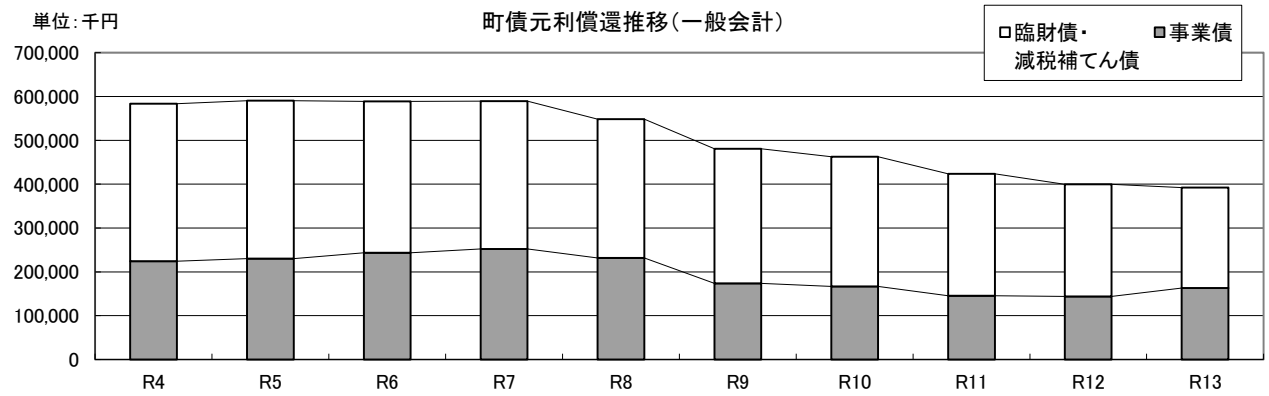
※件数は、借入先別台帳の件数（1事業で借入先が複数になる場合あり）

※償還額欄の件数は、当該年度に償還完了となった町債の件数

（４）　町債残高・償還額の推移（令和8年度～令和9年度事業債借入見込を含む）



	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
事　業　債	1,687,197	1,578,863	1,527,211	1,409,006	1,653,774	2,709,928	2,595,478	2,506,647	2,418,947	2,311,062
臨財債・減税補てん債	3,668,648	3,357,586	3,039,176	2,708,322	2,398,445	2,097,566	1,806,535	1,532,869	1,280,949	1,055,090
合計	5,355,845	4,936,449	4,566,387	4,117,328	4,052,219	4,807,494	4,402,013	4,039,516	3,699,896	3,366,152



	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
事　業　債	224,136	230,111	243,748	252,335	232,000	173,937	166,743	145,706	143,920	163,264
臨財債・減税補てん債	359,508	360,212	345,343	336,824	316,245	306,575	296,044	278,000	255,586	228,852
合計	583,644	590,323	589,091	589,159	548,245	480,512	462,787	423,706	399,506	392,116

１０．寄　　附

（１）　寄　附　金

（単位：円）

寄附年月日	寄　附　者	金　額	寄 附 目 的
R7.7.2	匿名	37,000	一般寄附
R7.8.8	匿名	19,000	環境保全
R7.9.15	熊田　真也	2,000	一般寄附
R7.9.23	井田　吉彦	19,000	一般寄附
R7.9.25	匿名	20,000	一般寄附
R7.9.25	匿名	20,000	観光振興
R7.9.26	匿名	20,000	教育振興
R7.9.28	望月　大輝	16,000	観光振興
R7.10.15	明治安田生命保険相互会社　立川支社	303,600	国民健康保険が実施する健康増進事業
R7.11.24	匿名	9,000	福祉振興
R7.11.25	匿名	9,000	福祉振興
R7.11.27	匿名	15,000	環境保全
R7.11.27	匿名	15,000	環境保全
R7.11.27	匿名	13,000	環境保全
R7.11.27	匿名	11,000	環境保全
R7.11.27	匿名	16,000	環境保全
R7.11.27	匿名	15,000	環境保全
R7.12.5	匿名	9,000	教育振興
R7.12.12	藤本　彩	13,000	一般寄附
R7.12.19	三吉野工業団地懇話会	100,000	一般寄附
R7.12.24	医療法人社団崎陽会　日の出ヶ丘病院	100,000	福祉振興
R7.12.25	匿名	13,000	教育振興
R8.1.22	匿名	15,000	一般寄附
R8.3.21	匿名	12,000	環境保全
R8.3.12	第一生命保険株式会社　東京西支社	200,000	国民健康保険が実施する健康増進事業
合　　計		1,021,600	

（2）　物　品　等

寄附年月日	寄　附　者	内　容	寄 附 目 的
R7.12.5	株式会社　ノジマ	モニター　94台 ｉＰａｄ　3台 コードレス掃除機　3台	社会貢献
R8.1.2	西武信用金庫	間伐材（未利用材）使用ベンチ　2台 ※大阪万博会場に設置用	環境への貢献 地域の魅力向上
R8.3.13	五日市交通安全協会	新入学児童黄色帽子・ランドセルカバー　各107個	交通安全
R8.3.18	協同乳業株式会社　東京工場	健康投資ヨーグルト 20,880個 ※令和07年度小中学校配布	生徒児童の健康に貢献

１１．令和7年度一般会計歳入歳出性質別分析表（決算統計ベース）

（1）　歳　　入

歳入は、総額11,119,300千円となり、前年比461,445千円（4.3%）の増となった。税収については、定額減税が終了したことにより個人町民税が増となったほか、企業業績の回復等により法人町民税が増となったことで全体で289,672千円（10.7%）の増となった。地方交付税は、普通交付税において、臨時経済対策費等が措置されたほか、特別交付税において、地域手当の制度改正が行われたことなどから全体で134,209千円（8.1%）増となった。国庫支出金では、児童手当負担金の増や物価高対応子育て応援手当に係る補助金の皆増等に伴い前年度比67,935千円（5.8%）の増、また都支出金では区市町村庁舎の非常用電源設置等補助金の皆減や子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金の減等により前年度比88,000千円（3.7%）の減となった。地方債については、庁舎照明LED化改修事業および新学校給食センター共同整備事業に係る借入を行った。

区　　分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 地　方　税	2,991,578	26.9	2,701,906	25.4	289,672	10.7
2. 地方譲与税	59,559	0.5	58,322	0.6	1,237	2.1
3. 利子割交付金	8,528	0.1	4,740	0.0	3,788	79.9
4. 配当割交付金	25,570	0.2	24,401	0.2	1,169	4.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	38,216	0.3	35,578	0.3	2,638	7.4
6. 地方消費税交付金	485,512	4.4	449,584	4.2	35,928	8.0
7. 自動車取得税交付金	0	0.0	156	0.0	△ 156	皆減
8. 環境性能割交付金	13,084	0.1	16,767	0.2	△ 3,683	△ 22.0
9. 法人事業税交付金	119,598	1.1	109,558	1.0	10,040	9.2
10. 地方特例交付金	15,146	0.1	89,127	0.8	△ 73,981	△ 83.0
11. 地方交付税	1,787,987	16.1	1,653,778	15.5	134,209	8.1
普通交付税	1,701,866	15.3	1,622,403	15.2	79,463	4.9
特別交付税	86,121	0.8	31,375	0.3	54,746	174.5
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	0	－
12. 交通安全対策特別交付金	2,488	0.0	2,644	0.0	△ 156	△ 5.9
13. 分担金及び負担金	27,751	0.3	38,222	0.4	△ 10,471	△ 27.4
14. 使用料及び手数料	120,920	1.1	125,647	1.2	△ 4,727	△ 3.8
使　用　料	46,198	0.4	46,207	0.4	△ 9	－
手　数　料	74,722	0.7	79,440	0.8	△ 4,718	△ 5.9
15. 国庫支出金	1,232,509	11.1	1,164,574	10.9	67,935	5.8
16. 都　支　出　金	2,309,546	20.8	2,397,546	22.5	△ 88,000	△ 3.7
17. 財　産　収　入	93,488	0.8	82,227	0.8	11,261	13.7
18. 寄　附　金	1,618	0.0	1,565	0.0	53	3.4
19. 繰　入　金	570,030	5.1	340,266	3.2	229,764	67.5
20. 繰　越　金	357,824	3.2	310,303	2.9	47,521	15.3
21. 諸　収　入	739,148	6.7	852,108	8.0	△ 112,960	△ 13.3
22. 町　　債	119,200	1.1	198,836	1.9	△ 79,636	△ 40.1
合　　計	11,119,300	100.0	10,657,855	100.0	461,445	4.3

注）当該年度数値は令和8年7月時点

（2） 歳　　出

歳出は、総額10,613,908千円となり、前年比313,877千円（3.0%）の増となった。庁舎非常用発電機等改修工事やユートピアサンホーム建替工事の皆減などにより普通建設事業費が減となった一方、賃金改定や制度改正に伴い人件費が増、また物価高騰の影響に加え、GIGAスクール端末の更新などにより物件費も増となっている。このほか、国の施策として実施された物価高対応子育て応援手当や定額減税不足額給付金の皆増、障害福祉サービス費等の増が影響し、扶助費においても増となり、歳出全体としては増額となった。

区　　分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1. 人　件　費	1,820,841	17.2	1,678,095	16.3	142,746	8.5
うち職員給	1,030,674	9.7	944,516	9.2	86,158	9.1
2. 物　件　費	1,608,475	15.2	1,560,157	15.2	48,318	3.1
3. 維持補修費	64,969	0.6	63,774	0.6	1,195	1.9
4. 扶　助　費	2,158,751	20.3	2,135,733	20.7	23,018	1.1
5. 補助費等	1,864,893	17.6	1,884,979	18.3	△ 20,086	△ 1.1
6. 普通建設事業 （うち事業費支弁人件費）	929,916 (16,571)	8.8 (0.2)	981,741 (19,293)	9.5 (0.2)	△ 51,825 (△ 2,722)	△ 5.3 (△ 14.1)
補助事業費	28,160	0.3	37,353	0.3	△ 9,193	△ 24.6
単独事業費	901,756	8.5	944,388	9.2	△ 42,632	△ 4.5
7. 災害復旧事業費 （うち事業費支弁人件費）	66,653 (2,483)	0.6 (0.0)	38,785 (0)	0.4 (0.0)	27,868 (2,483)	71.9 皆増
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
単独事業費	66,653	0.6	38,785	0.4	27,868	71.9
8. 公　債　費	589,159	5.5	589,091	5.7	68	－
元利償還金	589,159	5.5	589,091	5.7	68	－
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	－
9. 積　立　金	540,333	5.1	544,807	5.3	△ 4,474	△ 0.8
10. 投資及び出資金 貸　付　金	72,678	0.7	70,711	0.7	1,967	2.8
11. 繰　出　金	897,240	8.4	752,158	7.3	145,082	19.3
合　　計	10,613,908	100.0	10,300,031	100.0	313,877	3.0

注）当該年度数値は令和8年7月時点

１２．普通会計決算における財政指標（決算統計ベース）

経常収支比率の算定においては、分子となる経常経費充当一般財源で、扶助費や公債費が減少したものの、人件費・物件費などの増がそれを上回り、前年度比131,574千円増となった。一方、分母となる経常一般財源総額も、地方税・地方交付税などの増により330,104千円の増となり、この結果、経常収支比率は94.4%、前年度比で3.5ポイントの減となった。

（単位：千円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	比較増減
標準財政規模	4,943,080	4,787,681	155,399
実質収支	361,684	271,996	89,688
実質単年度収支	30,303	△ 123,761	154,064
財政力指数	0.61	0.62	△ 0.01
経常収支比率	(94.4) 94.4	(98.4) 97.9	(△ 4.0) △ 3.5
人件費比率	17.2	16.3	0.9
義務的経費比率	43.0	42.7	0.3
投資的経費比率	9.4	9.9	△ 0.5
自主財源比率	44.1	41.8	2.3

注）当該年度数値は令和8年7月時点

財政指標の算出方法等

・標準財政規模　普通交付税＋標準税収入額＋臨時財政対策債発行可能額
　＊H20から、臨時財政対策債発行可能額を含む

・実質収支　歳入歳出差引－翌年度に繰越すべき財源

・実質単年度収支　単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金積立金取崩額

・財政力指数　基準財政収入額÷基準財政需要額(3ヵ年平均)

・経常収支比率　経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100
　＊（ ）内数値は、住民税等減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

・人件費比率　人件費÷歳出総額×100

・義務的経費比率　（人件費+扶助費+公債費）÷歳出総額×100

・投資的経費比率　（普通建設事業費+災害復旧事業費+失業対策事業費）÷歳出総額×100

・自主財源比率　自主的に徴収できる財源（町税、使用料、財産収入、諸収入等）÷歳入総額×100

１３．都市計画税・入湯税・森林環境譲与税・地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途状況

（１）都市計画税・入湯税

都市計画税・入湯税は、地方税法の規定により下記に充てることを目的とした目的税である。
【都市計画税】都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用
【入　湯　税】環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用

歳入　（単位：千円）

	決算額
都市計画税　現年課税分	206,785
都市計画税　滞納繰越分	841
入湯税　　現年課税分	24
合計	207,650

歳出　（単位：千円）

		事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
都市計画税対象事業	下水道事業会計負担金	180,584	4,443	176,141	176,141
	町債償還元金（うち、都市計画事業償還分）	29,975	0	29,975	29,975
	町債償還利子（うち、都市計画事業償還分）	1,510	0	1,510	1,510
入湯税対象事業	大多摩観光連盟負担金	872	0	872	24
合計		212,941	4,443	208,498	207,650

（２）森林環境譲与税

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設され、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的とした譲与税である。

歳入　（単位：千円）

	決算額
森林環境譲与税	17,317

歳出　（単位：千円）

	事業費	特定財源	差引充当対象額	うち充当額
フォトスポットパネル購入費	1,100	544	556	550
森林管理委託料	2,584	0	2,584	2,584
林班案内看板交換委託料	2,534	0	2,534	2,534
森林クラウドシステム負担金	300	0	300	300
東京都森林経営管理制度協議会負担金	369	0	369	363
「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会負担金	200	0	200	200
ナラ枯れ対策事業補助金	709	0	709	311
林道維持管理作業委託料	837	0	837	658
車両リース料（林道維持管理経費）	643	0	643	643

林道補修工事	646	0	646	646
文化の森（語らいの丘）除草作業委託料	6,943	0	6,943	2,827
ひので野鳥の森自然公園 維持管理作業委託料	4,464	0	4,464	4,463
本宿小学校図工室机購入費	3,234	1,237	1,997	1,238
合計	24,563	1,781	22,782	17,317

（３）地方消費税交付金（社会保障財源化分）

消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方税法及び消費税法の規定により、社会保障に要する費用に充てることを目的とした交付金である。

歳入　（単位：千円）

	決算額
地方消費税交付金	485,512
うち　社会保障財源化分	277,972

歳出　（単位：千円）

	事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
国民健康保険特別会計繰出金	180,667	0	180,667	79,608
介護保険介護給付費繰出金	197,279	0	197,279	86,928
後期高齢者医療療養給付費繰出金	236,408	0	236,408	104,170
保育所運営費	692,874	676,385	16,489	7,266
合計	1,307,228	676,385	630,843	277,972

１４．日の出町災害復旧・復興基金

本基金は、令和元年に発生した台風第15号、台風第19号及び台風第21号により被災した市町村に対し、災害復旧・復興の円滑な促進を図ることを目的として交付された「東京都市町村災害復旧・復興特別交付金」について、令和2年度以降に実施を予定している事業へ充当するために積み立てを行ったもので、令和7年度については下記事業に充当した。

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	特定財源	差引充当 対象額	うち充当額
林道災害 復旧事業	林道災害復旧工事 （タルクボ林道）	11,891	10,702	1,189	4,470
	林道災害復旧工事 （西の入・ホオバ沢）	47,718	42,946	4,772	
合計		59,609	53,648	5,961	4,470

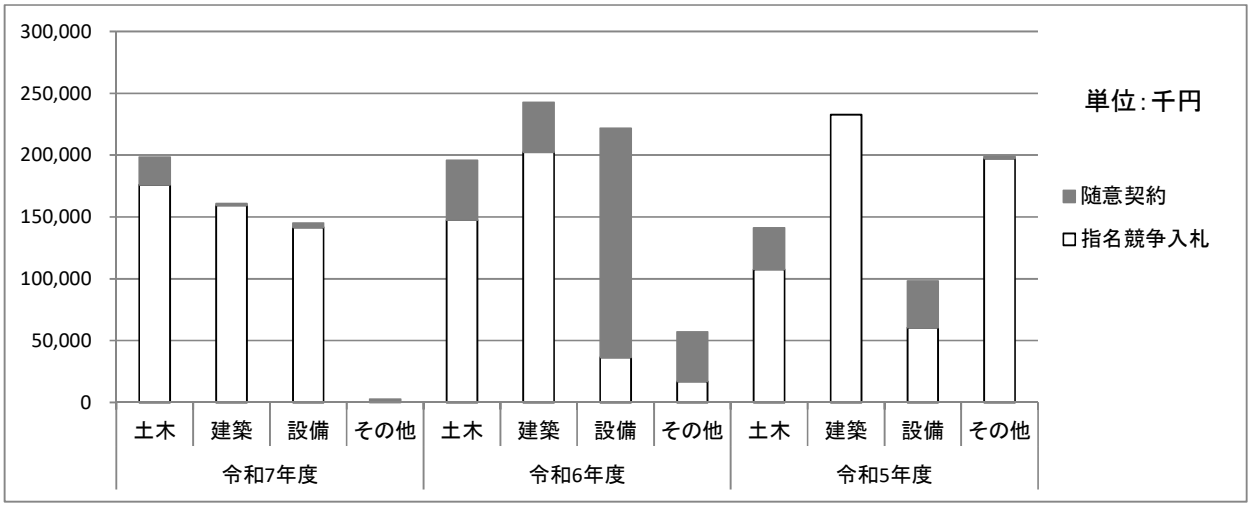
Ⅲ　契約係

1．契　約　状　況

（１）工事契約（1件130万円以上）　（単位：円）

	総　数		指名競争入札		随意契約（不落含）	
	件　数	金　額	件数	金　額	件　数	金　額
土　木	16	198,348,128	11	176,168,300	5	22,179,828
前年度比	7	2,735,128	5	28,699,000	2	△ 25,963,872
入札件数	15		15		—	
建　築	7	160,690,000	6	159,205,000	1	1,485,000
前年度比	△ 1	△ 81,919,403	1	△ 43,227,992	△ 2	△ 38,691,411
入札件数	8		8		—	
設　備	10	145,110,924	6	141,588,064	4	3,522,860
前年度比	△ 7	△ 76,518,616	△ 1	105,142,424	△ 6	△ 181,661,040
入札件数	6		6		—	
その他	2	2,750,000	0	0	2	2,750,000
前年度比	△ 2	△ 54,217,660	△ 2	△ 16,877,300	0	△ 37,340,360
入札件数	0		0		—	
合　計	35	506,899,052	23	476,961,364	12	29,937,688
前年度比	△ 3	△ 209,920,551	3	73,736,132	△ 6	△ 283,656,683
入札件数	29		29		—	

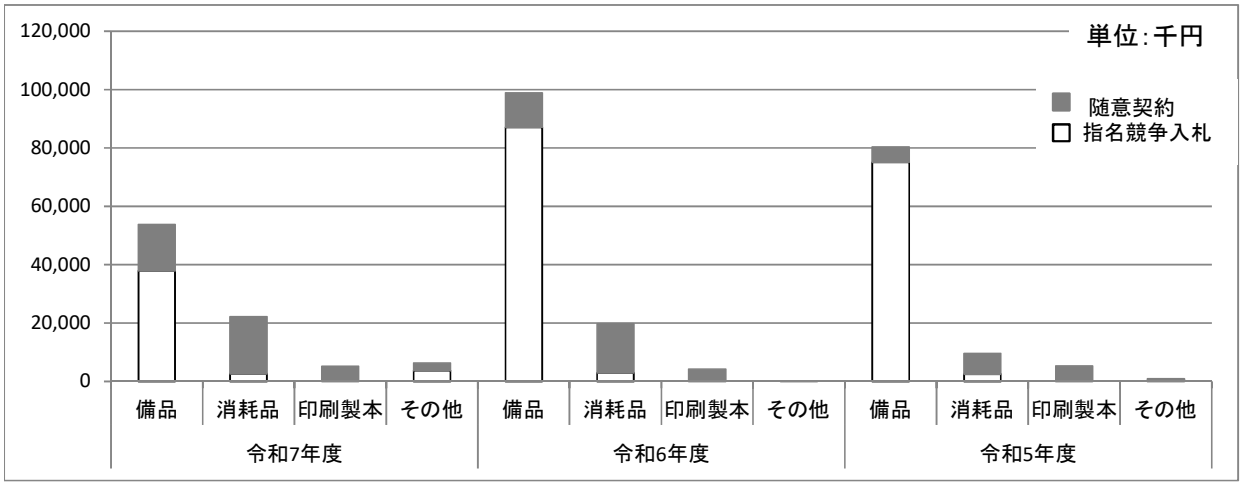
工事契約(1件130万円以上)の過去3年間の推移



（２）　物品契約（1件10万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　（単位：円）

	総　数		指名競争入札		随意契約	
	件　数	金　額	件数	金　額	件　数	金　額
備　品	33	53,792,462	3	37,892,800	30	15,899,662
前年度比	△ 15	△ 45,092,471	△ 10	△ 49,203,073	△ 5	4,110,602
入札件数	3		3		—	
消耗品	133	22,166,701	1	2,617,800	132	19,548,901
前年度比	5	2,436,735	0	△ 324,200	5	2,760,935
入札件数	1		1		—	
印刷製本	10	5,175,126	0	0	10	5,175,126
前年度比	0	1,031,998	0	0	0	1,031,998
入札件数	0		0		—	
その他	13	6,295,723	2	3,696,533	11	2,599,190
前年度比	10	6,126,323	2	3,696,533	8	2,429,790
入札件数	2		2		—	
合　計	189	87,430,012	6	44,207,133	183	43,222,879
前年度比	0	△ 35,497,415	△ 8	△ 45,830,740	8	10,333,325
入札件数	6		6		—	

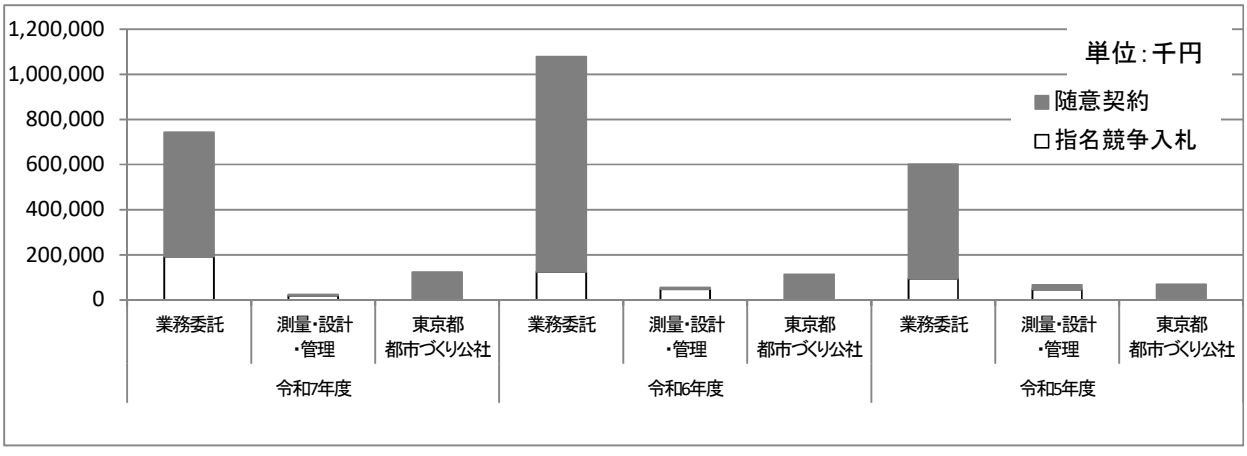
物品契約(1件10万円以上)の過去3年間の推移



（３）　委託契約（1件30万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総　数		指名競争入札		随意契約	
	件　数	金　額	件数	金　額	件　数	金　額
業務委託	344	743,601,134	42	192,388,161	302	551,212,973
前年度比	3	△ 334,931,961	△ 11	68,037,344	14	△ 402,969,305
入札件数	42		42		—	
測量・設計・監理	7	24,607,000	5	19,162,000	2	5,445,000
前年度比	△ 7	△ 31,124,512	△ 5	△ 27,879,512	△ 2	△ 3,245,000
入札件数	5		5		—	
東京都都市づくり公社委託（旧新都市建設公社）	3	122,802,727	0	0	3	122,802,727
前年度比	△ 1	8,832,461	0	0	△ 1	8,832,461
入札件数	0		0		—	
合計	354	891,010,861	47	211,550,161	307	679,460,700
前年度比	△ 5	△ 357,224,012	△ 16	40,157,832	11	△ 397,381,844
入札件数	7		7		—	

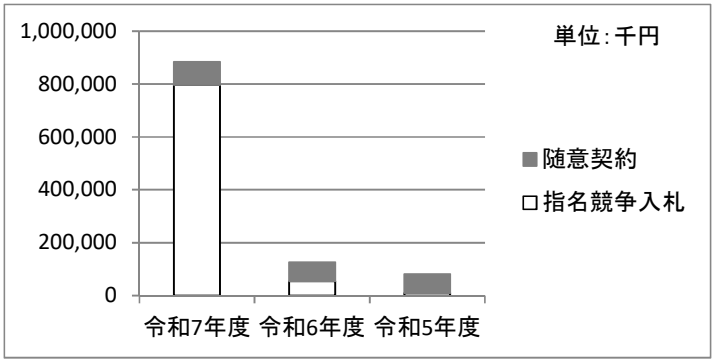
委託契約(1件30万円以上)の過去3年間の推移



（４）　賃借契約（1件30万円以上）＊単価契約は件数のみ計上　　（単位：円）

	総　数		指名競争入札		随意契約	
	件　数	金　額	件数	金　額	件　数	金　額
賃　貸　借	39	884,204,147	7	796,323,000	32	87,881,147
前　年　度　比	1	757,676,229	3	742,383,576	△ 2	15,292,653
入　札　件　数	7		7		―	

賃貸借契約の過去3年間の推移



（５）長期継続契約の契約状況

該当条項	内容	契約種別	件数
条例第2条第1号	事務用品、車両、電子計算機、ソフトウェア、その他の物品の賃貸借	賃貸借	8
条例第2条第2号	第１号の長期継続契約に係る物品の保守点検、維持管理業務の契約	委託	1
条例第2条第3号	施設管理に関する業務委託契約		0
合計			9

（６）競争入札等審査委員会開催状況

開　催　月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合　計
回　数	3	2	2	2	2	1	1	3	3	0	1	1	21
件　数	20	12	9	14	8	6	4	5	8	0	2	11	99

（７）入札監視委員会

令和7年度は、開催なし

（８）プロポーザル方式による契約

令和7年度は、契約なし

Ⅳ　管財係

１．財産管理

（１）町有建物災害共済委託状況

共　済　目　的	面積（㎡）	共済責任額（千円）	共済分担金額（円）	備　　考
役　場　庁　舎　外	57,138	15,669,694	3,362,486	全205棟

（２）町有建物災害共済適用状況

施　設　名	適用率	適用金額（円）	適用理由
実　績　無　し			

（３）町有財産管理状況

作　業　内　容	金額（円）	長期総合計画関連性	備　　考
町有地枯損木等伐採剪定作業委託	4,785,000		平井2196-627外
	1,661,000		平井2952外
	2,409,000		平井219-2外
	528,000	長期総合計画：施策23	大久野1058-1
	606,980		大久野4654-1の一部
	214,500		平井字中野地内
	462,000		大久野869-1外

この他、町有地巡視を毎月1回、職員による町有地草刈りを実施した。

（４）公共施設共有システム保守作業委託

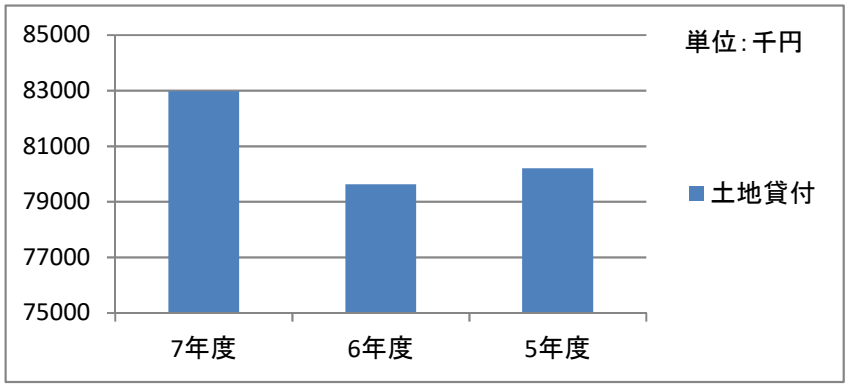
作　業　内　容	金額（円）	長期総合計画関連性	備　　考
公共施設共有システム保守作業委託	1,485,000	長期総合計画：施策26	

主な業務内容は公共施設共有システム保守、固定資産台帳更新支援となる。

（５）町有財産貸付状況

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　　考
土　地　貸　付	19	119,220.02	83,377,619	

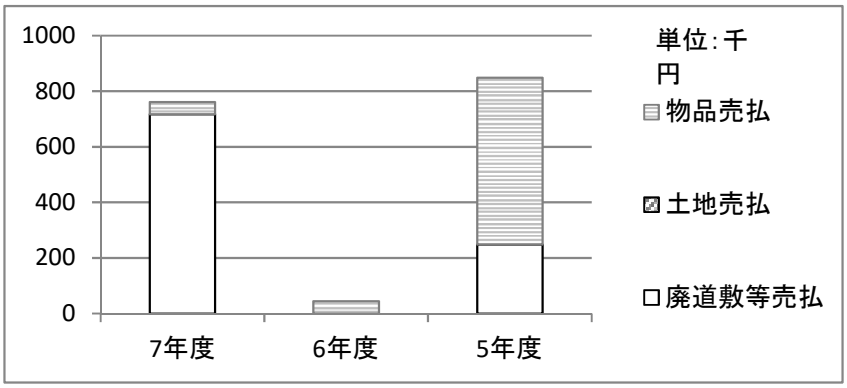
土地貸付の過去3年間の推移



（６）町有財産売払状況

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　　考
廃道敷等払下げ	1	50.83	717,935	
土地売払	0	0.00	0	
物品売払	1	－	44,874	教育備品廃材等

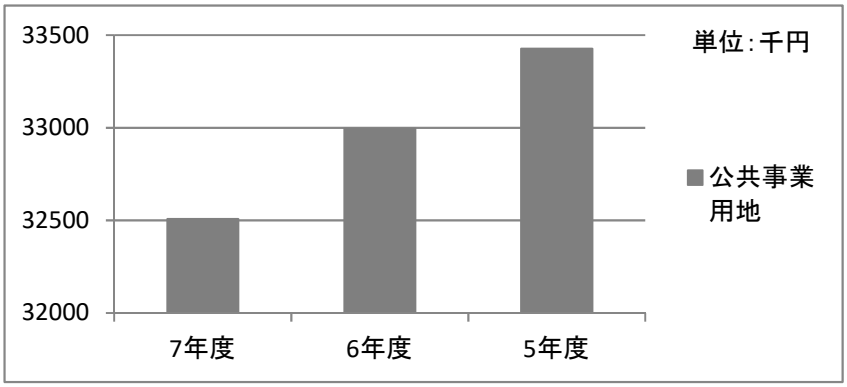
町有財産売払の過去3年間の推移



（７）土地賃借（決算書では、目的別に掲載）

区　分	契約件数	面積（㎡）	金額（円）	備　　考
公共事業用地	162	65,539.89	32,508,404	

土地賃借の過去3年間の推移



（８）財産価格審議会・評価評定委員会

年　月　日	場　所	内　　容
令和7年7月16日	役場2階庁議室	あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業地内１６街区１号の不動産鑑定の鑑定評価額について
令和8年2月6日	役場2階庁議室	あきる野市秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業地内１６街区１号の土地持分取得価格について

（９）広告事業（有料広告掲載状況）

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担当課
1	ホームページバナー	きらら歯科	ホームページ公募	R8.1.1～R8.12.31	96,000	総務課
2		武陽ガス㈱		R8.4.1～R9.3.31	96,000	
				合　計	192,000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担当課
3	広報日の出	司法書士あきやま事務所	広報公募	R7.7	15,000	総務課
4		ウインク㈱		R7.7	15,000	
5		社会福祉法人　サンライズ		R7.9～R8.8	144,000	
6		㈱東京サマーランド		R8.3	30,000	
				合　計	204,000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担当課
7	資源とごみの収集カレンダー	日の出あきる野眼科	広報公募	R7.4.1～R8.3.31	40,000	生活安全安心課
8		日の出町サービス総合センター㈱			20,000	
9		秋川農業協同組合日の出支店			20,000	
10		(医社)真胤会馬場内科クリニック			20,000	
11		(公社)日の出町シルバー人材センター			20,000	
12		㈲朋友サービス			20,000	
13		㈱神鋼環境ソリューション			10,000	
14		㈱たかお環境サービス			10,000	
15		㈱クリーンエコロジー			20,000	
16		藤谷産業㈱			40,000	
17		㈲秋流クリーンサービス			20,000	
				合　計	240,000	

件数	広告媒体	広告主	応募方法	掲載期間	掲載料（円）	担当課
18	可燃ごみ専用袋（中）	日の出町サービス総合センター㈱	広報公募	当該製品が納品～売切れるまで	73,200	生活安全安心課
19	可燃ごみ専用袋（大）	日の出町サービス総合センター㈱			71,250	
				合　計	144,450	
				収入合計	780,450	

＊【掲載料】

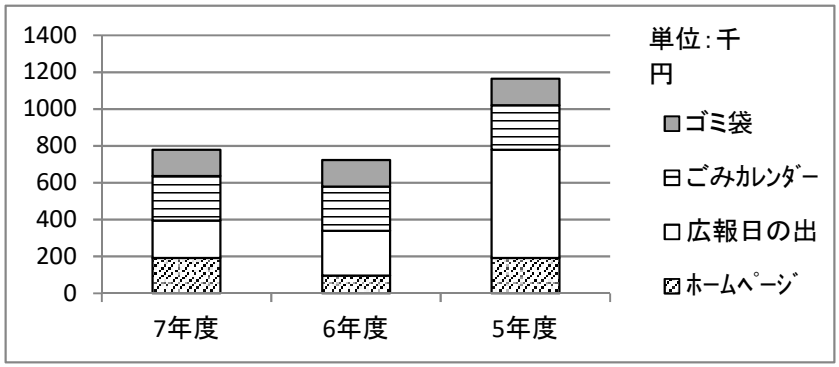
ホームページバナー（5ヶ月まで10,000円/月、6～11ヶ月9,000円/月、12ヶ月8,000円/月）

広報日の出（1号広告：5ヶ月まで15,000円/月、6～11ヶ月13,500円/月、12ヶ月12,000円/月）R7.1月以降契約分から料金改定

（2号広告：5ヶ月まで30,000円/月、6～11ヶ月27,000円/月、12ヶ月24,000円/月）R7.1月以降契約分から料金改定

資源とごみの収集カレンダー（１枠20,000円）

広告事業の過去3年間の推移



（10）建築営繕業務

所管課の依頼により建築関係工事の設計・監理・監督の協力を行った。

契約件名	所管課	協力該当項目			
		設計	監理	監督	その他
庁舎改修工事修正設計委託（トイレ等改修）	総務課			○	
庁舎等電灯設備・屋外照明設備（LED化）改修工事				○	
大久野学童クラブトイレ等改修工事設計委託	福祉課			○	
油田共同作業場設置工事設計委託	産業観光課			○	
さかな園うどん小屋屋根改修工事		○		○	
生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター屋根改修工事				○	
新井住宅屋根・外壁改修工事（第一工区）	まちづくり課			○	
東本宿住宅給湯器更新工事		○			
語らいとふれあい広場ゲートボール場屋根塗装工事				○	
町立平井小学校屋内運動場・特別教室棟改修工事（屋上防水・外壁補修）	教育総務課			○	
町立本宿小学校屋内運動場外壁及び屋根塗装等改修工事				○	
あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会	学校給食センター				○

また、所管課の依頼により改修及び修繕の工事概算書作成、さらに、修繕箇所の現場調査及び協力を行った。

（11）公共施設にかかる公益財団法人東京都都市づくり公社の支援に関する覚書締結

６年度に引き続き、公共施設の整備及び維持管理等の事業を円滑に推進することを目的に覚書を締結した。

（12）その他

町有林伐採に伴う立木補償　　11,060円

２．検　査

工事若しくは製造その他についての請負契約または物件の買入れその他の契約に係る検査（検査事務規程第3条）

種別＼区分		検査対象件数	検査の種類					計
			完了	既済部分	中間	材料	清算	
工事請負契約	土木	13	13	0	0	0	0	13
	建築	9	9	0	4	0	0	13
	設備	6	6	0	0	0	0	6
	下水道	1	1	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	計	29	29	0	4	0	0	33
物品契約	備品	35	35					35
	消耗品	17	17					17
	その他	0	0					0
	計	52	52					52
委託契約	業務委託	75	74	1	0	0	0	75
	測量・設計	7	7	0	0	0	0	7
	監理	0	0	0	0	0	0	0
	地質調査	0	0	0	0	0	0	0
	計	82	81	1	0	0	0	82
賃借契約	機械器具	6	6	0	0	0	0	6
	その他	1	1	0	0	0	0	1
	計	7	7	0	0	0	0	7
総計		170	169	1	4	0	0	174

・既済部分：給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行う工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認をするための検査
・中間検査：工事又は製造の完成、物品の完納その他の給付の完了前において行う性能又は仮組立状態その他の確認をするための検査
・材料検査：契約の相手方がその給付を行うために使用する材料の確認をするための検査
・清算検査：契約を解除しようとする場合において行う既済部分又は既納部分の確認をするための検査

総　　務　　課

Ⅰ　庶務係

１．日の出町表彰

令和７年度日の出町表彰式が、令和８年１月 13 日及び令和８年３月 25 日に挙行されました。

受賞者は次のとおりです。

（1）自治功労者　　１人　田村　みさ子（退任後表彰）

（2）自治功労者　　７人（社）

教育長１人・青少年委員１人・行政相談員１人・民生児童委員２人

（以上、退任・退職後表彰）

寄付２社

（3）感謝状贈呈者　１人　警察官

２．東京都町村会会議等

第１回東京都町村長会議	令和７年５月 26 日
第２回東京都町村長会議	令和７年７月 14 日
東京都町村会・東京都町村議会議長会合同会議	令和７年７月 14 日
第３回東京都町村長会議	令和７年 10 月 23 日
町村行政調査(千葉県香取郡東圧町)	令和７年 10 月 23～24 日
第４回東京都町村長会議（WEB）	令和８年１月 26 日
第５回東京都町村長会議	令和８年２月 19 日

（副町長）

第１回東京都副町村長会議（WEB）	令和７年４月 11 日
第２回東京都副町村長会議（WEB）	令和７年７月１日
第３回東京都副町村長会議	令和７年 10 月６日
町村行政調査(茨城県常総市)	令和７年 10 月６～７日

３．東京都西多摩郡町村会会議等

西多摩郡町村会臨時総会（書面開催）	令和７年４月 11 日
西多摩郡町村会定期総会	令和７年５月 29 日
西多摩郡町村会視察研修会	令和７年９月 25 日
西多摩郡町村会臨時総会（書面開催）	令和８年１月８日
西多摩郡町村長・議長合同会議	令和８年２月４日
西多摩郡町村会表彰式（永年勤続等）	令和８年２月 19 日

（副町長）

西多摩郡町村副町村長会定期総会	令和７年５月 16 日
西多摩郡町村副町村長会優良町村行政視察（茨城県稲敷郡美浦村）	令和７年 11 月５～６日

４．庁用車両（長期総合計画：施策 23）

(1)庁用車保有台数　　単位:台

	車　　種	年度末現在の保有台数		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
1	乗合自動車・バス	2(-)	2(-)	2(-)
2	小型車・普通車	26(4)	26(4)	26(4)
3	軽自動車	21(3)	21(3)	22(3)
4	消防自動車・農耕車両	15(-)	15(-)	15(-)
	合　　計	64(7)	64(7)	65(7)

（　）内は、電気自動車・プラグインハイブリット車の台数（内数）

上記のうち令和 7 年度は、普通車（ワゴン車／乗車定員８人）1 台を購入しました。

(2)車両燃料及び修繕等の状況　　単位：円

項　目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	備　考
車両燃料費	1,813,839	1,802,727	1,671,709	総務課管理分のみ
修繕料	1,908,879 (89,100)	1,580,042 (239,607)	1,581,600 (380,380)	点検・車検等含む うち(　)内の数字は、庁用バス分の費用
工事費等	―	99,970	9,515,000	―

５．庁舎管理（長期総合計画：施策 26）

(1)委託　　単位:円

	委　託　件　名	委託金額	受　託　業　者
1	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	587,400	木村電気管理事務所
2	機械警備委託 (長期継続契約)	982,080 (2,946,240)	セコム(株)
3	消防設備保守点検委託	262,900	(株)オガワ防災
4	昇降機保守委託 (長期継続契約)	858,000 (2,574,000)	(株)日立ビルシステム首都圏支社
5	保健センター小型エレベーター保守点検業務委託	138,600	パナソニックエレベーター(株)
6	空調設備維持管理業務委託(長期継続契約)	6,537,300 (19,377,600)	アズビル（株）ビルシステムカンパニー東京本店
7	庁舎環境衛生管理業務委託(長期継続契約)	823,900 (2,471,700)	(株)たまエンドレス
8	庁舎植栽管理委託	1,980,000	渡邉植木

9	自動ドア保守管理委託 (長期継続契約)	533,500 (1,600,500)	フルテック(株)国立営業所
10	自家用発電設備消防負荷点検作業委託	223,850	(株)オガワ防災
11	町民広場等清掃委託	297,000	旭建設(株)
12	カーペット清掃委託	51,700	(株)たまエンドレス
13	車椅子点検委託	6,000	NPO 法人くるまいす
14	町民広場総合案内板更新委託	368,500	(有)ワタナベ工芸
15	庁舎ガラス清掃委託	187,000	(株)たまエンドレス
16	保健センター屋根樋等清掃委託	154,000	(株)たまエンドレス
17	庁舎改修工事修正設計委託（トイレ等改修）	1,540,000	(株)雄建築事務所
18	庁舎等電灯設備・屋外照明設備（LED 化）改修工事監理業務委託	4,125,000	(株)雄建築事務所
19	庁舎案内表示システム保守委託	299,200	表示灯(株)東京支社
20	清掃業務委託	2,360,122	(公社)日の出町シルバー人材センター
21	清掃業務委託(屋外)	45,269	(公社)日の出町シルバー人材センター
	合　　計	22,361,321	

(2)庁舎修繕　　単位:円

年度	件数	修繕金額	主　な　修　繕
令和 7 年度	13	3,161,565	町民談話室壁紙等張替修繕　999,185 保健センター1 階ホール天井空調設備分解整備修繕　473,000 庁舎 1 階宿直室畳交換等修繕　299,805 庁舎地下管理員室畳交換等修繕　297,275 庁舎空調中央監視装置 UPS 修繕　297,000 議場天井照明ルーバー修繕　198,000 庁舎 1 階床置きファンコイル修繕　165,000 庁舎 3 階議場フィルター交換修繕　132,000 その他　5 件
令和 6 年度	11	1,422,012	
令和 5 年度	15	2,155,340	

(3)庁舎維持改修工事　　単位:円

年度	件数	工事金額	主　な　工　事
令和7年度	8	122,109,900	庁舎等電灯設備・屋外照明設備（LED化）改修工事　119,900,000 空調設備改修工事（町民談話室）1,299,650 庁舎北側町民広場（タイル割れ）・駐車場（アスファルト亀裂段差）補修工事　297,000 保健センターブラインド設置工事（こども家庭センター）　258,500 教育センター等案内板設置工事　217,250 その他　3件
令和5年度	10	14,315,730	
令和4年度	7	128,895,100	

(4)電気使用量　　（単位：kwh）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
令和7年度	53,952	43,232	57,489	84,955	87,704	85,636
令和6年度	50,084	32,789	56,162	79,466	76,804	79,463
令和5年度	42,735	32,424	51,092	61,811	75,763	78,994

年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和7年度	54,713	50,564	63,518	63,848	84,622	66,595
令和6年度	54,267	49,589	63,997	69,616	64,756	70,408
令和5年度	52,923	51,476	59,586	66,209	79,472	67,394

年度	年間使用量	年間電気料金	対前年度比（%）	
			使用量	年間電気料金
令和7年度	796,828	20,748,750円	6.6	4.5
令和6年度	747,401	19,850,596円	3.8	9.8
令和5年度	719,879	18,077,244円	△2.6	△23.7

(5)水道・下水道使用量　　（単位：m^3）

年度	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	12・1月	2・3月
令和7年度	383	372	356	390	402	459
令和6年度	389	382	376	405	430	420
令和5年度	406	393	401	397	411	416

年度	年間使用量	年間水道・下水道料金	対前年度比（%）	
			使用量	年間料金
令和7年度	2,362	1,274,490円	△1.7	△1.7
令和6年度	2,402	1,296,971円	△0.9	△0.8
令和5年度	2,424	1,307,115円	△5.6	△7.4

(6)庁舎燃料使用量（主にプロパンガス）　（単位：㎥）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月
令和7年度	6.0	5.0	4.0	4.0	3.0	6.0
令和6年度	6.0	4.0	3.0	3.0	3.0	4.0
令和5年度	7.0	5.0	4.0	4.0	3.0	3.0

年度	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和7年度	6.0	8.0	9.0	10.0	11.0	9.0
令和6年度	2.5	2.7	5.0	5.0	7.0	6.0
令和5年度	4.0	4.0	7.0	6.2	6.8	7.0

年度	年間使用量	年間燃料費（混合ガソリン等含む）	対前年度比（%）	
			ガス使用量	年間燃料費
令和7年度	81.0	59,850円	58.2	28.0
令和6年度	51.2	46,744円	△16.1	△16.2
令和5年度	61.0	55,804円	△7.6	5.8

(7) 庁舎ＡＥＤ　　令和7年度　支出金額　59,400円
1台　5カ年リース（令和7年4月1日から令和12年3月31日）
297,000円（長期継続契約）

(8) 庁舎防犯カメラ　令和7年度　支出金額　1,320,000円
29台　5カ年リース（令和5年1月1日から令和9年12月31日）

(9) 備品購入

年度	金額（円）	備　品
令和7年度	4,610,660	ワゴン車（乗車定員8人）1台、
令和6年度	14,217,492	ワゴン車（乗車定員10人）1台、救急備品（血圧計・パルオキシメーター等）、可動式授乳室3台等
令和5年度	6,012,061	トラック（建設課優先車）1台、電気自動車1台（軽自動車）

(10) 庁舎北側広場活用（キッチンカー）

庁舎の一部を活用し「人が動き、楽しめる事業」として、商工振興・事業者支援・災害時における連携強化等を目的にキッチンカーによる販売を実施

令和 7 年度　16 回（25 台）日の出町商工会　利用管理料 25,000 円

６．新島村との友好町村盟約に基づく交流事業（長期総合計画：施策 22）

日の出町と新島村は、平成 20 年 7 月 30 日に「友好町村盟約」を締結し、隔年で町と新島村を行き来し交流事業を行っています。

令和 7 年度新島村友好交流事業（新島村へ訪問）

令和 7 年 8 月 23 日（土）～24 日（日）1 泊 2 日

参加者 町内在住の小学生 4～6 年生と保護者 20 名（10 組）

引率者 3 名（総務課）

７．庁議等の開催

庁議　　12 回　　臨時庁議　2 回

８．日の出町平和祈念式典～戦没者追悼式～

令和 7 年 10 月 4 日（土）3 階 第 1・2 会議室

式辞・追悼のことば・平和メッセージ等の発表・献花・平和パネル等展示

出席者 80 名　　会場設営委託料　220,000 円

９．日の出町賀詞交歓会

令和 8 年 1 月 5 日（月）3 階 第 1・2 会議室

町長年頭あいさつ・議長年頭あいさつ

合併 70 周年 町制施行 50 周年スライドショー上映・乾杯・懇親会（交流の場）

出席者 88 名

１０．被災町村見舞金

令和 7 年台風第 22・23 号被災町村見舞金　200,000 円

※東京都町村会　取りまとめ

見舞金　八丈町　200 万円

青ヶ島村 50 万円

Ⅱ　職員係

１．職員構成

（１）所属別職員数（令和７年４月１日現在）　（単位：人）

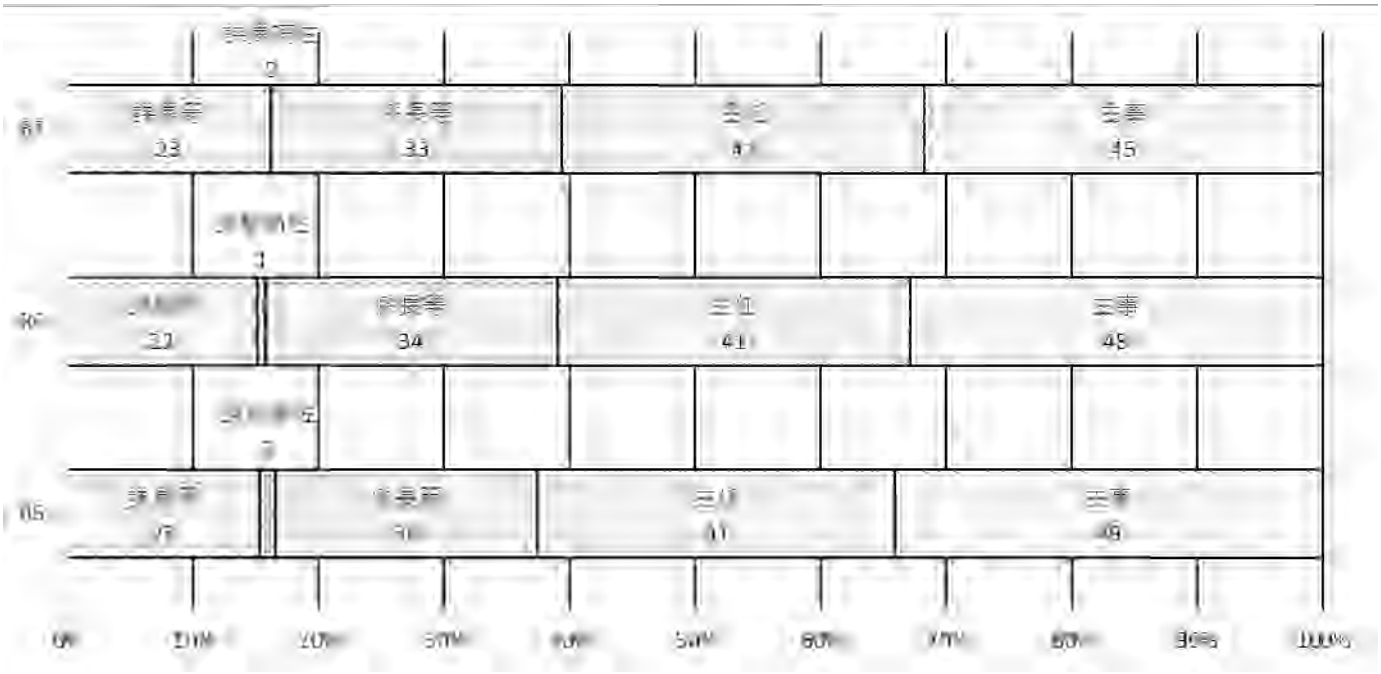
所属名	令和７年４月１日					６年	５年	再掲	
		管理職	その他	技能職	うち再任用	4/1	4/1	男	女
１　企画財政課	13	2	11		(1)	13	12	10	3
２　総務課	13	1	10	2		16	13	10	3
３　生活安全安心課	9	1	8			9	9	7	2
４　税務課	12	1	11			13	13	7	5
５　町民課	12	1	11			12	13	6	6
６　福祉課	12	1	11			10		7	5
７　こども家庭センター	6	1	5			6		2	4
（～R6.3）子育て福祉課							14		
８　いきいき健康課	10	1	9			11	15	4	6
９　まちづくり課	8	2	6			8	8	8	0
10 建設課	9	2	7		(2)	8	7	9	0
11 産業観光課	9	1	8			10	9	7	2
12 会計課	3	1	2			3	3	1	2
教育委員会 13 教育総務課	30	1	4			29	27	20	10
教育委員会 14 指導室		1	5						
教育委員会 15 文化スポーツ課		1	9						
教育委員会 16 給食センター		1	4	4	(1)				
17 議会事務局	3	2	1			3	3	2	1
小計	149	21	122	6	(4)	151	146	100	49
18 秋川流域斎場組合	4	1	3			4	4	4	
19 東京市町村総合事務組合	1		1			1	1	1	
20 東京都後期高齢者医療広域連合	1		1			1	1	1	
21 日の出町社会福祉協議会	2	1	1			6	6	2	
22 日の出町観光協会	1	1				1	1	1	
23 日の出町サービス総合センター㈱	2	1	1			2	4	1	1
派遣職員計	11	4	7			15	17	10	1
合　計 （うち再任用職員）	160 (4)	25	129	6	(4)	166 (4)	163 (6)	110 (4)	50

※町長・副町長・教育長、再任用（短時間）を除く

※教育委員会について、令和７年４月より教育総務課と指導室へ組織を再編しておりますが、教育委員会全体の人数を記載していることから、再編前の名称等は記載していません。

（２）職別職員数（一般会計）（各年４月１日現在）

（単位:人）



※技能労務職を除く

（３）採用・退職

採用　（単位：人）

年度	男	うち再任用	女	うち再任用	計	うち再任用
R7	5		6		11	
R6	5		6		11	
R5	4	3	1		5	3

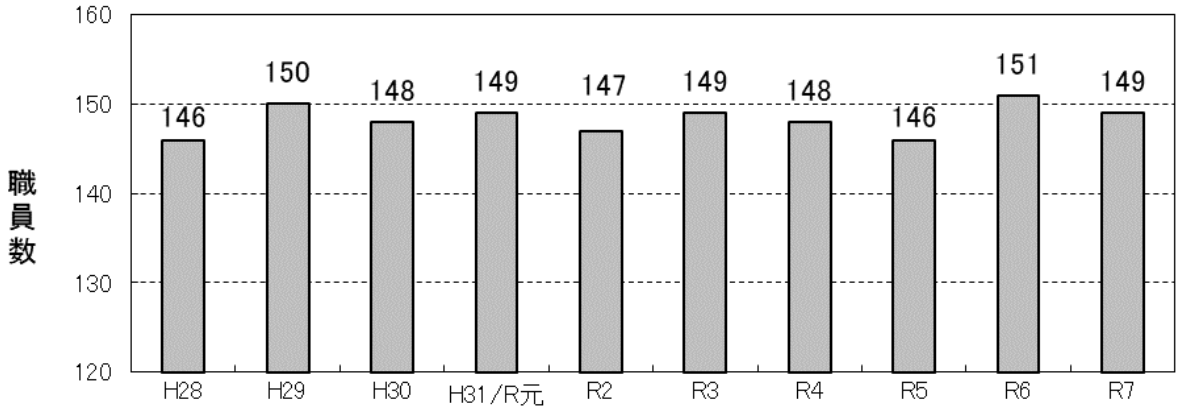
退職　（単位：人）

年度	男	うち再任用	女	うち再任用	計	うち再任用
R7	7	1	3		10	1
R6	8		3		11	
R5	7	4	2		9	4

※再任用職員
- 新規の任用の場合は採用者に含む
- 更新時は反映しない
- 任用終了時は退職者扱い

（４）職員数の推移（各年４月１日現在）

（単位：人）



※派遣職員を除く

２．採用試験の状況

（単位：人）

試験日	職　種	応募者	受験者	採用者
令和８年　３月　１日	一般事務 （資格職）	1	1	1
令和８年　２月 28 日	一般事務	24	21	8
令和７年　９月 21 日	一般事務	26	23	7
令和７年　５月 25 日	一般事務 （資格職）	2	2	2
令和７年　５月 25 日	一般事務	13	9	5
令和７年　２月　２日	一般事務 （技術系）	1	1	1
令和６年　９月 22 日	一般事務	12	11	3
随時（R5 通年募集）	有資格	6	5	4
令和６年　２月 25 日	一般事務	11	10	3
令和５年 10 月 15 日	一般事務	28	23	3

※受験者は書類選考後の２次試験時の数

３．昇任試験等の状況

（単位：人、％）

区　分	年度	対象者	受験者	合格者	受験率	合格率
管理職 （課長）	7(A)	0	—	—	—	—
	7(B)	19	1	1	5	100
	6(A)	0	—	—	—	—
	6(B)	16	2	1	13	50
	5(A)	0	—	—	—	—
	5(B)	20	—	—	—	—
	5(C)	9	—	—	—	—
係　長	7	27	7	5	26	71
	6	29	2	1	7	50
	5	36	8	7	22	88
主　任	7	26	16	9	62	56
	6	22	13	4	59	31
	5	25	18	7	72	39
統　括 技能長	7	1	—	—	—	—
	6	1	—	—	—	—
	5	0	—	—	—	—
技能長	7	1	—	—	—	—
	6	1	—	—	—	—
	5	1	—	—	—	—

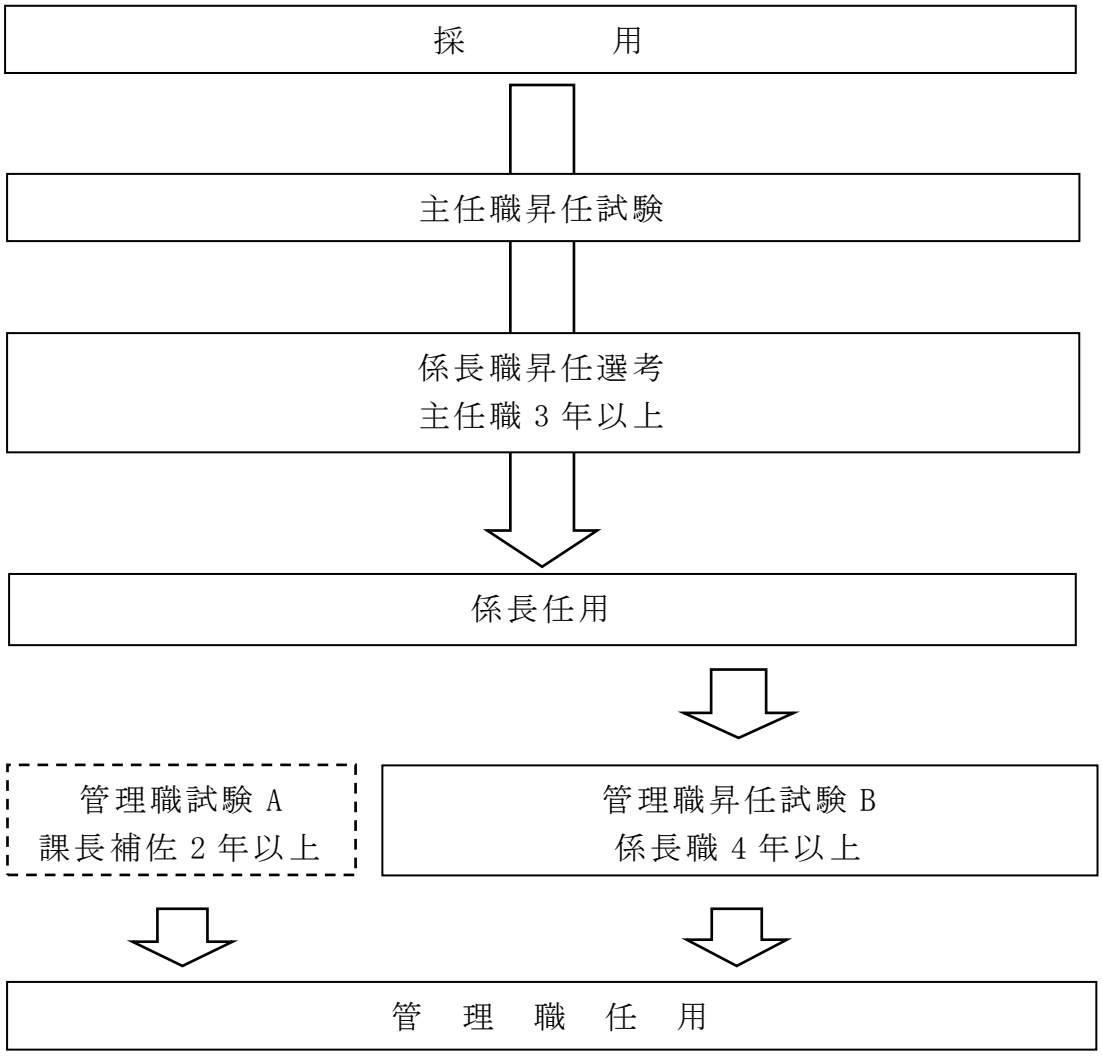
４．昇任(試験)制度の体系

能力と意欲の高い職員を早期に任用し、行政運営の活性化と組織の安定を図るため、制度の見直しを図りながら実施している。

令和５年度に係長昇任試験を昇任選考に変更し、主任職昇任試験等の在職年数や年齢要件の見直しを行った。

また、令和６年度に管理職昇任試験Ｂの在職年数と年齢要件を見直し、管理職昇任試験Ｃを廃止した。

昇任の体系図［一般行政職］



５．退職手当の支給状況

（単位：円）

区　分	年度	金　額	備　考
一般職員	R7	46,144,667	普通５人、定年・60歳以上１人、勧奨１人
	R6	38,497,870	普通８人
	R5	40,257,890	普通３人、定年・60歳以上１人、勧奨１人

６．会計年度任用職員数（パートタイム）

令和２年４月より、一般職の非常勤職員として制度化された会計年度任用職員を任用している。

（単位：人）

所　属　名	７年度	６年度	５年度
議会事務局	0	0	0
企画財政課	1	1	1.0
総務課	22	17	10.0
生活安全安心課	2	2	1.0
まちづくり課	0	2	0
税務課	7	6	1.9
町民課	9	9	9.0
福祉課	43	40	52.3
こども家庭センター	34	27	
いきいき健康課	36	41	46.0
産業観光課	0	1	0.2
教育総務課	32	50	33.8
指導室	33		
文化スポーツ課	10	10	9.8
学校給食センター	48	46	40.9
合計	277	252	207.8

※5年度の人数は、1箇月当たり1人の任用につき12分の1として
算出した年間の任用人数を記載し、6年度より実人員を記載している。

７．人材育成

（１）人事評価

「日の出町人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進、職員に対する制度の周知及び人事評価制度を適正に実施するため、委託により研修を実施している。

人事評価の結果はＡ～Ｄ評価に区分し、その評価は人事管理や昇給、勤勉手当等の処遇に反映させている。

	研修種別	日程	対象者（参加者）
1	人事評価基礎研修	4月　9日	新規採用職員（4名）
2	新任評価者研修	4月　9日	新任評価職員（1名）
3	目標設定適正化会議	7月 10日	管理職（23名）
4	評価適正化会議	2月 12日	管理職（23名）

（２）職員研修

（単位：人）

主催区分		研修種別	７年度	６年度	５年度
東京都市町村職員研修所研修	1	新任研修（Ⅰ期・Ⅱ期）	18	17	2
	2	問題解決 中堅職員の役割 政策提案　　※旧現任研修1～3部	15	10	11
	3	ベテラン職員の役割	1	1	－

東京都市町村職員研修所研修	4	係長研修（新任・現任）	9	14	6
	5	課長研修（新任・現任）	5	2	4
	6	法務研修・能力向上研修	27	24	34
	7	自治体経営研修	1	―	―
	8	デジタル人材育成研修（表計算・文書作成ソフト等）	43	19	22
	9	専門職研修・技術職研修・実務研修（人事科・住民税・徴収等）	14	14	20
	10	特別研修（人権・メンタル・講演会・スポット研修等）	23	23	6
		東京都市町村職員研修所研修合計	156	124	105
組織内研修	11	普通（上級）救命講習	50	42	33
	12	新規採用職員研修	10	10	2
	13	接遇研修	10	10	2
	14	循環組合視察	15	―	―
	15	キャリアデザイン研修	―	51	62
	16	公務災害防止研修	―	―	159
	17	ハラスメント研修	―	115	―
	18	クマ対策研修	109	―	―
		組織内研修合計	194	228	258

８．労働安全衛生

（１）安全衛生委員会

事業所の責務である安全及び衛生管理について、「日の出町職員安全衛生管理規則」の規定にもとづき、委員会開催及び各種事業を実施した。

【委員会主体の主な事業】

実施日	内　　容	備　　考
7月31日	第1回安全衛生委員会	新役員体制・事業予定
9月22日	労安ニュース発行	第86号・第87号
9月24日	第2回安全衛生委員会	職員健康診断の結果について
10月20日	第3回安全衛生委員会	職員健康診断の結果について 職場巡視
11月21日	第4回安全衛生委員会	職員健康診断の結果について 職場巡視
12月19日	第5回安全衛生委員会	職員向け研修について
1月20日	第6回安全衛生委員会	令和7年度事業の振り返り、次年度の活動について

（２）職員健康診断の受診状況　　（単位：人、％）

健診項目	年度	受診者	受診率	健診項目	年度	受診者	受診率
一般健診	R7	72	45	前立腺がん健診	R7	7	33
	R6	80	48		R6	9	11
	R5	81	52		R5	9	11
消化器健診	R7	17	24	人間ドック	R7	63	39
	R6	19	24		R6	64	39
	R5	34	42		R5	69	45
大腸がん健診	R7	67	93	一般健診と人間ドックの計	R7	135	84
	R6	78	98		R6	144	87
	R5	81	100		R5	150	97

※消化器健診については、令和２年度より全員受診から希望者に変更
※大腸がん健診については、令和２年度より希望者から全員受診に変更
※前立腺がん検診の受診率については、令和７年度より受診対象者の考え方を改めています。

（３）職員健康相談（産業医）の実施状況
対象者：希望者（令和３年度までは新規採用職員及び希望者）

７年度	６年度	５年度
３人	３人	５人

（４）ストレスチェックの実施状況（会計年度任用職員含む）
職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

（単位：人、％）

年度	回答者	回答率
R7	210	86.0
R6	169	76.4
R5	210	97.0

９．東京都市町村職員共済組合関係（会計年度任用職員含む）
組合員とその被扶養者に対し、病気やケガに対しての必要な給付や健康の保持増進事業などを実施するもの。

組合員数及び被扶養者数　　（単位：人）

年度	組合員数			被扶養者数
	男	女	計	
R7	126	116	242	113
R6	124	93	217	110
R5	111	45	153	110

※年度末時点。自治法派遣している職員を除く。

Ⅲ 広報・デジタル推進係

1.文書登録件数(令和7年度)

年　　度	7年度	6年度	5年度
登録件数	17,276	15,165	14,729

※令和7年度から文書管理システムを導入

2.条例等の公布及び告示等取扱件数(令和7年)

区分 / 年		条例	規則	要綱	訓令	合計
7年		36	28	62	11	137
本年内訳	制定	2	1			
	一部改正	34	27			
	廃止	0	0			
6年		30	30	78	24	162
5年		27	27	67	12	133

3.条例・規則の制定改廃状況

(1) 条例

令和7年

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町個人情報保護法施行条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.2.26
2	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
3	日の出町非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
4	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
5	日の出町都市公園条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
6	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
7	日の出町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
8	日の出町公共物管理条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.4.1
9	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	R7.2.26	R7.4.1

10	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	R7.2.26	R7.6.1
11	日の出町議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	R7.2.26	R7.2.26
12	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.11	第1条の規定 R7.4.1 第2条の規定 R8.4.1
13	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R7.3.11	R7.4.1
14	日の出町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R7.3.11	R7.4.1
15	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.4.1
16	日の出町都市計画税条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.4.1
17	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R7.3.31	R7.4.1
18	日の出町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R7.5.30	R7.5.30
19	日の出町公共下水道事業審議会条例	R7.8.29	R7.8.29
20	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R7.8.29	R7.10.1
21	日の出町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R7.8.29	R7.10.1
22	日の出町こどもの医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	R7.8.29	R7.10.1 第1条の規定 第2条中 第3条、 第6条、 第7条、 第11条の 改正規定 第3条の規定、 第5条中 第2条第2項(3)、 第3条、 第5条、 第6条、 第12条の 改正規定 R7.8.29
23	日の出町下水道条例の一部を改正する条例	R7.8.29	R7.8.29
24	日の出町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	R7.11.28	R7.11.28

25	日の出町議会議員及び日の出町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R7.11.28
26	日の出町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R7.11.28 第2条の規定 R8.4.1
27	日の出町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R7.11.28 第2条の規定 R8.4.1
28	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R7.11.28 第2条の規定 R7. 12.1 第3条の規定 R8.4.1
29	日の出町町税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R8.4.1
30	日の出町立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R8.4.1
31	生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R7.11.28 別表中利用料金表の改正規定 R8.4.22
32	日の出町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	R7.11.28	R7.11.28
33	日の出町老人福祉センター設置及び管理に関する条例及び日の出町大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	R8.4.1
34	日の出町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	R7.11.28	地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の日から施行
35	日の出町議会議員定数条例の一部を改正する条例	R7.12.12	次の一般選挙から施行
36	日の出町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R7.12.18	R7.12.18

（2）規則

令和7年

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R7.1.20	R7.1.20
2	日の出町公共物管理条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1

3	日の出町道路占用規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
4	日の出町道路占用料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
5	日の出町指定下水道工事店規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
6	日の出町契約事務規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
7	日の出町未来わくわく支援金の支給に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.3.31
8	日の出町公印規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
9	日の出町事務分掌規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
10	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則及び日の出町会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
11	日の出町職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
12	日の出町職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	R7.3.31	R7.4.1
13	日の出町町税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則	R7.5.7	R7.5.7 様式第１号の２の改正規定 R7.5.20
14	日の出町自動車臨時運行の許可に関する施行規則の一部を改正する規則	R7.5.15	R7.6.1
15	日の出町介護保険条例施行規則の一部を改正する規則	R7.5.30	R7.6.1
16	日の出町心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	R7.7.31	R7.8.1
17	日の出町契約事務規則の一部を改正する規則	R7.9.30	R7.10.1
18	日の出町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R7.10.1	R7.10.1
19	日の出町子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する規則の一部を改正する規則	R7.10.27	R7.10.27
20	日の出町こどもの医療費の助成に関する条例施行規則等の一部を改正する規則	R7.11.20	R7.11.20
21	日の出町児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R7.11.25	R7.11.25
22	日の出町町税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則	R7.11.28	R8.4.1 様式第2号の改正規定 R7.11.28
23	日の出町職員の職の設置に関する規則の一部を改正する規則	R7.12.18	R7.12.18
24	管理職手当に関する規則の一部を改正する規則	R7.12.18	R7.12.18
25	日の出町職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	R7.12.18	R7.12.18

26	日の出町会計年度任用職員の任用に関する規則の一部を改正する規則	R7.12.18	R7.12.18
27	日の出町事務分掌規則の一部を改正する規則	R7.12.18	R7.12.18
28	日の出町乳児等通園支援事業の認可等に関する規則	R7.12.26	R7.12.26

(3) 告示(要綱等)

令和7年

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
2	日の出町民間遊び場原状回復整備事業費補助金交付要綱	R7.1.10	R7.1.10
4	令和6年度日の出町保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱	R7.1.20	R7.1.20
5	日の出町保育所等物価高騰緊急対策事業（その2）補助金交付要綱を廃止する要綱	R7.1.20	R7.1.20
7	日の出町医療・介護等物価高騰対策事業費補助金交付要綱	R7.1.23	R7.1.23
8	日の出町原油・物価高騰対策事業者補助金交付要綱	R7.1.23	R7.1.23
9	日の出町農業者物価高騰対策補助金交付要綱	R7.1.23	R7.1.23
10	日の出町物価高騰対策障害者支援施設等補助事業実施要綱	R7.1.23	R7.1.23
11	日の出町商工観光振興計画推進委員会設置要綱	R7.1.23	R7.1.23
14	日の出町公式X(エックス：旧ツイッター)運用要綱の一部を改正する要綱	R7.2.4	R7.4.1
15	日の出町養育支援訪問事業実施要綱の全部を改正する要綱	R7.2.14	R7.2.14
16	日の出町子育て世帯訪問支援事業実施要綱	R7.2.14	R7.2.14
18	日の出町成年後見制度利用助成事業実施要綱の一部を改正する要綱	R7.2.18	R7.4.1
27	日の出町特定不妊治療費助成金交付要綱を廃止する要綱	R7.3.18	R7.3.18
28	日の出町乳幼児ショートステイ事業実施要綱の一部を改正する要綱	R7.3.18	R7.4.1
31	日の出町障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R7.3.31	R7.3.31
32	日の出町予防接種実施要綱の一部を改正する要綱	R7.3.31	R7.4.1
33	日の出町帯状疱疹予防接種費用助成事業実施要綱	R7.3.31	R7.4.1
34	日の出町帯状疱疹任意予防接種費用助成事業実施要綱	R7.3.31	R7.4.1
35	日の出町合併70周年・町制施行50周年記念事業補助金交付要綱	R7.3.31	R7.4.1
36	日の出町産後ケア事業実施要綱の一部を改正する要綱	R7.3.31	R7.4.1
37	日の出町保育士等キャリアアップ補助金交付要綱の全部を改正する要綱	R7.3.31	R7.4.1

38	日の出町先天性風しん症候群対策風しん予防接種実施要綱	R7.3.31	R7.4.1
39	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス事業及び通所型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱の一部を改正する要綱	R7.3.31	R7.4.1
40	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱の一部を改正する要綱	R7.3.31	R7.4.1
41	日の出町介護予防・日常生活支援総合事業の指定事業者の指定等に関する要綱の一部を改正する要綱	R7.3.31	R7.4.1
60	日の出町創業支援補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R7.4.1	R7.4.1
80	住民税非課税世帯（令和６年度分）給付金給付事業実施要綱	R7.4.11	R7.4.11
82	日の出町シニアはつらつ補聴器助成事業実施要綱	R7.4.25	R7.5.1
83	日の出町子ども食堂推進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R7.4.25	R7.4.25
87	日の出町寄附金採納取扱い要綱の一部を改正する要綱	R7.5.9	R7.5.9
88	日の出町狭あい道路整備等促進に関する要綱	R7.5.9	R7.5.9
92	日の出町障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱の一部を改正する要綱	R7.6.3	R7.6.3
95	日の出町防犯機器等購入補助金交付要綱	R7.6.11	R7.6.11
99	三吉野油田井戸ポンプ施設管理要綱	R7.6.23	R7.6.23
100	日の出町小児インフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱	R7.6.30	R7.7.1
104	日の出町耐震改修促進計画策定委員会設置要綱	R7.7.28	R7.8.1
106	日の出町生ごみ処理容器購入補助金要綱の一部を改正する要綱	R7.8.5	R7.8.5
107	日の出町老人クラブ運営要綱の一部を改正する要綱	R7.8.5	R8.4.1
108	日の出町老人クラブ助成事業補助要綱の一部を改正する要綱	R7.8.5	R8.4.1
111	令和７年度日の出町定額減税補足給付金（不足額給付）事務実施要綱	R7.8.21	R7.8.21
113	日の出町小児インフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱の一部を改正する要綱	R7.8.29	R7.9.1
114	日の出町公共下水道事業運営協議会設置要綱を廃止する要綱	R7.8.29	R7.8.29
116	日の出町妊婦等包括相談支援事業実施要綱	R7.9.5	R7.9.5
117	日の出町高齢者自立支援住宅改修給付事業運営要綱の一部を改正する要綱	R7.9.8	R7.9.8
122	日の出町ひのでっ子ぱくぱく給食応援補助事業交付要綱	R7.9.30	R7.10.1
125	日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会設置要綱の一部を改正する要綱	R7.10.2	R7.10.2
128	ひのでふるさと大使設置要綱	R7.10.8	R7.10.8

137	日の出町保育所等物価高騰緊急対策事業補助金交付要綱	R7.11.20	R7.11.20
138	日の出町私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱	R7.11.20	R7.11.20
139	日の出町認可外保育施設利用者支援事業補助金交付要綱	R7.11.20	R7.11.20
140	日の出町学童クラブ入所選定実施要綱の一部を改正する要綱	R7.11.28	R7.12.1
142	日の出町放置果樹伐採等補助金交付要綱	R7.12.12	R7.12.12
146	日の出町物価高騰対策障害者支援施設等補助事業実施要綱を廃止する要綱	R7.12.22	R7.12.22
147	日の出町医療・介護等物価高騰対策事業費補助金交付要綱	R7.12.26	R7.12.26
148	日の出町物価高対応子育て応援手当支給実施要綱	R7.12.26	R8.1.1
149	日の出町保育環境改善等事業補助金交付要綱	R7.12.26	R7.12.26
150	日の出町原油・物価高騰対策事業者補助金交付要綱	R7.12.26	R7.12.26
151	日の出町障害者施設等物価高騰緊急対策事業実施要綱	R7.12.26	R7.12.26
152	日の出町農業者物価高騰対策補助金交付要綱	R7.12.26	R7.12.26
153	日の出町普通財産の処分価格の評定等の事務取扱要綱の一部を改正する要綱	R7.12.26	R7.12.26
154	日の出町認定こども園教職員研修費補助金交付要綱	R7.12.26	R7.12.26
155	日の出町認定こども園振興費補助金交付要綱	R7.12.26	R7.12.26

(4) 訓令(規程等)

令和7年

番号	名　　称	公布年月日	施行年月日
1	日の出町商工観光振興計画推進委員（一般公募）の選考評価事務処理要領	R7.1.23	R7.1.23
2	滞納処分(執行停止)認定基準及び判定基準表の一部を改正する基準	R7.3.4	R7.3.4
3	不納欠損処理事務処理要領の一部を改正する要領	R7.3.4	R7.3.4
4	日の出町道路占用料等徴収条例第3条の規定による減免措置の基準の全部を改正する規準	R7.3.10	R7.4.1
5	日の出町工事請負契約最低制限価格設定要領の一部を改正する要領	R7.3.31	R7.4.1
6	日の出町文書管理規程全部を改正する規程	R7.3.31	R7.4.1
7	令和7年度日の出町防犯機器等購入補助金交付実施要領	R7.6.11	R7.6.11
8	日の出町競争入札参加者心得（電子入札用）の一部を改正する心得	R7.9.30	R7.10.1
9	日の出町電子契約実施規程	R7.9.30	R7.10.1
10	日の出町職員の時差出勤制度に関する規程の全部を改正する規程	R7.11.27	R7.11.27

11	日の出町財産価格審議会の付議を省略できるものに関する規程の一部を改正する規程	R7.12.26	R7.12.26

※掲示板設置工事（庁舎入口横に掲示場を移設）

4.例規集更新

（1）更新回数　年4回（6月、9月、12月、3月）

5.郵送料の状況

（ ）内　上段令和6年度・下段令和5年度

種別		件数	郵送料
郵便等取扱い状況	(1)後納料金	161,658 (168,603) (161,334)	17,639,412円 (17,509,371円) (14,036,648円)
	(2)受取人払い	4,440 (8,146) (9,256)	651,595円 (951,600円) (981,999円)
	(3)切手払い	967 (935) (823)	571,364円 (532,410円) (418,040円)
	(4)宅配便	24 (45) (66)	10,824円 (22,781円) (143,037円)
総務課郵送料の決算額			5,180,687円 (4,650,191円) (4,125,808円)

6.文書管理業務

（1）廃棄文書

機密文書は、情報漏えいを避けるため廃棄文書回収車を役場敷地内に配置し溶解処理を行っている。

区分	7年度	6年度	5年度
総廃棄量(kg)	3,890	4,210	4,500
廃棄料金(円)	85,580	92,620	99,000

7.統計

(1) 令和7年学校基本調査（毎年実施）

学校に関する基本的事項を調査し教育行政上の基礎資料とする。

基準日	調査員	調査件数　　(　)内は前回
R7.5.1	事務局	(教育委員会委任)公立小学校3件 (3件) (教育委員会委任)公立中学校2件 (2件) 私立幼稚園1件 (1件)

(2) 経済センサス調査区管理（毎年実施）

経済センサス基礎調査で設定した調査区の必要な修正を行う。令和7年度は、修正調査区なし。

(3) 令和7年経済センサス－活動調査(乙調査・毎年実施)

事業所と企業の活動状況の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

区分	基準日	調査件数(　)内は前回
乙調査	R7.6.1	18件 (18件)

(4) 2025年農林業センサス（5年ごとに実施）

農林業および農山村の実態を明らかにし、施策の基礎資料とする。

令和7年度は、調査区地図及び名簿の整理を実施。

(5) 令和7年国勢調査（5年ごとに実施）

国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基準資料を得る。

基準日	指導員	調査員	調査件数　　(　)内は前回 R2
R7.10.1	13	70	世帯数　7,501世帯(6,008世帯) 人　口　　15,846人(17,048人)

8.情報公開・自己情報開示状況

（1）請求件数 ※年度内に決定したものを計上した。

年度	区分（実施機関）	公開請求件数	決定区分			自己情報開示	決定区分		
			公開	一部公開	非公開		開示	一部開示	非開示
7年度	町長	18	5	7	6	1	0	0	1
	教育委員会	2	0	2	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0
6年度	町長	35	13	8	14	2	0	2	0
	教育委員会	15	8	3	4	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	6	1	1	4	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0
5年度	町長	23	13	6	4	6	1	5	0
	教育委員会	2	1	1	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	監査委員	11	1	0	10	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0	0	0	0

（2）審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年度	区分（実施機関）	情報公開請求	自己情報開示	却下	棄却	認容
7年度	町長	0	0	0	0	0
	教育委員会	1	0	0	1	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0
6年度	町長	2	0	2	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0
5年度	町長	0	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0	0
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0
	農業委員会	0	0	0	0	0
	監査委員	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0
	議会	0	0	0	0	0

（3）情報公開・個人情報保護審査会（開催回数2回）

開催日　第1回 令和7年5月30日

第2回 令和7年8月27日

諮問事件

令和6年度 （情） 第1号非公開決定処分事件（継続案件）

内訳（教育委員会1件）

（4）情報公開・個人情報保護審査会委員

役　職	氏　　名	役　職	氏　　名
会　長	中 居 久 良	委　員	山 田 み な
職務代理	及 川　　進	委　員	羽 生 潤 子

※ 任期 令和 7 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

9.行政不服審査法に基づく審査請求の状況

（1）審査請求の件数 ※年度内に裁決したものを計上した。

年　度	区　分 （実施機関）	審査請求	却下	棄却	認容
7 年度	町　長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0
6 年度	町　長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0
5 年度	町　長	0	0	0	0
	教育委員会	0	0	0	0
	議　会	0	0	0	0

（2）行政不服審査会（開催回数なし）

10.顧問弁護士関係

行政執行等の法律的問題に助言指導を受けることを目的に実施。

【法律顧問契約】 近藤・鈴木法律事務所 弁護士 近藤智仁

令和 7 年度相談件数　13 件　　令和 6 年度相談件数　24 件

11.訴訟事務関係

No	件　　名	係属裁判所	判決内容等
1	令和 6 年　損害賠償請求事件	東京地方裁判所	棄却
2	令和 7 年　損害賠償請求控訴事件	東京高等裁判所	棄却

※No1、No2 は近藤・鈴木法律事務所 弁護士 近藤智仁、黒瀬悦孝と委任契約を締結。

12.広報日の出（毎月1日発行）（長期総合計画：施策25）

町政の内容を広く町民に周知し、町政に対する町民の理解と協力を得ること、また町民の方に対する公益性の高い情報を発信することを目的とし毎月広報紙を発行している。令和7年1月号からリニューアルを行った。

広報印刷部数　毎月6,700部

(1)　各月の頁数、表紙タイトル

月	発行号数	頁数	表　　紙（タ　イ　ト　ル）
5月	670	24	日の出町合併70周年・町制施行50周年記念 ご当地ナンバープレートを交付します
6月	671	22	第30回 日の出町消防団 消防ポンプ操法審査会を開催します
7月	672	22	第21回　ひので夏まつり　～日の出町合併70周年・町制施行50周年記念～
8月	673	20	自然とともに生きるまちへ 国蝶オオムラサキ見学会を開催しました
9月	674	24	令和七年 平井祭
10月	675	24	日の出町合併70周年・町制施行50周年記念 第37回　日の出町　産業まつり
11月	676	26	文化の秋　二つの祭りを楽しもう
12月	677	26	子どもたちが夢を描けるまちづくりに向けて
R8 1月	678	30	日の出町合併70周年・町制施行50周年記念 日の出町マンホールカードを配布します
2月	679	26	日の出町二十歳を祝う会を開催しました
3月	680	16	第三十六回 ひので桜まつり
4月	681	28	春の火災予防週間　防火宣伝パレードを実施しました

(2) 有料広告

令和2年度から有料広告の募集を開始した。

掲載料納入年度	件　数	掲載料
7年度	4件	204,000円
6年度	6件	243,000円
5年度	8件	588,000円

13.日の出町ホームページ（長期総合計画：施策 25）

（1）閲覧状況

年　度	アクセス件数	特　　徴
7 年度	1,259,911	暮らしの情報、環境情報、マンホールカードについてのお知らせ、観光情報、職員採用案内へのアクセスが上位を占める。 令和 6 年 4 月からリニューアルを行った。
6 年度	1,287,632	
5 年度	955,596	

（2）バナー広告

平成 25 年度からトップページ上に有料バナー広告を開始した。

掲載料納入年度	件　数	掲載料
7 年度	2 件	192,000 円
6 年度	1 件	96,000 円
5 年度	2 件	192,000 円

14.日の出町お知らせメール･LINE 配信サービス（長期総合計画:施策 25）

平成 25 年度から防災・防犯情報、気象情報など緊急性の高い情報や子育て情報、町のイベント等の情報を住民等の配信希望者へ配信している。

令和 6 年度 LINE による配信を開始した。

年　度	メール配信 登録者数	LINE 配信 登録者数
7 年度	4,259 人	1,733 人
6 年度	4,305 人	1,061 人
5 年度	4,968 人	－

15.東京都市町村広報連絡協議会（長期総合計画：施策 26）

（1）総会及び研究会

総会　　令和 7 年 5 月 9 日（東京自治会館）

研究会　令和 8 年 1 月 30 日（東京自治会館）

（2）第 1･2 ブロック合同研修会

令和 8 年 2 月 6 日（福生市）

16.東京都市町村文書事務研究協議会（長期総合計画：施策 26）

総会　令和 8 年 1 月 30 日（オンライン開催）

17.西多摩地区市町村文書事務研究会（長期総合計画：施策 26）

総会　　書面開催

研修会　書面による意見交換を実施

18.職員研修

（1）個人情報保護職員研修

令和 3 年改正個人情報保護法が、令和 5 年 4 月に完全施行されたことに伴い、個人情報の適正な取り扱いについて理解を深めることを目的として実施した。

開催日　令和 8 年 1 月 15 日

（2）法制執務職員研修

主任以下の職員を対象とし、法制執務の基本的な講義と演習を交え、知識を習得することを目的として実施した。

開催日　令和 8 年 3 月 4 日、令和 8 年 3 月 5 日

19.電算整備・処理

（1）西多摩郡町村電算共同システム使用料（長期総合計画：施策 16）

平成 23 年 10 月より西多摩郡 4 町村で共同調達を行い、基幹系(住民記録系)システムの運用を開始した。

平成 28 年 10 月からは､第 2 期として運用が開始され､介護保険･後期高齢者医療システムが共同利用に追加された。

第 2 期の運用が令和 3 年 9 月 30 日で終了し、プロポーザルによる事業者選定を経て、令和 3 年 10 月 1 日から第 3 期の共同利用の運用が開始された。

第 3 期からは、福祉系業務システムも共同利用対象システムに追加された。

令和 7 年 8 月には、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの移行を行なった。

第 3 期稼働期間	令和 3 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日
システム名称	WizLIFE､介護保険システム､後期高齢者医療システム、総合福祉システム
事業者名	日本電子計算株式会社
システム概要	西多摩郡 4 町村共同による Web システム
サーバ設置場所	事業者のデータセンターのクラウド利用
大量処理	外部委託(アウトソーシング)
リアル処理	自庁

業務内容

業務（システム名称）	令和７年度 使用料	所管課
共通管理システム	698,500 円	総務課
住民記録システム	698,500 円	町民課
印鑑登録・証明システム	389,070 円	
教育（学齢簿）システム	389,070 円	学校教育課
選挙システム	389,070 円	総務課
団体内統合宛名システム	1,397,055 円	
宛名管理システム	266,805 円	
口座管理システム	266,805 円	税務課
固定資産税システム	1,443,090 円	
個人住民税システム	1,119,415 円	
法人住民税システム	811,855 円	
軽自動車税システム	811,855 円	
収納消込システム	1,443,090 円	
国民健康保険システム	1,443,090 円	町民課
国民年金システム	433,620 円	
滞納整理システム	700,260 円	税務課
介護保険システム	1,930,335 円	いきいき健康課
後期高齢者医療システム	996,215 円	町民課
税務 LAN－住民税連携システム	221,760 円	税務課
福祉年金システム	166,320 円	町民課
福祉共通システム	692,472 円	総務課
児童手当システム	523,930 円	福祉課
子ども子育てシステム	703,175 円	
児童育成手当システム	760,056 円	
乳幼児医療システム	467,676 円	
ひとり親家庭等医療システム	506,484 円	
身体障害者手帳システム	224,400 円	
知的障害者手帳システム	136,785 円	
精神障害者手帳システム	162,030 円	
障害者福祉サービスシステム	623,260 円	
地域生活支援事業システム	599,544 円	
自立支援医療システム（更生）	162,030 円	
自立支援医療システム（精神通院）	162,030 円	
自立支援医療システム（育成医療）	186,890 円	
重度心身障害者医療システム	359,832 円	

汎用手当システム	731,016円	福祉課
健康管理システム	1,698,125円	いきいき健康課
要介護認定支援システム	1,856,800円	
申告支援システム	402,600円	税務課
合　計	26,974,915円	

(2) 庁内電算システム使用料

住民サービスの充実と事務の効率化を図るため、電算システムを導入し、運用管理を行っている

業務（システム名称）	令和7年度 使用料	所管課
会議録検索システム	674,718円	議会事務局
ペーパーレス会議システム	1,848,460円	
財務会計システム（C3）	2,934,096円	企画財政課
公共施設共有システム	825,000円	
人事給与システム	3,018,400円	総務課
グループウェア	5,330,160円	
共通地図システム	592,680円	
メール無害化システム	858,000円	
議事録作成支援システム	0円	
例規集データベース	3,975,400円	
文書管理システム	1,288,320円	
防災施設管理システム	529,320円	生活安全安心課
東京都被災者生活再建支援システム	756,360円	
消防団指令システム	360,684円	
Ｊ－ＡＬＥＲＴシステム	0円	
東京都災害情報システム(DIS)	0円	
エムネット	0円	
犬の登録管理システム	145,200円	
土地総合情報システム	2,645,720円	税務課
公図閲覧システム	275,000円	
家屋評価システム	1,991,220円	
土地家屋登記履歴管理システム	990,000円	
登記簿照合システム	0円	
住基ネットワークシステム	13,443,023円	町民課
戸籍システム	19,883,600円	
コンビニ交付システム	9,130,000円	
申請書自動作成システム	0円	

マイナンバーカード申請サポートシステム	166,320 円	町民課
自動釣銭機付 POS レジシステム	2,821,412 円	
国保情報集約システム	253,200 円	
がん医療費助成システム	171,600 円	
国保総合システム	0 円	
国保月報システム	379,500 円	
ねんきんネット WM	0 円	
高齢者医療費助成システム	924,000 円	
元気健康長生き医療費助成システム	171,600 円	
広域連合電算処理システム	89,892 円	
未来わくわく支援金支給業務システム	208,560 円	福祉課
障害福祉業務総合支援システム	633,600 円	
児童家庭相談システム	2,640,000 円	こども家庭センター
避難行動要支援システム	330,000 円	いきいき健康課
都市計画システム	865,920 円	まちづくり課
地籍調査システム	132,000 円	
多摩水道料金等ネットワークシステム	0 円	
下水道台帳システム	531,300 円	
水洗化台帳システム	154,000 円	
日の出町下水道事業公営企業会計システム	2,112,000 円	
土木積算システム	1,248,126 円	建設課
測量作図システム	132,000 円	
法定外公共物管理システム(地図情報システム)	902,440 円	
農地情報管理システム	343,200 円	産業観光課
農地台帳管理システム	0 円	
治山林道積算システム	132,000 円	
東京都森林 GIS クラウドシステム	299,750 円	
Web 口座振替受付サービスシステム	1,320,000 円	会計課
町立学校校務支援システム	3,440,800 円	学校教育課
町立学校出退勤管理システム	0 円	
遺跡情報管理システム	234,080 円	文化スポーツ課
日の出町公共施設予約システム	2,323,200 円	
図書館システム	6,318,840 円	

学校給食情報システム	26,400 円	学校給食センター
合　計	100,801,101 円	

※使用料の中にはシステムの使用料及び保守料、機器の使用料などの経常的に掛かる経費の他、システムの導入や改修などの一時的に掛かる経費も含む。

(3) 住民マスター利用による住民情報抽出

利　用　課	依　頼　内　容	件数
企画財政課	合併 70 周年・町制施行 50 周年記念式典招待者名簿作成	1 件
いきいき健康課	シニアはつらつ事業参加対象者確認等	3 件
	百歳以上高齢者調査	3 件
	高齢者実態把握調査	1 件
	認知症高齢者数等の分布調査	1 件
	日の出町避難行動要支援者名簿作成	12 件
まちづくり課	都市計画事業及び下水道業務における人口集計作業	1 件
	町営住宅入居者確認業務	1 件
産業観光課	ひので暮らし応援券事業対象者確認	1 件
文化スポーツ課	二十歳到達者調査	1 件

20.電算関連の協議会

(1) 西多摩郡町村電算共同運営協議会（長期総合計画：施策 16）

西多摩郡 4 町村（瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）で基幹系システムの共同利用を行う。

システムの標準化・共通化に対応するための検討を行った。

(2) 東京電子自治体共同運営協議会（都・区市町村 DX 協働運営委員会）

東京都内の地方公共団体で組織されている協議会に引き続き参加し、共同運営による電子申請・電子調達システムサービスの運用管理を行った。

令和 5 年 9 月に GovTech 東京に移管され、名称が都・区市町村 DX 協働運営委員会に変更となった。

(3) 多摩地域市町村情報システム研究協議会

多摩地域市町村の連携により、情報システムにおける共通的な諸問題について調査研究を行った。

21. 男女共同参画事業について（長期総合計画：施策 25）

（1）女性の就業支援等に向けたパソコン講座

受講者数 女性 20 名（応募者 28 名の中から抽選）
実施方法 個別講習 1 人当たり 8 時間（1 回 2 時間×4 回）
場所 ハロー！パソコン教室（イオンモール日の出内）

（2）東京しごとセンター多摩との共催事業

①「女性しごと応援キャラバン」

開催日　令和 7 年 11 月 6 日（木）
会　場　イオンモール日の出 イオンホール
参加者　36 名
内　容　セミナー（「在宅ワーク入門セミナー」+個別相談）

（3）男女平等に関する啓発等

①図書館に男女共同に関する特設コーナーを設置（図書館事業）
設置期間 令和 7 年 6 月 ※「男女共同参画週間」にあわせて実施
②小学 1 年生対象とした絵本の読み聞かせ（図書館事業）
実施期間 令和 7 年 7 月

（4）東京都パートナーシップ宣言制度を活用した事業

令和 8 年 3 月 31 日時点 2 件
・町営住宅の入居者要件
・空き家利活用補助金の対象者要件

22. 人権・行政・法律総合相談

(1)相談件数(定例相談は毎週第 2 水曜日開設)　　(単位：件)

件名＼月		7年 4	5	6	7	8	9	10	11	12	8年 1	2	3	計
家事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民事	不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
刑事		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税務		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人権		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		4	4	4	5	2	3	4	5	2	6	1	6	46
計		4	4	4	5	2	3	4	5	2	6	1	6	46

(2)相談場所　日の出町役場 3 階会議室

(3)人権擁護委員 2 名 行政相談委員 1 名 弁護士 1 名

23. 多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業

(1)「人権の花」運動

実施校　日の出町立大久野小学校

参加者　40 名

内　容　本運動は、次代を担う児童が、協力し合って植物を栽培し、協力、感謝することの大切さを学び、生命の尊さを実感するとともに、植物を栽培する期間に行う人権教室(講話、ビデオ上映など)を通じて思いやりの心を身に付け、環境に対する理解を深め、豊かな人権感覚を育むこと、また、その成果を多くの人々に鑑賞してもらい人権尊重思想の普及・啓発に資する。

(2) 全国中学生人権作文コンテスト

実施校　日の出町立中学校

参加者　227 名

内　容　次代を担う中学生が人権問題について作文を書くことによって、人権尊重の重要性、必要性についての理解を深めるとともに豊かな人権感覚を身に付けること、及び入賞

作品を国民に周知広報することによって、広く一般に人権尊重思想を根付かせる。

（3）第22回「こどもからの人権メッセージ発表会」inあきる野

主　催　多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会
（あきる野市・大多摩人権擁護委員協議会・東京法務局西多摩支局）

開催日　令和7年12月13日（土）

会　場　五日市地域交流センター3階　まほろばホール

発表者　西多摩8市町村の小中学生

内　容　当発表会は、こどもたちが自らの発表する人権メッセージの内容を考える過程において、日常生活・友人関係等について深く考察することで、人権に関する新たな認識や論理的思考を獲得すること、他のこどものメッセージに耳を傾けることで人権に関する考え方が多角的により深まること、大舞台での発表体験によって意思表明の意義を理解することで広い意味での心の成長につながることを期待する。

24. 多摩地区各市町村同和問題意見交換会

（1）第56回意見交換会・・令和7年5月（檜原村）

（2）第57回意見交換会・・令和7年10月（八王子市）

生 活 安 全 安 心 課

Ⅰ　防災・コミュニティ係

1．　交通安全対策事業（長期総合計画：施策 03）

（1）交通安全教育

①五日市警察署と協力して、町内各小中学校及び保育園などにおいて、交通安全教育を実施し、交通事故防止のため、小学生低学年対象の歩行訓練、小学生 3 年生以上対象の自転車教室・講話、保育園対象の講話、保育園、幼稚園卒園児対象の小学校入学前歩行訓練など広報啓発活動を実施した。

②シルバー人材センターや老人福祉センター等において、会員や町民向けの交通安全講話や自転車シミュレーターを活用した交通安全教室を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

事 業 名	対 象 者	参加人数	備考（実施日等）
運転者講習会 （交通安全協会主催）	一般町民	133 人	9 月 14 日 3 月 29 日
自転車シミュレーター交通安全教室	老人福祉ｾﾝﾀｰ利用者	35 人	10 月 21 日
自転車シミュレーター交通安全教室	ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ会員	24 人	2 月 13 日

③五日市警察署・五日市交通安全協会等と協力して、交通安全を呼び掛けるキャンペーン等を実施し、交通事故防止について広報啓発活動を実施した。

名　　称	対象人数	備考（実施日等）
五日市交通安全のつどい	397 人	9 月 6 日
交通事故防止キャンペーン	75 人	9 月 24 日

④中学校の生徒に対し、スタントマンが交通事故を再現するスケアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施した。同時に、自転車整備業者による自転車点検を実施し、交通ルールを遵守することの大切さを呼び掛けた。

名　　称	参加生徒数	備考（実施日等）
平井中学校	280 人	11 月 19 日

交通安全教育スタントマン委託料　297,000 円
自転車点検整備委託料　10,000 円
※東京都自転車点検整備等促進事業補助金対象

（2）駅前自転車整理

ＪＲ五日市線の各駅前自転車置場の管理等を、あきる野市と合同で行っている。

駅　名	駐輪場面積	収容台数
武蔵引田駅	1,561 ㎡	1,043 台
武蔵増戸駅	917 ㎡	904 台
武蔵五日市駅	724 ㎡	760 台

①駅前自転車整理委託料（武蔵引田・武蔵増戸駅負担分）

年　度	金　額
令和７年度	2,517,831 円
令和６年度	2,378,070 円
令和５年度	2,273,790 円

②土地賃借負担金（武蔵増戸・武蔵五日市駅負担分）

年　度	金　額
令和７年度	558,050 円
令和６年度	558,050 円
令和５年度	558,050 円

（３）放置自転車撤去

各駅前駐輪場に放置されている自転車をあきる野市と協力調査し返却に努めているが、最終的に返却不可能と判断した場合は処分している。

放置自転車処分手数料（町負担分）

実施年度	種　別	撤去台数	単　価	金　額
令和７年度	自転車	6.5 台	700 円	4,550 円
	バイク	0.5 台	15,000 円	7,500 円
令和６年度	自転車	6 台	700 円	4,200 円
	バイク	撤去なし	15,000 円	―
令和５年度	自転車	14.5 台	600 円	8,700 円
	バイク	0.5 台	5,000 円	2,500 円

（４）交通安全

交通安全協会活動

五日市交通安全協会及び同協会の支部、平井支部と大久野支部が実施する交通安全活動に対し支援を行った。

①五日市交通安全協会負担金

年　　度	金　　額
令和７年度	1,101,960 円
令和６年度	1,111,060 円
令和５年度	1,119,835 円

②五日市交通安全協会平井支部補助金

年　　度	金　　額
令和７年度	300,000 円
令和６年度	300,000 円
令和５年度	300,000 円

③五日市交通安全協会大久野支部補助金

年　　度	金　　額
令和７年度	300,000 円
令和６年度	300,000 円
令和５年度	300,000 円

④自転車用ヘルメット購入補助金

自転車利用時のヘルメット着用促進及び自転車事故被害の軽減を図るため、自転車利用者に対し、自転車用ヘルメットの購入費用の一部を補助した。（令和７年度は補助事業なし）

年　　度	個　数	金　額
令和６年度	171 個	340,952 円
令和５年度	195 個	389,294 円

※東京都自転車安全利用促進事業補助金対象

２．交通災害共済事業

「ちょこっと共済」は、住民の方々を対象に、東京都の全市町村が共同で実施する公的な交通災害共済制度である。

（１）加入状況

年　度	コース種別	加入者数（人）			会費(円)	加入率
		一般加入	特別加入	計		
令和７年度	Aｺｰｽ(1,000 円)	901		901	901,000	5.6%
	Bｺｰｽ(　500 円)	394	224	618	275,400	3.9%
	合　　計	1,289	224	1,519	1,176,400	9.5%
令和６年度	Aｺｰｽ(1,000 円)	914		914	914,000	5.6%
	Bｺｰｽ(　500 円)	410	224	634	283,400	3.9%
	合　　計	1,324	224	1,548	1,197,400	9.5%
令和５年度	Aｺｰｽ(1,000 円)	880		880	880,000	5.4%
	Bｺｰｽ(　500 円)	415	224	639	285,900	3.9%
	合　　計	1,295	224	1,519	1,165,900	9.3%

※消防団員は公費負担によりＢコースに加入（条例定数で特別加入）
※女性消防隊員は公費負担によりＢコースに加入(一般加入に含む)
※加入率は、各年度当初の人口比による

（２）見舞金支払状況

年　度	コース種別	見舞金支払内訳（件）							支払額
		１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計	
令和７年度	Aｺｰｽ				1	1		2	220,000 円
	Bｺｰｽ				1	1	1	3	130,000 円
	合 計				2	2	1	5	350,000 円
令和６年度	Aｺｰｽ				3		2	5	500,000 円
	Bｺｰｽ				1	1		2	110,000 円
	合 計				4	1	2	7	610,000 円
令和５年度	Aｺｰｽ				3			3	420,000 円
	Bｺｰｽ			1	1		1	3	260,000 円
	合 計			1	4		1	6	680,000 円

３．自治会事業（長期総合計画：施策 25）

（１）各自治会等に対し、次の委託費・補助金を交付した。

①自治会活性化（安全・安心活動費）補助金

自治会が実施する行事等に対する補助

年　度	均等割 27 自治会×150,000 円	世帯割 世帯数×350 円	合計金額
令和 7 年度	4,050,000 円	1,190,350 円	5,240,350 円
令和 6 年度	4,050,000 円	1,255,800 円	5,305,800 円
令和 5 年度	4,050,000 円	1,298,150 円	5,348,150 円

②民間防災組織補助金

民間防災組織の一層の充実強化を図るため、防災意識の高揚、啓発及び防災資機材、非常食の購入等に対する助成

年　度	均等割 27 自治会×40,000 円	世帯割 世帯数×190 円	合計金額
令和 7 年度	1,080,000 円	646,190 円	1,726,190 円
令和 6 年度	1,080,000 円	681,720 円	1,761,720 円
令和 5 年度	1,080,000 円	704,710 円	1,784,710 円

③日の出団地多目的施設指定管理委託　【指定管理者　日の出団地会】

年　度	指定管理委託料	使用団体数	使用回数
令和 7 年度	193,024 円	33 団体	519 回
令和 6 年度	182,885 円	30 団体	490 回
令和 5 年度	165,499 円	29 団体	470 回

④コミュニティ施設（指定）管理委託費

自治会館の管理運営に関する協定に基づき、光熱水費等を委託料として支払い。（上限設定あり）

年　度	電気料金	上下水料金	管理費	合計金額
令和 7 年度	1,345,434 円	379,462 円	300,000 円	2,024,896 円
令和 6 年度	1,357,894 円	392,688 円	300,000 円	2,050,582 円
令和 5 年度	1,325,694 円	392,688 円	300,000 円	2,018,382 円

⑤自治総合センター社会貢献事業（一般コミュニティ助成）

一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業（一般コミュニティ助成事業）を活用して、各自治会からの希望を取りまとめ、町が一括して自治会備品を購入、配付する事業を行った。

年　度	購入品名	数量	購入金額	合計金額
令和 7 年度	自治会掲示板	3 台	739,200 円	2,497,000 円
	ワンタッチテント	8 台	1,757,800 円	
令和 6 年度	自治会掲示板	5 台	957,000 円	2,475,000 円
	ワンタッチテント	8 台	1,518,000 円	
令和 5 年度	事業実施なし			

⑥コミュニティ施設修繕補助金

施設の維持管理上、必要であると認められる部分の修繕に要する費用について、補助を行った。

年　度	名　　称	補助率	補助額
令和7年度	屋根塗装、雨樋修繕(第15自治会)	2/3以内	1,806,000円
	破風改修（第22自治会）	2/3以内	821,000円
	和室床補修（第27自治会）	2/3以内	321,000円
	屋根修繕（日の出団地自治会館）	2/3以内	733,000円
	合　　計		3,681,000円
令和6年度	屋根塗装（三吉野会館）	2/3以内	658,000円
	照明器具交換(日の出団地自治会館)	2/3以内	356,000円
	畳修繕（第27自治会館）	1/4以内	65,000円
	合　　計		1,079,000円
令和5年度	該当なし	―	―

⑦自治会回覧配布委託料

月2回の自治会回覧物の配布業務を各自治会長に委託した。

年　度	月割額 (27自治会× 10,000円×12月)	世帯割 (500円×世帯数)	総世帯数	年間委託料
令和7年度	3,240,000円	1,700,500円	3,401	4,940,500円
令和6年度	3,240,000円	1,794,000円	3,588	5,034,000円
令和5年度	3,240,000円	1,854,500円	3,709	5,094,500円

※月割額　月10,000円（3か月毎に支払）

※世帯割　世帯あたり年額500円×各自治会加入世帯数（年度終了後に支払）

⑧自治会長連合会補助金

行政の円滑化の推進するため、各自治会長相互の連絡協調と自治会の育成強化を図ることを目的に自治会長連合会に補助金を交付した。

年　度	金　額
令和7年度	129,000円
令和6年度	129,000円
令和5年度	129,000円

（2）自治会加入率

年　度	地 区	世帯数	加入世帯数	加入率
令和7年度	平　井	4,662	2,363	50.69%
	大久野	1,997	1,038	51.98%
	全　体	6,659	3,401	51.07%
令和6年度	平　井	4,670	2,469	52.87%
	大久野	2,013	1,119	55.59%
	全　体	6,683	3,588	53.69%
令和5年度	平　井	4,624	2,529	54.69%
	大久野	1,989	1,180	59.33%
	全　体	6,613	3,709	56.09%

4．バス運行事業（長期総合計画：施策06）

（1）町内乗合バス「つるつる温泉線」（対象路線：武蔵五日市駅～幸神～つるつる温泉）補助金

年　度	概　算	前年度精算額	合計補助額
令和7年度	21,780,740円	0円	21,780,740円
令和6年度	11,151,398円	1,999,819円	13,151,217円
令和5年度	2,357,895円	0円	2,357,895円

※令和6年度の補助金額については、算定方式の変更により令和6年4月～令和6年9月末まで経費に対し支出した。

※令和7年度の補助金額については、令和6年10月～令和7年9月末までの経費に対して支出した。

（2）コミュニティバス「ぐるり～ん　ひのでちゃん」

①補助金

年　度	概　算	前年度精算額	合計金額
令和7年度	20,677,043円	381,248円	21,058,291円
令和6年度	19,333,689円	809,388円	20,143,077円
令和5年度	16,223,319円	378,289円	16,601,608円

※令和4年7日1日から運行を開始

※東京都コミュニティバス導入支援事業補助金対象

②運行状況

年　度	運　賃	運行日数	乗車人数
令和7年度	100円	363日	19,866人
令和6年度	100円	365日	17,128人
令和5年度	100円	365日	14,820人

※運賃収受方法：現金、ICカード、回数券（1,000円で11枚つづり）

5．A（安全）・A（安心）大作戦事業（長期総合計画：施策03）

（1）日の出町こんにちは安全・安心まちづくり協議会

町長から委嘱された警察・消防・保健・教育関係機関及び自治会代表の委員と共に「日の出町こんにちは安全・安心まちづくり条例」に基づき、町民の安全・安心にかかわる事項について協議を行った。

会議日時　　令和7年10月7日（火）

委 員 数　　47名

（２）街頭防犯カメラ

空き巣や不審者による犯罪を防止するため、今年度大久野肝要地区に１台設置し、計４台防犯カメラを管理運用した。　賃借料　586,300 円

（３）自動通話録音機の貸与事業

振り込め詐欺の被害を未然に防ぐ対策として、65 歳以上の高齢者を対象に自動通話録音機の無料貸し出しを実施した。

購入（配布）台数　20 台　　購入費　74,800 円

（４）防　　犯

防犯協会活動

五日市防犯協会日の出五支部協議会（平井・本宿・坂本・堀口橋・細尾）が実施する防犯、安全･安心活動に対し支援を行った。

①五日市防犯協会負担金

年　度	金　額
令和７年度	859,200 円
令和６年度	866,200 円
令和５年度	872,950 円

②日の出五支部協議会補助金

年　度	金　額
令和７年度	150,000 円
令和６年度	150,000 円
令和５年度	150,000 円

③五日市警察署・五日市防犯協会との協力により、振り込め詐欺被害等を呼び掛けるキャンペーンを実施した。

名　称	年　度	実施日	内　容
年金支給日におけるキャンペーン	令和７年度	４月 15 日、６月 13 日、８月 15 日、10 月 15 日 12 月 15 日、２月 13 日	町内 ATM4 箇所で呼び掛け各日約 40 人
	令和６年度	４月 15 日、６月 14 日、８月 15 日、10 月 15 日 12 月 13 日、２月 14 日	町内 ATM4 箇所で呼び掛け各日約 40 人
	令和５年度	４月 14 日、６月 15 日、８月 15 日、10 月 13 日、12 月 15 日、２月 15 日	町内 ATM4 箇所で呼び掛け各日約 40 人

④防犯機器等購入緊急補助金

防犯対策を推進するとともに、防犯意識の高揚と安全で安心な暮らしの実現に寄与するため、住宅へ防犯機器等を設置した住民に対し、購入及び設置費用の一部を補助した。

年　　度	個　数	金　額
令和７年度	233 件	3,390,000 円

※東京都防犯機器等購入緊急補助金対象

（５）日の出町「青色安全・安心パトロール隊」

町内全域を週３回（月・水・金の午後）「青色安全・安心パトロール講習」を受講した町職員が青色回転灯を装備した広報車両で犯罪防止・交通安全・防災などを呼びかけるパトロールを実施した。

※11 月 28 日から 2 月 27 日まではクマ緊急対策として職員パトロールを実施したため未実施

年　度	年間実施日	延べ人数
令和 7 年度	108 日	216 人
令和 6 年度	143 日	286 人
令和 5 年度	143 日	286 人

（６）防災行政無線による広報

町内 39 箇所に設置されている無線子局から、緊急時の臨時放送や交通安全・防犯・防災等に関する時節に即したタイムリーな広報を行った。

《放送日時》　平日　　：午前 8 時及び午後 4 時

土日・休日　：午前 11 時及び午後 4 時

（７）「日の出町お知らせメール」の配信

平成 26 年 3 月より登録者に対し、安全安心情報、交通安全情報、犯罪発生情報、防災情報などを配信し、特に犯罪発生情報、災害予防情報等については速やかな配信に努めた。

年　度	交通安全関係	防犯関係	防災関係	登録者数
令和 7 年度	0 回	19 回	6 回	7,171 人
令和 6 年度	5 回	27 回	6 回	6,386 人
令和 5 年度	11 回	17 回	12 回	6,042 人

６．日照確保対策事業

日照を確保するため、支障木伐採の補償等に要する経費の一部について補助を実施した。

年　度	件　数	金　額
令和 7 年度	0 件	0 円
令和 6 年度	0 件	0 円
令和 5 年度	1 件	244,000 円

７．国民保護計画

町では住民の生命、身体および財産を保護する責務に鑑み、武力攻撃事態等において、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため「日の出町国民保護計画」を策定している。

８．消　　防（長期総合計画：施策 02）

（１）常備消防

東京都に消防事務を委託。東京消防庁秋川消防署が日の出町を管轄している。

委託料

年　度	町 負 担 額
令和 7 年度	284,868,000 円
令和 6 年度	275,367,000 円
令和 5 年度	271,085,000 円

（２）非常備消防（日の出町消防団）

年　度	組　織	団　員	備　考	
令和 7 年度	5 分団 11 部	124 人	消防ポンプ車	5 台
			小型ポンプ付積載車	6 台
令和 6 年度	5 分団 11 部	129 人	消防ポンプ車	5 台
			小型ポンプ付積載車	6 台
令和 5 年度	5 分団 11 部	134 人	消防ポンプ車	5 台
			小型ポンプ付積載車	6 台

※ 5 分団 11 部編成で消防・防災・水防活動等を行っている。

① 消防団の活動

ア 主な活動の回数

年　度	式　典	研　修	講　習	会　議	その他	合　計
令和 7 年度	1 回	1 回	1 回	30 回	36 回	69 回
令和 6 年度	2 回	7 回	1 回	28 回	19 回	57 回
令和 5 年度	3 回	10 回	1 回	27 回	13 回	54 回

イ 消防団だより第 58 号（令和 7 年 9 月 1 日）を発行
消防団だより第 59 号（令和 8 年 2 月 27 日）を発行
印刷製本費　249,744 円

ウ 出動状況

年　度	項　目	火災	誤報	訓練	警戒	その他	合計
令和 7 年度	回　数	5 回	10 回	21 回	17 回	0 回	53 回
	延人員	235 人	194 人	670 人	204 人	0 人	1,303 人
令和 6 年度	回　数	1 回	5 回	13 回	15 回	2 回	36 回
	延人員	36 人	200 人	413 人	713 人	36 人	1,398 人
令和 5 年度	回　数	7 回	5 回	13 回	11 回	0 回	36 回
	延人員	254 人	179 人	604 人	185 人	0 人	1,222 人

※その他については、秋川消防署等の主催行事による出動。

エ 町内訓練（消防大会）

令和 7 年 6 月 15 日（日）第 30 回となる消防ポンプ操法審査会を開催した。

オ 町外訓練（消防大会）

令和７年 11 月２日（日）に開催された、第 35 回西多摩地区消防操法大会の小型動力ポンプの部に出場した第３分団が優勝し、自動車ポンプの部に出動した本部分団が３位入賞した。

カ 消防団装備品配備状況

・小型動力ポンプ（第３分団第２部）を更新計画に基づき配備した。

2,145,000 円（うち消費税額 195,000 円）

・第 35 回西多摩地区消防操法大会に出場するため、消防大会用ホースを９本購入し、出場する本部分団、第３分団へ配備した。

405,900 円（うち消費税額 36,900 円）

（３）女性消防隊

全員が上級救命技能資格を取得し、防災訓練などを通じて住民へ応急救護技術の普及活動を行う。また、広報車両１台により町内の防火防災の啓発活動を行う。

平成６年４月１日に設置され、各自治会から１名の選出により定数を 27 名としており、年度末の隊員数は７名であった。

女性消防隊は、令和８年３月 31 日をもって消防団に統合された。

①女性消防隊の活動

年　度	項　目	式典	訓練	広報	防災	その他	合計
令和７年度	回　数	３回	２回	７回	０回	１回	13 回
	延人員	14 人	５人	24 人	０人	２人	45 人
令和６年度	回　数	２回	３回	８回	０回	７回	20 回
	延人員	９人	11 人	37 人	０人	26 人	83 人
令和５年度	回　数	２回	２回	４回	０回	４回	12 回
	延人員	６人	９人	27 人	０人	19 人	61 人

② 女性消防隊だより

年１回発行（令和８年２月）

印刷製本費　211,222 円

令和７年度は、女性消防隊だよりの発行１回のほか、ポスターを作製した。

（４）消防施設等整備

①消防水利施設

ア 消火栓

年　度	新　設	移　設	補修（改造）	負担金
令和７年度	０基	１基	８基	12,736,093 円
令和６年度	０基	０基	４基	9,513,180 円
令和５年度	１基	３基	３基	9,347,226 円

※　負担金は、平成 22 年２月 26 日に締結した「上水道における消火栓の設置、維持管理等に関する協定書」及び「上水道における消火栓補償費に関する覚書」に基づく。

イ 防火水槽

年　度	新　設	移　設	補修（改造）	撤　去
令和 7 年度	0 基	0 基	0 基	1 基
令和 6 年度	0 基	0 基	0 基	0 基
令和 5 年度	0 基	0 基	1 基	0 基

１０．災害対策事業（長期総合計画：施策 02）

（１）災害備蓄品購入

災害用飲料水等購入　　2,617,800 円

・レトルトカレー（甘口）	1,500 パック
・レトルトカレー（中辛）	1,500 パック
・おみそ汁	960 個
・コーンスープ	960 個
・保存用ビスコ	1,800 個
・ゼリー	480 個
・液体ミルク	360 本
・災害食用ハイハイン	450 個
・大人用紙おむつ　M	352 枚
・子供用紙おむつ・テープタイプ　S	1,120 枚
・子供用紙おむつ・パンツタイプ　L	528 枚
・災害備蓄生理用品	150 パック

（２）東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用

東京都被災者生活再建支援システム（共同利用版）使用料　　756,360 円

大規模な自然災害が発生した場合、り災証明の発行や、生活再建支援の情報等を被災者台帳として管理を行う。

また、平成 28 年 11 月より東京都及び都内区市町村（島嶼部を除く）は「被災者生活再建支援システム利用協議会」を結成しており、本協議会で共同利用する専用の情報処理システムとして、平成 30 年 8 月から導入している。

（３）防災訓練

令和 7 年度　東京都総合防災訓練（令和 7 年 8 月 29 日～31 日）

【東京都・羽村市・日の出町と共催】

・本部審議訓練（8 月 29 日）

震災発生、東京都にて災害対策本部を設置、東京都災害対策本部会議を実施、都防災無線 TV 会議システムにて、町の被災状況を報告した。

・緊急支援物資輸送訓練（8 月 30 日）

東京都及び九都県市からの緊急支援物資の受入訓練を実施。

東京トラック協会 7 台、民間事業者 4 台からの支援物資を受入、自治会ごとに仕分けして避難所のひのでグリーンプラザに搬出を行った。

・避難所開設訓練（8 月 31 日）

自治会長連合会の三役研修会として全自治会の役員が受講する。

避難所受付、マンホールトイレ組立設営、パーテーション・簡易ベッド組立、応急給水訓練として、機材の設置・取り扱い方法等を習得した。

令和 6 年度　災害時想定初動対応訓練（令和 6 年 10 月 28 日～11 月 1 日）

いつ起こるか分からない災害に対し、応急対策を迅速かつ的確に実施できるよう、防災意識の維持・高揚を図るべく、全職員を対象に避難所開設（パーテーション・簡易ベット・マンホールトイレの組立設置）及び東京都水道局職員の指導による応急給水訓練を実施した。

（４）災害対策施設

①防災行政無線

ア 保守点検委託料　7,894,700 円

設備維持のため、防災行政無線と移動系無線の保守点検（精密点検・簡易点検）を実施。

イ 固定系屋外子局用バッテリー交換修繕委託料　931,700 円

ウ 移動系携帯無線用バッテリー交換修繕委託料　1,082,400 円

②消防団指令システム

「消防団指令システム」は、秋川消防署から 3 市町村（あきる野市・日の出町・檜原村）の各消防団員へ火災発生の情報をメール送信するシステム。

・ 消防団指令システム保守委託料　265,812 円

・ 消防団指令システム賃借料　94,872 円

（５）台風対応

令和 7 年度において対応した台風なし

（６）協定締結

新たに 1 件の協定を締結した。

協定名	締結先	締結年月日	概　　要
災害時における応急措置活動に関する協定書	日の出町造園・建設組合	令和8年3月6日	大規模災害時における応急措置活動に関する支援

Ⅱ　環境リサイクル係

１．環境・公害（長期総合計画：施策23）

（１）町内環境美化一斉清掃

実　施　日	実 施 場 所	参 加 人 員	回　収　量
令和7年度	町内全域	2,907人	2.48t
令和6年度	町内全域	3,101人	2.23t
令和5年度	町内全域	3,243人	2.40t

（２）生物多様性見学会　国蝶オオムラサキを見に行こう！

開催日時：令和７年６月 28 日（土）　午前９時 10 分から午後３時 40 分
開催場所：谷戸沢処分場
内　　容：谷戸沢ガイドツアー、日の出町生息の動植物パネルの展示
参加資格：多摩地域に在住・在勤・在学の者
　　日の出町民に対しては日の出町が募集を行い、日の出町民以外は東京たま広域資源循環組合が募集を行う（事前申込制）
参加者数：日の出町民 21 名
　　多摩地域に在住・在勤・在学の者　186 名　　合計 207 名

（３）日の出町産業まつり

開催日時：令和７年 10 月 25 日（土)、26 日（日）
　　午前 10 時から午後４時 30 分
開催場所：イオンモール日の出
内　　容：・廃油回収
　　・廃油から SAF(航空燃料)になるまでの VR 動画体験
　　・食品ロス削減の呼びかけ
実　　績：〇廃油回収
　　18 リットルペール缶６缶
　　家庭用油缶タイプ 10 本

（４）クマ防除対策委託事業

令和6年4月16日に東京都と日の出町で締結した「日の出町におけるツキノワグマ防除対策事業に関する基本協定書」に基づき、令和7年度においても、協定内で定められたツキノワグマ防除対策に関して東京都と「令和7年度日の出町ツキノワグマ防除対策事業に関する委託契約書」を結び、以下のクマ防除対策を実施した。

① 現場でのパトロール

クマの目撃情報から間もない場合は、可能な限り現場へ向かい、警察・猟友会と連携し、現場周辺のパトロールを実施

② 注意喚起メール等の配信
目撃情報等があった場合は、町お知らせメール、町公式ラインにて配信し、TOKYOくまっぷにも掲載依頼
③ 見回り及び追払い
猟友会に、目撃情報等があった場所の見回り及び追払いを委託
④ 防災無線（定時放送）での注意喚起
防災無線の定時放送でクマについての注意喚起を実施
⑤ 朝夕のアナウンスしながらの職員パトロール
期間：令和7年11月28日から令和8年2月27日（開庁日のみ）
時間：
（1）午前7時30分から午前8時30分まで
（2）午後5時15分から午後6時15分まで
車両：青色パトロール車及び女性消防隊車両
広報場所：クマの目撃情報のあった地点周辺
⑥ 緩衝帯整備
クマの発見を容易にするために町有地において除草作業を実施
⑦ ツキノワグマ防除対策講習の実施
・在勤在住の方対象に、専門家を講師にお招きした講習会を実施
：令和7年11月11日、令和8年2月25日
・役場職員対象に、職員としてのクマ対策研修を実施：令和8年2月13日
⑧ 箱罠の設置
目撃情報等があった場所周辺に箱罠を設置
⑨ クマ鈴の配布
町立小・中学校に通う児童・生徒に、クマ鈴を配布
⑩ 電気柵等の設置
児童・生徒の安全を確保するために、クマの侵入を防止する電気柵及び音響忌避装置を、以下の場所に設置
・大久野小学校
・大久野中学校
・平井中学校
⑪ 放置果樹の伐採等に関する補助
クマを誘引する恐れのある果樹の伐採に関する補助を実施
⑫ 登校支援
クマの目撃情報が多い平井川北地区児童の登校支援（車両による送り）を実施
⑬ 見守り対策強化
学校スタッフ（会計年度職員等）による「見守り」を強化
⑭ 注意喚起看板の設置
クマが出没する可能性のある林道、遊歩道等に注意喚起看板を設置

⑮ 広報啓発活動

自治会回覧や、産業まつりなど、各機会をとらえて注意喚起チラシを配布

□クマ防除対策委託金

年　度	令和7年度	令和6年度
金　額	3,995,613円	1,465,088円

（５）環境美化作業委託事業

不法投棄を監視するため、パトロールや旧ごみステーション・道路等への不法投棄物の回収を実施した。令和6年度からは、一般財団法人家電製品協会による「不法投棄未然防止事業協力助成金」の対象外となったため、月4回（週1回）実施していたものを、月2回に変更した。

□不法投棄パトロール

年　度	令 和 7年 度	令 和 6年 度	令 和 5年 度
金　額	772,944円	748,032円	1,164,240円

※令和5年度は月4回　令和6,7年度は月2回実施

（６）墓地等の経営の許可等

墓地、埋葬等に関する法律に基づく事務について、平成 25 年度より西多摩保健所から委譲事務となったことにより、墓地等･火葬場の許可、検査等を行っている。

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
墓地等の経営許可	0件	0件	0件
墓地等の変更等の許可	0件	0件	2件
火葬場の立入検査等	1件	1件	1件
墓地等の禁止命令等	0件	0件	0件

（７）秋川流域斎場組合負担金（市町村別）

区分／年度		人口〈人〉	割合〈%〉	均等割10%〈千円〉	人口割40%〈千円〉	利用割 50%		負担金合計〈千円〉	負担率〈%〉
						火葬場〈千円〉	式場〈千円〉		
日の出町	R7	16,184	15.86	4,000	10,150	12,922	3,898	30,970	19.36
	R6	16,324	15.92	4,000	10,189	12,800	3,789	30,778	19.24
	R5	16,459	15.95	4,000	10,208	13,184	4,347	31,739	19.84

あきる野市	R7	79,355	77.79	4,000	49,786	41,798	10,499	106,083	66.30
	R6	79,579	77.60	4,000	49,664	42,144	10,554	106,362	66.48
	R5	79,904	77.42	4,000	49,549	40,301	9,704	103,554	64.72
檜原村	R7	1,935	1.90	4,000	1,216	3,078	472	8,766	5.48
	R6	1,999	1.95	4,000	1,248	2,720	574	8,542	5.34
	R5	2,049	1.98	4,000	1,267	3,462	557	9,286	5.80
奥多摩町	R7	4,535	4.45	4,000	2,848	6,202	1,131	14,181	8.86
	R6	4,651	4.53	4,000	2,899	6,336	1,083	14,318	8.95
	R5	4,797	4.65	4,000	2,976	7,053	1,392	15,421	9.64
合計	R7	102,009	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R6	102,553	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00
	R5	103,209	100.00	16,000	64,000	64,000	16,000	160,000	100.00

※　人口は各年前年の 10 月 1 日現在

（８）外来生物駆除対策

特定外来生物のアライグマ、重点対策外来種であるハクビシンの私有地での目撃情報及び被害情報に基づき、生物多様性の保全を図るため、これら外来種を町民との協働において駆除した。

箱　罠　の　設　置		5箇所
捕獲頭数	アライグマ	12頭
	ハクビシン	2頭
	合　計	14頭

□区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金：484,000円

（９）日の出町内における空間放射線量の測定結果

TCS-172Bガンマ線用シンチレーションサーベイメータを使用し、町内の主要地点を測定した。結果、全ての地点で基準値を下回った。

測定高…地上測定単位…マイクロシーベルト/毎時（μsv/h）

	測定場所	住所	測定日	測定結果 測定高5cm	測定結果 測定高1m	所管課
1	三吉野欠下１号公園（調整池流入地点）	平井 4	令和 7 年 10 月 2 日	0.08	0.08	まちづくり課
2	同上（調整池流出地点）	平井 4	令和 7 年 10 月 2 日	0.10	0.09	まちづくり課
3	塩田こども遊園地(砂場)	平井 2753-1	令和 7 年 10 月 27 日	0.04	0.04	福祉課
4	林業試験場東側（道路排水集水桝）	平井 2753-2 付近	令和 7 年 10 月 20 日	0.10	0.07	建設課
5	諏訪下児童遊園(砂場)	大久野 386-3	令和 7 年 10 月 27 日	0.07	0.06	福祉課

6	奥多摩洋蘭園 北側交差点(集水桝)	大久野 781-2 付近	令和 7 年 10 月 20 日	0.11	0.07	建 設 課
7	こども未来公園 (公園中央)	大久野 2208-1	令和 7 年 10 月 27 日	0.06	0.04	福 祉 課
8	日の出団地 4 号公園(砂場)	平井 2196-640	令和 7 年 10 月 2 日	0.08	0.07	まちづくり課
9	三吉野桜木中央公園(砂場)	平井 204	令和 7 年 10 月 27 日	0.04	0.04	まちづくり課
10	文化の森調整池 (調整池西側流入地点)	平井 2978 付近	令和 7 年 10 月 30 日	0.07	0.06	学校教育課
11	同上（東側流出地点）	平井 2978 付近	令和 7 年 10 月 30 日	0.05	0.06	学校教育課
12	語らいとふれあい広場	大久野 1689-4	令和 7 年 10 月 2 日	0.05	0.05	まちづくり課
13	大久野小学校 (校舎裏西側の側溝)	大久野 1176	令和 7 年 10 月 30 日	0.08	0.08	学校教育課
14	平井小学校 (1 年 1 組教室南側の側溝)	平井 1218	令和 7 年 10 月 30 日	0.08	0.09	学校教育課
15	本宿小学校 (プール南側の側溝)	平井 1855	令和 7 年 10 月 30 日	0.08	0.08	学校教育課
16	大久野中学校 (体育館南側の側溝)	大久野 1559	令和 7 年 10 月 30 日	0.07	0.07	学校教育課
17	平井中学校 (校舎裏 機械室前の側溝)	平井 2654	令和 7 年 10 月 30 日	0.08	0.08	学校教育課

（10）苦情受付及び処理件数

種　類	典型7公害								左記以外		合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
令 和 7 年 度	0	0	0	1	0	0	0	3	6	17	27
令 和 6 年 度	14	0	0	3	0	0	0	5	6	13	43
令 和 5 年 度	6	0	0	5	1	0	0	0	24	11	46

※「大気汚染」には焼却・野焼きを含む

（11）玉の内地内残土埋立てに伴う関係機関との調整

◎第2工区第3工区

(1) 開発行為地地番　日の出町大久野 8059 番地の一部、8061 番地、8062 番地、8063 番地の一部

(2) 開発行為の目的　資材置場の設置

(3) 工期　第 2 工区　令和 6 年 4 月 30 日～令和 7 年 12 月 20 日
　　第 3 工区　令和 6 年 4 月 30 日～令和 7 年 12 月 20 日

令和 6 年にそれぞれ工期が延長されて以降、更新されていない。

※両工区で、令和5年6月に発生した降雨により土砂崩れや法面の崩落が発生し、そのままの状態となっている。

◎第4工区

(1) 開発行為地地番　日の出町大久野 7951 番 3、7951 番 4、7952 番 2 の一部

(2) 開発行為の目的　資材置場の設置

(3) 工期令和 3 年 6 月 8 日～令和 3 年 9 月 20 日

※令和6年8月に降雨により大規模な土砂崩れや法面の崩落が発生し、そのままの状態となっている。

＜町の主な対応＞

・継続して、東京都へ適正な埋め土への対応と情報共有を要請。
・毎月現地と沢の水質調査を実施し、状況により埋立残土の成分調査を行い、調査結果と工事の進捗状況、東京都、五日市警察との調整事項を地元自治会へ報告。
・関係課（建設課・産業観光課・まちづくり課・生活安全安心課）で火・木曜日、町職員による安全安心パトロール月・水・金曜日に現地パトロールを実施。

(12) 環境測定

環境測定は環境基本法第16条に規定する環境基準に則り、大気汚染等の公害を監視し、住民の健康保護及び生活環境の保全がなされているかの確認を目的として実施している。大気、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、交通量、騒音、振動、ダイオキシン類、水質測定にかかる調査を実施した。

①　二酸化窒素

単位：ppm

測　定　日	下平井交差点	かやくぼ交差点	基　準　値
令和7年11月5日	0.007	0.006	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内またはそれ以下であること。
令和8年2月26日	0.005	0.006	

※1時間値の1日平均値を測定

②　浮遊粒子状物質

単位：mg/m^3

測　定　日	下平井交差点		かやくぼ交差点		基　準　値
	1日平均値	1時間値最大値	1日平均値	1時間値最大値	
令和7年11月5日	0.010	0.016	0.012	0.018	1時間値の1日平均値が0.10mg/m^{3}以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m^{3}以下であること。
令和8年 2月26日	0.003	0.007	0.004	0.008	

③　交通量

日の出町が、平成13年6月に自動車NOx・PM法による総量削減地域に指定されたことにより、環境基準との比較をする必要がある。また、それに伴った車両別交通量と騒音、振動を年2回2地点で実施した。「大型車、普通車、軽自動車、二輪車」を測定した。

単位：台

下平井交差点	令和7年11月5日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	52	660	576	38
五日市方面行き	198	1,956	1,770	108
日の出インター方面行き	210	1,464	1,148	60
さくらぎ方面行き	－	16	26	2
小計	460	4,096	3,520	208
合計				8,284

下平井交差点	令和8年 2月26日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	88	700	514	32
五日市方面行き	226	2,082	1,362	40
日の出インター方面行き	254	1,508	1,054	36
さくらぎ方面行き	－	18	20	6
小計	568	4,308	2,950	114
合計				7,940

かやくぼ交差点	令和7年11月5日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	272	1,406	1,108	58
五日市方面行き	218	1,530	1,438	102
青梅方面行き	290	1,570	1,158	128
小計	780	4,506	3,704	288
合計				9,278

かやくぼ交差点	令和8年 2月26日			
	大型車	普通車	軽自動車	二輪車
福生方面行き	330	1,176	1,058	42
五日市方面行き	260	1,374	1,280	56
青梅方面行き	328	1,132	978	34
小計	918	3,682	3,316	132
合計				8,048

④　騒音

単位：dB

測　定　日	測　定　場　所	騒音レベル（平均値）		要　請 限度値
		北	南	
令和7年11月5日	下平井交差点	65	67	75
	かやくぼ交差点	66	66	70
令和8年 2月26日	下平井交差点	66	68	75
	かやくぼ交差点	65	65	70

⑤　振動

単位：dB

測　定　日	測　定　場　所	振動レベル （平均値）		要　請 限　度　値	
		昼間	夜間	昼間	夜間
令和7年11月5日	下平井交差点	23	20	65	60
	かやくぼ交差点	31	29		
令和8年 2月26日	下平井交差点	26	26		
	かやくぼ交差点	26	24		

昼間：8時00分～17時10分・夜間：6時00分～7時10分

（13）ダイオキシン類調査

環境大気のダイオキシン類濃度、一酸化窒素、二酸化窒素、浮遊粒子状物質濃度について、良好な環境を図るため、実態調査を年4回行い、現状及び経年変化を把握するものである。

環境大気中ダイオキシン類調査結果

単位：pg-TEQ/ m^3

地点No.	測　定　地　点	令和7年 6月18日 ～ 6月24日	令和7年 8月1日 ～ 8月7日	令和7年 11月21日 ～ 11月27日	令和8年 1月30日 ～ 2月5日	年度平均
1	第27自治会館	0.0047	0.0049	0.0066	0.0053	0.0054
2	役場屋上（1）	0.0049	0.0058	0.0058	0.0048	0.0053
	役場屋上（2）	0.0052	0.0052	0.0059	0.0048	0.0053
3	羽生会館　東側	0.0046	0.0044	0.0042	0.0038	0.0043
4	消防団第3分団第3部詰所	0.0056	0.0037	0.0034	0.0033	0.0040
5	温泉センター駐車場	0.0037	0.0030	0.0035	0.0032	0.0034
6	坂本倶楽部	0.0040	0.0040	0.0035	0.0038	0.0038
7	旧消防団第4分団第1部詰所	0.0047	0.0052	0.0045	0.0043	0.0047
8	日の出団地2号公園	0.0048	0.0045	0.0044	0.0041	0.0045
9	本宿小学校	0.0061	0.0056	0.0059	0.0049	0.0056
平　均　値		0.0048	0.0046	0.0046	0.0042	0.0046
最　大　値		0.0061	0.0058	0.0066	0.0053	0.0056
最　小　値		0.0037	0.0030	0.0034	0.0032	0.0034

※ダイオキシン類対策特別措置法で大気の環境基準は、年平均0.6pg-TEQ/m^3以下と定められており、全地点で基準を満たしている。

◇ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDDs）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDFs）及びコプラナ-PCBs（Co-PCBs）を合わせた総称である。

◇毒性等量（TEQ）

ダイオキシン類化合物（異性体）の実測濃度を、毒性の最も強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾパラジオキシンの毒性濃度に換算し、その総和で表した数値。
汚染の状況等を評価する場合は実測濃度によらず毒性等量を用いる。
毒性等価係数は、WHO（2006）のTEFを適用。

（14）平井川水質測定

年4回、平井川の13ポイントで水質検査を実施し、水質汚濁に係る環境基準との比較を行った。平井川は、平成29年4月1日環境基本法によりAA類型に指定されたため、（昭和46年、環告59号）のAA類型の環境基準と比較した。

測定日	測定地区名	測定項目
令和7年 6月17日 令和7年 7月23日 令和7年 11月21日 令和8年 1月13日	① 温泉センター上流 ② 温泉センター直下 ③ 温泉センター下流 ④ 大久野増圧ポンプ所上 ⑤ 大場入橋上 ⑥ 細尾駐在所前 ⑦ 落合橋 ⑧ 三吉野工業団地直下 ⑨ 虫子橋 ⑩ 二ツ塚処分場調整池直下 ⑪ 二ツ塚処分場調整池下流 ⑫ 川原田橋 ⑬ 谷戸橋上	➢気温 ➢水温 ➢流量 ➢pH「水素イオン濃度」 ➢DO「溶存酸素量」 ➢BOD「生物化学的酸素要求量」 ➢SS「浮遊物質量」 ➢大腸菌数 ➢COD「化学的酸素要求量」 ➢外観 ➢透視度 ➢電気伝導率 ➢濁度 ➢糞便性大腸菌群数

◇pH(水素イオン濃度)について

全52地点中51地点で環境基準を満たし、適合率は98％であった。
※11月度に⑧三吉野工業団地直下で環境基準を上回った。

◇BOD（生物化学的酸素要求量）について

全52地点中48地点で環境基準を満たし、適合率は92％であった。
※以下の4地点で環境基準を上回った。

- 6月度　⑩二ツ塚処分場調整池直下
- 11月度　⑩二ツ塚処分場調整池直下
- 11月度　⑪二ツ塚処分場調整池下流
- 11月度　⑬谷戸橋上

◇SS（浮遊物質量）について
全地点で環境基準を満たした。
◇DO（溶存酸素量）について
全地点で環境基準を満たした。
◇大腸菌数について
全地点で環境基準を満たした。

（15）水質等調査（河川・井戸）

年1回、町内の河川水質、井戸水、平井川の水生生物調査を実施した。

調　査　日	調　査　地　点　名	調　査　項　目
令和7年 11月10日 （河　川）	① 東平井橋下（平井川）	➢河川水質（52項目） ➢井戸水質（52項目） ※詳細は次頁の調査項目のとおり
	② 中野沢合流点下流（平井川）	
	③ 玉の内橋下（平井川）	
	④ ほたる橋下（平井川）	
	⑤ タルクボ沢合流点（平井川）	
	⑥ 北足下田橋上流（足下田沢）	
	⑦ 谷戸橋上流（谷戸沢）	
	⑧ 玉の内会館下（玉の内川）	
	⑨ 二ツ塚処分場調整池下流	
	⑩ 二ツ塚処分場調整池直下	
	⑪ 公園墓地花菖蒲の里西側沢	
	⑫ 虫子橋下（北大久野川）	
	⑬ 住吉橋下（北大久野川）	
	⑭ 長井5号橋下（北大久野川）	
	⑮ 坊平1号橋上流（坂本沢）	
令和7年 11月11日 （井戸水）	① 平井地区　　4地点	
	② 大久野地区　6地点	
令和7年 11月10日 （水生生物）	① 東平井橋下（平井川）	○ 底生生物 ○ 付着藻類
	② 谷戸沢合流点下流（平井川）	
	③ 岩井会館下（平井川）	

調査項目　河川水質（52項目）、井戸水質（52項目）

No.		調　査　項　目	No.		調　査　項　目
人の健康の保護に関する項目	1	カドミウム	生活環境の保全に関する項目	31	水素イオン濃度（pH）
	2	全シアン		32	生物化学的酸素要求量（BOD）
	3	鉛			
	4	六価クロム		33	溶存酸素量（DO）
	5	ヒ素		34	化学的酸素要求量（COD）
	6	総水銀		35	浮遊物質（SS）
	7	アルキル水銀		36	大腸菌数
	8	ポリ塩化ビフェニル	衛生関連項目	37	糞便性大腸菌群数
	9	ジクロロメタン			
	10	四塩化炭素			
	11	塩化ビニルモノマー《井戸のみ》	環境ホルモン項目	38	フタル酸ジ-2-エチルヘキシル
	12	1.2-ジクロロエタン			
	13	1.1-ジクロロエチレン	一般項目	39	有機りん
	14	シス-1.2-ジクロロエチレン《河川のみ》		40	全窒素
				41	全りん
	15	1.2-ジクロロエチレン《井戸のみ》		42	亜鉛
				43	鉄
	16	1.1.1-トリクロロエタン		44	銅
	17	1.1.2-トリクロロエタン		45	マンガン
	18	トリクロロエチレン		46	界面活性剤(MBAS)《井戸のみ》
	19	テトラクロロエチレン			
	20	1.3-ジクロロプロペン		47	塩素イオン
	21	ベンゼン		48	電気伝導率
	22	チウラム		49	溶解性鉄《河川のみ》
	23	シマジン		50	溶解性マンガン《河川のみ》
	24	チオベンカルブ		51	気温
	25	セレン		52	水温
	26	硝酸性窒素		53	外観
	27	亜硝酸性窒素		54	透視度
	28	ふっ素		55	濁度
	29	ほう素			
	30	1.4 ジオキサン			

〈河川〉・大腸菌数が⑩二ツ塚処分場調整池直下以外の地点において環境基準（20CFU/100mL）を超過して検出された。

・浮遊物質量が⑪公園墓地花菖蒲の里西側沢の地点において環境基準（25mg/L以下）を超過して検出された。一時的な降雨の影響と

思われる。

・全地点の生活環境基準項目では対象外であるが、亜鉛の環境基準0.03mg/ℓを超える地点はなかった。

・本調査における健康環境基準項目については、すべての地点において環境基準値以内であった。

・フタル酸ジ-2-エチルヘキシル、マンガンは、要監視項目の指針値それぞれ0.06mg/ℓ、0.2mg/ℓを超える地点はなかった。

〈井戸〉地下水環境基準については、すべて基準値を超える項目はなかった。

・水道水質基準については、7地点で大腸菌数が検出された。

・要監視項目の指針値については、フタル酸ジ-2-エチルヘキシル及びマンガン共にすべての地点において指針値を超えるものはなかった。

※大腸菌は、植物、土壌、水中等の自然に由来する細菌も、大腸菌数の測定で検出される可能性がある。そのため、〈河川〉において環境基準を超過、また〈井戸〉でも検出されたと考えられる。（調査専門員の見解）

(16) 日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

地球温暖化対策の推進に関する法律の第21条第１項に基づき、地球温暖化対策計画に即して、町の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量を削減することを目的として日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定した。

省エネ行動を促すポスターを作成し庁舎内へ掲示するとともに、エコドライブについて周知することで、職員に対する省エネ行動の推進を図った。

ア　目標

2050年にカーボンニュートラルの達成を目指し、2030年度までに、町の事務・事業で排出する温室効果ガスを、2023年度比で26％削減する。

イ　実績

年度	電力由来排出量（t-CO2）	燃料由来排出量（t-CO2）	総排出量（t-CO2）	増減量（t-CO2）	増減率（％）
令和5年度	1438.8	831.9	2270.7		
令和6年度	1434.9	822.4	2257.3	-13.4	-0.6

昨年度比0.6％削減となった。

ウ　日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）庁内検討会

温室効果ガスを排出する事務・事業を所管する関係部署の管理職及び係長で構成し、協議事項の調整等を実施した。

日時	内容
令和7年9月19日	第1回日の出町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）庁内検討会

（17）エコ住宅促進機器設置費補助金

種　　別		件 数	金　　額	内　　容
令和7年 ※設置等対象期間（令和6年9月1日～令和7年3月31日）	太陽光発電	10件	998,000円	1kw当たり3万円（4kwまで）
	蓄電池	20件	1,105,000円	1kw当たり1万円（6kwまで）または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
	ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）	2件	120,000円	6万円または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
	既設窓の断熱改修	1件	76,000円	10万円または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
	既設ドアの高断熱改修	1件	60,000円	6万円または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
令和6年 ※設置等対象期間（令和5年1月1日～令和6年8月31日）	太陽光発電	8件	1,345,000円	1kw当たり3万円（4kwまで）
	蓄電池	26件	1,080,000円	1kw当たり1万円（6kwまで）または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
	ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）	1件	49,000円	6万円または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
	既設窓の断熱改修	8件	640,000円	10万円または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
令和5年度	太陽光発電	20件	2,250,000円	1kw当たり3万円（4kwまで）
	蓄電池	29件	1,737,000円	1kw当たり1万円（6kwまで）または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額
	既設ドアの断熱改修	1件	60,000円	6万円または購入費用の本人負担額の1/2相当額の低い額

	既設窓の 断熱改修	1件	100,000円	10万円または購入費用の 本人負担額の1/2相当額の 低い額

(18) クーリングシェルターの指定

熱中症特別警戒アラート（熱中症特別警戒情報）が発表された際に、暑さを避けて休憩を取れる施設として「クーリングシェルター」を指定した。

公共施設：役場庁舎ほか8カ所

民間施設：イオンモール日の出、協同乳業株式会社東京工場

２．畜犬登録

（１）狂犬病予防法関係

項目＼年		令和7年度	令和6年度	令和5年度
新規登録数		124	64	97
鑑札再交付等		2	5	7
注射済交付数	集合注射	131	138	137
	役場窓口	490	411	457
	総交付数(うち再交付数)	623(2)	549(0)	594(0)
期末登録頭数		932	944	963

（２）狂犬病予防定期集合注射（定期集合注射再掲）

実　施　日	場　所	会場数	注射済票 交付頭数	登録頭数
令和7年4月15日	平井地区	3	85	0
令和7年4月16日	大久野地区	5	46	0
合　計		8	131	0

３．し　　尿（長期総合計画：施策24）

（１）生し尿・浄化槽汚泥収集年度別表

①　生し尿　　単位：kℓ

項目＼年度	収集量	１日平均	日　数
令和７年度	71.87	0.30	241
令和６年度	80.48	0.33	243
令和５年度	82.62	0.34	243

② 浄化槽汚泥　　単位：kℓ

年度＼項目	収集量	1日平均	日　数
令和７年度	88.30	0.370	241
令和６年度	97.08	0.400	243
令和５年度	98.34	0.405	243

（２）西秋川衛生組合における処分量

市町村名＼年度・項目		令和7年度 処分量	令和6年度 処分量	令和5年度 処分量
日の出町		160.17kℓ	177.56kℓ	180.96kℓ
あきる野市	旧秋川	1,923.18kℓ	1,995.99kℓ	1,712.65kℓ
	旧五日市	2,490.07kℓ	2,396.79kℓ	2,569.35kℓ
檜原村		248.01kℓ	273.02kℓ	289.39kℓ
奥多摩町		530.75kℓ	677.12kℓ	717.33kℓ
合計		5,352.18kℓ	5,520.48kℓ	5,469.68kℓ

（３）西秋川衛生組合負担金（市町村別）

年度＼内訳		平等割〔5%〕（千円）	利用割 投入量（kℓ）	利用割〔95%〕（千円）	合計（千円）	負担率（%）
日の出町	R７	3,128	181	7,868	10,996	4.4
	R６	3,205	259	10,001	13,206	5.2
	R５	3,247	280	10,529	13,776	5.3
あきる野市	R７	3,128	4,282	186,129	189,257	75.6
	R６	3,205	4,884	188,587	191,792	74.8
	R５	3,247	4,770	179,244	182,491	70.3
檜原村	R７	3,128	289	12,562	15,690	6.3
	R６	3,205	358	13,823	17,028	6.6
	R５	3,247	434	16,301	19,548	7.5
奥多摩町	R７	3,128	717	31,166	34,294	13.8
	R６	3,205	807	31,161	34,366	13.4
	R５	3,247	1,083	40,692	43,939	16.9
合計	R７	12,512	5,469	237,725	250,237	100.0
	R６	12,830	6,308	243,572	256,392	100.0
	R５	12,988	6,567	246,766	259,754	100.0

※利用割：各年度の前々年度総投入量

	負担金（千円）				合計（千円）
年 度	日の出町	あきる野市	檜原村	奥多摩町	
R７	9,000	111,000	12,000	25,000	157,000
R６	9,000	111,000	12,000	25,000	157,000
R５	9,000	111,000	12,000	25,000	157,000

※負担金：旧し尿処理施設跡地売却代金の収益活用方針により、後年度の負担金を平準化していくため決定した基準額で、令和５年度から構成市町村の負担金となる額

４．ご　み（長期総合計画：施策24）

（１）ごみ収集実績

期　間	行政区域内人口〈人〉	収集人口〈人〉	総収集量〈ｔ〉	1日1人排出量〈ｇ〉
令和７年度	15,846	15,846	4,509	780
令和６年度	16,184	16,184	4,573	774
令和５年度	16,324	16,324	4,626	774

＊行政区域内人口は、各年の10月1日現在
＊平成26年4月から個別収集開始

（２）ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会

各自治会長と自治会単位で推進委員を選出し、廃棄物の減量及びリサイクルを推進することを目的とする。

① 第１回ひのでごみ００（ゼロゼロ）大作戦２１推進協力会講習会

日時：令和８年１月21日（水）
参加人数：42名（自治会長：24名、推進員：18名）
□ごみの現状等について
□資源回収の推進・効果及び奨励金交付申請について
□三多摩市町村におけるごみ量、総資源化率について
□町内環境美化一斉清掃の実施について
□ごみの戸別収集・有料化について、ごみ収集及び集団回収量

（３）家庭用生ごみ処理機等購入補助状況

日常生活から排出される廃棄物の中の生ごみを自家処理する一般家庭に補助金を交付することにより、ごみの減量化の促進と生活環境の保全を図ることを目的とする。

種　　別	年　度	件　数	補助金交付額
生ごみ処理容器	令和７年度	2件	3,090円
	令和６年度	1件	1,800円
	令和５年度	1件	1,800円
電気式生ごみ処理機	令和７年度	6件	100,980円
	令和６年度	9件	180,000円
	令和５年度	5件	100,000円
合　　計	令和７年度	8件	104,070円
	令和６年度	10件	181,800円
	令和５年度	6件	101,800円

（４）西秋川衛生組合におけるごみ搬入量（市町村別）

単位：ｔ

年度＼内訳		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	合計	処分比率（%）
日の出町	Ｒ７	3,701	71	179	559 〈5〉	4,509	16.43
	Ｒ６	3,777	75	183	538 〈5〉	4,573	16.22
	Ｒ５	3,818	72	170	566 〈5〉	4,626	16.24
あきる野市	Ｒ７	15,999	313	897	3,471 〈33〉	20,681	75.38
	Ｒ６	16,356	323	1,052	3,587 〈32〉	21,318	75.62
	Ｒ５	16,472	315	995	3,666 〈30〉	21,448	75.28
檜原村	Ｒ７	504	13	44	114 〈1〉	674	2.46
	Ｒ６	529	11	53	121 〈1〉	714	2.53
	Ｒ５	551	14	64	137 〈1〉	766	2.69
奥多摩町	Ｒ７	1,147	37	76	313 〈3〉	1,573	5.73
	Ｒ６	1,169	29	65	322 〈3〉	1,585	5.62
	Ｒ５	1,205	32	72	341 〈3〉	1,650	5.79
計	Ｒ７	21,366	433	1,196	4,457 〈42〉	27,436	100.00
	Ｒ６	21,831	438	1,353	4,568 〈41〉	28,190	100.00
	Ｒ５	22,046	433	1,301	4,710 〈39〉	28,490	100.00

〈　〉内は、資源物のうち有害ごみ分

（５）月別ごみ収集実績

単位：ｔ

項目／月	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	資源物	収集量月計
4月	285.27	5.81	16.42	64.95	372.45
5月	331.94	6.69	14.96	49.37	402.96
6月	337.29	6.09	13.77	41.82	398.97
7月	367.63	4.32	18.93	48.27	439.15
8月	277.22	5.22	14.95	40.05	337.44
9月	314.88	6.05	15.77	47.92	384.62
10月	310.96	6.05	11.62	35.49	364.12
11月	284.02	5.20	18.12	45.04	352.38
12月	336.94	9.27	19.15	53.81	419.17
1月	295.40	6.23	12.20	47.43	361.26
2月	253.23	4.88	7.49	35.27	300.87
3月	306.16	5.02	15.31	49.22	375.71
合計	3,700.94	70.83	178.69	558.64	4509.10

（６）年間種別資源化量

単位：ｔ

区分／年度	紙類	布類	金属類	ガラス類	ペットボトル	使用済小型電子機器	白色トレイ	その他	合計
Ｒ７	317.05	50.84	35.71	66.23	32.84	6.83	0.25	5.81	515.56
Ｒ６	301.11	49.44	34.08	67.62	32.21	7.14	0.27	5.44	497.31
Ｒ５	319.82	51.68	36.53	71.61	31.59	8.5	0.27	5.04	504.81

（７）年間ごみ処理手数料実績

種別	年度	金額
家庭ごみ	令和７年度	33,879,910円
	令和６年度	35,181,680円
	令和５年度	34,589,640円
事業系ごみ	令和７年度	30,159,000円
	令和６年度	33,210,000円

	令和５年度	30,758,000円
粗大ごみ	令和７年度	2,520,000円
	令和６年度	2,640,000円
	令和５年度	2,720,000円
動物の死体	令和７年度	2,200円
	令和６年度	0円
	令和５年度	2,200円
合　計	令和７年度	66,561,110円
	令和６年度	71,031,680円
	令和５年度	68,069,840円

（８）資源回収奨励金交付事業

年度	団体数	ビン類(t)	紙類(t)	金属類(t)	その他(t)	総回収量(t)	交付金額(円)
R７	25	2.1	310.7	8.6	0.4	319.7	2,973,321
R６	25	2.6	319.2	9.2	0.9	329.2	3,095,626
R５	25	3.1	342.0	10.4	1.0	356.5	3,259,569

（９）犬、猫等死体処理状況

単位：件

種別／年度	猫	犬	タヌキ	ハクビシン	その他	合計
令和７年度	16	0	29	3	30	78
令和６年度	12	0	19	6	65	102
令和５年度	21	0	24	10	53	108

(10) 都道上の動物死体の処理

令和5年度から「東京都知事が管理する道路上の動物死体の処理に関する協定」を締結し、東京都知事が管理する道路上の動物死体において、収集等を実施した場合、処理経費が東京都から支払われる。

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
収集、運搬、保管及び処分	0件	0件	0件
収集、運搬及び処分	4件	0件	0件
保管、運搬及び処分	1件	2件	4件

（11）西秋川衛生組合負担金（市町村別）

年度＼内訳		平等割 10%（千円）	人口割 人口（人）	人口割 30%（千円）	利用割 搬入量（t）	利用割 60%（千円）	合計（千円）	負担率（%）
日の出町	R７	32,453	16,184	61,784	4,626	126,465	220,702	17.00
	R６	27,666	16,324	52,845	4,746	106,199	186,710	16.87
	R５	27,838	16,459	53,273	4,908	107,768	188,879	16.96
あきる野市	R７	32,453	79,355	302,944	21,448	586,341	921,738	71.01
	R６	27,666	79,579	257,616	22,415	501,568	786,850	71.10
	R５	27,838	79,904	258,624	22,930	503,491	789,953	70.94
檜原村	R７	32,453	1,985	7,387	766	20,941	60,781	4.68
	R６	27,666	1,999	6,471	768	17,185	51,322	4.64
	R５	27,838	2,049	6,632	806	17,698	52,168	4.68
奥多摩町	R７	32,453	4,535	17,313	1,650	45,107	94,873	7.31
	R６	27,666	4,651	15,056	1,744	39,024	81,746	7.39
	R５	27,838	4,797	15,526	1,783	39,151	82,515	7.42
合計	R７	129,812	102,017	331,988	28,490	778,854	1,298,094	100.00
	R６	110,664	102,553	331,968	29,673	663,976	1,106,628	100.00
	R５	111,352	103,209	334,055	30,427	668,108	1,113,515	100.00

※ 人口割の人口　　各年前年の10月1日現在の人口

※ 利用割の搬入量　各年前々年度の総搬入量

	負担金（千円）				合計（千円）
年 度	日の出町	あきる野市	檜原村	奥多摩町	
R７	172,000	722,000	48,000	77,000	1,019,000
R６	161,860	679,267	45,214	72,560	958,901
R５	172,000	722,000	48,000	77,000	1,019,000

※ 負担金　旧し尿処理施設跡地売却代金の収益活用方針により、後年度の負担金を平準化していくため決定した基準額で、令和５年度から構成市町村の負担金となる額

※ただし、令和6年度については、事務事業変更に伴う減額補正があったため、平準化の基礎額から変更となった。

税　　務　　課

総　　括

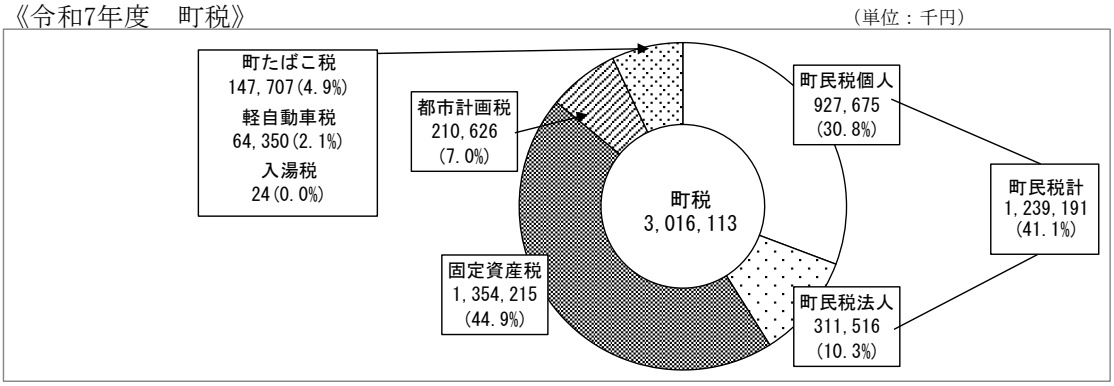
—課税状況(現年度課税分)—

【町税】

			年度	調定額 (千円)	課税対象数	前年比 調定額 増減額	前年比 調定額 増減率	前年比 課税対象数
町民税	個人	個人均等割	7	24,873	8,264 人	84	100.3%	82 人
			6	24,789	8,182 人	△ 3,878	86.5%	△ 12 人
			5	28,667	8,194 人	39	100.1%	8 人
		個人所得割	7	902,802	7,485 人	176,932	124.4%	602 人
			6	725,870	6,883 人	△ 74,431	90.7%	△ 562 人
			5	800,301	7,445 人	△ 7,203	99.1%	△ 14 人
	法人	法人均等割	7	79,771	573 社	1,999	102.6%	5 社
			6	77,772	568 社	2,898	103.9%	△ 36 社
			5	74,874	604 社	△ 4,765	94.0%	△ 37 社
		法人税割	7	231,745	260 社	86,782	159.9%	4 社
			6	144,963	256 社	33,343	129.9%	3 社
			5	111,620	253 社	△ 60,906	64.7%	26 社
	小計		7	1,239,191		265,797	127.3%	
			6	973,394		△ 42,068	95.9%	
			5	1,015,462		△ 72,835	93.3%	
固定資産税	土地		7	577,190	5,936 人	962	100.2%	0 人
			6	576,228	5,936 人	8,573	101.5%	13 人
			5	567,655	5,923 人	6,500	101.2%	19 人
	家屋		7	555,934	5,646 人	6,022	101.1%	△ 3 人
			6	549,912	5,649 人	△ 8,007	98.6%	26 人
			5	557,919	5,623 人	11,172	102.0%	29 人
	償却資産		7	221,091	349 人	38,090	120.8%	4 人
			6	183,001	345 人	1,722	100.9%	△ 8 人
			5	181,279	353 人	12,436	107.4%	16 人
	交付金		7	0	0 件	0	0.0%	0 件
			6	0	0 件	0	0.0%	0 件
			5	0	0 件	0	0.0%	0 件
	小計		7	1,354,215		45,074	103.4%	
			6	1,309,141		2,288	100.2%	
			5	1,306,853		30,108	102.4%	
軽自動車税	種別割		7	55,998	7,438 台	2,535	104.7%	236 台
			6	53,463	7,202 台	703	101.3%	1 台
			5	52,760	7,201 台	2,520	105.0%	184 台
	環境性能割		7	8,352	344 件	953	112.9%	16 台
			6	7,399	328 件	3,641	196.9%	160 台
			5	3,758	168 件	△ 563	87.0%	△ 38 台
	小計		7	64,350		3,488	105.7%	
			6	60,862		4,344	107.7%	
			5	56,518		1,957	103.6%	
町たばこ税			7	147,707	2 社	1,065	100.7%	0 社
			6	146,642	2 社	89	100.1%	0 社
			5	146,553	2 社	2,636	101.8%	0 社
都市計画税	土地		7	119,530	4,687 人	645	100.5%	△ 5 人
			6	118,885	4,692 人	2,282	102.0%	15 人
			5	116,603	4,677 人	1,387	101.2%	21 人
	家屋		7	91,096	4,495 人	721	100.8%	△ 3 人
			6	90,375	4,498 人	△ 1,451	98.4%	27 人
			5	91,826	4,471 人	1,667	101.8%	30 人
	小計		7	210,626		1,366	100.7%	
			6	209,260		831	100.4%	
			5	208,429		3,054	101.5%	
入湯税			7	24	158 人	3	114.3%	20 人
			6	21	138 人	4	123.5%	26 人
			5	17	112 人	△ 7	70.8%	△ 46 人
合　　計			7	3,016,113		316,793	111.7%	
			6	2,699,320		△ 34,512	98.7%	
			5	2,733,832		△ 35,087	98.7%	

《令和7年度　町税》

（単位：千円）

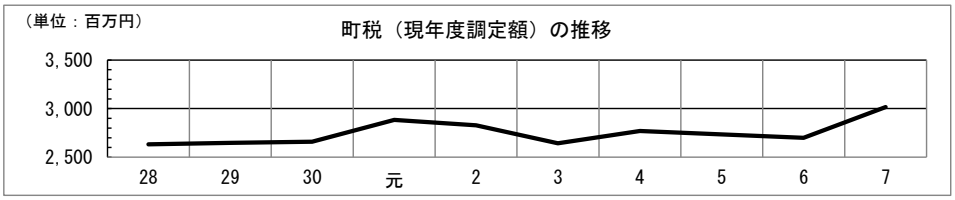


《町税の推移》

現年度調定額

（単位：百万円）

年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
調定額	2,632	2,647	2,659	2,885	2,827	2,644	2,769	2,734	2,699	3,016
前年比	-7.7%	0.6%	0.5%	8.5%	-2.0%	-6.5%	4.7%	-1.3%	-1.3%	11.7%



【国民健康保険税】

		年度	調定額（千円）	課税対象数（人）	前年比 調定額 増減額	前年比 調定額 増減率	前年比 課税対象数
国民健康保険税	医療分	7	191,108	2,765	△ 376	99.8%	△ 223
		6	191,484	2,988	△ 4,305	97.8%	△ 328
		5	195,789	3,316	△ 11,569	94.4%	△ 166
	支援金分	7	71,819	2,765	△ 306	99.6%	△ 223
		6	72,125	2,988	△ 977	98.7%	△ 328
		5	73,102	3,316	△ 2,297	97.0%	△ 166
	介護分	7	25,224	964	2,507	111.0%	△ 15
		6	22,717	979	604	102.7%	△ 48
		5	22,113	1,027	114	100.5%	24
合　　計		7	288,151		1,825	100.6%	
		6	286,326		△ 4,678	98.4%	
		5	291,004		△ 13,752	95.5%	

Ⅰ　課税係（住民税担当）

１．町民税

（１）　個人

①　所得別納税義務者等

（令和7年7月1日現在）

	年度	納税義務者		均等割 (A)	所得割 (B)	合計 (A)+(B)	前年比	
		人数	構成割合				納税義務者数	合計額
				(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
給与所得者	7	5,706	69.5%	17,118	661,886	679,004	41	82,961
	6	5,665	69.7%	16,995	579,048	596,043	14	△ 50,274
	5	5,651	69.5%	19,778	626,539	646,317	39	9,569
営業等所得者	7	372	4.5%	1,116	44,120	45,236	24	9,704
	6	348	4.3%	1,044	34,488	35,532	△ 1	△ 4,675
	5	349	4.3%	1,222	38,985	40,207	△ 21	△ 8,003
農業所得者	7	5	0.1%	15	708	723	1	192
	6	4	0.0%	12	519	531	1	13
	5	3	0.0%	11	507	518	△ 2	25
その他の所得者	7	2,124	25.9%	6,372	128,944	135,316	12	28,066
	6	2,112	26.0%	6,336	100,914	107,250	△ 18	△ 28,031
	5	2,130	26.2%	7,455	127,826	135,281	△ 35	△ 7,157
合　計	7	8,207	100.0%	24,621	835,658	860,279	78	120,923
	6	8,129	100.0%	24,387	714,969	739,356	△ 4	△ 82,967
	5	8,133	100.0%	28,466	793,857	822,323	△ 19	△ 5,566

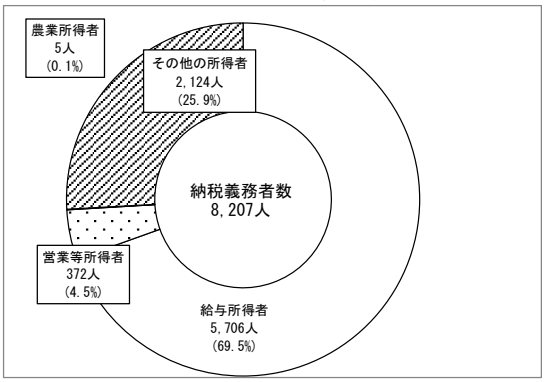
②　課税標準額段階別納税義務者等

（令和7年7月1日現在）

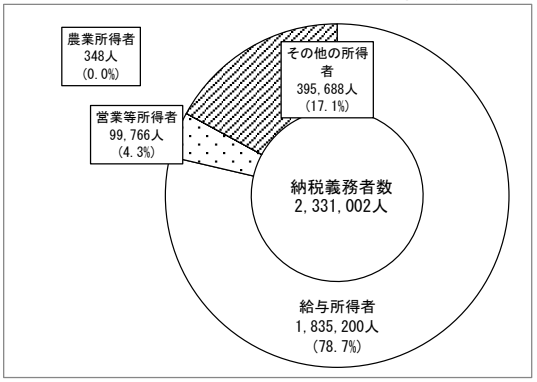
	年度	納税義務者		課税標準額	所得割額	前年比	
		人数	構成割合			納税義務者数	所得割額
				(千円)	(千円)		(千円)
10万円以下の金額	7	263	3.5%	195,963	5,432	247	1,591
	6	16	0.2%	135,009	3,841	△ 304	△ 13,962
	5	320	4.3%	639,326	17,803	19	9,568
10万円を超え100万円以下	7	2,569	34.4%	1,641,726	83,220	274	25,908
	6	2,295	33.5%	1,394,506	57,312	△ 317	△ 23,044
	5	2,612	35.3%	1,517,765	80,356	△ 30	△ 7,499
100万円を超え200万円以下	7	1,965	26.3%	2,921,858	160,964	△ 29	15,434
	6	1,994	29.1%	2,946,782	145,530	△ 41	△ 23,664
	5	2,035	27.5%	3,105,455	169,194	△ 21	△ 1,322
200万円を超え300万円以下	7	1,306	17.5%	3,403,221	182,526	△ 21	13,847
	6	1,327	19.4%	3,392,581	168,679	112	4,710
	5	1,215	16.4%	2,989,747	163,969	△ 13	△ 4,186
300万円を超え400万円以下	7	633	8.5%	2,219,558	124,437	69	21,746
	6	564	8.2%	1,955,285	102,691	△ 17	△ 11,853
	5	581	7.8%	2,034,415	114,544	20	△ 868
400万円を超え550万円以下	7	410	5.5%	1,927,361	107,237	39	15,805
	6	371	5.4%	1,751,546	91,432	△ 2	△ 6,885
	5	373	5.0%	1,747,483	98,317	21	4,298
550万円を超え700万円以下	7	125	1.7%	879,847	46,587	6	7,104
	6	119	1.7%	730,628	39,483	3	△ 4,078
	5	116	1.6%	821,631	43,561	△ 14	△ 2,654
700万円を超え1000万円以下	7	108	1.4%	929,881	49,809	16	8,464
	6	92	1.3%	755,518	41,345	5	1,243
	5	87	1.2%	704,413	40,102	△ 3	△ 2,522
1000万円を超える金額	7	81	1.1%	1,422,841	75,446	11	10,790
	6	70	1.0%	1,160,934	64,656	5	△ 1,355
	5	65	0.9%	1,202,939	66,011	△ 6	△ 314
合　計	7	7,460	100.0%	15,542,256	835,658	612	120,689
	6	6,848	100.0%	14,222,789	714,969	△ 556	△ 78,888
	5	7,404	100.0%	14,763,174	793,857	△ 27	△ 5,499

《所得別納税義務者》

○令和7年度 日の出町 納税義務者数の内訳

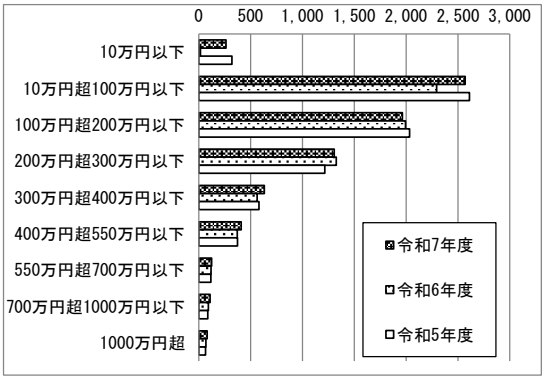


○令和7年度 都内39市町村合計 納税義務者数の内訳

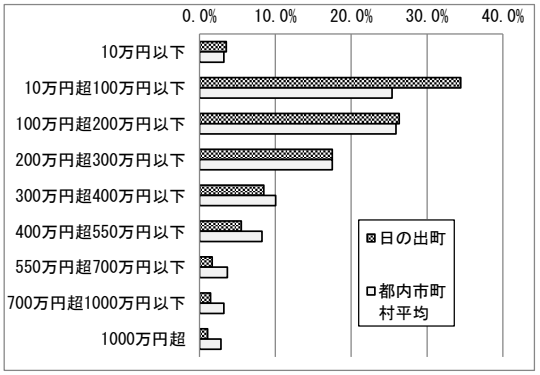


《課税標準額段階別納税義務者》

○令和5年～令和7年度日の出町 納税義務者数の推移



○令和7年度日の出町と都内39市町村の構成割合比較



（２） 法人

① 法人均等割納税義務者数

（令和7年7月1日現在）

区分	年度	地方税法第312条第1項					
		第1号		第2号	第3号	第4号	第5号
		資本金	1000万円以下	1000万円以下	1000万円超 1億円以下	1000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下
		従業員数	50人以下	50人超	50人以下	50人超	50人以下
		税率/年	5万円	12万円	13万円	15万円	16万円
法人数	7	346		3	101	9	43
	6	343		4	103	8	40
	5	360		4	110	8	43

年度	地方税法第312条第1項				法人でない社団等	合計	前年比
	第6号	第7号	第8号	第9号			
	1億円超 10億円以下	10億円超	10億円超 50億円以下	50億円超			
	50人超	50人以下	50人超	50人超			
	40万円	41万円	175万円	300万円			
7	2	62	3	4	0	573	5
6	2	61	3	4	0	568	−36
5	2	70	3	4	0	604	−37

２．軽自動車税

（１） 種別割

車種別課税台数

車種別			税額	令和7年度					令和6年度			令和5年度		
				課税台数	減免台数	調定額	前年比		課税台数	減免台数	調定額	課税台数	減免台数	調定額
			A（円）	B	C	A×(B-C)(円)	課税台数	調定額（円）			(円)			(円)
原動機付自転車	1種		2,000	622	0	1,244,000	△ 4	△ 8,000	626	0	1,252,000	651	0	1,302,000
	1種(特定小型)		2,000	3	0	6,000	3	6,000	0	0	0			
	2種	乙	2,000	145	0	290,000	10	20,000	135	0	270,000	132	0	264,000
		甲	2,400	355	0	852,000	13	31,200	342	0	820,800	330	0	792,000
ミニカー			3,700	38	0	140,600	1	3,700	37	0	136,900	36	0	133,200
軽二輪			3,600	293	0	1,054,800	11	39,600	282	0	1,015,200	272	0	979,200
軽四輪	乗用営業用	旧税率	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		新税率	6,900	1	0	6,900	1	6,900	0	0	0	0	0	0
		重課	8,200	1	0	8,200	△ 1	△ 8,200	2	0	16,400	0	0	0
		75%軽減	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	5,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	乗用自家用	旧税率	7,200	620	12	4,377,600	△ 169	△ 1,202,400	789	14	5,580,000	975	20	6,876,000
		新税率	10,800	2,418	39	25,693,200	265	2,883,600	2,153	41	22,809,600	2,015	39	21,340,800
		重課	12,900	931	25	11,687,400	19	219,300	912	23	11,468,100	881	18	11,132,700
		75%軽減	2,700	12	0	32,400	△ 9	△ 24,300	21	0	56,700	21	0	56,700
		50%軽減	5,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	8,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貨物営業用	旧税率	3,000	3	0	9,000	△ 2	△ 6,000	5	0	15,000	12	0	36,000
		新税率	3,800	15	0	57,000	△ 2	△ 7,600	17	0	64,600	17	0	64,600
		重課	4,500	17	0	76,500	△ 1	△ 4,500	18	0	81,000	12	0	54,000
		75%軽減	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		50%軽減	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	2,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貨物自家用	旧税率	4,000	143	1	568,000	△ 61	△ 240,000	204	2	808,000	258	3	1,020,000
		新税率	5,000	690	4	3,430,000	132	655,000	558	3	2,775,000	503	3	2,500,000
		重課	6,000	579	4	3,450,000	19	108,000	560	3	3,342,000	547	3	3,264,000
		75%軽減	1,300	1	0	1,300	0	0	1	0	1,300	0	0	0
		50%軽減	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		25%軽減	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特殊型	小型	農耕作業用	2,400	75	0	180,000	1	2,400	74	0	177,600	74	0	177,600
		その他	5,900	114	0	672,600	3	17,700	111	0	654,900	109	0	643,100
二輪の小型自動車			6,000	357	0	2,142,000	7	42,000	350	0	2,100,000	351	0	2,106,000
ボートトレーラー			3,600	5	0	18,000	0	0	5	0	18,000	5	0	18,000
合計				7,438	85	55,997,500	236	2,534,400	7,202	86	53,463,100	7,201	86	52,759,900

ご当地ナンバープレート交付事業

日の出町合併70周年及び町制施行50周年を記念し、オリジナルデザインのご当地ナンバープレートを作成しました。

ご当地ナンバープレートによる登録台数(令和7年5月20日～令和8年3月31日)

車種[原付]	台数
白(50cc以下)	54台
黄(90cc以下)	20台
桃(125cc以下)	62台
合計	136台

（２）環境性能割

新車・中古車を問わず取得価額が50万円を超える三輪以上の車両が対象です。当分の間、東京都が賦課徴収を行うこととされています。以下は年度末までに都から町に納付された額です。

調定額及び申告件数

	令和７年度	令和6年度	令和5年度
調定額	8,352,100円	7,398,500円	3,758,300円
申告件数	344件	328件	168件

３．町たばこ税

月別	売上本数　(本)	税額　(円)
7年4月	1,842,533	12,072,276
5月	1,931,975	12,658,301
6月	1,983,848	12,998,172
7月	1,723,649	11,293,348
8月	2,039,249	13,361,159
9月	1,938,388	12,700,319
10月	1,906,598	12,492,031
11月	1,926,173	12,620,285
12月	1,778,558	11,653,112
8年1月	2,056,598	13,474,830
2月	1,744,806	11,431,969
3月	1,671,471	10,951,478
合計	22,543,846	147,707,280
6年度	22,381,224	146,641,784
5年度	22,367,683	146,553,060

４．入湯税

※税率　入湯客1人150円/日

月別	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
	課税人数	課税額(円)	前年比		課税人数	課税額(円)	前年比		課税人数	課税額(円)	前年比	
			人数	課税額			人数	課税額			人数	課税額
4月	18	2,700	1	150	17	2,550	7	1,050	10	1,500	1	150
5月	13	1,950	11	1,650	2	300	△ 9	△ 1,350	11	1,650	1	150
6月	11	1,650	9	1,350	2	300	△ 10	△ 1,500	12	1,800	△ 4	△ 600
7月	9	1,350	△ 5	△ 750	14	2,100	10	1,500	4	600	△ 2	△ 300
8月	22	3,300	10	1,500	12	1,800	7	1,050	5	750	△ 2	△ 300
9月	11	1,650	4	600	7	1,050	1	150	6	900	△ 14	△ 2,100
10月	15	2,250	△ 6	△ 900	21	3,150	18	2,700	3	450	△ 13	△ 1,950
11月	6	900	△ 11	△ 1,650	17	2,550	2	300	15	2,250	6	900
12月	15	2,250	5	750	10	1,500	6	900	4	600	△ 6	△ 900
1月	0	0	△ 11	△ 1,650	11	1,650	△ 5	△ 750	16	2,400	3	450
2月	28	4,200	24	3,600	4	600	△ 8	△ 1,200	12	1,800	△ 7	△ 1,050
3月	10	1,500	△ 11	△ 1,650	21	3,150	7	1,050	14	2,100	△ 9	△ 1,350
合計	158	23,700	20	3,000	138	20,700	26	3,900	112	16,800	△ 46	△ 6,900

５．国民健康保険税

（１）　課税対象　　令和8年3月31日現在

区　分	年度	算定基礎額 所得額（円）	賦課世帯	低所得・子ども 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世　帯	被保険者
医療分	7	3,505,515,065	1,891	1,147	20	24	2,765
	6	3,361,157,581	2,017	1,248	24	14	2,988
	5	3,764,367,932	2,169	1,317	31	17	3,316
支援金分	7	3,505,515,065	1,891	1,147	20	23	2,765
	6	3,361,157,581	2,017	1,248	24	16	2,988
	5	3,764,367,932	2,169	1,317	31	22	3,316
介護分	7	1,476,569,478	848	483	0	18	964
	6	1,302,513,682	855	505	0	12	979
	5	1,364,146,466	884	506	0	9	1,027

※減免世帯は拘留者と旧被扶養者

※上記、「課税対象」前年との比較表

区　分	年度	算定基礎額 所得額(円)	賦課世帯	低所得・子ども 軽減世帯	※減免世帯	限度超過 世　帯	被保険者
医療分	7	144,357,484	△ 126	△ 101	△ 4	10	△ 223
	6	△ 403,210,351	△ 152	△ 69	△ 7	△ 3	△ 328
	5	△ 448,856,535	△ 87	3	△ 1	△ 2	△ 166
支援金分	7	144,357,484	△ 126	△ 101	△ 4	7	△ 223
	6	△ 403,210,351	△ 152	△ 69	△ 7	△ 6	△ 328
	5	△ 448,856,535	△ 87	3	△ 1	△ 8	△ 166
介護分	7	174,055,796	△ 7	△ 22	0	6	△ 15
	6	△ 61,632,784	△ 29	△ 1	0	3	△ 48
	5	△ 145,862,477	20	21	0	△ 2	24

（２）　税　率

区　分	年度	所得割 (%)	均等割 (円)	賦課限度額 (円)
医療分	7	6.00	31,300	660,000
	6	5.77	31,200	650,000
	5	5.32	31,000	650,000
支援金分	7	2.25	11,700	260,000
	6	2.20	11,600	240,000
	5	2.02	11,500	220,000
介護分	7	1.99	13,200	170,000
	6	1.91	12,100	170,000
	5	1.73	12,000	170,000

（３）　保険税算定額内訳　　（単位：円）

区分		所得割 (A)	均等割 (B)	算出賦課額 (A+B)	保険税軽減額
一般	医療分	167,743,716	108,606,556	276,350,272	23,478,779
	支援金分	62,903,512	40,597,340	103,500,852	8,776,394
	介護分	24,517,385	15,246,000	39,763,385	3,465,110
退職	医療分	0	0	0	0
	支援金分	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0
小計	医療分	167,743,716	108,606,556	276,350,272	23,478,779
	支援金分	62,903,512	40,597,340	103,500,852	8,776,394
	介護分	24,517,385	15,246,000	39,763,385	3,465,110
合　計		255,164,613	164,449,896	419,614,509	35,720,283

区分	限度超過額	月割減額	賦課税額(現年) 賦課税額(過年)	調　定　額	普通徴収分 特別徴収分
一般	18,463,406	45,707,918	188,385,600 2,722,000	191,107,600	165,780,537 25,327,063
	6,646,866	17,117,814	70,797,300 1,022,100	71,819,400	62,334,500 9,484,900
	3,434,776	7,883,571	24,870,300 354,100	25,224,400	25,221,263 3,137
退職	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
	0	0	0 0	0	0 0
小計	18,463,406	45,707,918	188,385,600 2,722,000	191,107,600	165,780,537 25,327,063
	6,646,866	17,117,814	70,797,300 1,022,100	71,819,400	62,334,500 9,484,900
	3,434,776	7,883,571	24,870,300 354,100	25,224,400	25,221,263 3,137
合　計	28,545,048	70,709,303		288,151,400	

Ⅱ　課税係（固定資産税担当）

１．固定資産税（概要調書より）

（１）土地

① 毎年2回、町内全域の現況調査を実施し、地目確認を行っている。

② 評価の内訳

区分 / 地目	年度	地積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
田	7	23,178	734	93	32	0	0.0
	6	23,178	734	93	32	1	3.2
	5	24,541	773	96	31	0	0.0
介在田・市街化区域田	7	4,986	87,918	12	17,633	0	0.0
	6	4,986	87,918	12	17,633	△ 2,416	△ 12.1
	5	4,986	99,964	12	20,049	0	0.0
畑	7	1,239,390	77,873	2,457	63	3	5.0
	6	1,238,965	74,565	2,453	60	0	0.0
	5	1,244,466	74,874	2,464	60	0	0.0
介在畑・市街化区域畑	7	281,276	9,143,195	752	32,506	△ 87	△ 0.3
	6	290,825	9,478,951	767	32,593	△ 471	△ 1.4
	5	297,356	9,831,907	779	33,064	250	0.8
宅地	7	2,511,271	92,311,857	13,191	36,759	△ 13	0.0
	6	2,505,595	92,135,796	13,108	36,772	401	1.1
	5	2,502,034	91,002,314	13,028	36,371	△ 29	△ 0.1
山林	7	10,772,703	358,132	3,334	33	0	0.0
	6	10,556,486	349,794	3,386	33	0	0.0
	5	10,475,481	346,637	3,387	33	0	0.0
原野	7	1,883,680	58,855	936	31	0	0.0
	6	1,884,785	58,897	939	31	0	0.0
	5	1,883,422	58,846	935	31	0	0.0
雑種地	7	718,010	7,235,920	1,129	10,078	155	1.6
	6	715,746	7,102,040	1,131	9,923	37	0.4
	5	720,989	7,127,694	1,135	9,886	△ 222	△ 2.2
計	7	17,434,494	109,274,484	21,904	6,268	△ 78	△ 1.2
	6	17,220,566	109,288,695	21,889	6,346	18	0.3
	5	17,153,275	108,543,009	21,836	6,328	△ 171	△ 2.6

（2）家屋

① 家屋評価は、木造家屋及び非木造家屋の区分に従い、それぞれ評点基準に基づき評点数を付設し、当該評点数を評点１点当たりの価格に乗じて価格を求める方法により行う。
令和６年評価替に伴い用途別区分の整理統廃合があり、一部名称の変更・廃止が行われている。

② 評価の内訳

ア　総数

ｱ-1　木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
戸建形式住宅	7	5,158	529,708	16,468,095	31,089	451	1.5
	6	5,155	529,157	16,212,202	30,638	△ 13	0.0
	5	5,124	525,305	16,101,027	30,651	706	2.4
集合形式住宅	7	81	25,242	1,116,433	44,229	0	0.0
	6	81	25,242	1,116,433	44,229	△ 2,633	△ 5.6
	5	81	25,242	1,182,901	46,862	0	0.0
併用住宅	7	98	11,836	263,767	22,285	0	0.0
	6	98	11,836	263,767	22,285	△ 710	△ 3.1
	5	100	11,975	275,362	22,995	360	1.6
ホテル・旅館	7	3	222	3,685	16,599	0	0.0
	6	3	222	3,685	16,599	0	0.0
	5	3	222	3,685	16,599	0	0.0
事務所・店舗等	7	108	5,594	143,624	25,675	683	2.7
	6	110	5,741	143,479	24,992	△ 688	△ 2.7
	5	111	5,796	148,842	25,680	253	1.0
病院等	7	3	837	22,282	26,621	0	0.0
	6	3	837	22,282	26,621	△ 1,082	△ 3.9
	5	3	837	23,187	27,703	0	0.0
工場・倉庫	7	247	16,502	85,697	5,193	△ 1	0.0
	6	247	16,493	85,669	5,194	△ 107	△ 2.0
	5	247	16,491	87,427	5,301	△ 5	△ 0.1
附属家	7	1,240	31,504	205,271	6,516	21	0.3
	6	1,255	31,870	207,006	6,495	△ 165	△ 2.5
	5	1,271	32,224	214,596	6,660	152	2.3
計	7	6,938	621,445	18,308,854	29,462	407	1.4
	6	6,952	621,398	18,054,523	29,055	△ 127	△ 0.4
	5	6,940	618,092	18,037,027	29,182	628	2.2

ｱ-2-a　非木造

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
事務所・店舗等	7	111	147,037	11,314,109	76,947	41	0.1
	6	113	147,128	11,315,091	76,906	△ 1,692	△ 2.2
	5	112	146,920	11,547,614	78,598	2	0.0
戸建形式住宅・集合形式住宅	7	571	80,515	3,049,416	37,874	177	0.5
	6	570	80,303	3,027,149	37,697	△ 994	△ 2.6
	5	570	80,155	3,101,242	38,691	139	0.4
病院・ホテル	7	12	33,610	3,083,144	91,733	0	0.0
	6	12	33,610	3,083,144	91,733	△ 134	△ 0.1
	5	11	32,986	3,030,331	91,867	0	0.0
工場・倉庫	7	347	138,110	4,438,639	32,138	256	0.8
	6	348	138,005	4,399,890	31,882	△ 2,256	△ 6.6
	5	345	137,569	4,696,367	34,138	141	0.4
その他	7	381	19,092	509,492	26,686	834	3.2
	6	380	18,796	485,908	25,852	△ 1,327	△ 4.9
	5	383	19,022	516,996	27,179	4,276	18.7
計	7	1,422	418,364	22,394,800	53,529	133	0.2
	6	1,423	417,842	22,311,182	53,396	△ 1,548	△ 2.8
	5	1,421	416,652	22,892,550	54,944	105	0.2

ｱ-2-b　非木造の内訳（構造）

区分 種類	年度	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	1㎡当り平均評価額 (円)	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
鉄骨鉄筋コンクリート造	7	6	2,484	114,244	45,992	0	0.0
	6	6	2,484	114,244	45,992	△ 2,432	△ 5.0
	5	6	2,484	120,284	48,424	0	0.0
鉄筋コンクリート造	7	69	67,170	4,650,521	69,235	0	0.0
	6	69	67,170	4,650,521	69,235	△ 1,023	△ 1.5
	5	69	67,170	4,719,247	70,258	116	0.2
鉄骨造	7	355	260,860	15,403,926	59,051	115	0.2
	6	353	260,337	15,343,242	58,936	△ 1,905	△ 3.1
	5	351	259,629	15,796,139	60,841	22	0.0
軽量鉄骨造	7	937	86,151	2,201,244	25,551	266	1.1
	6	940	86,150	2,178,311	25,285	△ 783	△ 3.0
	5	937	85,449	2,227,512	26,068	205	0.8
レンガ・コンクリートブロック造	7	51	1,042	13,326	12,789	13	0.1
	6	51	1,043	13,325	12,776	△ 420	△ 3.2
	5	54	1,262	16,653	13,196	△ 187	△ 1.4
その他	7	4	657	11,539	17,563	27	0.2
	6	4	658	11,539	17,536	△ 1,788	△ 9.3
	5	4	658	12,715	19,324	31	0.2
計	7	1,422	418,364	22,394,800	53,529	133	0.2
	6	1,423	417,842	22,311,182	53,396	△ 1,548	△ 2.8
	5	1,421	416,652	22,892,550	54,944	105	0.2

イ　新・増改築家屋

ｲ-1　木造

区分 / 種類	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比(円)
戸建形式住宅	7	26	2,877	289,397	100,590	2,181
	6	60	6,175	607,673	98,409	11,017
	5	55	6,092	532,395	87,392	△ 48
集合形式住宅	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	△ 88,164
併用住宅	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	△ 103,394
	5	1	33	3,412	103,394	17,339
ホテル・旅館	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
事務所・店舗等	7	1	34	2,843	83,618	83,618
	6	0	0	0	0	△ 74,400
	5	1	30	2,232	74,400	74,400
病院等	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
工場・倉庫	7	0	0	0	0	△ 44,067
	6	1	15	661	44,067	44,067
	5	0	0	0	0	0
附属家	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	△ 70,046
	5	1	65	4,553	70,046	70,046
計	7	27	2,911	292,240	100,392	2,115
	6	61	6,190	608,334	98,277	11,044
	5	58	6,220	542,592	87,233	222

ｲ-2-a　非木造

種類＼区分	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比(円)
事務所・店舗等	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	△ 65,482
戸建形式住宅・集合形式住宅	7	2	332	23,722	71,452	△ 42,768
	6	3	451	51,513	114,220	21,154
	5	2	244	22,708	93,066	△ 1,704
病院・ホテル	7	0	0	0	0	△ 123,494
	6	1	625	77,184	123,494	123,494
	5	0	0	0	0	0
工場・倉庫	7	2	278	40,006	143,906	99,243
	6	4	511	22,823	44,663	△ 14,879
	5	3	535	31,855	59,542	22,813
その他	7	2	307	23,630	76,971	30,138
	6	2	72	3,372	46,833	△ 6,709
	5	2	48	2,570	53,542	53,542
計	7	6	917	87,358	95,265	1,900
	6	10	1,659	154,892	93,365	24,280
	5	7	827	57,133	69,085	10,649

ｲ-2-b　非木造の内訳（構造）

種類＼区分	年度	棟数（棟）	床面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比(円)
鉄骨鉄筋コンクリート造	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
鉄筋コンクリート造	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
鉄骨造	7	2	524	60,684	115,809	△ 7,685
	6	1	625	77,184	123,494	60,244
	5	2	452	28,589	63,250	63,250
軽量鉄骨造	7	4	393	26,674	67,873	△ 7,280
	6	9	1,034	77,708	75,153	△ 964
	5	5	375	28,544	76,117	17,681
レンガ・コンクリートブロック造	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
その他	7	0	0	0	0	0
	6	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
計	7	6	917	87,358	95,265	1,900
	6	10	1,659	154,892	93,365	24,280
	5	7	827	57,133	69,085	10,649

（3）償却資産

① 償却資産は、土地及び家屋と異なり所有者に申告義務が課せられており、資産の取得価格を基準として評価課税する。

② 評価の内訳

区分 種類	年度	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	前年比 増減(千円)	前年比 変動率(%)
構築物	7	3,684,785	3,680,342	△ 62,024	△ 1.7
	6	3,747,684	3,742,366	△ 16,890	△ 0.4
	5	3,765,573	3,759,256	211,457	6.0
機械及び装置	7	4,909,598	4,539,038	△ 96,155	△ 2.1
	6	4,863,431	4,635,193	153,134	3.4
	5	4,665,868	4,482,059	220,357	5.2
船舶	7	0	0	0	0.0
	6	0	0	0	0.0
	5	0	0	0	0.0
車両及び運搬具	7	65,908	65,908	△ 5,775	△ 8.1
	6	71,683	71,683	△ 18,204	△ 20.3
	5	89,887	89,887	8,768	10.8
工具、器具及び備品	7	2,803,532	2,789,478	672,432	31.8
	6	2,123,332	2,117,046	6,416	0.3
	5	2,113,647	2,110,630	84,057	4.1
小計	7	11,463,823	11,074,766	508,478	4.8
	6	10,806,130	10,566,288	124,456	1.2
	5	10,634,975	10,441,832	524,639	5.3
総務大臣配分	7	1,933,137	1,920,946	14,419	0.8
	6	1,916,304	1,906,527	4,670	0.2
	5	1,913,404	1,901,857	△ 41,400	△ 2.1
計	7	13,396,960	12,995,712	522,897	4.2
	6	12,722,434	12,472,815	129,126	1.0
	5	12,548,379	12,343,689	483,239	4.1

２．都市計画税（概要調書より）

（１）都市計画税

① 都市計画法による市街化区域に土地及び家屋を所有されている方に課税される目的税である。

② 評価の内訳

種類＼区分		年度	地積又は床面積（土地千㎡/家屋㎡）	評価額（千円）	1㎡当り平均評価額（円）	前年比 増減(円)	前年比 変動率(%)
土地	宅　地	7	1,680	75,653,429	45,032	△ 12	0.0
		6	1,676	75,493,198	45,044	544	1.2
		5	1,672	74,403,949	44,500	△ 102	△ 0.2
	その他	7	265	5,478,486	20,674	243	1.2
		6	259	5,291,588	20,431	148	0.7
		5	259	5,253,278	20,283	498	2.5
	小　計	7	1,945	81,131,915	41,713	△ 36	△ 0.1
		6	1,935	80,784,786	41,749	497	1.2
		5	1,931	79,657,227	41,252	△ 62	△ 0.2
	農　地	7	266	8,588,518	32,288	40	0.1
		6	278	8,964,931	32,248	△ 547	△ 1.7
		5	283	9,281,009	32,795	△ 309	△ 0.9
	計	7	2,211	89,720,433	40,579	23	0.1
		6	2,213	89,749,717	40,556	385	1.0
		5	2,214	88,938,236	40,171	△ 51	△ 0.1
家屋	木造	7	465,772	14,947,318	32,091	436	1.4
		6	465,900	14,747,878	31,655	△ 87	△ 0.3
		5	462,762	14,689,124	31,742	715	2.3
	非木造	7	320,565	18,871,645	58,870	141	0.2
		6	320,299	18,810,832	58,729	△ 1,878	△ 3.1
		5	320,160	19,404,043	60,607	85	0.1
	計	7	786,337	33,818,963	43,008	323	0.8
		6	786,199	33,558,710	42,685	△ 861	△ 2.0
		5	782,922	34,093,167	43,546	441	1.0

Ⅲ　納税係

１．督促状発付状況

（単位：件）

区分 / 税目	第1期	第2期	第3期	第4期	随時期等	計	6年度	5年度
町都民税（普通徴収）	253	286	273	296	7	1,115	1,108	1,198
町都民税（特別徴収）	—	—	—	—	404	404	454	479
法人町民税	—	—	—	—	21	21	33	19
固定資産税 都市計画税	491	539	605	464	0	2,099	2,113	2,271
軽自動車税	518	—	—	—	—	518	490	510
計	1,262	825	878	760	432	4,157	4,198	4,477

２．催告書発付状況

（単位：件）

区分 / 税目	7年度	6年度	5年度
普通徴収・固定資産税 軽自動車税・ 国民健康保険税	655	1,012	1,101
町都民税（特別徴収）	20	76	49
法人町民税	0	0	0
計	675	1,088	1,150

３．滞納整理

（１）納税の猶予制度

（単位：件）

	7年度	6年度	5年度
徴収猶予	0	0	0
換価の猶予	0	0	0

※ 年度中に新規に発生した件数

（２）地方税法　第331条、第373条、第463条の27等による事務処理

①差押（参加差押含む）

（単位：円、件）

区分	令和７年度差押分		令和７年度換価分	
	滞納額	件数	換価金額	件数
債権差押	3,603,025	25	2,192,866	19
預貯金	2,004,625	19	802,866	13
給与	1,377,600	5	1,390,000	6
生命保険	220,800	1	0	0
その他	0	0	0	0
不動産	679,900	1	0	0
動産	0	0	0	0
その他財産	0	0	0	0
計	4,282,925	26	2,192,866	19

区分	令和６年度差押分		令和６年度換価分	
	滞納額	件数	換価金額	件数
債権差押	17,732,246	38	13,740,425	47
預貯金	8,451,300	28	5,656,428	35
給与	1,897,620	4	1,706,420	4
生命保険	1,592,500	2	938,877	3
その他	5,790,826	4	5,438,700	5
不動産	1,194,400	1	0	0
動産	0	0	0	0
その他財産	0	0	0	0
計	18,926,646	39	13,740,425	47

区分	令和５年度差押分		令和５年度換価分	
	滞納額	件数	換価金額	件数
債権差押	14,754,817	31	8,891,253	25
預貯金	10,380,817	26	5,504,895	17
給与	541,300	1	775,200	2
生命保険	263,100	1	74,049	1
その他	3,569,600	3	2,537,109	5
不動産	740,800	1	0	0
動産	2,144,900	2	25,000	2
その他財産	0	0	0	0
計	17,640,517	34	8,916,253	27

※1 滞納額は、処分時点での滞納金額（延滞金を含む）を計上したものである。

※2 換価分における件数は、本年度執行した換価処分の基となった差押えを計上したものである。

※3 その他債権の主なもの：報酬、敷金、FX証拠金等

※4 地方税法に基づく東京都徴収引継含む。

②交付要求

（単位：円、件）

区分	令和７年度交付要求分		令和７年度弁済・配当分	
	滞納額	件数	弁済・配当額	件数
競売事件	3,246,923	5	1,044,200	2
破産事件	509,000	7	313,721	7
その他	244,900	1	201,564	1
計	4,000,823	13	1,559,485	10

区分	令和６年度交付要求分		令和６年度弁済・配当分	
	滞納額	件数	弁済・配当額	件数
競売事件	1,220,300	3	0	0
破産事件	1,790,200	8	85,800	2
その他	525,700	5	427,400	4
計	3,536,200	16	513,200	6

区分	令和５年度交付要求分		令和５年度弁済・配当分	
	滞納額	件数	弁済・配当額	件数
競売事件	2,353,400	3	323,000	1
破産事件	0	0	0	0
その他	654,000	2	173,587	1
計	3,007,400	5	496,587	2

※1 滞納額は、処分時点での滞納金額（延滞金を含む）を計上したものである。

※2 弁済・配当分における件数は、本年度の弁済・配当の基となった交付要求数を計上したものである。

③捜索等

※1 国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について捜索したものをいう。

令和７年度　捜索実施件数　０件

令和６年度　捜索実施件数　１件

令和５年度　捜索実施件数　３件

４．各税不納欠損処分の状況

		地方税法第15条の7第4項（執行停止3年経過）	地方税法第15条の7第5項（停止後即徴収不能）	地方税法第18条（5年時効）	合計
7年度	町民税	0　件	2　件	2　件	4　件
		0円	3,606円	24,134円	27,740円
	法人町民税	0　件	0　件	0　件	0　件
		0円	0円	0円	0円
	軽自動車税	5　件	6　件	2　件	13　件
		36,900円	50,200円	5,600円	92,700円
	固定資産税	4　件	17　件	8　件	29　件
		22,500円	245,800円	37,900円	306,200円
	都市計画税	4　件	17　件	4　件	25　件
		4,300円	51,800円	9,600円	65,700円
	計	13　件	42　件	16　件	71　件
		63,700円	351,406円	77,234円	492,340円

		地方税法第15条の7第4項	地方税法第15条の7第5項	地方税法第18条	合計
6年度	町民税	0　件	43　件	1　件	44　件
		0円	795,814円	11,476円	807,290円
	法人町民税	0　件	0　件	0　件	0　件
		0円	0円	0円	0円
	軽自動車税	3　件	20　件	0　件	23　件
		24,900円	125,500円	0円	150,400円
	固定資産税	0　件	71　件	28　件	99　件
		0円	420,600円	126,900円	547,500円
	都市計画税	0　件	43　件	16　件	59　件
		0円	75,300円	29,500円	104,800円
	計	3　件	177　件	45　件	225　件
		24,900円	1,417,214円	167,876円	1,609,990円

		地方税法第15条の7第4項	地方税法第15条の7第5項	地方税法第18条	合計
5年度	町民税	0　件	116　件	1　件	117　件
		0円	2,359,309円	9,047円	2,368,356円
	法人町民税	0　件	4　件	0　件	4　件
		0円	200,000円	0円	200,000円
	軽自動車税	5　件	45　件	1　件	51　件
		32,900円	240,284円	12,900円	286,084円
	固定資産税	10　件	84　件	14　件	108　件
		76,100円	1,848,108円	96,100円	2,020,308円
	都市計画税	10　件	63　件	4　件	77　件
		24,200円	238,350円	4,200円	266,750円
	計	25　件	312　件	20　件	357　件
		133,200円	4,886,051円	122,247円	5,141,498円

５．国民健康保険税

（１）徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率	予算対比
7年度	現年課税分	279,188,000	288,151,400	278,497,964	672,300	0	10,325,736	96.6%	99.8%
	滞納繰越分	12,000,000	25,565,842	10,031,323	0	66,900	15,467,619	39.2%	83.6%
	計	291,188,000	313,717,242	288,529,287	672,300	66,900	25,793,355	92.0%	99.1%
6年度	現年課税分	295,821,000	286,326,500	277,046,770	600,800	0	9,880,530	96.8%	93.7%
	滞納繰越分	7,654,000	32,380,544	14,758,712	243,000	1,089,760	16,775,072	45.6%	192.8%
	計	303,475,000	318,707,044	291,805,482	843,800	1,089,760	26,655,602	91.6%	96.2%
5年度	現年課税分	283,171,000	291,004,200	281,151,346	645,900	224,600	10,274,154	96.6%	99.3%
	滞納繰越分	14,620,000	41,806,209	14,426,405	94,700	5,368,114	22,106,390	34.5%	98.7%
	計	297,791,000	332,810,409	295,577,751	740,600	5,592,714	32,380,544	88.8%	99.3%

（２）督促状発付状況　　（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	6年度	5年度
237	230	224	219	211	187	197	183	7	1,695	1,806	1,868

（３）催告書発付状況

町税等催告書に含む

（４）不納欠損処分の状況

	7年度		6年度		5年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
地方税法第15条の7第4項	33,700	6	0	0	0	0
地方税法第15条の7第5項	1,200	1	816,960	34	5,347,514	320
地方税法第18条によるもの	32,000	12	272,800	16	245,200	13
計	66,900	19	1,089,760	50	5,592,714	333

（５）国民健康保険税の収入確保事業

滞納整理業務経験者等の人材の積極的な活用を図り、滞納処分の取組推進に向けた体制整備を進めるための事業。

	7年度	6年度	5年度
滞納整理業務等人材派遣委託料	5,462,820円	5,565,120円	1,328,580円

６．介護保険料

（１）徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率
7年度	現年課税分	394,468,000	394,317,453	393,224,726	625,880	0	1,718,607	99.7%
	滞納繰越分	323,000	2,561,761	323,500	0	784,706	1,453,555	12.6%
	計	394,791,000	396,879,214	393,548,226	625,880	784,706	3,172,162	99.2%
6年度	現年課税分	397,123,000	396,721,561	395,875,429	430,223	0	1,276,355	99.8%
	滞納繰越分	300,000	2,943,350	287,144	0	1,370,800	1,285,406	9.8%
	計	397,423,000	399,664,911	396,162,573	430,223	1,370,800	2,561,761	99.1%
5年度	現年課税分	372,796,000	373,912,925	373,156,025	582,850	0	1,339,750	99.8%
	滞納繰越分	100,000	3,632,040	307,650	0	1,720,790	1,603,600	8.5%
	計	372,896,000	377,544,965	373,463,675	582,850	1,720,790	2,943,350	98.9%

（２）督促状発付状況　　（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	計	6年度	5年度
25	30	29	43	26	44	45	49	2	293	325	351

（３）催告書発付状況　　（単位：件）

	7年度	6年度	5年度
催告書	35	61	76

（４）不納欠損処分の状況

	7年度		6年度		5年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
介護保険法第200条	784,706	108	1,370,800	169	1,720,790	218

７．後期高齢者医療保険料

（１）徴収実績

区分		予算額（円）	調定額（円）	収入済額（円）	還付未済額（円）	不納欠損（円）	未収入額（円）	徴収率
7年度	現年課税分	349,363,000	356,059,100	354,591,400	1,230,300	0	2,698,000	99.6%
	滞納繰越分	337,000	1,722,600	390,400	0	196,600	1,135,600	22.7%
	計	349,700,000	357,781,700	354,981,800	1,230,300	196,600	3,833,600	99.2%
6年度	現年課税分	332,027,000	338,029,800	337,346,200	477,100	0	1,160,700	99.8%
	滞納繰越分	438,000	1,517,600	449,700	0	500,100	567,800	29.6%
	計	332,465,000	339,547,400	337,795,900	477,100	500,100	1,728,500	99.5%
5年度	現年課税分	309,382,000	316,708,100	316,548,000	574,700	0	734,800	99.9%
	滞納繰越分	490,000	1,442,000	503,200	0	156,000	782,800	34.9%
	計	309,872,000	318,150,100	317,051,200	574,700	156,000	1,517,600	99.7%

（２）督促状発付状況　　（単位：件）

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時期	過年度	計	6年度	5年度
47	54	65	57	44	51	51	50	0	3	422	510	405

（３）催告書発付状況　　（単位：件）

	7年度	6年度	5年度
催告書	32	79	28

（４）不納欠損処分の状況

	7年度		6年度		5年度	
	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	196,600	34	500,100	28	156,000	10

令和7年度徴収実績

科目＼区分			予算現額 千円	調定額 税額 円	収入済額 5月31日決算額(収入額)(円)	還付未済(円)	不納欠損(円)	未収納額(円)	予算対比	前年度収入済額(円)	収入歩合 徴収率（収納率） 7年度	6年度	5年度
現年課税分	市町村民税	個人 普通徴収	181,000	186,823,475	181,416,569	117,443	0	5,524,349	100.2%	157,165,079	97.1%	96.9%	97.4%
		個人 特別徴収	666,000	673,008,666	671,781,493	209,620	0	1,436,793	100.9%	532,385,708	99.8%	99.8%	99.8%
		個人 年金特別徴収	67,000	67,842,759	67,917,714	74,955	0	0	101.4%	55,279,579	100.1%	100.3%	100.1%
		個人 計	914,000	927,674,900	921,115,776	402,018	0	6,961,142	100.8%	744,830,366	99.3%	99.2%	99.3%
		法人	303,000	311,516,600	310,842,500	0	0	674,100	102.6%	221,760,300	99.8%	99.6%	99.5%
		計	1,217,000	1,239,191,500	1,231,958,276	402,018	0	7,635,242	101.2%	966,590,666	99.4%	99.3%	99.3%
	固定	純固定資産税	1,312,000	1,354,215,300	1,329,515,720	83,400	38,700	24,744,280	101.3%	1,303,609,497	98.2%	99.6%	99.6%
		交付金	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
		計	1,312,000	1,354,215,300	1,329,515,720	83,400	38,700	24,744,280	101.3%	1,303,609,497	98.2%	99.6%	99.6%
	軽自動車税	種別割	55,000	55,997,500	55,430,400	54,900	12,900	609,100	100.8%	53,041,300	99.0%	99.2%	99.0%
		環境性能割	7,000	8,352,100	8,352,100	0	0	0	119.3%	7,398,500	100.0%	100.0%	100.0%
		計	62,000	64,349,600	63,782,500	54,900	12,900	609,100	102.9%	60,439,800	99.1%	99.3%	99.0%
	たばこ税		147,000	147,707,280	147,707,280	0	0	0	100.5%	146,641,784	100.0%	100.0%	100.0%
	鉱産税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	普通税計		2,738,000	2,805,463,680	2,772,963,776	540,318	51,600	32,988,622	101.3%	2,477,281,747	98.8%	99.5%	99.5%
	入湯税		18	23,700	23,700	0	0	0	131.7%	20,700	100.0%	100.0%	100.0%
	都市計画税		209,000	210,626,300	206,784,680	5,600	7,400	3,839,820	98.9%	208,244,244	98.2%	99.5%	99.5%
	目的税計		209,018	210,650,000	206,808,380	5,600	7,400	3,839,820	98.9%	208,264,944	98.2%	99.5%	99.5%
	現年課税分計		2,947,018	3,016,113,680	2,979,772,156	545,918	59,000	36,828,442	101.1%	2,685,546,691	98.8%	99.5%	99.5%
滞納繰越分	市民町村税	個人	5,389	11,557,637	5,582,574	7,266	27,740	5,954,589	103.6%	8,079,095	48.3%	54.5%	48.9%
		法人	413	1,609,400	224,500	0	0	1,384,900	54.4%	1,014,100	13.9%	61.5%	23.1%
		計	5,802	13,167,037	5,807,074	7,266	27,740	7,339,489	100.1%	9,093,195	44.1%	55.2%	47.3%
	固定資産税		5,988	15,270,457	4,867,257	0	267,500	10,135,700	81.3%	5,729,389	31.9%	35.2%	32.7%
	軽自動車税	種別割	389	580,800	289,900	0	79,800	211,100	74.5%	436,800	49.9%	50.1%	31.2%
		環境性能割	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
		計	389	580,800	289,900	0	79,800	211,100	74.5%	436,800	49.9%	50.1%	31.2%
	たばこ税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	普通税計		12,179	29,018,294	10,964,231	7,266	375,040	17,686,289	90.0%	15,259,384	37.8%	45.4%	40.6%
	入湯税		0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%
	都市計画税		988	2,639,617	841,343	0	58,300	1,739,974	85.2%	1,100,105	31.9%	38.4%	38.1%
	目的税計		988	2,639,617	841,343	0	58,300	1,739,974	85.2%	1,100,105	31.9%	38.4%	38.1%
	滞納繰越分計		13,167	31,657,911	11,805,574	7,266	433,340	19,426,263	89.7%	16,359,489	37.3%	44.8%	40.4%
総計			2,960,185	3,047,771,591	2,991,577,730	553,184	492,340	56,254,705	101.1%	2,701,906,180	98.2%	98.8%	98.5%

令和7年度納付方法別収納状況（内訳）

科目＼区分	収納 件数(件)	収納 金額（円）	口座振替収納分 件数(件)	構成比	金額（円）	構成比	コンビニ収納分 件数(件)	構成比	金額（円）	構成比	共通納税分 件数(件)	構成比	金額（円）	構成比
個人町民税（普通徴収）	8,099	181,416,569	2,206	27.2%	61,040,012	33.6%	2,791	34.5%	47,229,083	26.0%	1,814	22.4%	51,674,915	28.5%
固定資産税・都市計画税	29,456	1,536,300,400	11,635	39.5%	617,406,700	40.2%	7,174	24.4%	154,422,600	10.1%	6,798	23.1%	682,857,500	44.4%
軽自動車税（種別割）	7,286	55,430,400	1,242	17.0%	8,909,200	16.1%	3,016	41.4%	23,138,200	41.7%	2,168	29.8%	16,821,300	30.3%
国民健康保険税（普通徴収）	12,618	243,529,764	4,385	34.8%	87,767,300	36.0%	3,715	29.4%	69,160,000	28.4%	2,153	17.1%	51,178,600	21.0%
計	57,459	2,016,677,133	19,468	33.9%	775,123,212	38.4%	16,696	29.1%	293,949,883	14.6%	12,933	22.5%	802,532,315	39.8%

町　　民　　課

Ⅰ　窓口サービス係

１．受付事務の取扱状況

（１）各種届出取扱件数

種　　別		令和７年度	令和６年度	令和５年度
埋　火　葬　許　可	死　亡	371 件	364 件	328 件
	死　産	1 件	0 件	4 件
改　　葬　　許　　可		42 件	32 件	41 件
住民基本台帳（転入・転出・転居等）		1,209 件	1,147 件	1,295 件

（２）証明書等取扱件数及び手数料

証明・閲覧の種類	有料取扱の 請求件(枚)数	無料取扱の 請求件（枚）数	取扱手数料金額
戸籍謄抄本等	3,001 件	671 件	1,694,850 円
広域交付戸籍謄抄本等	1,404 件	251 件	917,400 円
戸籍記載事項証明	6 件	4 件	2,100 円
受理証明	61 件	3 件	21,350 円
住民票等	6,717 件	481 件	1,344,800 円
住民票記載事項証明	122 件	70 件	24,400 円
広域交付住民票	11 件	0 件	2,200 円
戸籍の附票	281 件	342 件	56,200 円
印鑑証明書	4,309 件	6 件	861,800 円
印鑑再登録	125 件	0 件	25,000 円
身分証明書	148 件	8 件	29,600 円
その他の証明	124 件	0 件	24,800 円
不動産納税課税証明	2,751 件	209 件	625,240 円
公図複写	68 件	3 件	13,600 円
車検用納税証明		176 件	
諸台帳閲覧	582 件	6 件	116,400 円
臨時運行許可	237 件	0 件	177,750 円
令和７年度　合　計	19,947 件	2,230 件	5,937,490 円
令和６年度　合　計	20,886 件	2,298 件	6,149,170 円
令和５年度　合　計	19,199 件	2,834 件	5,564,080 円

戸籍法改正により、令和６年３月１日より戸籍広域交付開始

（３）電話予約による時間外交付サービス利用件数（再掲）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
住民票写し	15 件	28 件	35 件
印鑑登録証明書	10 件	11 件	12 件
戸籍附票・身分証明・税証明	5 件	8 件	6 件

（４）証明書等コンビニ交付の利用状況（再掲）　　（長期総合計画：施策 16）

コンビニ交付件（枚）数	令和７年度	令和６年度	令和５年度
戸籍謄抄本	263 件	241 件	242 件
住民票写し	1,694 件	1,289 件	1,078 件
印鑑登録証明書	1,129 件	968 件	675 件
戸籍附票	21 件	39 件	24 件
課税（非課税）証明書・所得証明書	301 件	234 件	152 件

令和５年２月１日、コンビニ交付サービス開始

２．印鑑に関する事務

印鑑登録・証明等件数

既印鑑登録件数	印鑑登録証 新規登録件数	印鑑登録証 再登録件数	印鑑登録証 廃止件数	印鑑登録証明書 交付枚数
9,854 件	295 件	125 件	122 件	4,315 枚

３．住民基本台帳事務

（１）人口及び世帯数

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
人　　口　（人）	15,663	15,973	16,247
世帯数	7,472	7,525	7,582

（２）住民票記載・消除数（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）（単位：人）

記　　載				消　　除			
転入者数	出生者数	その他	計	転出者数	死亡者数	その他	計
553	76	6	635	518	419	10	947

（３）実態調査件数

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
調査対象者	6 件	5 件	5 件
職権消除者	5 人	3 人	4 人

（４）男女・年齢 5 歳階級別人口　（各年度末現在）

	男	女	総数	6 年度	5 年度
計	7,711	7,952	15,663	15,973	16,247
0～4 歳	186	159	345	347	405
5～9 歳	308	251	559	646	700
10～14 歳	457	412	869	887	912
15～19 歳	425	422	847	879	846
20～24 歳	393	306	699	672	665
25～29 歳	262	230	492	528	552
30～34 歳	247	242	489	500	536
35～39 歳	326	316	642	707	759
40～44 歳	435	451	886	939	979
45～49 歳	553	541	1,094	1,139	1,205
50～54 歳	685	553	1,238	1,207	1,111
55～59 歳	515	424	939	888	879
60～64 歳	418	396	814	782	772
65～69 歳	390	411	801	838	864
70～74 歳	461	558	1,019	1,163	1,302
75～79 歳	683	826	1,509	1,444	1,448
80 歳以上	967	1,454	2,421	2,407	2,312

４．臨時運行許可事務　　（　）内、二輪件数

臨時運行許可件数	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
	237 件（12 件）	188 件（8 件）	225 件（11 件）

５．戸籍に関する事務

（１）本籍数・処理数等

各年度末現在		令和７年度	令和６年度	令和５年度
本籍数		6,147 戸籍	6,173 戸籍	6,198 戸籍
本籍人口		14,542 人	14,713 人	14,883 人
処理数				
	新戸籍編製数	80 件	70 件	90 件
	戸籍全部消除数	106 件	95 件	108 件

（２）戸籍事件届出取扱件数　　（単位：件）

事件名	届出数			他市町村から送付	総数
	本籍人	非本籍人	計		
出生	39	38	77	38	115
国籍留保	0	0	0	3	3
認知	0	4	4	0	4
養子縁組	12	0	12	2	14
養子離縁	5	0	5	0	5
法 73 条の 2 等※1	1	0	1	0	1
婚姻	35	9	44	89	133
離婚	22	4	26	13	39
法 77 条の 2 等※2	12	2	14	5	19
親権、後見等	3	0	3	1	4
死亡	184	190	374	38	412
失踪	0	0	0	0	0
復氏	0	0	0	0	0
姻族関係終了	0	0	0	1	1
相続人廃除	0	0	0	0	0
入籍	13	1	14	10	24
分籍	0	1	1	2	3
国籍取得	0	0	0	0	0
帰化	0	0	0	0	0
国籍喪失	0	0	0	1	1
国籍選択	0	0	0	0	0
外国国籍喪失	0	0	0	0	0
氏の変更	0	0	0	0	0
名の変更	0	0	0	1	1
転籍	30	0	30	20	50
就籍	0	0	0	0	0
訂正・更正	6	0	6	0	6
追完	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
不受理申出	2	1	3	3	6
令和７年度合計	364	250	614	227	841
令和６年度合計	327	227	554	202	756
令和５年度合計	338	225	563	222	785

※１　法７３条の２：養子離縁の際の氏を称する届出
※２　法７７条の２：離婚の際婚姻中の氏を称する届出

（３） 犯歴事務処理件数

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
身上調査・欠格事由調査	106 件	93 件	68 件
犯歴通知	17 件	11 件	9 件
刑罰調書作成件数	8 件	8 件	8 件

（４）人口動態調査処理件数

人口動態調査令に基づき、町に届があったものを月２回保健所に報告しています。

調　査　票	令和７年度	令和６年度	令和５年度
出　　生	80 件	50 件	58 件
死　　亡	374 件	367 件	328 件
婚　　姻	44 件	28 件	30 件
離　　婚	26 件	30 件	30 件
死　　産	0 件	0 件	4 件
計	524 件	475 件	450 件

６．外国人住民

国籍別外国人住民の人数（各年度末現在）　　（単位：人）

国　　籍	令和７年度	令和６年度	令和５年度
ブラジル	3	4	3
ミャンマー	13	6	1
バングラデシュ	1	2	2
カンボジア	1	1	1
スリランカ	1	1	1
中国・台湾	27	28	24
ドイツ	1	1	0
インド	1	1	0
インドネシア	18	27	23
韓 国	11	9	8
ケニア	1	1	1
モンゴル	2	2	1
ネパール	19	17	10
ニュージーランド	1	1	1
ペ　ル　ー	4	4	5
フィリピン	29	29	28
ロシア	1	1	1
イタリア	1	0	0
スウェーデン	1	1	1
タ　　イ	6	5	6
米　　国	17	18	15
ベトナム	23	23	29
計	182	182	161

７．マイナンバーカード交付事務

（１）マイナンバーカード・電子証明書関連業務

今年度のマイナンバーカード交付枚数は 2,440 枚で、令和 8 年 3 月 31 日現在町内のマイナンバーカード保有枚数は 12,459 枚となりました。

令和 7 年 2 月、写真撮影のできる申請サポート端末を導入しました。それにより役場窓口で申請が完結できるようになりました。

マイナンバーカードの利用方法を紹介するガイドブックを 1,000 部作成し、窓口で配布しています。

主な業務	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
電子証明書発行・更新件数	2,135 件	1,128 件	529 件
暗証番号再設定・初期化件数	693 件	416 件	278 件
写真撮影付申請サポート件数	460 件	42 件	―

（２）夜間・休日臨時窓口開設の状況

マイナンバーカード受取の機会を増やすため、窓口開庁時間の延長や休日窓口の臨時開設をしました。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開設日数	12 日	13 日	12 日
マイナンバー関連業務取扱件数	111 件	99 件	80 件

※本事業は国のマイナンバーカード交付事務費補助金を一部充当しています。

Ⅱ　保険年金係（国保・年金担当）

１．国民健康保険（長期総合計画：施策12）

令和7年度日の出町国民健康保険特別会計は、歳入合計1,742,607,560円、歳出合計1,639,532,712円、収支差引残額103,074,848円で、前年度と比較すると、歳入が1.8%の減、歳出が5.2%の減となりました。

歳入では、保険税が3,276,195円（1.1%）の減、その他一般会計繰入金が95,564,000円（150.8%）の増、繰越金が43,046,982円（49.0%）の減となった。歳出では、保険給付費が76,053,220円（6.5%）の減、国保事業費納付金が23,316,506円（4.7%）の減となりました。

（１）被保険者等の状況

①　被保険者等の内訳

＊各年度末時点

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険2号被保険者数（人）	世帯数（世帯）	年度末時点加入率（%）	
		一般	退職		被保険者数に対する割合			人口対比	世帯対比
R7	2,792	2,792	0	1,219	43.7%	936	1,913	17.8%	25.6%
R6	3,003	3,003	0	1,387	46.2%	941	2,029	18.8%	27.0%
R5	3,342	3,342	0	1,558	46.6%	997	2,183	20.6%	28.8%

＊各年度平均

年度	被保険者数（人）			前期高齢者数（人）		介護保険2号被保険者数（人）	世帯数（世帯）	年度末時点加入率（%）	
		一般	退職		被保険者数に対する割合			人口対比	世帯対比
R7	2,903	2,903	0	1,313	45.2%	949	1,980	18.5%	26.5%
R6	3,226	3,226	0	1,505	46.7%	973	2,130	20.2%	28.3%
R5	3,451	3,451	0	1,655	48.0%	992	2,248	21.2%	29.6%

②　被保険者の増減内訳

ア　本年度増　（単位：人）

年度	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
R7	106	358	5	12	0	34	515
R6	101	438	1	9	0	13	562
R5	126	474	7	8	0	36	651

イ　本年度減　（単位：人）

年度	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
R7	48	340	5	42	249	42	726
R6	104	428	6	38	273	52	901
R5	93	351	10	32	273	59	818

③　異動届出件数

（単位：件）

年度	取得届	喪失届	氏名変更届	世帯変更届	住所変更届	世帯主変更届	計
R7	381	379	11	22	18	49	860
R6	397	474	12	18	26	45	972
R5	467	419	20	30	23	48	1,007

（２）　経理状況

①　歳入決算額

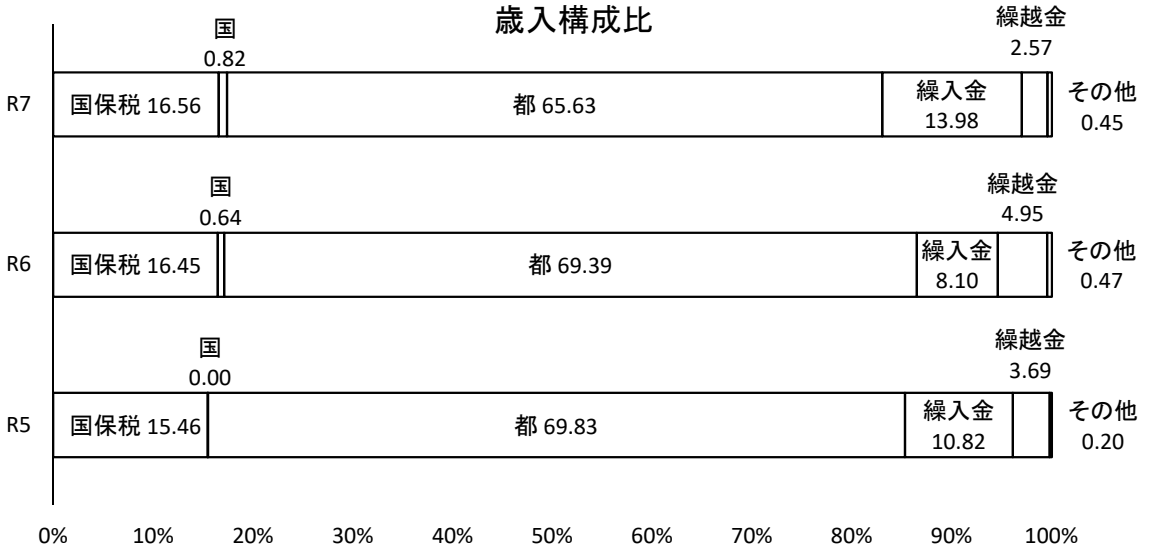
（単位：円、％）

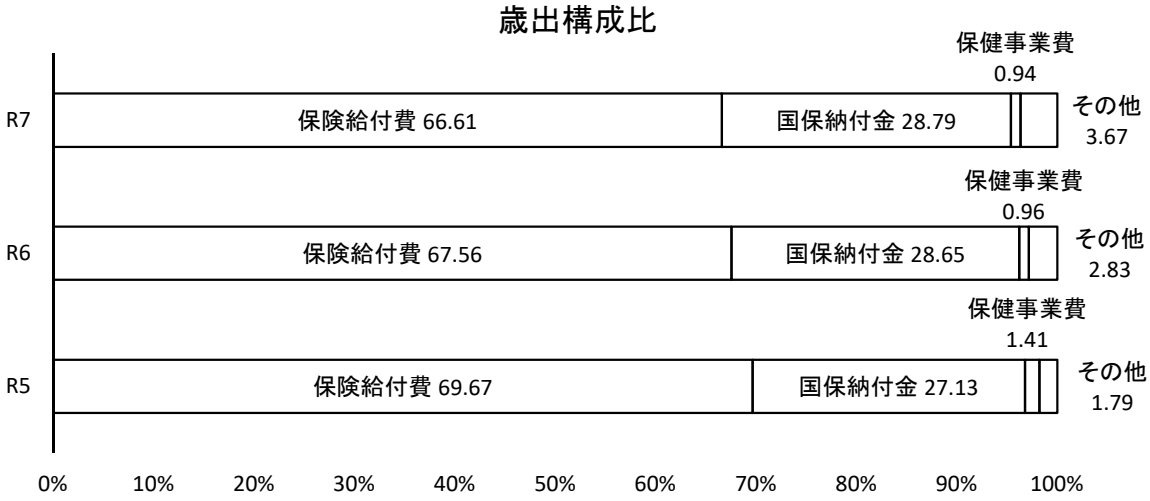
科目＼年度	R7	R6	R5	R6/R7比較 増減額	R6/R7比較 増減率
1　保険税	288,529,287	291,805,482	295,577,751	△ 3,276,195	△ 1.1
一般被保険者分	288,529,287	291,805,482	295,555,171	△ 3,276,195	△ 1.1
退職被保険者等分	0	0	22,580	0	
2　国庫支出金	14,284,000	11,327,000	49,000	2,957,000	26.1
3　都支出金	1,143,598,615	1,230,887,359	1,335,523,331	△ 87,288,744	△ 7.1
4　財産収入	172,059	53,515	1,229	118,544	221.5
5　繰入金	243,699,793	143,668,459	207,005,816	100,031,334	69.6
一般会計 保険基盤安定	62,661,209	64,533,816	65,023,781	△ 1,872,607	△ 2.9
一般会計 事務費等	13,357,000	8,118,000	10,923,000	5,239,000	64.5
一般会計 出産育児一時金等	4,000,000	2,333,333	2,650,700	1,666,667	
一般会計 財政安定化	4,358,000	4,761,000	4,761,000	△ 403,000	△ 8.5
一般会計 その他	158,952,000	63,388,000	123,605,000	95,564,000	150.8
一般会計 産前産後	371,584	534,310	42,335	△ 162,726	△ 30.5
基金繰入金	0	0	0	0	
6　繰越金	44,720,019	87,767,001	70,530,872	△ 43,046,982	△ 49.0
7　諸収入	7,100,187	8,281,142	3,811,736	△ 1,180,955	△ 14.3
8　寄附金	503,600	0	0	0	皆増
歳入合計	1,742,607,560	1,773,789,958	1,912,499,735	△ 31,685,998	△ 1.8

②　歳出決算額

科目＼年度	R7	R6	R5	R6/R7比較 増減額	R6/R7比較 増減率
1　総務費	28,880,007	26,783,783	13,454,827	2,096,224	7.8
2　保険給付費	1,092,023,440	1,168,076,660	1,271,275,376	△ 76,053,220	△ 6.5
一般被保険者分	1,086,908,401	1,162,451,705	1,265,879,228	△ 75,543,304	△ 6.5
退職被保険者等分	0	0	0	0	
審査支払手数料	5,115,039	5,624,955	5,396,148	△ 509,916	△ 9.1
3　国保事業費納付金	471,996,227	495,312,733	495,026,828	△ 23,316,506	△ 4.7
5　保健事業費	15,357,261	16,681,018	25,804,043	△ 1,323,757	△ 7.9
6　基金積立金	3,160,000	3,142,515	3,235,229	17,485	0.6
7　公債費	0	0	0	0	
8　諸支出金	28,115,777	19,073,230	15,936,431	9,042,547	47.4
9　予備費					
前年度繰上充用金		0	0	0	
歳出合計	1,639,532,712	1,729,069,939	1,824,732,734	△ 89,537,227	△ 5.2
収支差引額（収入済額－支出済額）	103,074,848	44,720,019	87,767,001	57,851,229	129.4
国民健康保険財政調整基金残高	89,355,929	86,195,929	83,053,414	3,160,000	3.7

③歳入・歳出構成比





（３）保険税賦課徴収について

賦課

行政事務報告書 税務課 課税係　に掲載

徴収

行政事務報告書 税務課 納税係　に掲載

（４）保険給付の状況　（事業年報　報告数値）

＊各項目の金額は、第三者納付金・返納金等を控除しているため、決算額と一致しない場合がある。

①　一般被保険者分

ア　療養給付費

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（％）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（％）
R7	54,007	1,266,668,685	△ 6.6	932,323,940	281,193,388	53,151,357	436,331	3.8
R6	59,801	1,356,647,741	△ 8.2	1,001,889,784	301,027,338	53,730,619	420,536	△ 1.8
R5	62,977	1,478,141,914	△ 1.1	1,093,292,256	328,075,556	56,774,102	428,323	5.4

イ　療養費等

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（％）	保険者負担額（円）	一部負担金	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（％）
R7	801	7,968,742	△ 11.5	5,835,856	1,534,951	597,935	2,745	△ 1.7
R6	980	9,005,624	0.2	6,606,489	1,734,557	664,578	2,792	7.1
R5	942	8,991,288	△ 11.8	6,582,167	1,800,170	608,951	2,605	△ 5.7

ウ 高額療養費

区分／年度	件数（件）	合算分（円）		単独分（円）			他法併用分（円）	合計（円）	対前年伸び率（％）
		多数該当	その他	多数該当	入院	その他			
R7	2,646	3,217,113	3,782,453	27,833,528	59,231,104	29,544,294	14,788,859	138,397,351	△ 4.6
R6	3,102	3,224,492	5,542,859	27,652,833	57,897,783	37,081,565	13,741,029	145,140,561	△ 8.0
R5	3,364	4,661,282	5,796,971	22,501,724	54,216,187	36,901,576	33,651,532	157,729,272	5.3

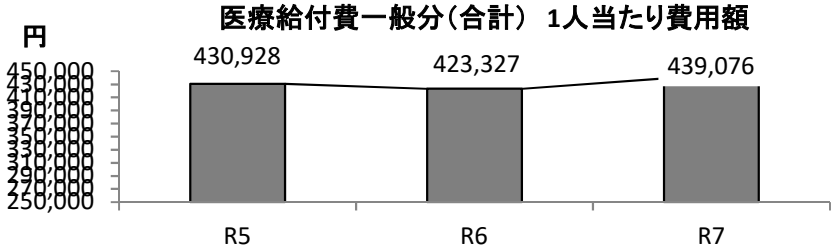
エ 高額介護合算療養費

区分／年度	件数（件）	給付額（円）
R7	4	224,987
R6	7	159,411
R5	30	723,707

オ 医療給付費一般分（合計）（ア＋イ）

区分／年度	件数（件）	費用額（円）	対前年伸び率（％）	保険者負担額（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）	1人当たり費用額（円）	対前年伸び率（％）
R7	54,808	1,274,637,427	△ 6.7	938,159,796	282,728,339	53,749,292	439,076	3.7
R6	60,781	1,365,653,365	△ 8.2	1,008,496,273	302,761,895	54,395,197	423,327	△ 1.8
R5	63,919	1,487,133,202	△ 0.4	1,099,874,423	329,875,726	57,383,053	430,928	5.3

※1人当たり費用額＝費用額÷平均被保険者数



② その他給付

ア 出産育児一時金

令和5年4月以降1件488千円（産科医療補償制度に加入している分娩機関の場合、12千円を加算）

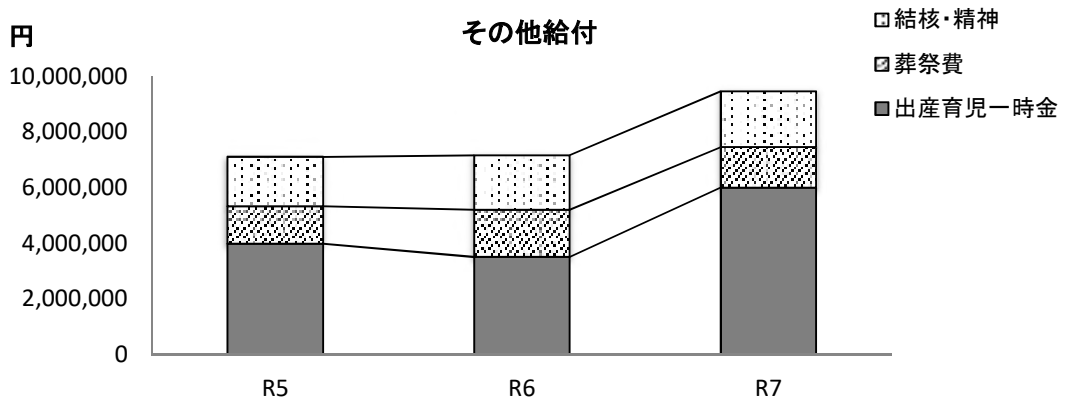
区分／年度	件数（件）	金額（円）	対前年伸び率（%）
R7	12	6,000,000	71.4
R6	7	3,500,000	△ 12.0
R5	8	3,976,000	△ 27.0

イ 葬祭費（1件 50千円）

区分／年度	件数（件）	金額（円）	対前年伸び率（%）
R7	29	1,450,000	△ 14.7
R6	34	1,700,000	25.9
R5	27	1,350,000	58.8

ウ 結核・精神医療給付金

区分／年度	件数（件）	金額（円）	対前年伸び率（%）
R7	1,947	2,012,473	2.9
R6	1,870	1,956,437	10.1
R5	1,720	1,776,253	8.8



（５）診療報酬明細書の点検状況（診療報酬明細書点検調査実施状況報告書）

区分／年度	枚数（枚）	効果額（千円）	対前年伸び率（%）
R7	54,824	6,676	△ 6.8 ※暫定値
R6	60,839	7,163	28.7
R5	63,347	5,565	40.7

（6）保健事業について

ジェネリック医薬品利用差額通知

ジェネリック医薬品に切り替えた場合に一定額以上軽減されると見込まれる方に利用差額を試算したお知らせを通知。

回数	発送月	処方月	発送数
1	令和7年10月	令和7年7月	21 通
2	令和8年2月	令和7年11月	12 通

医療費通知

同一世帯に属する被保険者全員分の医療費

回数	発送月	診療月	発送数
1	令和7年11月	令和6年11月～令和7年6月	1,983 通
2	令和8年2月	令和7年7月～令和7年10月	1,742 通

重複服薬等是正事業

薬剤の重複・多剤服薬者に対して、服薬指導のお知らせを通知するとともに、希望者に対して専門職による保健指導（服薬管理等）を実施。

年度	対象者	参加者
R7	32人	0人
R6	27人	1人
R5	47人	2人

糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の重症化予防や、生活習慣の改善による生活の質の向上を図るため、専門職による保健指導（服薬管理・食事療法・運動療法等）を実施。

年度	対象者	参加者
R7	36人	3人
R6	64人	2人
R5	33人	2人

医療機関受診勧奨通知事業

特定健康診査の結果に異常値が認められる方で、医療機関の未受診者や治療中断者へ受診勧奨を実施。また、特定健康診査未受診者の健康状態不明者へ医療機関受診勧奨を実施。

年度	未受診者 対象者	治療中断者 対象者	健康状態不明者 対象者
R7	14人	35人	5人
R6	43人	45人	－

特定健康診査・特定保健指導

行政事務報告書 健康推進課 健康推進係　に掲載

（7）国民健康保険運営協議会

国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、町長の諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

① 運営協議会委員（定数9名）

被保険者を代表する委員、保険医・薬剤師を代表する委員、公益を代表する委員の各3名で構成され、国民健康保険の事業運営等の町長の諮問機関として設置されている。

② 協議会開催内容

回数	開　催　日	主な内容（報告事項・議題等）
1	令和7年9月24日	(1) 運営協議会について (2) 軽減判定所得及び課税限度額に関する日の出町国民健康保険税条例の一部改正について (3) 健康保険証の廃止について (4) 国民健康保険の運営状況等について (5) 子ども・子育て支援金制度について (6) 肥満症対策事業について
2	令和7年12月17日	(1) 令和6年度特定健康診査及び保健指導の報告等について (2) 令和8年度日の出町国民健康保険税の税率等改定について

２．国民年金（長期総合計画：施策 12）

国民年金事務の一部を法定受託事務として行っています。

（１）被保険者等の状況について

①基礎年金等被保険者数　（年金事務所データ）

種　別		令和 7 年度末	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末
第 1 号	強制被保険者 A	1,712 人	1,730 人	1,756 人	1,792 人
	任意被保険者 B	23 人	35 人	26 人	22 人
第 3 号被保険者　C		665 人	727 人	786 人	830 人
計　（A＋B＋C）		2,400 人	2492 人	2,607 人	2,612 人

②被保険者異動状況　（年金事務所データ）

種　別	令和 7 年度末	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末
資格取得	538 人	575 人	635 人	620 人
転　入	90 人	86 人	124 人	97 人
転　出	112 人	105 人	113 人	117 人
資格喪失	607 人	678 人	653 人	696 人

③受給権者数　（年金事務所データ）

種　別	令和 7 年度末	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末
老齢基礎年金	5,871 人	5,538 人	5,603 人	5,574 人
障害基礎年金	415 人	409 人	411 人	402 人
遺族基礎年金	21 人	18 人	26 人	17 人

④被保険者関係届書受付状況　（町受付分件数）

届出種別	令和 7 年度末	令和 6 年度末	令和 5 年度末	令和 4 年度末
資格取得	168	221	244	220
種別変更	32	26	40	50
資格喪失	7	7	12	11
付加保険料	7	8	12	15
保険料免除申請書	88	68	89	84
学生納付特例申請書	45	44	42	44
免除理由該当・消滅届	9	11	13	8
基礎年金番号通知書再交付申請書	11	7	9	7
合計	367	392	461	439

⑤給付請求関係受付状況　（町受付分件数）

種　別	令和7年度末	令和6年度末	令和5年度末	令和4年度末
老齢基礎年金裁定請求書	1	2	1	1
障害基礎年金裁定請求書	12	8	10	6
遺族基礎年金裁定請求書	0	0	0	0
寡婦年金裁定請求書	0	0	0	0
未支給年金請求書	15	17	19	13
死亡一時金裁定請求書	2	3	2	0
障害状態確認届	3	1	3	2
年金生活者支援給付金	14	11	13	7
合　計	47	42	48	29

（２）年金相談

社会保険労務士による国民年金に関する相談を実施

回数	開催日	曜日	相談件数	制度全般	納付	障害年金	その他
1	7月17日	木	5	3	0	2	0
2	9月18日	木	3	2	0	1	0
3	11月20日	木	1	0	0	1	0
4	1月15日	木	3	2	0	1	0
5	3月19日	木	5	1	1	3	0
合計（令和7年度）			17	8	1	8	0

Ⅲ　保険年金係（後期高齢者医療担当）

１．後期高齢者医療

後期高齢者医療制度は、高齢社会が進み医療制度の将来にわたる維持のために平成 20 年度から制度が施行されました。

令和 7 年度日の出町後期高齢者医療特別会計決算は、歳入合計 736,822,614 円、歳出合計 730,566,799 円､収支差引残額 6,255,815 円、対前年度比では歳入 6.1%増、歳出 6.2%増となりました。

後期高齢者医療制度の運営は､「東京都後期高齢者医療広域連合」が主体となり医療の給付、保険料の決定等を実施し、保険料の徴収、各種申請の受付等を町が行っています。

（１）被保険者数及び負担区分割合の状況(各年度 3 月 31 日現在)

年度	被保険者数（人）				負担区分割合負担者数（人）					
		75 歳以上		障　害認定者	3 割負担者数（人）	2 割負担者数（人）	1 割負担者数（人）			
		在住	都外					一般	低Ⅱ	低Ⅰ
R7	3,831	3,824	3	4	300	1,284	2,247	928	780	539
R6	3,757	3,748	4	5	305	1,150	2,302	988	766	548
R5	3,665	3,656	6	3	268	1,134	2,263	964	729	570

※都外の被保険者は、後期高齢者医療制度の住所地特例者となります。
※令和 4 年 10 月 1 日から負担割合に「2 割」が新たに創設されました。

（２）後期高齢者保険料（長期総合計画：施策 12）

後期高齢者保険料		R7	R6	R5	R6/R7 比較	
					増減	増減率
内訳	保険料額合計（円）	356,059,100	338,029,800	316,708,100	18,029,300	5.3%
	年度平均被保険者数（人）	3,818	3,717	3,601	101	2.7%
	一人当たり平均保険料額（円）	93,258	90,942	87,950	2,316	2.5%
	保険料限度額（円）	800,000	800,000※1	660,000	0	0.0%
	限度額超過者数（人）	28	37	45	△9	△24.3%
	限度超過額（円）	31,451,343	32,444,410	76,250,806	△993,067	△3.1%
	所得割率（%）	9.67	9.67※2	9.49		
	均等割額（円）	47,300	47,300	46,400	0	0.0%
	減免対象者数（人）	0	1	1	△1	△100%
	減免額（円）	0	52,900	11,000	△52,900	△100%

※1 令和 6 年度からの制度見直しに伴う激変緩和措置により、昭和 24 年 3 月 31 日以前に生まれた方、障害認定を受け、被保険者の資格を有している方は、令和 6 年度に限り 730,000 円。

※2 令和 6 年度からの制度見直しに伴う激変緩和措置により、賦課のもととなる所得金額が 580,000 円以下の方は、8.78%。

（３）保険料軽減額（長期総合計画：施策 12）

保険料軽減		R7		R6		R5	
		対象者数（人）	軽減額（円）	対象者数（人）	軽減額（円）	対象者数（人）	軽減額（円）
均等割	7 割	1,396	46,221,560	1,388	45,956,680	1,375	44,660,000
	5 割	337	7,970,050	348	8,230,200	339	7,864,800
	2 割	570	5,392,200	558	5,278,680	511	4,742,080
	被扶養者	18	425,700	18	425,700	20	464,000
所得割	5 割	108	357,634	98	328,384	97	308,175
	2.5 割	39	143,167	37	174,550	26	89,802

※国による均等割の特例軽減（9 割、8 割、8.5 割、7.75 割軽減）については、令和 3 年度より廃止となりました。

※国による所得割の特例軽減については、平成 30 年度より廃止となりました。「5 割軽減」「2.5 割軽減」については、東京都後期高齢者医療広域連合独自の軽減措置となります。

（４）保険料徴収実績（長期総合計画：施策 12）

保険料徴収実績については、令和 6 年度から税務課　納税係が所管となったため、行政事務報告書　税務課　Ⅲ納税係　7.後期高齢者医療保険料　で掲載。

（５）広域連合分賦金（長期総合計画：施策 12）

東京都後期高齢者医療広域連合規約第 18 条により、同広域連合の経費として関係区市町村が負担するものです。

内　　訳	R7	R6	R5	R6/R7 比較	
				増減額	増減率
療養給付費負担金 （療養給付費の 1/12）	236,407,919	209,856,340	215,300,141	26,551,579	12.7%
保険料等負担金 （保険料徴収相当額）	349,824,484	332,658,656	309,993,120	17,165,828	5.2%
保険基盤安定負担金 （低所得者・被扶養者軽減相当額）	57,374,798	56,492,650	54,533,452	882,148	1.6%
広域連合事務費負担金 （広域連合の事務に要する経費）	9,517,157	10,353,415	7,645,241	△836,258	△8.1%

保険料軽減措置負担金 （都独自軽減等に要する経費）	14,358,974	12,233,498	12,537,592	2,125,476	17.4%
保険料負担金【過年度分】 （前年度保険料実績に基づく差額分）	4,854,044	6,605,980	6,228,760	△1,751,936	△26.5%
葬祭費負担金 （葬祭費に要する経費）	10,910,000	10,760,000	9,360,000	150,000	1.4%
合　　計	683,247,376	638,960,539	615,598,306	44,286,837	6.9%

（６）保健事業（長期総合計画：施策 07）

①健康診査事業

この事業は、東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金及び長寿・健康増進事業費等補助金を充当しています。

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　8.特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査　で掲載。

②健康増進事業（長寿化対策人間ドック事業（75 歳人間ドック））

この事業は、東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金を充当しています。

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　6.いきいき健康支援事業　で掲載。

（７）葬祭費支給事業（長期総合計画：施策 12）

東京都後期高齢者医療広域連合と町の事務委託による事業。支給額は、同広域連合後期高齢者医療に関する条例第１条の２に規定されている額を支給しています。

年度	助成件数	介護保険住所地特例者	給付額（1 件/円）	給付総額（円）	前年度比較増減額（円）
R7	296	108	50,000	14,800,000	500,000
R6	286	114	50,000	14,300,000	1,400,000
R5	258	119	50,000	12,900,000	△1,000,000

（８）東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金

（長期総合計画：施策 12）

後期高齢者医療制度では広域連合内での住所異動に住所地特例が適用されないため、施設等が多く所在する区市町村における医療給付費等が多額となり、当該区市町村の財政負担額が増加しています。これを是正するために、国のインセンティブ交付金を活用した補助制度を広域連合で創設し、補助金を算定する項目の一つに施設偏在による財政負担を緩和する算定項目を含めたものとなっています。

年度	補助金額（円）	補助金の充当先
R7	12,274,782	町が独自に実施する後期高齢者医療制度の被保険者を対象とする保健事業及び医療費適正化事業、後期高齢者医療特別会計歳出予算の総務管理費及び徴収費に計上する費用など
R6	14,464,985	
R5	11,618,041	

（９）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

（長期総合計画：施策 10）

令和 6 年度から、国保データベースシステム等を活用した地域の健康課題の把握、ハイリスクの方に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ)、通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）を行うことで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組を東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受け、実施しています。

この事業は、東京都後期高齢者医療広域連合の高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施委託金・東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金を充当しています。

① ハイリスクアプローチ

健診・医療や介護サービス等につながっておらず、健康状態が不明な 75 歳以上の高齢者の健康状態等を把握し、必要なサービスへの接続を行いました。

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅲ健康推進係　6.いきいき健康支援事業　で掲載。

② ポピュレーションアプローチ

通いの場等において、フレイル予防等の健康教育として、てんこつ予防体操教室を実施しました。

行政事務報告書　いきいき健康課　Ⅰ高齢支援係　33.てんこつ予防体操教室　で掲載。

２．長寿化対策事業（長期総合計画：施策 10）

（１）高齢者医療費助成事業（対象年齢: 75 歳以上）

これまでの高齢者のご苦労に報いるとともに、今後ともますます壮健で地域社会の一員として活躍され、暮らしていただくこと、そして高齢者から次代を担う若者に、町のよき伝統、風習を受け継ぐため、日の出町お年寄りにやさしい福祉基本条例が制定され、その基本条例の規定に基づき、高齢者に対し、保険適用内の医療費を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成 21 年 4 月から実施しています。

「福祉単独施策」の見直しにより、令和 6 年 4 月診療分からひと月あたりの助成額を上限額 5,000 円に変更しています。

①医療費助成額

内　　訳	R7	R6	R5	R6/R7 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）※	3,351	3,209	3,093	142	4.4%
認定者数（人）※	3,272	3,143	3,035	129	4.1%
新規認定者数(人)※	286	305	295	△19	△6.2%
申請件数（診療月）	23,477	24,858	24,417	△1,381	△5.6%
医療費助成額（円）	87,188,510	133,047,173	156,964,615	△45,858,663	△34.5%

※各年度3月31日現在

②助成停止及び助成再開

毎年11月1日を基準日として、町税等の滞納助成停止要件に該当した場合に、その事由が解消されるまで若しくは翌年の10月31日までの間、助成停止となります。また、新規受給者についても町税等の滞納状況を確認しています。令和6年度から基準日を8月1日へ変更しています。

内　　訳		R7		R6			R5		
		停止	再開	停止	再開	R7 再開	停止	再開	R6 再開
町税等の滞納(件)		9	4	19	3	4	14	4	0
合　　計	件数	9	4	19	3	4	14	4	0
	人数	9	4	19	3	4	14	4	0

（２）元気で健康に長生き医療費助成事業（対象年齢:70歳～74歳）

町に居住する70歳から75歳未満の高齢者に、元気で健康に長生きしていただくため医療費の一部を助成し、病気等の早期発見、治療により重篤化を防ぎ高齢者の保健の向上に寄与するとともに、高齢者福祉の増進を図ることを目的として平成27年2月から実施していましたが、「福祉単独施策」の見直しにより、令和6年3月診療分をもって制度は廃止となりました。診療月から2年間は支給申請が可能なため、令和7年度についても申請件数・医療費助成額が生じています。

①医療費助成額

内　　訳	R7	R6	R5	R6/R7 比較	
				増減	増減率
対象者数（人）※	－	－	1,219	－	－
認定者数（人）※	－	－	1,083	－	－
新規認定者数(人)※	－	－	153	－	－
申請件数(診療月)	1	1,463	6,632	△1,462	△99.9%
医療費助成額(円)	161,813	17,345,161	46,185,554	△17,183,348	△99.1%

※各年度３月 31 日現在

②助成停止及び助成再開

毎年８月１日を基準日として現況届を実施し、下記の助成停止要件のいずれかに該当した場合には、その事由が解消されるまで若しくは翌年の 7 月 31 日までの間、助成停止となります。また、新規受給者は下記の(イ)のみ確認しています。

(ア)現況届未提出　(イ)町税等の滞納　(ウ)特定健康診査の未受診等

内　　訳		R7		R6		R5		
		停止	停止	再開	再開	停止	再開	R6再開
(ア)現況届未提出(件)		－	－	－	－	123	32	0
(イ)町税等の滞納(件)		－	－	－	－	1	1	0
(ウ) 特定健康診査の未受診等(件)		－	－	－	－	24	11	0
合　　計	件数	－	－	－	－	148	44	0
	人数	－	－	－	－	148	44	0

※同一人で複数の停止事由に該当している場合もあります。

福　　社　　課

Ⅰ　子育て支援係

１．保育所・認定こども園等（長期総合計画：施策 9）

（１）保育所等の入所状況

年度		施設数	利用定員	延入所人員	月平均人員
令和7年度	町内保育所	5 園	395 人	3,859 人	321.6 人
	管外保育所	9 園	1,127 人	117 人	9.8 人
	町内認定こども園	1 園	90 人	502 人	41.8 人
	管外認定こども園	2 園	487 人	96 人	8 人
	幼稚園（新制度）	1 園	210 人	12 人	1 人
	小規模・家庭的保育	0 園	0 人	0 人	0 人
	合　　計	18 園	(町内)　485 人	4,586 人	382.2 人
令和 6 年度		20 園	(町内)　485 人	4,825 人	402.1 人
令和 5 年度		25 園	(町内)　559 人	5,420 人	451.7 人

（２）保育所等運営費の支払状況　　（単位：円）

区分／年度		国公定価格	都交付金	町補助事業等	計
令和 7 年度	保育所	500,805,850	192,067,875	62,791,185	755,664,910
	認定こども園	70,686,029	294,480	20,930	71,001,439
	幼稚園	640,510	0	0	640,510
	小規模家庭的	0	0	0	0
	合計	572,132,389	192,362,355	62,812,115	827,306,859
令和 6 年度		570,139,536	200,106,808	68,704,170	838,950,514
令和 5 年度		545,480,474	215,563,000	69,421,885	830,465,359

公定価格（子どものための教育・保育給付費（施設型給付・地域型給付））は、人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じた保育士等の処遇改善を行うため、毎年単価が改定されています。

また、教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給するために、平成 27 年度を始めとして、処遇改善等加算Ⅰ、Ⅱ、Ⅲが支給されています。

令和７年度より、事務手続きの簡素化等の観点から「処遇改善等加算」に一本化され、旧３加算の目的、趣旨を踏まえ、新たに区分１、２、３として支給されることとなりました。

（３）保育料の徴収状況　　（単位：円）

年度		調定額	徴収済額	不納欠損額	未収入額	徴収率
令和７年度	現年度	3,921,700	3,921,700	0	0	100.00%
	過年度	0	0	0	133,700	0%
令和６年度	現年度	13,696,200	13,696,200	0	0	100.00%
	過年度	0	0	0	133,700	0%
令和５年度	現年度	17,926,450	17,811,850	0	114,600	99.36%
	過年度	38,200	19,100	0	19,100	50.00%

（４）財源内訳

負担区分			負担額	負担割合
公定価格	子どものための教育・保育給付費国庫負担金		319,670,861 円	55.9%
	子どものための教育・保育給付費都費負担金		139,181,403 円	24.3%
	保育料	保護者負担分	3,921,700 円	0.7%
		利用世帯負担軽減事業費補助金（R7.8 月まで多子世帯負担軽減事業費補助金）	42,448,000 円	7.4%
	町負担額	町運営費負担額	22,987,425 円	4.0%
		国基準保育料との差額 ※国・都負担金の算定基礎となる国基準保育料（47,844,700 円）と実際の保育料との差額です	43,923,000 円	7.7%
	小　　計		572,132,389 円	100.0%
都交付金	都交付金		114,652,000 円	59.6%
	町負担額		77,710,355 円	40.4%
	小　　計		192,362,355 円	100.0%
町事業補助	町負担額		62,812,115 円	100.0%
	小　　計		62,812,115 円	100.0%
合　　計			827,306,859 円	

※国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、実際の負担率とは整合しない

（５）負担内訳

負担区分	負担額	負担割合
国庫負担額	319,670,861 円	38.6%
都負担額	296,281,403 円	35.8%
町負担額	207,432,895 円	25.1%
保護者負担額（保育料）	3,921,700 円	0.5%
合　　計	827,306,859 円	100.0%

（６）施設等利用給付費

施設種別	利用施設数	施設等利用給付認定子ども 延べ児童数(預かり保育)	施設等利用給付額
新制度幼稚園	0ヶ所	新２号：　0人（預かり保育）	0円
新制度未移行の幼稚園	1ヶ所	新１号：199人 新２号：107人(預かり保育)	7,864,200円 396,950円
認定こども園(幼稚園型)	1ヶ所	新２号：　19人(預かり保育) 新３号：　0人(預かり保育)	55,700円 0円
認可外保育所	3ヶ所	新２号：　36人	1,332,000円

（７）利用世帯負担軽減事業費補助金（都独自の負担軽減事業）

認定区分	児童カウント	実対象児童数（人）	延べ対象児童数（人）	年間国基準保育料（円）	都補助金（円）
3号認定 ※2号認定の満3歳児を含む	第１子 （国制度第１子）	54	310	15,423,900	15,423,900
	第２子 （国制度第１子）	18	91	4,547,500	4,547,500
	第２子 （国制度第２子）	75	430	11,023,700	11,023,700
	第３子 （国制度第１子）	26	146	9,271,400	9,271,400
	第３子 （国制度第２子）	16	86	2,181,500	2,181,500
				合　計	42,448,000
				実施円滑化事業	943,000
				合　計	43,391,000

※令和７年９月より第１子から利用者負担額が無償化

（８）認可外保育施設の入所状況

施設区分	年度	延人員	支払額	都補助金
認証保育所	令和７年度	0人	0円	0円
	令和６年度	8人	1,730,960円	969,000円
	令和５年度	0人	0円	0円

※上記認証保育所は町外の施設となります

※都補助金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、実際の負担率とは整合しない

（９）一時保育事業

年度	延べ利用人員	補助額	うち都補助金等
令和７年度	26 人	61,500 円	70,000 円
令和６年度	118 人	244,500 円	158,000 円
令和５年度	119 人	256,500 円	198,000 円

※都補助金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、実際の負担率とは整合しない

（10）臨床心理士の保育所巡廻

臨床心理士が町内保育所を巡廻し、児童に関する相談に応じるとともに、保育所・保護者に対し今後の養育・保育に関する支援を行っております。

保育園巡回心理相談員報償費 770,000 円

※町内５園　各５回実施

※未就学児童情報交換会　２回実施

（11）幼稚園型一時預かり事業

平成 29 年度から、あきる野市内の私立幼稚園が幼稚園型一時預かり事業を開始し、町内在住の在園児も、長時間の預かり保育の利用を受けていることから、日の出町幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱を制定し、町内在住の在園児の実績により補助を行っている。

令和４年度から、日の出幼稚園が本事業を実施しており、国の子ども・子育て支援交付金や、東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金の交付を受けて実施している。

施設名称	利用児童延人数（人）		実施日数（日）		補助金交付額（円）	
	７年度	６年度	７年度	６年度	７年度	６年度
日の出幼稚園	1,178	1,649	245	246	3,462,620	3,666,500
多摩川幼稚園	131	198	242	238	69,270	83,600
秋川文化幼稚園	805	1,277	239	238	1,144,980	1,468,800
秋川幼稚園	0	41	0	224	0	44,280
合　　計	2,114	3,165	726	946	4,676,870	5,263,180

（12）物価高騰対策支援事業

原油価格・物価高騰の影響を受けている教育・保育施設等に対し、物価高騰対策に係る補助金を交付し、教育及び保育の継続的な提供を支援することを目的としている。

補助対象施設における光熱費等に係る経費について、補助対象月の1日現在の在籍園児数に対し、児童一人当たり月額を乗じて得た額を交付する。

年度	対象施設数	基準月	月額	補助金交付額
令和7年度	7園	4月～12月 1月～3月	864円 1,215円	5,145,849円
令和6年度	7園	10月1日	950円	2,714,150円
令和5年度	7園	前期：4月1日 後期：10月1日	719円	4,305,000円

※令和4年10月から事業開始

（13）保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金

保育従事職員用の宿舎の借り上げを行う保育所等の設置者に対し、借り上げに要する経費の一部を補助する。

年度	対象施設数	対象者数	補助金交付額
令和7年度	2園	3名	2,077,000円
令和6年度	2園	3名	2,403,000円
令和5年度	2園	3名	2,381,000円

（14）保育士等キャリアアップ補助金

保育士等が専門性を高めながら、やりがいをもって働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに向けた取組に要する費用の一部を補助する。

年度	対象施設数	補助金交付額
令和7年度	1園	1,568,000円
令和6年度	1園	1,815,000円
令和5年度	1園	1,815,000円

（15）保育サービス推進費補助金

多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取り組みに要する経費の一部を補助する。

年度	対象施設数	補助金交付額	加算項目内訳
令和７年度	１園	1,600,000円	アレルギー児対応、保育所等体験、研修生・実習生の受入れ等
令和６年度	１園	2,264,000円	
令和５年度	１園	2,372,000円	

（16）医療的ケア児支援事業補助金

人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童の地域生活支援の向上を図るため、医療的ケアを行う看護師、准看護師、保健師又は助産師及び認定特定行為業務従事者である保育士等を配置し、医療的ケア児の受入体制を整備する施設に対し、要する経費の一部を補助する。

年度	対象施設数	対象者数	補助金交付額
令和７年度	０園	０名	０円
令和６年度	１園	１名	4,597,000円
令和５年度	１園	１名	551,000円

（17）多様な他者との関わりの機会の創出事業

保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等を利用していない未就園児を保育所等において定期的に預かり、多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じて、非認知能力の向上等、子供の健やかな成長を図ることを目的とする。

補助対象施設に対し、事業実施に必要な経費を交付するとともに、対象要件を満たす利用児童保護者に対し、利用者負担額の一部を助成している。

①施設交付分

年度	対象施設数	延利用者数	実施日数	補助金交付額
令和７年度	３園	1,221名	524日	22,671,000円
令和６年度	２園	83名	322日	18,558,000円

②利用者負担額助成分

年度	対象者数	助成額
令和７年度	10名	1,741,800円
令和６年度	８名	1,315,500円

（18）保育環境改善等事業補助金

保育所等において、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うために必要となる経費等を補助する。

年度	対象施設数	補助金交付額	都補助金
令和7年度	5園	7,658,000円	7,497,000円

（19）ひのでっ子ぱくぱく給食応援補助金

町内の保育園等及び子育て世帯の経済的負担軽減並びに公平性の確保を図るため、保育園等に通園する園児の副食費の一部又は全部を補助し、安心して子育てができる環境整備を促進する。

補助金は園が代理で受領し、保護者の負担を軽減する。

年度	対象施設数	延べ対象児童数	補助金交付額
令和7年度	7園	1,351名	5,944,500円

※令和7年10月から事業開始

（20）認可外保育施設利用支援事業補助金

認可外保育施設に在籍する対象要件を満たす児童の保護者に対し、保育料の一部を補助することにより保護者の負担を軽減する。

年度	対象施設数	対象者数	助成額
令和7年度	2園	2名	289,000円

(21) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金

私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して経済的負担を軽減するため、町が実施する保護者負担軽減事業の経費の一部を都が補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。

世帯の所得の基準	3歳児	4歳児	5歳児	園児計	合　　計
1.生活保護法の規定による保護を受けている世帯	0	0	0	0	0円
2.町民税所得割非課税及	0	0	1	1	80,160円
3.町民税所得割課税額77,100円以下	4	1	1	6	243,100円
4.町民税所得割課税額211,200円以下	20	7	7	34	1,460,900円
5.町民税所得割課税額256,300円以下	6	0	3	9	388,800円
6.上記区分に該当しない世帯	6	7	10	23	1,117,900円
合　　計	36	15	22	73	3,290,860円

※満3歳児は3歳児に含める。

※令和7年度より学校教育課から福祉課へ事務移管【長期総合計画：施策17】

(22) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金（預かり保育料）

私立幼稚園等に在籍する園児（満3歳児）における預かり保育を利用する課税世帯の保護者に対して、経済的負担を軽減するために預かり保育料を補助し、幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とする。

（「補助単価（日額）450円」×「預かり保育の利用日数」）

年　齢	対象園児	期　間	利用日数	補助金額
満3歳児	9名	令和7年9月分から 令和8年3月分まで	194日	97,650円

※令和7年9月から第1子に補助を拡大

※期間は9月から対象児童が発生

※令和7年度より学校教育課から福祉課へ事務移管【長期総合計画：施策17】

（23）未認可幼児園等園児保護者補助金

私立未認可幼児園に在籍する園児の保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の負担を軽減し、幼児園教育の振興と充実を図ることを目的とする。

年度	対象施設	対象園児	期　間	補助金額
令和７年度	１園	１名	令和７年８月分	6,400 円

※期間は８月に対象児童が発生した

※令和７年度より学校教育課から福祉課へ事務移管【長期総合計画：施策 17】

（24）認定こども園教育振興費補助金

日の出町内に所在する認定こども園が幼児教育の振興を図るために行う事業に対し補助金を交付することにより、幼児教育の振興と充実に寄与することを目的とする。

年度	対象施設数	補助金交付額
令和７年度	１園	270,000 円

※令和７年度より学校教育課から福祉課へ事務移管【長期総合計画：施策 17】

（25）認定こども教職員研修費補助金

日の出町内に所在する認定こども園に勤務する教職員の研修等に対して補助金を交付することにより、教職員の資質向上を図り、幼児教育の振興と充実に寄与することを目的とする。

年度	対象施設数	補助金交付額
令和７年度	１園	675,000 円

※令和７年度より学校教育課から福祉課へ事務移管【長期総合計画：施策 17】

２．児童手当・児童育成手当・児童扶養手当（長期総合計画：施策09）

（１）児童手当

区分			手当月額	児童手当の額の基礎となる延児童数	支出額	財源内訳(上段：負担率、下段：金額) 国庫負担金	都負担金	町負担分
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	人 (0) 1,216	円 (0) 18,240,000	10/10 18,135,000円	円	円
			30,000円	(0) 344	(0) 10,320,000	10/10 10,380,000	円	円
		3歳以上	10,000円	(36) 16,508	(360,000) 165,080,000	7/9 130,487,777	1/9 18,557,778	1/9 18,557,778
			30,000円	(0) 3,689	(0) 110,670,000	7/9 86,263,333	1/9 12,353,333	1/9 12,353,333
			計	(36) 20,197	(360,000) 275,750,000	7/9 245,266,110	1/6 30,911,111	1/6 30,911,111
	非被用者	0歳～3歳未満	15,000円	人 (0) 248	円 (0) 3,720,000	13/15 3,224,000円	1/15 265,000円	1/15 265,000円
			30,000円	(0) 129	(0) 3,870,000	13/15 3,562,000	1/15 300,000	1/15 300,000
		3歳以上	10,000円	(32) 3,423	(320,000) 34,230,000	7/9 27,090,000	1/9 3,845,555	1/9 3,845,555
			30,000円	(0) 879	(0) 26,370,000	7/9 20,510,000	1/9 2,950,000	1/9 2,950,000
			計	(32) 4,302	(320,000) 60,600,000	7/9 54,386,000	1/9 6,795,555	1/9 6,795,555
合計				(0) 26,436	(0) 372,500,000	299,652,110	38,271,666	38,271,666

（２）児童手当（令和６年９月分以前のもので遡及適用した）

区分			手当月額	児童手当の額の基礎となる延児童数	支出額	財源内訳(上段：負担率、下段：金額) 国庫負担金	都負担金	町負担分
児童手当	被用者	0歳～3歳未満	15,000円	人 ( )	円 ( )	37/45 円	4/45 円	4/45 円
		3歳～中学校修了前	10,000円	( ) 8	( ) 80,000	4/6 53,333	1/6 13,333	1/6 13,334
			15,000円	(0)	(0)	4/6 0	1/6 0	1/6 0
			計	( ) 8	( ) 80,000	4/6 53,333	1/6 13,333	1/6 13,334
	非被用者		10,000円	(0)	(0)	4/6	1/6	1/6
			15,000円	(0) 19	(0) 285,000	4/6 190,000	1/6 47,500	1/6 47,500
			計	(0) 19	(0) 285,000	4/6 190,000	1/6 47,500	1/6 47,500
特給例付			5,000円		0	4/6	1/6	1/6
合計				( ) 27	( ) 365,000	243,333	60,833	60,834

（３）児童育成手当

児童育成手当	育成	13,500円	3,495	（ 0） 47,182,500	0	10/10 46,521,000	0
	障害	15,500円	170	（ 0） 2,635,000	0	10/10 3,534,000	0
	合　計		3,665	（ 0） 49,817,500	0	50,055,000	0

1　児童手当中の（）については施設入所者の延べ人数、金額を内数で記載
2　児童育成手当中の（）は過年度分支払取消額を内数で記載
3　国庫負担金及び都負担金については本年度受入済み額を記載（翌年度精算あり）のため、負担率と整合しない。

（４）児童扶養手当受給状況　（令和8年3月31日現在）

	全部支給	一部支給	支給停止	計
児童扶養手当	57 人	48 人	42 人	147 人

３．遊び場の整備（長期総合計画：施策09）

（１）修繕

件　名	金　額
こども未来公園トイレ引戸修繕	94,600　円

（２）工事

件　名	金　額
中野地域多目的広場遊具撤去新設工事	1,298,000　円

（３）委託

件　名	金　額
砂場消毒清掃委託料	63,195　円
公園管理委託料	1,285,255　円
合　計	1,348,450　円

４．こども医療費助成制度　（長期総合計画：施策 9）

（１）マル乳・マル子・マル青医療証交付者異動状況　（単位：人）

	マル乳 対象者	マル子 対象者	マル青 対象者	合　計	増　減
7 年度末現在数	514	1,363	496	2,373	△74
6 年度末現在数	534	1,442	471	2,447	△137
5 年度末現在数	613	1,500	471	2,584	372

（２）医療助成費等の支払状況

乳幼児医療助成費　（単位：円）

	国　保　分	社　保　分	現金給付等	合　　計	うち町単独事業分
7 年度	2,808,423	11,316,320	232,013	14,356,756	295,500
6 年度	2,729,478	14,119,048	358,994	17,207,520	731,454
5 年度	3,662,086	15,960,270	398,955	20,021,311	688,101

義務教育就学児医療助成費　（単位：円）

	国　保　分	社　保　分	現金給付等	合　　計	うち町単独事業分
7 年度	7,843,268	42,012,904	1,100,698	50,956,870	6,448,661
6 年度	8,047,893	43,920,601	1,002,571	52,971,065	7,200,423
5 年度	7,706,975	42,463,593	814,007	50,984,575	6,636,952

高校生等医療助成費　（単位：円）

	国　保　分	社　保　分	現金給付等	合　　計	うち町単独事業分
7 年度	2,233,983	13,683,515	543,328	16,460,826	2,884,742
6 年度	1,780,652	11,852,830	347,423	13,980,905	2,648,208
5 年度	1,113,846	8,330,924	315,680	9,760,450	1,718,701

こどもの医療費助成は東京都の制度で、東京都乳幼児医療費助成事業補助金、東京都義務教育就学児医療費助成事業補助金、東京都高校生等医療費助成事業補助金をそれぞれ充当している。通称マル乳・マル子・マル青といい、令和 7 年 10 月より所得制限が撤廃されたが、マル子・マル青は通院 1 回 200 円の自己負担が継続しており、町では、自己負担分の助成を独自で行い、医療費を無料化している。なお、所得制限が撤廃されたことに伴い、システム改修（1,166,000 円）が発生した。

※東京都高校生等医療費助成事業は令和 5 年度より開始

５．ひとり親家庭等医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（１）ひとり親家庭等医療証交付者異動状況

	7 年度末現在数	6 年度末現在数	5 年度末現在数
医療証交付者数	118 世帯 199 人	117 世帯 196 人	121 世帯 205 人

（２）医療助成費等の支払状況　（単位：円）

	国保分	社保分	現金給付等	合計
7 年度	2,986,030	4,435,786	396,902	7,818,718
6 年度	3,548,497	4,132,160	279,909	7,960,566
5 年度	2,797,767	3,676,158	266,351	6,740,276

ひとり親家庭等医療費助成制度は東京都の制度で、東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助金を一部充当している。

６．青少年医療費助成制度（長期総合計画：施策 9）

（１）医療費助成状況（平成 23 年 4 月施行）　（単位：円）

	医科分	歯科分	調剤分	合計	申請者数(人)
7 年度	31,590	34,440	13,300	79,330	1
6 年度	76,761	5,340	52,280	134,381	5
5 年度	426,419	209,587	231,622	867,628	40

青少年医療費助成制度は、次代を担う青少年の保健の向上と健やかな成長を支援することを目的としている。

東京都の高校生等医療費助成制度が開始したことにより、令和５年４月診療分から原則として町の単独政策は廃止されたが、経過措置として、令和５年３月分までに医療機関を受診した分の医療費については、令和５年４月以降も本制度の対象となる（５年間）。

７．学童クラブ（長期総合計画：施策 8）

（１）学童クラブ延出席児童数　　（単位：人）

年度	学童クラブ別延出席児童数				年間開所日数	１日平均人数
	本宿（第１・2）	志茂町（第１・2）	大久野	合計		
令和７年度	10,875	12,311	10,492	33,678	291	116
令和６年度	15,870	12,791	11,396	40,057	293	137
令和５年度	17,312	13,070	10,647	41,029	293	140

（２）関連機関との連携

①各小学校と児童についての情報交換（年１回）

②こども家庭センターへの報告・相談（随時）

（３）修繕

件　　名	金額
大久野学童クラブ１階男子トイレ小便器フラッシュ修繕	66,495 円
合　　計	66,495 円

（４）工事・設計委託

件　　名	金額
大久野学童クラブ遮光カーテン等取付工事	297,000 円
本宿第１学童クラブエアコン交換工事	151,250 円
本宿第２学童クラブカーペット張替工事	299,420 円
大久野学童クラブトイレ等改修工事設計委託	5,346,000 円
合　　計	6,093,670 円

（５）備品購入

品　目	購入額	設置（配置）場所
レースカーテン	95,700 円	本宿第１学童クラブ
長期休暇昼食用保管箱、保冷剤	60,767 円	各学童クラブ
紙パック式クリーナー	23,760 円	志茂町第１学童クラブ
紙パック式電気掃除機	23,100 円	志茂町第２学童クラブ
電気カーペット	23,000 円	大久野学童クラブ分室
合　　計	226,327 円	

８．児童館（長期総合計画：施策 9）

（１）児童館の利用状況　　（単位：人・日）

年度	利用者別延人員					年間開館日数	１日平均人数
	幼児	小学生	中学生	保護者等	合計		
令和７年度	237	1,262	6	272	1,777	269	6.6
令和６年度	390	1,262	40	381	2,073	275	7.5
令和５年度	154	1,595	18	238	2,005	289	7.0

（２）児童館行事状況

①乳幼児対象の事業・行事

行　事　名	回数	延べ参加人員（人）
乳幼児親子フェス	1	37
親子サークル	17	135

②一般行事（小学生以上対象）

行　事　名	回数	延べ参加人員（人）
移動児童館	4	33
工作の日	6	73
長期休みスペシャル工作	3	129
将棋の日	11	22
囲碁・チェス・オセロの日	8	19
コマの日	11	36
スポーツの日	3	10
バスケの日	6	39
ボッチャの日	2	8
卓球の日	1	9

（乳幼児親子・小中学生・小中学生保護者対象）

行　事　名	回数	延参加人員（人）
子どもフェス	2	174
みんなであそぼうの日	8	131
志茂町児童館スペシャル day	1	114

（その他　広報活動）

行　事　名	回数	延べ参加人員（人）
産業まつり出店（サンドアート、おもちゃすくい体験等）	2	644

（３）ボランティア

こまの日、囲碁の日、将棋の日、バスケの日、卓球の日はボランティアの参加により指導を受けて育成を行った。

（４）その他事業

じどうかんだよりの発行（年 11 回）　※８月を除く

（５）修繕

件　　名	金額
志茂町児童館防犯カメラ修繕	82,500 円
合　　計	82,500 円

（６）工事

件　　名	金額
遊戯室遮光カーテン取付工事	247,500 円
合　　計	247,500 円

（７）備品購入

品　　目	購入額
バランスボード	84,150 円
はいはいマット・ワゴン	53,680 円
メロディアップルチェア	61,380 円
ドレミでピョンピョン	41,800 円
ジョイントマット	87,780 円
強力工場扇	25,300 円
玉当て名人セット	64,790 円
ソフトホッケー	41,140 円
合　　計	460,020 円

９．次世代育成支援事業（長期総合計画：施策 9）

（１）未来わくわく支援金の支給

福祉単独施策の見直しにより、令和５年度より次世代育成クーポンに代わる新たな単独施策として、未来わくわく支援金を開始した。

子育て世代の経済的支援として、0～15 歳（中学３年生まで）のこどもがいる世帯の保護者に、こども１人につき月額 5,000 円のわくわく支援金を年３期に分けて支給する。

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
受給者数	1,103 人	1,142 人	1,202 人
受給対象児童数	1,937 人	2,023 人	2,162 人
口座振込支給額	104,135,000 円	107,653,000 円	164,080,000 円
口座振込支給額（前年度４月期支給停止再開分）	1,455,000 円	－	－
窓口現金支給額	－	3,710,000 円	6,020,000 円
窓口未受領者数（金額）	－	８人（335,000 円）	12 人（553,000 円）
返還金（過誤支給）	－	－	70,000 円

経過措置として令和５年度に限り、こども１人につき月額 7,000 円、令和６年度からはこども１人につき月額 5,000 円を支給した。また、次世代育成クーポンと同様に、支給停止の判定として滞納要件が設定されている。

令和６年度４月支給分からは、窓口での現金支給を廃止し、現年未納・滞納者に対しても支給停止要件を設けている。

（２）未来旅立ち支援金の支給

福祉単独施策の見直しにより、令和５年度より青少年育成支援金に代わる新たな単独施策として、未来旅立ち支援金を開始した。

中学三年生のこどもがいる世帯の保護者に、こども１人につき一時金 10 万円の未来旅立ち支援金を支給する。経過措置として令和５年度に限り、高校生年代のこどもがいる世帯の保護者にも、こども１人につき一時金 10 万円を支給した。

年度	申請者数	認定者数	対象児童数	支援金支給額
令和７年度	171 人	171 人	171 人	17,100,000 円
令和６年度	187 人	187 人	190 人	19,000,000 円
令和５年度	422 人	422 人	474 人（高校生）	47,400,000 円
	168 人	168 人	170 人（中学三年生）	17,000,000 円

１０．子ども食堂推進事業

地域の子どもやその保護者が気軽に立ち寄り、栄養バランスの取れた食事を取りながら、交流を行う場を提供する取組（子ども食堂）を実施している事業者で補助金交付要綱の規定に合致した事業者に対し、補助金を交付し、支援を行う。

年度	補助対象施設数（ヵ所）	補助交付額（円）
令和７年度	5	2,817,000
令和６年度	2	1,074,000
令和５年度	1	627,000

※令和５年度より開始

１１．子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法第 72 条第１項の規定に基づき、日の出町の特定教育・保育施設の利用定員の設定や市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、日の出町子ども・子育て会議を設置しており、令和７年度については、日の出町乳児等通園支援事業（日の出町こども誰でも通園制度）の立ち上げ、町内認可保育所の利用定員数の変更等を議題とし、３回会議を行なった。

１２．物価高対応子育て応援手当支給事業

令和７年 11 月 21 日に閣議決定された「「強い経済」を実施する総合経済対策」において、物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、令和８年３月 31 日までに出生した児童を対象に、児童一人当たり 20,000 円を支給した。

対象世帯数（世帯）	対象児童数（人）	手当支給金額（円）
1,329	2,458	49,160,000
うち R7 年度支出対象 1,308	うち R7 年度支出対象 2,431	うち R7 年度支出額 48,620,000

※令和７年度支出対象以外の支払い分については、令和８年度へ繰り越して実施。

Ⅱ　地域支援係

１．生活保護の状況

年度末の世帯・人員数　（単位：世帯：人）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
世帯	76	78	79
人員	97	101	105

認定収入額が最低生活費に満たない世帯に差額を支給。
保護費の認定・支給等の業務は、東京都西多摩福祉事務所において実施。

２．障害者の状況（手帳所持者）

（１）「身体障害者手帳」登録者数　（単位：人）

	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計
令和７年度	159	79	64	123	35	33	493
令和６年度	172	88	64	129	35	36	524
令和５年度	188	88	72	128	36	35	547

身体の機能に一定以上の永続する障害がある方に交付される手帳。
都道府県、政令指定都市、中核市により交付。

（２）「愛の手帳」（療育手帳）登録者数　（単位：人）

	１　度 （最重度）	２　度 （重度）	３　度 （中度）	４　度 （軽度）	合　計
令和７年度	7	46	60	128	241
令和６年度	7	45	57	122	231
令和５年度	7	45	56	119	227

知的障害のある方がさまざまな福祉サービスを受けやすくするための手帳。
都道府県、政令指定都市により交付。

（３）「精神障害者保健福祉手帳」登録者数　（単位：人）

	１　級	２　級	３　級	合　計
令和７年度	20	117	84	221
令和６年度	18	96	74	188
令和５年度	20	97	69	186

精神疾患や発達障害により日常生活や社会生活への制約がある方に交付される手帳。
都道府県、政令指定都市により交付。※ 有効期間２年間

３．心身障害者諸手当（国及び都制度）

（単位：人）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
重度心身障害者手当	17	17	17
特別障害者手当	31	27	29
障害児福祉手当	6	9	10
特別児童扶養手当	16	21	24

※ 手当の支給は東京都が実施。

４．心身障害者福祉手当支給状況　（長期総合計画：施策１１）

心身に障害のある方に福祉手当を支給。

・東京都手当対象　身体障害者手帳　１級、２級　　愛の手帳　１度、２度、３度
　東京都手当　　月額 15,500 円（東京都心身障害者福祉手当負担金を充当）
　支給月　４月、８月、12 月

・日の出町手当対象　身体障害者手帳　３級、４級　　愛の手帳　４度
　日の出町手当　月額 7,000 円
　支給月　４月、８月、12 月

（単位：人：円）

		令和７年度	令和６年度	令和５年度
東京都手当支給分	支給対象者	169	168	171
	支給総額	31,015,500	31,821,500	31,155,000
日の出町手当支給分	支給対象者	138	134	121
	支給総額	11,466,000	10,878,000	9,779,000

５．特殊疾病福祉手当支給状況　（長期総合計画：施策１１）

難病の患者に対して手当を支給。

支給月 ４月、10 月　　月額 2,500 円

（単位：人：円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
支給対象者	187	176	160
支給総額	5,352,500	5,020,000	4,592,500

６．心身障害者医療費助成（マル障）

重度の心身障害のある方に、医療費の一部を助成する受給者証を交付。東京都事業。
身体障害者手帳　１級、２級（内部障害の方のみ３級含む）、愛の手帳　１度、２度、
精神障害者保健福祉手帳　１級の方が対象

（単位：人）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
助成対象者	187	192	202

７．身体障害者（児）補装具購入費助成事業　（長期総合計画：施策１１）

身体に障害のある方に、用具（義肢・装具・車椅子等）の購入・修理の一部を支給。

（単位:人:円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件　数	50	50	39
助成額	4,417,195	4,215,081	4,267,310

※ 障害者自立支援給付負担金対象（国・東京都）

８．重度心身障害者（児）日常生活用具給付費助成事業　（長期総合計画：施策１１）

在宅で生活をしている心身に障害のある方に対して、日常生活用具を給付。
ストーマや重度心身障害者（児）の紙おむつ等も給付している。

（単位：人：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件　数	91	101	118
助成額	3,486,515	4,115,721	5,709,876

※ 地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

９．重度心身障害者（児）住宅設備改善費助成事業　（長期総合計画：施策１１）

在宅で生活をしている心身に障害のある方に対して、居住する住宅設備の改善に要する費用を給付。

基準額　屋内移動設備　998,000 円（機器本体等　734,000 円、設置費　264,000 円）
　　中規模改修　　480,000 円

（単位：人：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件　数	1	1	0
助成額	998,000	442,800	0

※ 地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

１０．日の出町障害者日中活動系サービス推進事業　（長期総合計画：施策１１）

障害者の日中活動における、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援のいずれか一つ又は複数を行う事業所に補助を実施。

（単位：箇所：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
対象事業所数	4	4	4
補 助 額	31,590,000	31,338,000	37,866,000

※ 東京都障害者日中活動系サービス推進事業補助金対象（令和 5 年度より）

１１．障害福祉サービス費　（長期総合計画：施策１１）

身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳等の交付を受けている方、難病等対象者等を対象。給付の種類は、介護給付と訓練等給付に分かれている。

（単位：件：円）

年度 / 項目	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額
居宅介護	193	19,372,390	166	19,085,936	227	19,932,836
重度訪問介護	77	26,740,002	74	19,627,289	48	14,484,174
行動援護	22	1,095,196	23	1,137,798	22	971,764
同行援護	68	4,124,816	77	4,854,260	73	4,570,310
療育介護	27	7,354,020	21	5,823,500	24	6,141,480
生活介護	472	113,573,233	573	115,054,452	428	105,598,254
短期入所	216	9,360,564	216	10,251,362	191	6,715,698
施設入所支援	153	30,820,213	243	33,760,531	177	28,774,849
共同生活援助	598	124,359,705	560	110,211,785	594	106,713,555
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0
自立訓練（生活訓練）	14	2,163,941	12	1,069,647	7	766,746
就労選択支援	0	0	－	－	－	－
就労移行支援	51	11,316,109	47	9,761,646	38	4,913,823
就労継続支援（A型）	42	7,399,740	49	8,100,562	45	7,697,217
就労継続支援（B型）	707	107,890,078	616	93,487,695	597	83,477,879
就労定着支援	207	616,537	4	138,137	214	1,187,051
計画相談支援	344	5,764,630	328	5,297,847	338	5,263,694
地域定着支援	0	0	0	0	0	0
特定障害者特別給付費	705	6,325,756	750	6,289,675	707	6,328,885
高額障害福祉サービス	8	53,697	8	71,543	8	10,302
合　　計		478,330,627		444,023,665		403,548,517

※ 障害者自立支援給付負担金対象（国・東京都）

１２．障害児福祉サービス費　（長期総合計画：施策１１）

障害のある児童等に対して、集団生活への適応訓練や治療（療育）、社会との交流の促進や活動場所の提供。未就学児（おおむね 3 歳）から 18 歳までの児童が対象。

未就学児は、児童発達支援を利用、就学児は、放課後等デイサービスを利用。

（単位：件：円）

年度 / 項目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額	件数	給付費請求額
障害児相談支援	122	2,180,198	84	1,474,741	94	1,593,069
児童発達支援	166	11,843,112	162	10,822,284	97	4,899,991
放課後等デイサービス	521	44,692,871	464	43,384,324	467	43,033,614
保育所等訪問支援	22	589,708	15	341,853	3	56,730
高額障害福祉サービス	8	64,694	8	91,661	8	14,530
合　計		59,370,583		56,114,863		49,597,934

※ 障害児施設措置費（給付費等）負担金対象（国・東京都）

１３．地域生活支援事業　（長期総合計画：施策１１）

自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や本人の状況に応じた事業を実施。

（単位：人：円）

		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
障害者移動支援事業	対象人数	73	75	76
	助成額	10,983,398	10,957,888	11,498,242
身体障害者福祉ホーム事業	対象人数	2	2	2
	助成額	552,000	529,000	368,000
手話通訳者派遣事業	対象人数	1	1	3
	助成額	110,400	98,400	81,400
日中一時支援事業	対象人数	3	2	2
	助成額	112,162	95,302	100,768

※ 地域生活支援事業費補助金対象（国・東京都）

１４．認定審査医師意見書　（長期総合計画：施策１１）

障害支援区分審査判定に必要となる医師意見書依頼件数　（単位:件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
取扱件数	70	60	52

１５．障害支援区分等判定審査会　（長期総合計画：施策１１）

障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分を判定するための審査会。

（単位：回：件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	12	12	11
審査件数	66	59	57

１６．障害者交通費助成事業　（長期総合計画：施策１１）

在宅の重度の障害者が、外出する際使用したタクシー料金及び自家用車の燃料費の一部を助成。令和 5 年度までは、助成額　18,000 円（年額）、令和 6 年度から助成額 24,000 円（年額）に増額。また、じん臓機能障害者も対象者として追加。じん臓機能障害者に限り、助成額　36,000 円（年額）　（単位：人：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
対象人数	118	126	76
助 成 額	2,080,832	1,865,570	350,870

１７．重症心身障害児（者）通所事業　（長期総合計画：施策１１）

在宅の重症心身障害児（者）の方を対象に、地域で生活していくために必要な療育などを実施。　（単位：人：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
対象人数	2	2	2
助 成 額	2,866,240	2,889,560	3,375,480

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

１８．難病医療費助成申請等　（単位：件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
取扱件数	296	273	271

１９．小児慢性疾患医療費助成申請等取扱件数　（単位：件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
取扱件数	8	11	15

２０．大気汚染健康障害者医療費助成申請等　（単位：件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
取扱件数	14	16	22

２１．原子爆弾被爆者援護等医療費助成申請等　（単位：件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
取扱件数	4	5	4

２２．小児精神病等医療費助成申請等

（単位：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
取扱件数	0	0	0

２３．障害者自立支援医療費申請等（精神通院）

（単位：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
取扱件数	503	481	471

２４．精神保健福祉手帳申請等

（単位：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
取扱件数	127	125	112

２５．社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金（長期総合計画：施策８）

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
補助金額	92,500,000	80,286,000	80,060,000

※ 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

２６．受験生チャレンジ貸付事業業務委託（長期総合計画：施策８）

東京都が実施する「受験生チャレンジ支援貸付事業」の利用希望者等に対し、相談及び申請等手続支援を行う業務を委託

委託先：社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会

（単位：円：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
委 託 料	3,000,000	3,000,000	3,000,000
相談件数	89	84	77
貸付件数	20	27	18

※ 東京都受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金対象

２７．成年後見制度業務委託（成年後見活用あんしん創造事業）（長期総合計画：施策８）

委託先：社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会

成年後見制度の利用を促進するため体制整備及び成年後見制度利用者の支援を実施。

（単位：円：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
委 託 料	10,353,000	13,485,000	9,541,000
相談件数	569	595	403

※ 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

２８．成年後見制度町長申立事業　（長期総合計画：施策８）

知的障害または精神障害により判断能力が不十分な方に対し、本来は四親等以内の親族による当事者が申立により利用することが基本であるが、当事者がいないまたは困難な場合、その福祉を図るため町長により法定後見の開始の申立を実施。

（単位：円：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
申立件数	1	2	1
申立に伴う手数料	15,535	23,214	24,070

２９．福祉サービス総合支援事業　（長期総合計画：施策８）

委託先：社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会

成年後見制度の利用相談、利用に際しての苦情対応、判断能力の不十分な方の権利擁護相談などの利用者等に対する支援を総合的・一体的に実施。　（単位：円：件）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
委 託 料	9,460,000	9,718,000	8,853,000
相談件数	472	363	455

※ 東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業対象

３０．地域活動支援センター指定管理委託　（長期総合計画：施策１１）

（１）日の出町ユートピアサンホーム（知的障害の方を対象）

委託先：社会福祉法人 太陽福祉協会　（単位：円：人）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
委 託 料	59,618,000	64,500,000	48,898,000
定 員 数	19	19	19
在籍者数	12	14	15

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象
地域生活支援事業費補助金（機能強化分）対象（国・東京都）

（２）日の出町ユートピアひまわりホーム（精神障害の方を対象）

委託先：社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会　（単位：円：人）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
委 託 料	25,931,000	23,807,000	12,250,000
定 員 数	20	20	20
在籍者数	15	14	11

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象
地域生活支援事業費補助金（機能強化分）対象（国・東京都）

３１．日の出町障害者就労・生活支援センター(あるって)事業業務委託

（長期総合計画：施策１１）

委託先：特定非営利活動法人 秋川流域生活支援ネットワーク

（１）委託料及び相談（延べ件数）実績　　（単位：円：件）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
委 託 料	21,890,000	21,890,000	17,406,000
相談件数	6,571	6,135	5,371

※ 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業対象

（２）利用者（登録者実人数）状況　　（単位：人）

		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
手帳あり	身体	7（0）	8（1）	10（2）
	知的	42（1）	42（2）	45（5）
	精神	47（4）	48（12）	44（3）
	その他	0	0	0
	計	96（5）	98（15）	99（10）
手帳なし	精神障害	3	1(2)	2
	発達障害	5(1)	5(2)	7
	てんかん	0	0	0
	高次脳機能障害	0	0	1
	難病患者	1(1)	1	1
	その他	0	0	0
	計　※2	9(2)	7(2)	11
合　計（実人数）		92（6）	92（16）	95（10）

※（　）内の数値は、新規就職(実人数)

※2「手帳なし」計は、複数の障害を持つ方を含む

３２．日の出町地域自立支援協議会　（長期総合計画：施策１１）

（１）全体会　　2 回

（２）定例会　　2 回

（３）各専門部会　　（単位：回）

部会名	相談部会	くらし 部会	こども 部会	しごと 部会	精神保健 福祉部会
実施回数	5	4	3	6	2

３３．障害者施設等物価高騰緊急対策支援事業　（長期総合計画：施策１１）

物価高騰等に直面する町内の障害者施設等の負担を軽減し、安定的なサービスの提供を継続させることを目的に、提供サービス種類、事業所ごとに補助を実施。

令和 5・6・7 年度いずれも東京都が障害福祉サービスを提供する各事業所へ直接補助を実施。福祉ホームに限り、町で補助を実施。

（単位：箇所：円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
対象事業所数	1	1	1
補助額	697,494	248,808	346,920

３４．日の出町民生委員・児童委員協議会　（長期総合計画：施策８）

民生委員法により町の推薦会の候補者を東京都知事に推薦し、厚生労働大臣が委嘱。

地区担当委員　21 人（定数 25 人）、　主任児童委員　2 人（定数 2 人）

令和 7 年 12 月 1 日に一斉改選。地区担当委員の欠員 4 人。

主な活動

（１）月 1 回の定例会（8 月は休会）

（２）各部会活動及び各関係機関との連絡調整

（３）町、社会福祉協議会の各種行事への協力・参加

（４）西多摩地区民生委員・児童委員協議会への協力・参加

３５．日の出町社会福祉委員　（長期総合計画：施策８）

町長が民生委員・児童委員（主任児童委員を除く）に委嘱。

主な活動

（１）社会福祉に関する調査、研究を行うこと

（２）社会福祉行政に関し、町長の諮問に答え、又は町長に建議すること

（３）社会福祉関係機関の業務に協力すること

３６．民生・児童委員活動用デジタル機器賃貸借　（長期総合計画：施策８）

令和 8 年 1 月より、民生委員・児童委員の活動におけるデジタル化の推進に向け、モバイルパソコンを借り上げ、委員へ貸与。

主に、定例会で使用し、日々の見守り活動や研修等において活用している。

長期継続契約　令和 8 年 1 月～令和 11 年 11 月　（単位：円）

	令和 7 年度
事業者	NTT・TC リース株式会社
機種 （製品名）	デタッチャブル型ノートパソコン （Dynabook Chromebook C70）
賃貸借料	202,840

東京都の「民生・児童委員活動デジタル活用特別整備支援事業補助金」を充当。

３７．行旅病人・行旅死亡人等取扱件数

（単位：件：円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
取扱件数	2	1	0
補助額	430,600	197,620	0

３８．地域福祉計画策定　（長期総合計画：施策８）

（１）令和８年度からの「第２期　地域福祉計画」を策定。

計画策定は、２か年（令和６・７年度）で実施。

（単位：円）

	令和７年度	令和６年度
委託事業者	株式会社サーベイリサーチセンター	
実施内容	計画書作成・会議支援等	アンケート調査・報告書作成等
委　託　料	1,870,000	2,310,000

（２）地域福祉計画策定経過

	事項	協議事項等
令和６年 12 月 18 日	令和６年度　第１回日の出町地域福祉計画策定委員会	・日の出町地域福祉計画策定業務スケジュール案について ・地域福祉に関するアンケート（案）について
令和７年１月 21 日～令和７年２月 10 日	地域福祉に関するアンケート調査	・計画策定に向けた町民 1,500 人に対するアンケート調査 有効回収数 673（回収率 44.9%）
令和７年６月 30 日	令和７年度　第１回日の出町地域福祉計画策定委員会	・アンケート結果報告書について ・現行計画の事業実施状況調査報告について ・日の出町地域福祉計画（骨子案）について ・今後のスケジュールについて
令和７年 11 月 10 日	令和７年度　第２回日の出町地域福祉計画策定委員会	・日の出町地域福祉計画（素案）について ・今後のスケジュールについて
令和７年 12 月１日～令和７年 12 月 17 日	パブリックコメント	
令和８年２月２日	令和７年度　第３回日の出町地域福祉計画策定委員会	・パブリックコメント結果について ・第二期日の出町地域福祉計画（案）について ・今後のスケジュールについて

３９．障害福祉計画策定　（長期総合計画：施策１１）

（１）令和 9 年度からの「日の出町障害者計画・第 8 期日の出町障害福祉計画・第 4 期日の出町障害児福祉計画」を策定するためのアンケート調査を実施。

計画策定は、2 か年（令和 7・8 年度）で実施。　（単位：円）

	令和 7 年度
委託業者	株式会社ぎょうせい
実施内容	アンケート調査の実施及び報告書の作成
委託料	1,960,420

（２）障害福祉計画策定経過

	事項	協議事項等
令和 7 年 11 月 5 日	第 1 回 日の出町障害者計画策定委員会	・日の出町障害者計画策定業務スケジュールについて ・障害福祉に関するアンケート（案）について
令和 7 年 12 月 1 日～ 令和 7 年 12 月 26 日	障害福祉に関するアンケート調査	・計画策定に向けた町民 1,000 人に対するアンケート調査 有効回収数 493（回収率 49.3%）

４０．社会を明るくする運動

犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築こうとする全国的な運動。毎年、7 月からの 1 か月間を強調月間とし、西多摩地区保護司会日の出分区の保護司を中心に取組を実施している。

（１）第 75 回「社会を明るくする運動」推進委員会　令和 7 年 6 月 23 日（月）
令和 7 年度の「社会を明るくする運動」の活動方針・計画を協議

（２）駅頭宣伝　令和 7 年 7 月 1 日（火）
ＪＲ武蔵引田駅前広場にて社明運動の広報資材の配布

（３）イオンモール啓発宣伝　令和 7 年 7 月 1 日（火）～31 日（木）
イオンモール内のデジタルサイネージを活用した本運動の広報

（４）役場庁舎内広報活動　令和 7 年 7 月 1 日（火）～31 日（木）
役場 1 階デジタルサイネージによる広報用ＣＭ動画の放映

（５）ポスターの掲示　令和 7 年 7 月 1 日（火）～31 日（木）
イオンモール日の出、阿伎留医療センターにて、本運動の広報用ポスターを掲示

（６）町内広報活動
防災行政無線による啓発宣伝活動

（７）小・中学校訪問
町内の小・中学校へ訪問し、啓発グッズ、ポスター、パンフレットの配布

（８）産業まつりにおける広報活動　令和 7 年 10 月 25 日（土）
来場者への啓発グッズ配布

４１．低所得者支援及び定額減税補足給付事業経費

（１）住民税非課税世帯（令和６年度分）給付金（繰越明許）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和６年度住民税非課税世帯へ給付金を給付。（1 世帯　3 万円、子ども加算　2 万円）　（単位：件：円）

		支給件数	支給額
非課税世帯		1,708	54,400,000
	うち子ども加算	158（83）	3,160,000

※ こども加算における（　）内の数値は、世帯数

（２）令和７年度日の出町定額減税補足給付金（不足額給付）

令和６年分所得税及び定額減税の実績額などが確定したことに伴い、令和６年度に実施した「当初調整給付」の額に不足が生じた方や定額減税の対象外であった方のうち、一定の要件を満たす方を対象に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税補足給付金（不足額給付）を給付。（単位：件：円）

	支給件数	支給額
対象者	1,423（853）	47,220,000

※ 対象者における（　）内の数値は、扶養者数

こども家庭センター

Ⅰ 相談係（母子保健担当）

児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うことを目的として、妊産婦や乳幼児の保護者の相談に対応するため、母子保健事業を実施した。

１．母子保健事業（長期総合計画：施策 09）

（１）集団健康診査実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

健康診査名	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数	実施回数	対象者数	受診者数
産婦健康診査	6 回	66 人	61 人	6 回	45 人	44 人	6 回	53 人	44 人
3 か月・4 か月児健康診査	6 回	66 人	61 人	6 回	45 人	44 人	6 回	53 人	44 人
1 歳 6 か月児健康診査	6 回	51 人	51 人	6 回	75 人	77 人	6 回	79 人	71 人
3 歳児健康診査	6 回	83 人	82 人	6 回	94 人	95 人	5 回	71 人	65 人
合　計	24 回	266 人	255 人	24 回	259 人	260 人	23 回	256 人	224 人

（２）個別健康診査実施状況（実施場所：都内契約医療機関）

妊婦健康診査支援事業補助金充当

健康診査名	受診票受理数		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
妊婦健康診査	795 件	674 件	650 件
妊婦超音波検査	252 件	222 件	139 件
子宮頸部がん検診	57 件	59 件	45 件
6 か月・7 か月児健康診査	41 件	54 件	55 件
9 か月・10 か月児健康診査	40 件	46 件	68 件
合　計	1,185 件	1,055 件	957 件

＊令和 5 年度より妊婦超音波検査 1 回から 4 回に変更

（３）両親学級　平日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	延受講者数
令和 7 年度	3 回	6 日	16 人
令和 6 年度	3 回	6 日	15 人
令和 5 年度	3 回	4 日	16 人

（４）両親学級　休日クラス実施状況（実施場所：日の出町保健センター）

	開催回数	延実施日数	延受講者数
令和７年度	３回	３日	37 人
令和６年度	３回	５日	26 人
令和５年度	３回	３日	19 人

（５）離乳食教室実施状況（実施場所：日の出町保健センター）
（概ね３か月から 12 か月までの乳児を対象に実施。）

	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	実施回数	実施人数	実施回数	実施人数	実施回数	実施回数
初期	６回	36 人	５回	28 人	５回	41 人
中期・後期	６回	11 人	５回	27 人	５回	31 人
合　計	12 回	47 人	10 回	55 人	10 回	72 人

＊令和７年度より離乳食教室の中期後期をこそだち教室へ変更した。
食育編と遊び方編をそれぞれ３回ずつ実施した。

（６）妊娠届出状況

	妊娠届出をした者の数	うち多胎妊娠	妊娠週数内訳			
			満 11 週以内	満 12 週～19 週	満 20 週～27 週	満 28 週以上
令和７年度	62 人	０組	59 人	２人	０人	１人
令和６年度	64 人	０組	62 人	２人	０人	０人
令和５年度	47 人	１組	38 人	８人	１人	０人

（７）訪問指導実施状況

町保健師訪問指導	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
妊婦	５人	12 人	４人	４人	２人	３人
産婦	70 人	78 人	49 人	53 人	50 人	51 人
新生児（未熟児を除く）	67 人	68 人	49 人	51 人	48 人	49 人
（再掲）生後 28 日未満のもの	40 人	41 人	32 人	33 人	20 人	20 人
未熟児	０人	０人	２人	２人	２人	２人
乳児(新生児･未熟児を除く)	10 人	21 人	４人	４人	０人	０人

※産婦には里帰り出産を含む。

（８）保健指導・健康相談実施状況（健診時の事後指導を含まない。）

保健師相談別	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	面接相談延人員	電話相談延人員	面接相談延人員	電話相談延人員	面接相談延人員	電話相談延人員
妊　婦	74 人	25 人	77 人	12 人	64 人	９人
産　婦	０人	３人	８人	２人	37 人	16 人
乳　児	123 人	13 人	89 人	31 人	119 人	42 人
幼　児	47 人	11 人	91 人	21 人	19 人	12 人
小学生	４人	４人	０人	４人	７人	０人
合　計	248 人	56 人	265 人	70 人	246 人	79 人

（９）歯科健康診査等実施状況

歯科健康診査等種別	年度	実施回数	受診者延人数	予防処置人　数
妊婦歯科健康診査	令和７年度	６回	16 人	
	令和６年度	６回	72 人	
	令和５年度	５回	12 人	
乳幼児歯科相談	令和７年度	12 回	49 人	48 人
	令和６年度	12 回	47 人	41 人
	令和５年度	12 回	69 人	69 人
１歳６か月児歯科健康診査	令和７年度	６回	51 人	
	令和６年度	６回	75 人	
	令和５年度	６回	71 人	
３歳児歯科健康診査	令和７年度	６回	82 人	23 人
	令和６年度	６回	92 人	12 人
	令和５年度	５回	65 人	14 人
５歳児歯科健康診査	令和７年度	６回	36 人	35 人
	令和６年度	６回	33 人	32 人
	令和５年度	６回	25 人	25 人
合　　計	令和７年度	36 回	234 人	106 人
	令和６年度	36 回	264 人	85 人
	令和５年度	34 回	242 人	108 人

(10) ５歳児(年長児)歯科保健普及啓発事業

東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

幼稚園･保育園	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	実施日	参加人数	実施日	参加人数	実施日	参加人数
日の出幼稚園	2月12日	24 人	2月 6日	23 人	2月 8日	22 人
大正保育園	11月13日	8 人	11月21日	7 人	11月 9日	10 人
宝光保育園	1月29日	23 人	1月30日	10 人	1月25日	26 人
大久野保育園	1月22日	12 人	1月23日	14 人	12月14日	12 人
さくらぎ保育園	11月27日	23 人	12月26日	13 人	11月30日	18 人
さくらぎこぱん	11月20日	15 人	12月26日	12 人	11月30日	11 人
合　計		105 人		79 人		99 人

(11)未熟児養育医療

未熟児養育医療費等国庫負担金東京都未熟児養育医療事業負担金を充当町内に居住地を有する未熟児で、医師が入院養護を必要と認めた者に、必要な医療の給付を行う。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
申　請　者　数	1 人	1 人	2 人
決　定　者　数	4 人	1 人	2 人

診療報酬（食事療養件数含む）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
給付決定数（月数）	4 件	5 件	13 件
町負担額（事務費含む）	477,241 円	287,869 円	1,773,914 円

（12）特定不妊治療費助成

高額な治療費を要する不妊治療を受けている者に対し、当該治療費の一部を助成することにより負担軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に、1 回の治療につき 5 万円を上限に助成した。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
申　請　件　数	3 件	1 件	1 件
決　定　件　数	3 件	1 件	1 件
助　成　総　額	69,300 円	19,800 円	45,900 円

（13）育児パッケージの配布（とうきょうママパパ応援事業）

東京都出産・子育て応援事業補助金を充当（令和 7 年度）

妊産婦が抱える不安を軽減し、出産後の切れ目のない支援をニーズに応じて行うことにより、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進を 図るため、妊娠期から保健師等の専門職面接を行い、同時に育児パッケー ジとしてバスタオル 2 枚を配布した。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
妊娠届数	62 件	64 件	47 件
配布	62 件	64 件	47 件
未配布	0 件	0 件	0 件
パッケージ購入費	502,634 円	518,848 円	381,029 円

※平成 28 年度より実施

（14）日の出町産後ケア事業（令和 5 年 10 月より実施）

とうきょうママパパ応援事業補助金、子ども・子育て支援交付金を充当

出産後 1 年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的として実施した。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
短期入所型	14 日	3 日	7 日
居宅訪問型	33 回	2 回	25 回
通　所　型	50 回	6 回	7 回
利 用 者 数	25 人	4 人	4 人

(15) バースデーサポート事業（令和 5 年 12 月より実施）

とうきょうママパパ応援事業補助金充当（事務費）

東京都出産・子育て応援事業補助金を充当（子育て応援券）

町がかかわる機会が少ない 1 歳前後の児童を養育する家庭の状況を把握し、 当該家庭に対して必要な支援が行えるよう、育児に関するアンケートを実施し、子育て支援の情報提供、アンケートの回答に基づく支援の実施、及び子育て応援券の交付を行った。 子育て応援券は、第 1 子 60,000 円、第 2 子 70,000 円、第 3 子以降 80,000 円のクオカードペイを交付した。

子育て応援券 交付件数	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
第 1 子	18 件	21 件	30 件
第 2 子	19 件	24 件	21 件
第 3 子以降	7 件	15 件	23 件

(16) 日の出町出産・子育て応援交付金事業（令和 5 年 3 月より実施）

出産・子育て応援交付金事業（国）、とうきょうママパパ応援事業補助金、東京都出産・子育て応援事業補助金を充当

・伴走型支援

妊娠届出時から全ての妊婦に面接を実施。子育て家庭に寄り添い、 相談に応じて必要な支援につなぐ。

・経済的支援

妊娠届出時及び出生届出後に、都広域連携による合計 10 万円相当の Web サイト交換ギフトを活用した経済的支援を実施した。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
年度中の妊娠及び 出産届出延人数	138 人	110 人	104 人
伴走型支援対象者	136 人	延 230 人	延 227 人
経済的支援対象者	62 人	延 230 人	延 227 人

※伴走型支援及び経済的支援の対象者は、支援の期間が複数年にわたるため、前年度の対象者が含まれる。

（17）妊婦のための支援給付（令和７年４月より実施）

妊婦のための支援給付交付金充当

・伴走型相談支援

妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援を実施。

・経済的支援

妊婦のための支援給付による経済的支援を実施し、妊娠時に５万円（１回目）、出産後に生まれたこどもの人数×５万円（２回目）を給付。

	令和７年度
（妊婦支援給付） １回目	65 名
（胎児の数） ２回目	71 名

2.予防接種事業（長期総合計画：施策07）

令和6年度より定期接種（A類疾病）は、こども家庭センター相談係（母子保健担当）で実施した。

種別			令和7年度				令和6年度				令和5年度			
			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
五種混合 ジフテリア 百日せき 破傷風 急性灰白髄炎 ヒブ	第Ⅰ期初回	第1回	71 人	69 人	0 人	97.2%	46 人	44 人	1 人	95.7%				
		第2回	69 人	67 人	0 人	97.1%	44 人	39 人	0 人	88.6%				
		第3回	67 人	61 人	0 人	91.0%	39 人	34 人	0 人	87.2%				
	第Ⅰ期追加		30 人	32 人	0 人	106.7%	0 人	0 人	0 人					
四種混合 ジフテリア 百日せき 破傷風 急性灰白髄炎	第Ⅰ期初回	第1回	0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		53 人	54 人	0 人	101.9%
		第2回	0 人	0 人	0 人		0 人	4 人	0 人		54 人	61 人	0 人	113.0%
		第3回	0 人	1 人	0 人		4 人	6 人	0 人	150.0%	61 人	65 人	0 人	106.6%
	第Ⅰ期追加		6 人	15 人	0 人	250.0%	74 人	77 人	1 人	104.1%	89 人	77 人	0 人	86.5%
ジフテリア 破傷風	第Ⅱ期		164 人	115 人	1 人	70.1%	176 人	118 人	0 人	67.0%	349 人	195 人	0 人	55.9%
麻しん 風しん	第Ⅰ期		44 人	41 人	0 人	93.2%	61 人	53 人	1 人	86.9%	76 人	78 人	0 人	102.6%
	第Ⅱ期		111 人	102 人	0 人	91.9%	103 人	92 人	2 人	89.3%	127 人	109 人	0 人	85.8%
風しん	第Ⅴ期		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		2 人	2 人	0 人	100.0%
ヒブ	第1回		0 人	0 人	0 人		0 人	0 人	0 人		53 人	49 人	0 人	92.5%
	第2回		0 人	0 人	0 人		0 人	5 人	0 人		49 人	49 人	0 人	100.0%
	第3回		0 人	0 人	0 人		5 人	5 人	0 人	100.0%	49 人	58 人	0 人	118.4%
	追加接種		0 人	6 人	0 人		45 人	51 人	1 人	113.3%	78 人	81 人	0 人	103.8%
小児用肺炎球菌	第1回		71 人	69 人	0 人	97.2%	46 人	44 人	1 人	95.7%	53 人	49 人	0 人	92.5%
	第2回		69 人	67 人	0 人	97.1%	44 人	43 人	0 人	97.7%	49 人	49 人	0 人	100.0%
	第3回		67 人	62 人	0 人	92.5%	43 人	40 人	0 人	93.0%	49 人	60 人	0 人	122.4%
	追加接種		62 人	42 人	0 人	67.7%	68 人	60 人	1 人	88.2%	72 人	79 人	0 人	109.7%

種別			令和7年度				令和6年度				令和5年度			
			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員			対象人員	実施人員		
				接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率		接種完了者	予診のみの者	接種率
HPV(子宮頸がん)	第1回		328 人	34 人	0 人	10.4%	908 人	165 人	0 人	18.2%	902 人	48 人	0 人	5.3%
	第2回		34 人	72 人	0 人	211.8%	165 人	107 人	0 人	64.8%	48 人	38 人	0 人	79.2%
	第3回		72 人	47 人	1 人	65.3%	107 人	63 人	1 人	58.9%	38 人	49 人	0 人	128.9%
日本脳炎	第Ⅰ期初回	第1回	79 人	72 人	1 人	91.1%	91 人	89 人	0 人	97.8%	79 人	71 人	0 人	89.9%
		第2回	72 人	76 人	1 人	105.6%	89 人	90 人	0 人	101.1%	71 人	78 人	2 人	109.9%
	第Ⅰ期追加		93 人	86 人	0 人	92.5%	75 人	70 人	0 人	93.3%	92 人	89 人	0 人	96.7%
	第Ⅱ期		150 人	122 人	0 人	81.3%	162 人	125 人	0 人	77.2%	339 人	231 人	0 人	68.1%
水痘	初回		44 人	39 人	0 人	88.6%	61 人	56 人	0 人	91.8%	76 人	79 人	0 人	103.9%
	追加		49 人	47 人	1 人	95.9%	65 人	62 人	0 人	95.4%	80 人	66 人	0 人	82.5%
Ｂ型肝炎	第Ⅰ期初回	第1回	71 人	68 人	0 人	95.8%	46 人	44 人	1 人	95.7%	53 人	49 人	0 人	92.5%
		第2回	68 人	66 人	0 人	97.1%	44 人	44 人	0 人	100.0%	49 人	48 人	0 人	98.0%
	第Ⅰ期追加		52 人	50 人	0 人	96.2%	49 人	44 人	0 人	89.8%	64 人	60 人	0 人	93.8%
ロタ	第1回		71 人	68 人	0 人	95.8%	46 人	43 人	1 人	93.5%	53 人	49 人	0 人	92.5%
	第2回		68 人	64 人	0 人	94.1%	43 人	41 人	0 人	95.3%	49 人	47 人	0 人	95.9%
	第3回		6 人	6 人	0 人	100.0%	2 人	2 人	0 人	100.0%	5 人	5 人	0 人	100.0%
結核（ＢＣＧ）			47 人	58 人	0 人	123.4%	41 人	43 人	1 人	104.9%	64 人	64 人	0 人	100.0%
小児インフルエンザ	皮下	１回	1,470 人	305 人	0 人	20.7%								
		２回	305 人	250 人	0 人	82.0%								
	経鼻		1,470 人	107 人	0 人	7.3%								

補助金充当：子育て推進交付金

令和6年度より、四種混合ワクチン及びヒブワクチンを混合した五種混合ワクチンの接種が開始となったため、令和6年度より接種を開始する子どもに関しては、四種混合及びヒブの一回目の対象人員を0人で計上した。

令和7年度より、小児インフルエンザの接種にかかる費用の助成事業を開始。

令和７年度のHPV(子宮頸がん)対象者は、定期接種対象者（小学６年生から高校１年生相当の女子）とキャッチアップ対象者（平成9年度から平成21年度生まれの女子）であり、７年度のキャッチアップ対象者は、令和４年度から令和６年度中に少なくとも1回以上HPVワクチンを接種した者である。そのため、令和７年度のＨＰＶ1回目対象者は定期接種対象者のみとなり、対象者が前年度と比べて減少している。

Ⅱ　相談係（子ども家庭支援センター担当）

1. 子ども家庭支援センター（長期総合計画：施策 09）

(1) 相談業務

＜相談受付受理状況（継続案件含む）＞

① 主訴別　（単位：件）

	養護相談		保健相談	知的障害	発達障害相談	非行相談	育成相談	その他	合計
	虐待相談	養育困難							
令和 7 年度	81	72	0	0	0	0	2	0	155
令和 6 年度	83	77	1	0	1	1	2	8	173
令和 5 年度	128	92	0	0	0	1	1	5	227

※令和 7 年度からシステム出力仕様変更に伴い、「養護相談（養育困難）」に特定妊婦が含まれる運用となっている。

② 経路別　（単位：件）

	児童相談所	保健センター	保育所	警察等	学校等	教育委員会	民生児童委員	家族・親戚	その他	合計
令和 7 年度	11	5	20	0	25	0	0	44	50	155
令和 6 年度	24	10	20	0	22	0	3	49	45	173
令和 5 年度	23	8	22	0	22	4	4	101	43	227

※「その他」には近隣住民、医療機関などが含まれる。

③ 就学区分別　　（単位：件）

	未就学児		小学生	中学生	高校生	合計
	全体	うち胎児（特定妊婦）				
令和7年度	67	1	51	31	6	155
令和6年度	63	5	73	25	12	173
令和5年度	84	5	83	45	15	227

※155件中114件終了。41件は令和8年度継続。

相談案件のうち、虐待相談の割合は52%と半数以上を占めている。保育所、学校等を始めとする関連機関を経路とした受理案件が全体の72%を占めており、子ども家庭支援センターの周知及び関連機関との連携が図られているといえる。

また、年齢別では小学生年齢までの割合が全体の76%を占め高くなっている。

＜虐待相談処理状況＞

① 就学区分・内容別　　（単位：件）

		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	合計（%）
令和7年度	未就学児	11	0	20	3	34(42.0)
	小学生	10	0	13	5	28(34.6)
	中学生	7	1	4	6	18(22.2)
	高校生	0	0	1	0	1(1.2)
	合　計	28(34.6)	1(1.2)	38(46.9)	14(17.3)	81(100)
令和6年度	未就学児	11	0	14	1	26(31.3)
	小学生	15	0	24	3	42(50.6)
	中学生	0	0	8	0	8(9.7)
	高校生	0	0	5	2	7(8.4)
	合　計	26(31.3)	0(0)	51(61.5)	6(7.2)	83（100）
令和5年度	未就学児	13	0	29	8	50(39.1)
	小学生	11	0	28	7	46(35.9)
	中学生	5	1	18	2	26(20.3)
	高校生	0	1	5	0	6(4.7)
	合　計	29(22.6)	2(1.6)	80(62.5)	17(13.3)	128（100）

②経路別　（単位：件）

	児童相談所	保育所	学校	警察等	民生児童委員	親家戚族	その他	合計
令和7年度	8	20	23	0	0	11	19	81
令和6年度	19	18	19	0	2	13	12	83
令和5年度	13	20	20	0	4	35	36	128

※「その他」には保健所・医療機関・近隣住民等が含まれる。

③主たる虐待者　（単位：件）

	実父	実母	実父母	継父養父	継母養母	その他	合計
令和7年度	33	41		2	0	5	81
令和6年度	24	49	2	0	0	8	83
令和5年度	61	47	12	0	0	8	128

※「その他」には祖父母等が含まれる。
※81件中50件終了。31件は令和8年度継続。

未就学児・小学生年齢の占める割合は全体の77%を占め、前年度同様、依然高い傾向にあり、保育所・小学校が、日頃から虐待に注意を払い、疑いのある場合はすみやかに子ども家庭支援センターに通告し、子ども家庭支援センターが受理するという連携が図られているといえる。

(2) 地域組織化事業

	対　象	実施回数（年）	参加者延べ人数（人）
ママさんヨガ	概ね3か月以降の未就学児の保護者	5	67
親子リトミック	6か月以降の未就学児の保護者と子ども	6	40
子育てサロン	各回によって異なる	6	55
こそだち広場	未就学時とその保護者（こそだち広場inスタバ含）	15	261

※内容や実施回数の見直しを実施。親子の交流の場・情報交換などできる場として「こそだち広場」を月1回実施。

※行政ポイント事業

内容や実施回数の見直しにより、ポイント対象事業は、昨年度比3割弱、参加延べ人数は3割強の減少となった。

(3)スーパーバイザーによる技術強化

専門的知識を持った有識者の指導により、相談員のケースマネジメントスキルの向上と組織の体制強化を図った。

年　度	実施回数	ケース検討件数
令和7年度	12	26
令和6年度	12	23
令和5年度	12	26

(4)養育家庭（里親）体験発表会

立川児童相談所、立川児童相談所フォスタリング機関、日の出町子ども家庭支援センター主催。養育家庭制度説明、里親による養育家庭体験発表会を行い、養育家庭（里親）の新規開拓、養育家庭にかかわる人の理解と協力の促進、家庭養護の推進を図ることを目的に実施している。

日　時	会　場	内　容	参加人数
令和8年2月11日（祝・水）	イオンモール日の出	・河本準一氏による基調講演 ・里父による体験発表 ・パネル展示など	105名 （関係者含）

(5) 4か町村子ども家庭支援センター連絡会議

開　催　日	開催場所
第1回　令和7年8月27日（水）	檜原村
第2回　令和8年1月30日（金）	瑞穂町

2. 子どもショートステイ事業

(1)利用施設

・社会福祉法人　東京恵明学園【青梅市】

対象：生後57日目から小学校就学の始期に達する乳幼児

・社会福祉法人多摩同胞会　網代ホームきずな【あきる野市】

対象：小学校1年生から6年生までの児童

(2)利用状況

（単位：件）

年　度	11時間未満 利用件数	11時間以上 利用件数	宿泊 件数	合　計 利用日数	実利用 人　数
令和7年度	6(1)	3	2	12(1)	9(1)
令和6年度	20	10	14	52	11
令和5年度	35	33	33	101	9

※（　）は、小学校1年生から6年生までの児童利用人数（再掲）

3. 要保護児童対策地域協議会

要保護児童、要支援児童、特定妊婦の早期発見や適切な保護について、関係機関が、情報や考え方を共有し、適切な連携を図るための「こどもを見守る地域支援ネットワーク」です。

(1)代表者会議

全町的な児童虐待対策に関わる情報共有や総合調整に関する協議を行う。

開　催　日	参加人数
令和7年6月26日（木）	26

(2)実務者会議

支援対象児童に対する支援を実際に行っている者の知識と経験を支援等に反映させるため年2回開催する。

開　催　日	参加人数
第1回　令和7年9月5日（金）	37
第2回　令和8年2月5日（木）	43

(3)個別ケース検討会議

個別の支援対象児童に関する具体的な支援内容を検討するため、必要に応じて開催する。

開　催　回　数	12

4. 乳児家庭全戸訪問事業

年　度	訪問実施（家庭数）	4か月以内 実施件数（%）
令和7年度	67	66(99%)
令和6年度	54	52(96%)
令和5年度	54	42(78%)

令和7年度における訪問実施家庭数は67件。出生数増のため、訪問実施数も増加している。

新生児訪問と併せて実施することで訪問拒否家庭を減らすとともに乳児家庭の孤立化を防いでいる。

5. ファミリー・サポート・センター事業

(1)登録会員数　（単位：人）

会員種別	協力会員 (援助を行う者)	利用会員 (援助を受ける者)	両方会員 (援助を行う者、援助を受ける者)	合計
令和7年度	21	46	1	68
令和6年度	22	50	1	73
令和5年度	21	45	1	67

(2)活動実績　（単位：回）

活動内容	学校下校後の預かり	学校下校後の送迎	保育所の迎え又は預かり	保育所の送迎 (預かりを伴わない)	合計
令和7年度	0	217	0	12	229
令和6年度	0	217	0	20	237
令和5年度	0	66	8	0	74

(3)事業説明会、協力会員講習会

活動種別	事業説明会		協力会員講習会	
活動内容	事業説明会		援助活動を実施するために必要な知識習得のための講習会	
	実施回数 （回）	参加者数 （人）	実施回数 （回）	参加者数 （人）
令和7年度	随時開催	2	0	0
令和6年度	随時開催	0	2	4
令和5年度	随時開催	6	1	4

6. 秋川流域病児・病後児保育事業

病児・病後児保育室は、病気中や病気の回復期にあり、保護者が仕事などにより家庭で保育を行うことが困難な生後 6 か月から小学校 3 年生までの児童を預かる施設で、公立阿伎留医療センター敷地内に設置され、看護師及び保育士が常駐し、医師が巡回している。

この施設は、集団保育が困難な児童を受入れ、保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、あきる野市、日の出町及び檜原村の 3 市町村間の広域事業として、平成 30 年 4 月から開始。

(1)利用登録件数内訳　　（単位：人）

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町村以外	合計
小学1～3年生	令和7年度	1	7	0	0	8
	令和6年度	1	4	1	1	7
	令和5年度	2	6	0	1	9
年少～年長	令和7年度	8	24	0	1	33
	令和6年度	7	23	0	2	32
	令和5年度	5	24	0	3	32
0歳児～2歳児	令和7年度	12	72	1	3	88
	令和6年度	6	78	0	4	88
	令和5年度	17	71	0	2	90
合計	令和7年度	21	103	1	4	129
	令和6年度	14	105	1	7	127
	令和5年度	24	101	0	6	131

(2)利用件数内訳　　（単位：人）

	年度	日の出町	あきる野市	檜原村	3市町村以外	合計
小学1～3年生	令和7年度	5	95	0	0	100
	令和6年度	2	29	1	0	32
	令和5年度	9	27	0	0	36
年少～年長	令和7年度	22	214	0	3	239
	令和6年度	13	189	0	9	211
	令和5年度	18	227	3	0	248
0歳児～2歳児	令和7年度	26	366	0	6	398
	令和6年度	43	310	0	30	383
	令和5年度	25	417	0	7	449
合計	令和7年度	53	675	0	9	737
	令和6年度	58	528	1	39	626
	令和5年度	52	671	3	7	733

いきいき健康課

Ⅰ　高齢支援係

１．温泉宅配便事業（長期総合計画：施策 10）

年度	事業費	施設	高齢者等利用世帯数	一般世帯利用件数	費用徴収額
7	4,864,967 円	3 施設	0 世帯	該当者なし	0 円
6	4,871,423 円	3 施設	0 世帯	該当者なし	0 円
5	4,802,412 円	3 施設	15 世帯	該当者なし	0 円

※3 施設（本宿老人福祉センター、大久野健康いきいきセンター、平井･生涯青春ふれあい総合福祉センター）

※80 歳以上の高齢者在宅世帯、心身障害者福祉手当・児童育成手当などの各受給世帯は、無料。その他一般世帯は、有料。令和 5 年 9 月末で個人宅配事業は廃止。

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

２．寝具洗濯乾燥消毒サービス事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯の方に、寝具乾燥消毒サービスを 1 回 240 円の自己負担で年 10 回まで、寝具洗濯サービスを 1 回 60 円～600 円（種類別）の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 2 回まで実施している。

年度	事業費	利用人数	洗濯	乾燥
7	270,237 円	14 人	10 件	44 件
6	266,277 円	13 人	11 件	48 件
5	380,028 円	17 人	22 件	45 件

３．理髪サービス事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上の在宅かつ要介護 3 以上で理容所に行くことが困難な方に、1 回 500 円の自己負担（生活保護受給者負担なし）で年 6 回まで訪問理髪サービスを実施している。

年度	事業費	利用人数	利用回数
7	216,000 円	17 人	48 回
6	288,000 円	17 人	64 回
5	238,500 円	15 人	53 回

４．在宅介護支援センター運営委託事業（長期総合計画：施策 10）

地域包括支援センターにおいて、高齢者の在宅支援として各種相談受付対応や住宅改修費、給食サービス等の給付サービスの申請代行等町からの委託により支援を実施している。

年度	事業費	各種相談(実件数)	申請代行
7	1,248,000 円	90 件	29 件
6	1,248,000 円	79 件	17 件
5	1,248,000 円	111 件	9 件

５．給食サービス事業　（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上のひとり暮らしまたは高齢者世帯で調理が困難な方に、週 2 回栄養バランスの良い食事を配達し、配達時に安否確認を行っている。（平成 27 年度より 1 食 200 円を町が負担）

年度	事業費	利用人数	延配食数
7	546,000 円	54 人	2,730 食
6	513,600 円	52 人	2,568 食
5	561,600 円	50 人	2,808 食

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

６．寝たきり高齢者等支援手当（長期総合計画：施策 10）

在宅で寝たきりの高齢者を介護している同居の親族に対し支給し、在宅介護支援の推進と経済的負担の軽減を図っている。

年度	金　　額	支給者数	支払回数
7	8,920,000 円	62 人	446 回
6	9,580,000 円	68 人	479 回
5	9,860,000 円	74 人	493 回

７．住宅改修給付事業（長期総合計画：施策 10）

65 歳以上の在宅の方（要介護認定の状況により給付内容が異なる。）に日常生活の自立支援や自宅での転倒事故を予防するため住宅設備改修費の給付を行っている。（限度額あり。本人負担…給付額の１割）

年度	事業費	予防給付	浴槽等改	流し改修	便器改修
7	2,018,665 円	1 件	6 件	0 件	0 件
6	1,546,357 円	1 件	4 件	1 件	0 件
5	540,066 円	1 件	2 件	0 件	0 件

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

８．介護用品等給付事業（長期総合計画：施策 10）

住民税非課税の 65 歳以上の在宅で、要介護 4・5、もしくは寝たきり又は失禁状態が常に認められる方に、月 1 回 4,000 円の範囲内で介護用品（おむつ等）を支給している。

年度	事 業 費	利用件数	利用実人員
7	1,376,000 円	344 件	40 人
6	1,507,500 円	377 件	44 人
5	1,733,500 円	452 件	49 人

９．シルバー人材センター（長期総合計画：施策 10）

（１）運営補助事業

年度	事 業 費	内　　容
7	31,649,000 円	日の出町シルバー人材センター補助金
6	27,854,000 円	〃
5	27,759,000 円	〃

※東京都シルバー人材センター運営費補助金対象

※令和 4 年度から町職員の派遣（センター局長職）が終了。センター採用の局長人件費分、7 年度より局長補佐人件費補助金が増加。

（２）シルバー人材センターの主な工事関係

ありません。

１０．シニアはつらつ事業（長期総合計画：施策 10）

日の出町に住民票を有する 65 歳以上の方を招待し、シニアはつらつ事業を実施しています。

・シニアはつらつ撮影会として、対象年齢者の記念撮影を実施。

・シニアはつらつシネマの集いとして、イオンモールイオンシネマ日の出にて映画鑑賞会を実施

シニアはつらつ撮影会参加者

年度	満 100 歳	満 99 歳	満 88 歳	満 77 歳
7	2 人	2 人	24 人	32 人
6	1 人	1 人	18 人	50 人

※令和 6 年度より記念撮影対象年齢を変更及び表彰を廃止。

表彰該当者数

年度	最高年齢者	満 100 歳	満 90 歳	満 88 歳	満 80 歳
5	女 106 歳、男　99 歳	5 人	100 人	106 人	257 人

※令和 5 年度より敬老福祉大会からシニアはつらつ事業へ変更

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１１．日の出町元気に長生き奨励金（長期総合計画：施策 10）

令和 7 年 9 月 15 日現在の到達年齢に応じて、日の出町にお住まいで日の出町の介護保険被保険者の方に支給した。

年齢	人数	支給金額	計
70 歳	162 人	5,000 円	810,000 円
77 歳	284 人	10,000 円	2,840,000 円
88 歳	84 人		840,000 円
99 歳	7 人	20,000 円	140,000 円
100 歳	4 人		80,000 円
合　計	541 人	－	4,710,000 円
5 年度	1,197 人	－	29,240,000 円
4 年度	1,290 人	－	30,790,000 円

※令和 6 年度より対象年齢、支給額の見直しを実施。

１２．老人福祉施設措置事業（養護老人ホーム）（長期総合計画：施策 10）

経済的状況や住居の状況等によって居宅での生活が困難な方に、町の措置による施設入所を行っている。

年度	実人員	施設措置費	負担金徴収額
7	5 人	8,366,861 円	1,996,999 円
6	5 人	10,070,941 円	2,259,391 円
5	5 人	7,895,025 円	1,875,600 円

１３．老人福祉施設緊急入所事業（長期総合計画：施策 10）

日の出町に住所を有するおおむね 65 歳以上の在宅高齢者で、虐待の防止及び当該高齢者の保護を図る必要があると判断した場合、やむを得ない事由による措置を実施する。

年度	実人員	措置費	負担金徴収額
7	0 人	0 円	0 円
6	3 人	640,159 円	29,338 円
5	1 人	342,910 円	0 円

１４．高齢者外出支援バス事業（長期総合計画：施策 10）

60 歳以上の在宅の方が町内の日常生活に必要な場所（通院、買物等）へ外出するため、各老人福祉センター等を基点に普通ワゴン車 4 台で町内 4 コース（午前 9 時～午後 5 時）を 1 時間ごとに運行している。（無料、自由乗降）

年度	事業費	事業実績			
		路線名	延利用人数	運行日数	日平均
7	19,726,854円	大久野1	4,553人	242日	19人
		大久野2	8,656人	242日	36人
		平井	10,526人	242日	43人
		本宿	12,447人	242日	51人
		合計	36,182人	（延）968日	37人
6	18,564,023円	大久野1	4,864人	242日	20人
		大久野2	5,738人	242日	23人
		平井	10,180人	242日	42人
		本宿	14,362人	242日	59人
		合計	35,144人	（延）968日	36人
5	15,386,821円	大久野1	4,363 人	242日	18人
		大久野2	5,120 人	242日	21人
		平井	9,466 人	242日	39人
		本宿	13,352 人	242日	55人
		合計	32,301 人	（延）968日	33人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１５．おでかけ支援ドリームカー事業（長期総合計画：施策10）

下肢等が不自由で歩行又は移動が常時困難で、かつ65歳以上の在宅者或いは身体障害者手帳か愛の手帳所持者の方に、登録予約制で必要な場所(通院、買物等)へ外出するための車椅子用送迎車輌を2台運行している。

年度	事業費	実利用者数	延利用者数
7	5,796,894円	48人	519人
6	5,080,181円	53人	524人
5	4,960,847円	44人	451人

※令和7年度車椅子2台を更新のため購入

１６．高齢者緊急通報システム事業（長期総合計画：施策8）

緊急時、消防庁へ自動通報され速やかな救援が行なえるよう専用通報機器を設置している。

年度	取付件数	撤去件数	年度末設置世帯数	事業費
7	0件	3件	3世帯	115,610円
6	1件	2件	6世帯	340,610円
5	0件	2件	7世帯	467,510円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１７．高齢者火災安全システム（火災警報機）設置事業（長期総合計画：施策 8）

年度	取付件数	撤去件数	年度末設置世帯数	事 業 費
7	0 件	0 件	0 世帯	0 円
5	0 件	0 件	0 世帯	0 円
4	0 件	0 件	0 世帯	0 円

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

１８．一人暮らし高齢者セーフティーネット事業（長期総合計画：施策 8）

町内に身寄りのいない 70 歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に警備会社のライフ監視システム等の機器を設置することにより高齢者の見守りを行っている。

年度	設置件数	撤去件数	年度末設置件数	事 業 費
7	12 件	5 件	47 件	3,144,491 円
6	9 件	2 件	42 件	2,839,875 円
5	14 件	3 件	35 件	2,330,195 円

１９．老人クラブ助成事業（長期総合計画：施策 10）

町内各地域で、会員の心身の健康の保持増進に資するための事業を行うことを目的に自主運営されており、東京都、町から助成を行っている。

クラブ名	会員数	支 給 額
耕雲長寿会	31 人	300,000 円
光明長寿会	41 人	300,000 円
友和会	62 人	411,600 円
明人会	96 人	472,800 円
真寿会	69 人	424,200 円
大正熟盛会	52 人	393,600 円
令和 7 年度合計	351 人	2,302,200 円
令和 6 年度合計	408 人	2,609,400 円
令和 5 年度合計	632 人	3,881,384 円
日の出町悠友クラブ連合会	351 人	150,000 円
令和 6 年度合計	408 人	150,000 円
令和 5 年度合計	632 人	150,000 円

※東京都老人クラブ助成事業補助金・高齢社会対策包括補助事業補助金対象
※令和 6 年度末で「鹿の湯長寿会」は解散
※令和 5 年度末で「三吉野永寿会」「わかばの会」「五楽会」は解散

２０．老人福祉センター（長期総合計画：施策 10）

（１）指定管理（指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会）

センター名	事 業 費	入館者数	入浴利用者	講座・事業・健康機器利用等
大久野老人福祉センター	24,253,000円	5,409人	1,670人	4,044人
令和6年度	17,412,000円	5,397人	1,671人	9,735人
令和5年度	15,424,000円	5,449人	1,731人	7,799人
平井･生涯青春ふれあい総合福祉センター	29,256,000円	12,027人	6,914人	10,630人
令和6年度	29,388,000円	11,534人	7,076人	8,940人
令和5年度	30,191,000円	10,655人	6,585人	8,077人
本宿老人福祉センター	30,419,000円	16,112人	9,138人	12,752人
令和6年度	28,271,000円	15,989人	8,943人	12,084人
令和5年度	23,440,000円	14,951人	7,160人	11,479人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

（２）老人福祉センター主な工事・委託関係

①大久野老人福祉センター

・1・2階トイレ大便器交換工事　379,500円

・風呂漏水調査委託　297,000円

②平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

・空調機・全熱交換機フィルター交換工事　902,000円

・駐車場整備工事　264,000円

③本宿老人福祉センター

・太陽熱システム用不凍液追加投入作業委託　407,000円

・風呂循環ろ過配管修繕工事　462,000円

・浴槽用薬注ユニット交換工事　429,000円

・温泉タンク用薬注ユニット交 換工事　429,000円

・空調機器交換工事　440,000円

・排煙窓改修工事　395,428円

２１．大久野健康いきいきセンター（長期総合計画：施策10）

転倒骨折予防教室による介護予防の取組みをはじめ、高齢者及び地域住民の健康づくりのための温泉入浴事業等、各種、取組みを行っている。

（１）指定管理(指定管理委託先 日の出町社会福祉協議会)

年度	事 業 費	入館者数	入浴利用者	講座･事業等
7	24,340,000円	7,666人	4,504人	3,162人
6	20,470,000円	6,765人	3,919人	2,846人
5	20,292,000円	6,468人	4,150人	1,194人

※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

（２）大久野健康いきいきセンター主な工事

・自動ドア部品交換工事　448,250 円

・防護柵設置工事　　454,850 円

２２．日の出町避難行動要支援者名簿登録制度（長期総合計画：施策 8）

以下の登録要件に該当した方で、日の出町避難行動要支援者名簿登録を申込された方を、日の出町避難行動要支援者登録台帳へ登録する。

【令和 8 年 3 月 31 日】

対象者　3,191 人　　登録者　970 人　　登録率　30.4%

［登録者］　※複数の登録要件に該当する方もいます。

（令和 8 年 3 月 31 日　現在）

登　録　要　件	対　象　者 （延べ人数）	登　録　者 （延べ人数）	登　録　率
75 歳以上の 単身世帯	890 人	346 人	38.9%
75 歳以上の 高齢者世帯	1,241 人	385 人	31.0%
要介護 3 以上	208 人	65 人	31.3%
身体障がい者 （2 級以上）	82 人	28 人	34.1%
知的障がい者 （2 度以上）	32 人	14 人	43.8%
精神障がい者 （1 級）	13 人	2 人	15.4%
乳幼児	465 人	141 人	30.3%
妊産婦	82 人	12 人	14.6%
外国人	189 人	15 人	7.9%
難病患者	244 人	58 人	23.8%

２３．シニアはつらつ補聴器助成事業　※令和 7 年度新規事業

認知症の要因の一つに挙げられている加齢に伴う聴力低下の不安を解消するために、65 歳以上の住民で、中程度難聴以上または、耳鼻咽喉科医から補聴器が必要と認められた方。また、障害者総合支援法に基づく補装具としての補聴器の支給を受けられない方を対象に、補聴器購入費の上限額（50,000 円）の範囲内で助成している。

年度	事 業 費	利用人数
7	1,950,000 円	39 人

２４．高齢者の見守り協定等

東京電力パワーグリット株式会社立川支社、東京都水道局、日本郵便株式会社あきる野郵便局、生活協同組合（東都生活協同組合・生活協同組合パルシステム東京・生活協同組合コープみらい)、秋川農業協同組合、株式会社いなげや、西武信用金庫日の出支店、東京ヤクルト販売株式会社、多摩きた生活クラブ生活協同組合による高齢者に関する何らかの異変を気づいた場合の、町等への通報の協定を締結しており、また新聞、牛乳の販売店にも同様のご協力をお願いしている。

２５．認知症カフェ（長期総合計画：施策 10）

認知症の人や介護者・認知症支援に関心がある人達が集い、思いを語り合い情報交換を行う場。地域ボランティアや専門職が協力者として運営に関わっている。

	7 年度	6 年度	5 年度
開催回数	6 回	6 回	6 回
延全参加者数	72 人	93 人	124 人
延参加者数	49 人	65 人	98 人
延協力者数	23 人	24 人	24 人
延見学等参加者	0	4 人	2 人

２６．認知症サポーター養成講座（長期総合計画：施策 10）

（１）認知症サポーター養成講座

認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人や家族に対して、できる範囲での手助けをする「認知症サポーター」を養成することを目的として講座を開催している。

	7 年度	6 年度	5 年度
開催回数	7 回	7 回	5 回
受講者数	242 人	220 人	209 人

（２）認知症サポーターステップアップ講座

認知症サポーター養成講座の受講歴がある人を対象とする講座で、更に認知症の理解を深め、活動につながるサポーターを育成することを目的に開催。

	7 年度	6 年度	5 年度
開催回数	1 回	1 回	0 回
受講者数	8 人	10 人	0 人

（３）**認知症高齢者にやさしいお店**

認知症サポーターのいるお店に登録していただき、ステッカーを配布する。気になる方を見かけた際、保護や通報にご協力いただくなど、認知症の方が安心して利用できるお店や事業所を増やしていく。

	7 年度	6 年度	5 年度
新規登録店	0 店舗	2 店舗	1 店舗
登録店	18 店舗	18 店舗	16 店舗

２７．認知症勉強会・講演会（長期総合計画：施策 10）

認知症の本人・家族・地域住民を対象として、認知症の理解を深め、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることが出来るように講義や参加者同士の意見交換を行う。

	7 年度	6 年度	5 年度
事業費	75,350 円	29,000 円	0 円
開催回数	5 回	5 回	5 回
延受講者数	188 人	247 人	180 人

２８．認知症研修（長期総合計画：施策 10）

認知症支援に携わる職種を対象とする研修

	7 年度	6 年度	5 年度
事業費	26,000 円	26,000 円	26,000 円
開催回数	1 回	1 回	1 回
延受講者数	8 人	6 人	17 人

２９．認知症ケアプログラム推進事業（長期総合計画：施策 10）

認知症の行動・心理症状を軽減する「日本版 BPSD ケアプログラム」を普及し、認知症ケアの質の向上を図る。そのために各所属においてケア計画の策定およびオンラインシステムへの入力を担うアドミニストレーターを養成する。

年度	事業費	研修名	開催回数	事業者数	参加者数
7	0 円	アドミニストレーター研修	0 回	3 回	3 人
	0 円	フォローアップ研修	0 回	3 回	3 人
6	0 円	アドミニストレーター研修	0 回	1 箇所	1 人
	0 円	フォローアップ研修	0 回	1 箇所	1 人
5	0 円	アドミニストレーター研修	1 回	2 箇所	2 人
	556,600 円	フォローアップ研修	2 回	2 箇所	2 人

※令和 6 年度は東京都事業にて開催
※令和 3 年度よりアドミニストレーター研修は東京都で実施（e ラーニング）
※東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

３０．認知症支援普及啓発事業（長期総合計画：施策 10）

認知症の理解を深めることに有効と考えられる物品や資料等を作成する。

年度	事業費	内　容	数　量
7	0 円	作成無し	―
6	228,404 円	定規	580 個
5	198,000 円	定規	500 個

※令和 3 年度より東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

３１．初期集中支援推進事業（長期総合計画：施策 10）

認知症サポート医師、看護師、社会福祉士など医療や福祉、介護の専門職で構成されるチームが、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置して、概ね 6 ヵ月間、集中的に支援する。

年度	件数	訪問回数	会議回数	委託料
7	1 件	26 回	5 回	644,000 円
6	1 件	0 回	1 回	32,000 円
5	4 件	24 回	5 回	692,000 円

３２．成年後見制度

（１）成年後見制度町長申立事業（長期総合計画：施策 10）

申立てが必要であるが、本人、親族等による申立てが期待できず放置できない状況である場合、町長により法定後見の開始の審判の申立てを実施する。

年度	件数	申立に伴う手数料	手数料本人負担分
7	4 件	41,480 円	24,110 円
6	4 件	29,850 円	23,306 円
5	2 件	33,248 円	5,494 円

（２）成年後見人等報酬費用助成

成年後見制度の利用に当たり必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用の一部を助成する。

年度	申立助成		報酬助成	
	件数	助成額	件数	助成額
7	0 件	0 円	5 件	1,128,741 円
6	0 件	0 円	1 件	325,241 円

※令和 6 年度より制度開始

※令和 7 年度より対象者の見直しがされたため件数の増。

３３．てんこつ予防体操教室（長期総合計画：施策 10）

転倒･骨折の予防として､ストレッチやリズム体操などを 1 回 1 時間程度で、大久野健康いきいきセンターにてインストラクターの指導により実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
7	142 回	1,173 人	3,000,650 円
6	138 回	1,018 人	3,000,650 円
5	90 回	552 人	3,218,000 円

※令和 6 年度は高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施受託金・東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金　対象

※令和 5 年度まで地域支援事業交付金（国・都）対象

３４．介護予防教室（長期総合計画：施策 10）

保健師や運動指導員の指導により血圧測定､準備体操､脳活性トレーニング、健康学習などを行い、体力の低下予防や参加者同士の交流を図るため、平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター及び大久野老人福祉センター、本宿老人福祉センターにおいて実施。

年度	回数	参加延人員			事業費
		40～64 歳	65 歳以上	計	
7	64 回	0 人	1,419 人	1,419 人	1,169,987 円
6	63 回	10 人	1,452 人	1,462 人	1,134,375 円
5	62 回	19 人	1,148 人	1,167 人	1,108,800 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

３５．介護予防まるごと講座（長期総合計画：施策 10）

介護予防に必要な様々な分野（介護予防全般、運動機能向上、予防医学、栄養改善、口腔機能向上、認知機能低下予防等）について、各分野の講師を招き講演や体操などを実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
7	10 回	163 人	500,000 円
6	10 回	175 人	500,000 円
5	10 回	192 人	500,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

３６．いきいきサポート出張講座（長期総合計画：施策 10）

高齢者を対象とした出張講座を地域単位で行うことにより、心身機能の維持・改善及び諸制度等の周知を図るとともに、町民の実態把握及び課題抽出を目的に実施。

年度	回数	参加延人員	事業費
7	4 回	65 人	40,000 円
6	9 回	215 人	90,000 円
5	9 回	148 人	90,000 円

※地域支援事業交付金（国・都）対象

３７.ひとり歩き安心アップ事業

認知症高齢者等の日常のひとり歩きに安心感と安全を確保し、介護者の負担を軽減します。

（１）ひとり歩き安心アップ登録

登録内容を警察、包括支援センターへ共有。

（２）見守りシール交付（どこシル伝言板）

「ひとり歩き安心アップ登録」に登録した方で、希望者へ二次元コードが印刷された見守りシールを配布。

年度	登録者	シール交付者	事業費
7	8 人	6 人	0 円
6	12 人	6 人	78,980 円
5	7 人	1 人	117,480 円

※令和 6 年度は認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業補助金対象

※令和 5 年度は東京都高齢社会対策包括補助事業補助金対象

※令和 5 年度より制度開始

３８．介護予防・生活支援サービス事業費実績　（保険者負担額分）

要支援１・２及びチェックリストによる総合事業対象者が、対象になります。

【訪問型サービス】

（単位：円）

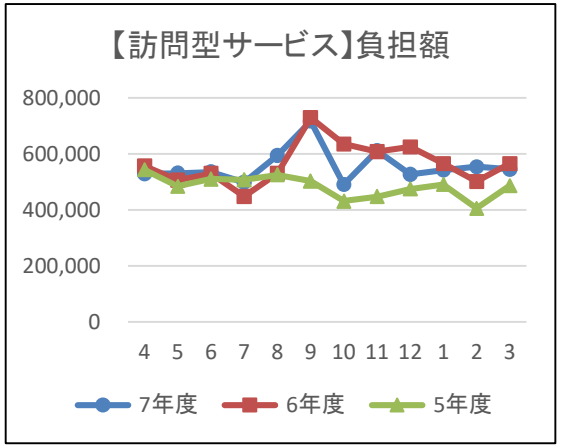
年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
7年度	529,035	531,006	535,701	498,082	594,251	716,874	490,165	611,372	526,846	542,313	554,142	544,912	5,525,513
6年度	556,725	506,096	529,558	448,210	530,114	729,714	635,015	607,940	624,968	565,563	500,973	565,320	6,291,922
5年度	543,358	484,033	510,075	507,461	525,079	503,007	431,147	447,720	474,270	490,426	405,264	486,177	5,530,140
												前年度増減	−766,409
												前年度比	−12%

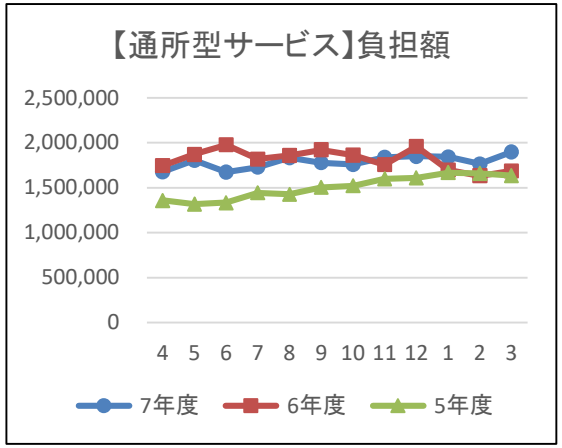
【通所型サービス】

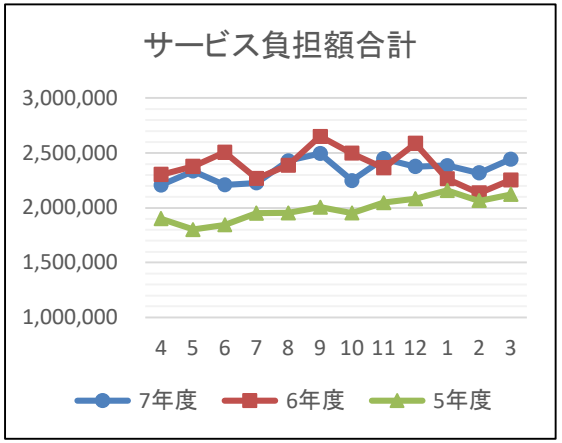
年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
7年度	1,678,254	1,804,229	1,673,055	1,727,550	1,834,190	1,778,232	1,757,522	1,836,491	1,849,215	1,843,031	1,764,779	1,899,263	14,849,792
6年度	1,746,550	1,871,537	1,977,370	1,817,965	1,858,974	1,921,103	1,861,171	1,756,581	1,960,558	1,698,136	1,633,627	1,688,077	13,402,078
5年度	1,357,518	1,316,736	1,333,411	1,444,009	1,428,592	1,503,040	1,521,824	1,597,819	1,609,656	1,668,642	1,659,313	1,635,921	15,088,214
												前年度増減	1,447,714
												前年度比	11%

【サービス合計】

年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
7年度	2,207,289	2,335,235	2,208,756	2,225,632	2,428,441	2,495,106	2,247,687	2,447,863	2,376,061	2,385,344	2,318,921	2,444,175	20,375,305
6年度	2,303,275	2,377,633	2,506,928	2,266,175	2,389,088	2,650,817	2,496,186	2,364,521	2,585,526	2,263,699	2,134,600	2,253,397	19,694,000
5年度	1,900,876	1,800,769	1,843,486	1,951,470	1,953,671	2,006,047	1,952,971	2,045,539	2,083,926	2,159,068	2,064,577	2,122,098	20,618,354
												前年度増減	681,305
												前年度比	3%







Ⅱ　介護保険係

※介護保険係が実施する事業については、第五次日の出町長期総合計画後期基本計画の『施策10　高齢者支援の充実』に関連しています。

１．第1号被保険者数

第1号被保険者数については、住所地特例制度による施設入所者を除いた数値であり、令和3年度まで増加していたが、令和4年度から微減となっている。総人口に対する第1号被保険者の割合については例年と同様に、30％を超える結果となっている。

		令和7年度		増減率	令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度	
		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合		人数	割合
総人口（外国人を含む）		15,663	100.00%	△ 1.9	15,973	100.00%	△ 1.7	16,247	100.00%	△ 0.9	16,390	100.00%	△ 0.7	16,500	100.00%
第1号被保険者数		5,137	32.80%	△ 1.5	5,215	32.65%	△ 1.3	5,284	32.52%	△ 0.4	5,306	32.37%	△ 0.1	5,310	32.18%
内	65歳以上74歳以下	1,739	11.10%	△ 9.2	1,916	12.00%	△ 8.7	2,098	12.91%	△ 7.7	2,273	13.87%	△ 8.6	2,487	15.07%
	75歳以上	3,398	21.69%	3.0	3,299	20.65%	3.5	3,186	19.61%	5.0	3,033	18.51%	7.4	2,823	17.11%

２．月別要介護・要支援認定申請件数

申請件数について、新規申請件数については令和6年度まで増加していたが、令和7年度は減少に転じている。

	令和7年度				増減率	令和6年度				増減率	令和5年度				増減率	令和4年度				増減率	令和3年度			
	新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計		新規	更新	区分変更	合計
4月	35	46	9	90	11.1	27	43	11	81	△ 1.2	26	46	10	82	32.3	14	32	16	62	△ 22.5	29	35	16	80
5月	20	52	6	78	△ 22.8	31	57	13	101	9.8	31	57	4	92	12.2	30	45	7	82	△ 4.7	18	63	5	86
6月	19	38	8	65	△ 23.5	23	50	12	85	4.9	28	45	8	81	△ 15.6	19	60	17	96	26.3	18	51	7	76
7月	21	45	7	73	△ 13.1	27	46	11	84	△ 4.5	27	55	6	88	7.3	24	47	11	82	30.2	15	38	10	63
8月	22	41	5	68	△ 6.8	25	36	12	73	△ 9.9	16	53	12	81	△ 4.7	32	45	8	85	16.4	20	46	7	73
9月	27	51	5	83	△ 14.4	20	60	17	97	47.0	22	38	6	66	1.5	22	35	8	65	8.3	13	37	10	60
10月	34	44	10	88	3.5	17	56	12	85	1.2	29	47	8	84	5.0	25	47	8	80	15.9	14	46	9	69
11月	24	48	4	76	△ 3.8	29	43	7	79	△ 9.2	27	50	10	87	16.0	23	39	13	75	△ 7.4	18	53	10	81
12月	22	48	10	80	△ 15.8	38	48	9	95	26.7	22	47	6	75	△ 8.5	27	42	13	82	18.8	13	49	7	69
1月	32	42	8	82	△ 12.8	39	46	9	94	△ 5.1	37	50	12	99	26.9	24	48	6	78	△ 16.1	19	62	12	93
2月	24	39	10	73	△ 24.0	39	50	7	96	17.1	19	57	6	82	△ 26.1	23	78	10	111	29.1	18	60	8	86
3月	39	38	10	87	△ 3.3	29	57	4	90	20.0	18	49	8	75	△ 20.2	29	56	9	94	△ 5.1	24	69	6	99
合　計	319	532	92	943	△ 11.0	344	592	124	1,060	6.9	302	594	96	992	0.0	292	574	126	992	6.1	219	609	107	935

３．要介護・要支援認定状況

認定状況については、75歳以上の第1号被保険者数の増加に比例し、毎年度、増加となっている。

	令和7年度					増減率	令和6年度					増減率	令和5年度					増減率	令和4年度					増減率	令和3年度				
年齢区分	40～64歳	65～74歳	75歳以上	合　計	割　合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合　計	割　合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合　計	割　合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合　計	割　合		40～64歳	65～74歳	75歳以上	合　計	割　合
要支援1	4	18	199	221	21.60%	△ 3.5	5	27	197	229	22.56%	5.5	2	28	187	217	21.96%	20.6	4	24	152	180	18.95%	2.3	3	22	151	176	19.95%
要支援2	2	6	112	120	11.73%	8.1	2	12	97	111	10.94%	△ 6.7	2	13	104	119	12.04%	△ 1.7	4	16	101	121	12.74%	△ 1.6	6	17	100	123	13.95%
要介護1	1	14	209	224	21.90%	4.7	4	13	197	214	21.08%	5.9	4	13	185	202	20.45%	△ 1.9	1	15	190	206	21.68%	4.6	5	17	175	197	22.34%
要介護2	2	16	129	147	14.37%	5.0	2	15	123	140	13.79%	5.3	2	23	108	133	13.46%	2.3	2	19	109	130	13.68%	14.0	1	21	92	114	12.93%
要介護3	0	7	93	100	9.78%	△ 4.8	0	12	93	105	10.34%	10.5	2	14	79	95	9.62%	△ 12.8	3	12	94	109	11.47%	14.7	1	12	82	95	10.77%
要介護4	5	4	109	118	11.53%	△ 0.8	3	9	107	119	11.72%	△ 7.8	3	11	115	129	13.06%	5.7	4	20	98	122	12.84%	37.1	4	14	71	89	10.09%
要介護5	4	9	80	93	9.09%	△ 4.1	5	10	82	97	9.56%	4.3	1	9	83	93	9.41%	13.4	1	8	73	82	8.63%	△ 6.8	0	14	74	88	9.98%
合計	18	74	931	1023		0.8	21	98	896	1015		2.7	16	111	861	988		4.0	19	114	817	950		7.7	20	117	745	882	

４．介護給付費給付実績

給付費総額は平成30年度以降、認定者の増加に伴い、毎年度、増加となっている。

種　　類	令和7年度	増減率	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
介護・介護予防サービス諸費	1,445,927,642	3.2	1,401,497,680	3.0	1,360,351,619	9.1	1,246,904,233	3.1	1,209,436,391
介護サービス諸費	1,384,399,235	2.7	1,347,726,604	3.3	1,305,115,888	9.6	1,191,314,629	3.9	1,146,630,973
介護予防サービス諸費	61,528,407	14.4	53,771,076	△ 2.7	55,235,731	△ 0.6	55,589,604	△ 11.5	62,805,418
高額介護・介護予防サービス費	42,711,788	4.8	40,742,355	12.2	36,297,091	12.5	32,273,054	△ 5.1	33,998,979
高額介護サービス費	38,187,997	6.2	35,966,558	12.5	31,958,858	10.8	28,848,251	△ 5.7	30,597,721
高額介護予防サービス費	22,923	403.5	4,553	△ 92.0	56,741	74.7	32,478	△ 58.6	78,452
高額医療合算介護サービス費	4,490,475	△ 4.6	4,708,421	12.6	4,181,632	24.5	3,359,610	1.8	3,299,867
高額医療合算介護予防サービス費	10,393	△ 83.5	62,823	△ 37.1	99,860	205.2	32,715	42.6	22,939
特定入所者介護・介護予防サービス費	33,295,545	0.3	33,187,132	△ 1.1	33,553,316	10.0	30,509,478	△ 18.1	37,244,274
特定入所者介護サービス費	33,284,499	0.3	33,187,132	△ 1.0	33,509,404	9.9	30,500,168	△ 18.1	37,244,274
特定入所者介護予防サービス費	11,046	－	0	△ 100.0	43,912	371.7	9,310	－	0
審査支払手数料	1,333,653	3.1	1,294,116	0.3	1,290,572	5.1	1,227,504	6.1	1,156,615
保険給付費総額	1,523,268,628	3.2	1,476,721,283	3.2	1,431,492,598	9.2	1,310,914,269	2.3	1,281,836,259

※この事業は国と都の介護給付費負担金を一部充当しています。

５．低所得者対策事業実施状況

（１）低所得者の利用者負担の軽減

国、都の特別対策事業に準じて実施しており、公平で利用しやすい制度とすることを目的としている。

項　　目	令和7年度			増減率	令和6年度			増減率	令和5年度			増減率	令和4年度			増減率	令和3年度		
	申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額		申請件数	認定件数	助成額
障害者ホームヘルプサービス低所得利用者負担の軽減	0	0	0 円	―	0	0	0 円	―	0	0	0 円	―	0	0	0 円	―	0	0	0 円
社会福祉法人等による利用者負担の軽減	1	1	101,975 円	1.2	1	1	100,764 円	13.7	1	1	88,607 円	△ 0.9	1	1	89,401 円	135.6	1	1	37,953 円
合　　計	1	1	101,975 円	1.2	1	1	100,764 円	13.7	1	1	88,607 円	△ 0.9	1	1	89,401 円	135.6	1	1	37,953 円

※この事業は都の生計困難者利用者負担額軽減制度補助金を一部充当しています。

（２）施設入所者等に対する食費・居住費に係る負担額の軽減

低所得者の施設サービス等の利用に対して食費・居住費の補足給付を行う。

項　　目	令和7年度		増減率	令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度	
	申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数		申請件数	認定件数
負担限度額	175	164	3.8	170	158	△ 1.9	170	161	6.6	157	151	15.3	139	131
特定負担限度額（旧措置施設入所者）	0	0	0.0	0	0	△ 100.0	1	1	0.0	1	1	0.0	1	1

（３）低所得者の保険料の軽減

平成27年4月より一部実施（介護保険料所得段階の第1段階のみ）していた保険料の軽減強化について、令和元年10月から完全実施され、第2段階、第3段階まで対象が拡充された。（公費負担割合　国1/2、都1/4、町1/4）

項　　目		令和7年度		増減率	令和6年度		増減率	令和5年度		増減率	令和4年度		増減率	令和3年度	
		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計		対象者	軽減額合計
低所得者保険料軽減	第1段階	514	6,134,076	△ 5.0	541	6,456,294	△ 11.2	551	7,273,200	△ 1.8	561	7,405,200	2.6	547	7,220,400
	第2段階	405	5,686,200	5.2	385	5,405,400	△ 11.2	369	6,088,500	7.6	343	5,659,500	3.9	330	5,445,000
	第3段階	276	96,876	△ 6.4	295	103,545	△ 89.0	284	937,200	8.0	263	867,900	△ 1.5	267	881,100
	合計	1,195	11,917,152	△ 0.4	1,221	11,965,239	△ 16.3	1,204	14,298,900	2.6	1,167	13,932,600	2.9	1,144	13,546,500

※この事業は国と都の低所得者保険料軽減負担金を一部充当しています。

６．介護給付適正化事業

介護サービスを必要とする人を適正に認定し、適切なケアマネジメントにより利用者が真に必要とするサービスを見極めた上で、事業者に対しルールに従ってサービスを提供するよう促すことを目的に、主要の３事業を実施する。

・要介護認定の適正化：介護認定調査の中立・公平性確保のため、認定審査会用資料の内容を入念に点検し、チェック項目や記載内容に不備や誤り等がある場合には、必要に応じて修正や調査員に対する指導を行う。

・ケアプラン点検：ケアプランがケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なものになっているかを介護支援専門員とともに検証、確認し、健全な給付の実施を図る。

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
ケアプラン点検件数	2	2	2	2	1

・縦覧点検・医療情報との突合：複数月にまたがる介護報酬の支払い内容の確認と、東京都国民健康保険団体連合会からの医療給付情報と介護給付情報の突合を行い、不適切な給付がないか点検する。

７．いつでもヘルパー養成事業

介護保険事業所等の人材難に鑑み、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級養成講習）を行っており、令和７年度については、広報誌に加え自治会回覧、町SNS等にて周知を行い、年2回の募集を行った。

	令和7年度	増減率	令和6年度	増減率	令和5年度	増減率	令和4年度	増減率	令和3年度
全過程修了者数	5	150.0	2	△ 66.7	6	200.0	2	△ 33.3	3

※この事業は都の介護人材対策事業費補助金を一部充当しています。

８．医療・介護等物価高騰対策事業

エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い、経費が増大している医療・介護事業者に対して、安定的なサービス提供が実施できるよう支援するため、町内に介護保険サービス事業所がある法人へ補助金を交付した。

法人数	合計交付額
19	11,923,000　　円

※この事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当しています。

Ⅲ　健康推進係

全町民の健康を目的として、休日診療、予防接種、感染症予防、健康増進、健康づくり推進、いきいき健康支援、特定健康診査、特定保健指導等各種保健事業を実施した。

１．休日診療事業　（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

（１）休日診療

祝日及び年末の急病患者に対して､日の出町医師会への委託により実施。

委託医療機関：日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック、ななスキンケア皮膚科クリニック、あいクリニック

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 7 年度	16 日	67 人	4.1 人
令和 6 年度	16 日	50 人	3.1 人
令和 5 年度	16 日	63 人	3.9 人

（２）休日歯科応急診療（日の出町実施分のみ）

休日の応急歯科患者に対して、西多摩歯科医師会への委託により実施。

委託医療機関（町内）：森田歯科医院、ひらい歯科医院、日の出歯科医院（令和 2 年度より）

診療時間：午前 9 時から午後 5 時まで

	実施回数	患者数	1 日平均患者数
令和 7 年度	3 日	0 人	0 人
令和 6 年度	3 日	2 人	0.7 人
令和 5 年度	3 日	1 人	0.3 人

２．薬物乱用防止推進事業　（長期総合計画：施策 07）

東京都薬物乱用防止推進協議会を構成する秋川地区協議会として、あきる野市・日の出町・檜原村を活動範囲とし、各自治体から推薦された指導員 12 名（あきる野市 6 名・日の出町 3 名・檜原村 3 名）で活動を行った。

（１）活動内容

東京都薬物乱用防止ポスター・標語コンクールの依頼を行った。

（２）東京都薬物乱用防止ポスター・標語応募作品数

学校名	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	ポスター	標語	ポスター	標語	ポスター	標語
町立平井中学校	108 点	0 点	107 点	0 点	97 点	0 点
町立大久野中学校	41 点	0 点	45 点	0 点	48 点	0 点

令和７年度薬物乱用防止ポスターの部

佳作　日の出町立大久野中学校１年生　鬼塚（おにつか）　直央（なお）

佳作　日の出町立大久野中学校１年生　京野（きょうの）　大洋（たいよう）

佳作　日の出町立平井中学校１年生　小坂（こさか）　咲喜（さき）

佳作　日の出町立平井中学校１年生　山﨑（やまざき）　俐玖（りく）

（３）東京都の薬物乱用防止活動率先校として、大久野中学校と平井中学校が選出され表彰された。

※選出基準：全校生徒数に対する応募点数が 25%以上（ポスターの部）

３．予防接種

（１）成人予防接種

種別				令和7年度			令和6年度			令和5年度		
				対象者（人）	接種者（人）	接種率（%）	対象者（人）	接種者（人）	接種率（%）	対象者（人）	接種者（人）	接種率（%）
インフルエンザ	60～65歳未満			1	1	100.0	1	1	100.0	1	1	100.0
	65歳以上			5,750	2,886	50.2	5,852	2,839	48.5	5,947	3,091	52.0
新型コロナウイルス	60～65歳未満			0	0	0.0	2	2	100.0			
	65歳以上			5,750	562	9.8	5,852	1,087	18.6			
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満			0	0	0.0	0	0		0	0	
	65歳以上(R5は5歳刻み)			142	37	26.1	2,697	329	12.2	776	168	21.6
		65歳		142	37	26.1	169	65	38.5			
		66歳以上					2,528	264	10.4			
帯状疱疹	定期接種	60歳以上65歳未満		0	0	0.0						
			生ワクチン		0							
			組換えワクチン 1回目		0							
			組換えワクチン 2回目		0							
		65歳		134	39	29.1						
			生ワクチン		12							
			組換えワクチン 1回目		30							
			組換えワクチン 2回目		27							
		66歳以上		1,062	193	18.2						
			生ワクチン		49							
			組換えワクチン 1回目		155							
			組換えワクチン 2回目		144							
	任意接種	50歳以上65歳未満		2,951	51	1.7	2,877	47	1.6			
			生ワクチン		5			2				
			組換えワクチン 1回目		42			52				
			組換えワクチン 2回目		46			45				
		65歳以上		40	33	82.5	5,852	158	2.7			
			生ワクチン		0			18				
			組換えワクチン 1回目		0			178				
			組換えワクチン 2回目		33			140				

新型コロナウイルス感染症予防接種については、予防接種法附則第7条第1項の規定に基づき、令和3年2月17日から令和6年3月31日まで臨時接種として実施。令和6年度からは定期接種として実施。
帯状疱疹予防接種については令和6年度に50歳以上を対象に任意接種を実施。令和7年度からは65歳を対象に定期接種を実施。令和7～11年度までは70,75,80,85,90,95,100歳も経過措置として定期接種の対象となる。（令和7年度のみ101歳以上も対象）。令和7年度の任意接種については、50歳以上65歳未満の未接種者または令和6年度中に組換えワクチンの1回目の接種を受けた65歳以上が対象。
インフルエンザ、新型コロナウイルス、高齢者肺炎球菌、帯状疱疹の定期予防接種について、60～65歳未満の方への実施は一部の障害をお持ちの方のみが対象。

補助金充当:帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金、新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金

（２）先天性風しん症候群対策風しん抗体検査及び風しん予防接種

妊娠初期の女性が風しんウイルスに感染するのを防ぎ、生まれてくる赤ちゃんの障害（先天性心疾患、難聴、白内障など）の発症を予防することを目的として実施。抗体検査の対象者は、町内に住所を有する満 19 歳以上であり、妊娠を予定し、又は希望している女性及びその女性と同居している者並びに妊婦と同居している者。予防接種の対象者は、町内に住所を有する満 19 歳以上であり、妊娠を予定し、又は希望している女性及びその女性と同居者している者並びに妊婦と同居している者で、抗体保有が十分でなかった者。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
抗体検査	1 人	4 人	8 人
予防接種	4 人	2 人	10 人

補助金充当：風しん抗体検査事業委託金、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金

４．健康増進事業　（長期総合計画：施策 07）

※健康増進法等による健康増進事業に係る東京都補助金を充当

健康増進法に基づく、40 歳から 64 歳までの方を対象とした事業。65 歳以上についても参加を認め、多数の方が参加しており健康意識の高さが現れている。（平成 28 年度より上段に健康増進法対象者、下段に参加者全体の人数を括弧書きで記載）

＊リフレッシュ体操・生活習慣病予防教室・骨粗鬆症検診との重複計上有

（１）健康相談

健康相談は、心身の健康に関し、保健師等がマンツーマンで適切な指導助言をして心身の健康回復に寄与することを目的に実施した。

	開催回数	参加延人員	従事者人数					
			医師	歯科医師	保健師	看護師	管理栄養士	歯科衛生士
令和 7 年度	3 回	30 人 （45 人）	0 人	0 人	9 人	0 人	3 人	0 人
令和 6 年度	3 回	33 人 （47 人）	0 人	0 人	6 人	0 人	3 人	0 人
令和 5 年度	8 回	47 人 （110 人）	0 人	0 人	8 人	9 人	5 人	1 人

行政ポイント付与事業　※令和６・７年度は骨粗鬆症検診のみ計上

（２）健康栄養相談・本庁舎ロビー相談

健康栄養相談は、保健師、管理栄養士、歯科衛生士（隔月）による健康や栄養に関する個別相談。

		開催回数	参加延人数	従事者人員		
				保健師	管理栄養士	歯科衛生士
令和７年度	健康栄養相談	12 回	44 人	20 人	12 人	0 人
	歯科相談	5 回	10 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	47 人	6 人	3 人	0 人
令和６年度	健康栄養相談	12 回	38 人	12 人	12 人	0 人
	歯科相談	5 回	5 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	46 人	3 人	3 人	0 人
令和５年度	健康栄養相談	12 回	6 人	12 人	12 人	0 人
	歯科相談	5 回	0 人	0 人	0 人	5 人
	本庁舎ロビー相談	3 回	10 人	3 人	3 人	0 人

行政ポイント付与事業（本庁舎ロビー相談は除く）

（３）生活習慣病予防教室

生活習慣が関係する高血圧、脂質異常症、糖尿病、骨粗鬆症等を予防するため、各専門職における運動や栄養、健康教育等を行い、生活習慣病予防の学習を行った。

	開催回数	参　加延人員	従　事　者　人　員			
			保健師	管理栄養士	歯科衛生士	運動指導員
令和７年度	4 回	7 人（70 人）	9 人	7 人	1 人	4 人
令和６年度	4 回	4 人（60 人）	8 人	7 人	1 人	4 人
令和５年度	4 回	9 人（58 人）	3 人	7 人	0 人	1 人

行政ポイント付与事業

（４）運動

① ヨガ教室

若い世代から高齢者まで自分のペースで行うことができ､各世代の健康課題に適した運動｡心と身体をリラックスさせる効果心と身体の健康維持を目的として実施した。

	開催回数	参加延人数	従事者人員		
			保健師	看護師	講師
令和７年度	5 回	7 人（56 人）	7 人	5 人	5 人
令和６年度	2 回	2 人（18 人）	2 人	2 人	2 人
令和５年度	6 回	12 人（66 人）	6 人	6 人	6 人

※令和６年度は保健センター工事のため開催回数少ない。

行政ポイント付与事業

（５）健康診査（特定健康診査）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

健康増進法第 19 の 2 に基づく健康診査を下記のとおり実施した。16 歳から 68 歳までは、保健センター、または日の出ヶ丘病院で実施。また、69 歳以上は町内指定医療機関に委託して実施した。

①健診方法及び検査項目

<table>
<tr><th>対　　象</th><th>受診及び通知方法</th><th>検　査　項　目</th></tr>
<tr><td>16 歳～39 歳</td><td>集団健診
8 月 2 日～8 月 4 日（日の出ヶ丘病院で実施）
8 月 5 日～8 月 7 日（保健センターで実施）
広報誌及び HP</td><td rowspan="3">基本検査項目・問診
・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測）
※腹囲計測は　40 歳から 74 歳まで。
・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧）
・脂質（中性脂肪、HDL ｺﾚｽﾃﾛｰﾙ、LDL ｺﾚｽﾃﾛｰﾙ）
・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP）
・血糖（空腹時血糖、ＨｂA1c）
・尿検査（糖、蛋白）
詳細検査項目
・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数）
・心電図
・眼底検査（片眼）
・血清クレアチニン検査
※詳細検査項目は 40 歳以上で一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。
追加検査項目
・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数）
※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。
・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）</td></tr>
<tr><td>無保険者（生活保護受給者）の 40 歳～68 歳</td><td>集団健診
8 月 2 日～8 月 4 日（日の出ヶ丘病院で実施）
8 月 5 日～8 月 7 日（保健センターで実施）
個人宛通知
広報誌及び HP</td></tr>
<tr><td>無保険者（生活保護受給者）の
69 歳以上</td><td>町内 3 か所の指定医療機関で個別受診
6 月 1 日から 7 月 31 日
個人宛通知
広報誌及び HP 等</td></tr>
</table>

②年齢別受診者数及び判定内訳

区分／年齢	令和7年度			令和6年度			令和5年度		
	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり	受診者数	異常なし	異常あり
19歳以下	3人	2人	1人	2人	1人	1人	1人	0人	1人
20歳～24歳	6人	2人	4人	4人	2人	2人	4人	1人	3人
25歳～29歳	12人	6人	6人	13人	2人	11人	7人	2人	5人
30歳～34歳	4人	2人	2人	9人	4人	5人	7人	2人	5人
35歳～38歳	12人	1人	11人	14人	3人	11人	17人	4人	13人
39歳以上	19人	2人	17人	23人	2人	21人	22人	1人	21人
合　　計	56人	15人	41人	65人	14人	51人	58人	10人	48人

異常あり……経過観察、要指導、要医療、治療継続

行政ポイント付与事業

（６）肝炎ウイルス検診（B型・C型）

※健康増進法等による健康増進事業に係る東京都補助金を充当

平成14年度から国のC型肝炎等緊急総合対策の一環として、健康診査(集団健診）に併せて、肝炎ウイルス検診を下記対象者に該当する希望者に実施した。

【節目検診】・・・・40歳の者

【節目外検診】・・・41歳以上の者

【委託先】日の出ヶ丘病院

① 過去に肝機能異常を指摘された者

②広範な外科的処置を受けたことのある者又は妊娠分娩時に多量に出血したことのある者であって定期的に肝機能検査を受けていない者

③基本健康診査においてALT（GPT）値により要指導とされた者

※過去に肝炎ウイルス検診を受診した者は対象外

受診者数及び判定結果内訳

	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診	節目検診	節目外検診
対　象　者	160 人	7,516 人	176 人	7,526 人	178 人	7,539 人
区　分	受　　診　　者　　数					
(C 型＋B 型)	24 人	76 人	24 人	94 人	33 人	52 人
(C型　のみ)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
(B型　のみ)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	24 人	76 人	24 人	94 人	33 人	52 人
判 定 結 果						
[　C　型　]						
感染している可能性が極めて高い	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
感染していない可能性が極めて高い	24 人	76 人	24 人	94 人	33 人	52 人
[　B　型　]						
陽　性	0 人	1 人	0 人	0 人	0 人	1 人
陰　性	24 人	75 人	24 人	94 人	33 人	51 人

行政ポイント付与事業

（７）がん検診

対象者数については、それぞれ「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率」を乗じて算定している。対象人口率は、東京都が 5 年ごとに調査を行い決定しており、令和 7 年度が調査対象年度であった。受診率は「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき算定している。

① 胃がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】令和 7 年 10 月 25 日（土）・10 月 26 日（日）
令和 7 年 12 月 13 日（土）・12 月 14 日（日）

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検　診　結　果	
				異常なし	要精検
令和７年度	4,181 人	363 人	8.7%	347 人	16 人
令和６年度	4,457 人	386 人	8.7%	366 人	20 人
令和５年度	4,429 人	360 人	8.1%	343 人	17 人

行政ポイント付与事業

② 大腸がん検診

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】特定健康診査時

【委 託 先】日の出ヶ丘病院、大久野病院、馬場内科クリニック

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和7年度	5,436 人	2,192 人	40.3%	2,046 人	146 人
令和6年度	6,110 人	2,259 人	37.0%	2,141 人	118 人
令和5年度	6,118 人	2,253 人	36.8%	2,115 人	118 人

行政ポイント付与事業

③ 肺がん検診

平成 30 年度より「東京都がん検診の精度管理のための技術的指針」に基づき喀痰細胞診を追加

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の方

【実施時期】令和 7 年 10 月 25 日（土）・10 月 26 日（日）
令和 7 年 12 月 13 日（土）・12 月 14 日（日）

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

≪胸部エックス線検査≫

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和7年度	5,782 人	571 人	9.9%	555 人	16 人
令和6年度	6,045 人	540 人	8.9%	516 人	24 人
令和5年度	6,050 人	501 人	8.3%	478 人	23 人

行政ポイント付与事業

≪喀痰細胞診≫

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和 7 年度	77 人	77 人	100.0%	77 人	0 人
令和 6 年度	61 人	60 人	98.4%	60 人	0 人
令和 5 年度	62 人	62 人	100.0%	61 人	1 人

喀痰細胞診の対象者は、肺がん検診受診者のうち 50 歳以上で喫煙指数（1 日本数×年数）が 600 以上だった者（過去の喫煙者を含む）。

④ 子宮頸がん検診

※ 感染症予防事業費等国庫負担補助金を充当

【対 象 者】町内在住の 20 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

【実施時期】令和 7 年 5 月 8 日～令和 8 年 2 月 26 日

【委託先】〔検診・細胞診検査〕公立阿伎留医療センター・日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和7年度	3,355 人	453 人	13.5%	449 人	4 人
再掲(クーポン対象者)	58 人	2 人	3.4%	1 人	1 人
令和6年度	4,135 人	603 人	14.6%	587 人	16 人
再掲(クーポン対象者)	65 人	2 人	3.1%	0 人	0 人
令和5年度	4,145 人	565 人	13.4%	544 人	14 人
再掲(クーポン対象者)	8 人	12.3%	8 人	0 人	0 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 21 歳。委託先は、日の出ヶ丘病院。
行政ポイント付与事業

⑤ 乳がん検診

※ 感染症予防事業費等国庫負担補助金を充当

【対 象 者】町内在住の 40 歳以上の女性（国の指針に基づき 2 年に 1 回）

【実施時期】令和 7 年 5 月 8 日～令和 8 年 2 月 26 日

【委 託 先】公立阿伎留医療センター・日の出ヶ丘病院

	対象者数	受診者数	受診率	検診結果	
				異常なし	要精検
令和7年度	2,870 人	488 人	17.0%	461 人	27 人
再掲(クーポン対象者)	71 人	12 人	16.9%	11 人	1 人
令和6年度	3,649 人	587 人	16.1%	539 人	48 人
再掲(クーポン対象者)	96 人	16 人	16.7%	14 人	2 人
令和5年度	3,631 人	532 人	14.7%	487 人	40 人
再掲(クーポン対象者)	74 人	9 人	12.2%	9 人	0 人

国の補助事業であるクーポン対象者は、町内在住の 41 歳。委託先は、日の出ヶ丘病院。
行政ポイント付与事業

⑥ 前立腺がん検診

【対 象 者】町内在住の 50 歳以上の男性

【実施時期】健康診査(特定健康診査)時

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

	受診者数	検　診　結　果	
		異常なし	要精検
令和７年度	309 人	281 人	28 人
令和６年度	321 人	296 人	25 人
令和５年度	316 人	286 人	30 人

行政ポイント付与事業

（８）成人歯科【歯周病検診】事業

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

【対 象 者】当該年度 20 歳、30 歳、40 歳、50 歳、60 歳、70 歳になる方

【実施時期】令和 7 年 9 月 1 日～令和 7 年 11 月 30 日

【委 託 先】森田歯科医院、ひらい歯科医院、日の出歯科医院

	対象者数	受診者数	受診率
令和７年度	1,055 人	44 人	4.2%
令和６年度	1,076 人	40 人	3.7%
令和５年度	857 人	34 人	4.0%

令和６年度から対象者に 20 歳を含める。行政ポイント付与事業

（９）骨粗鬆症検診

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

【実施時期】令和 7 年 8 月 5 日・6 日・7 日

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

	40 歳、45 歳、50 歳、55 歳、60 歳、65 歳、70 歳	20 歳～39 歳
令和７年度	42 人	3 人
令和６年度	44 人	3 人
令和５年度	52 人	6 人

行政ポイント付与事業

５．健康づくり推進事業　（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

（１）日の出町健康づくり推進活動（23 地区 40 名）

①自治会別　健康づくり推進員活動（第 17 期生）

自治会ごとに「健康体操」や「ウォーキング」、「健康増進指導者派遣事業」等を活用し地区活動を行っている。

②健康づくり推進員の地区活動（保健師・講師派遣の回数）

	開催回数	参加人員	1回平均
令和7年度	38回	380人	10人
令和6年度	33回	383人	11.2人
令和5年度	21回	236人	11.2人

行政ポイント付与事業

③健康づくり推進員（第17期生）定例会　6回

日　程	学 習 内 容	講　師
5月30日（金） 保健センター2階 19名参加/40名	食事の基本 ～講義･レシピを作ってみよう～	高水　秀美 （管理栄養士） 渡部　ともみ （管理栄養士）
7月23日（水） 7月25日（金） 保健センター2階 19名参加/40名	調理実習	高水　秀美 （管理栄養士） 渡部　ともみ （管理栄養士）
9月3日（水） 保健センター2階 15名参加/40名	動いて感じる 簡単な運動	勅使河原　麻美 （運動指導員）
11月27日（木） 町役場第1.2会議室 17名参加/40名	町民大学　共催 ～排泄から考える健康とケア～	松本　光春 協同乳業株式会社 五十嵐 歩 高岡　茉奈美 千葉大学大学院看護学研究院教授
1月30日（金） 保健センター2階 20名参加/40名	セルフケア	柳　千恵 （運動指導員）
3月18日（水） 町役場第1･2会議室 19名参加/40名	健康づくり推進員 2年間の振り返り	

④健康増進事業指導者派遣実施事業　　20回

月　日	学習内容	講　師	団体・参加人員
4月16日	リンパヨガ	運動指導員	第10自治会 13人
5月15日	ヨガ	運動指導員	第22自治会 9人
6月20日	介護予防体操	運動指導員	第21自治会 3人
7月 8日	トリム体操	運動指導員	第28自治会 8人
7月22日	気功	運動指導員	第27自治会 21人
7月29日	トリム体操	運動指導員	第18自治会 9人
9月18日	ヨガ	運動指導員	第22自治会 9人
9月19日	介護予防体操	運動指導員	第21自治会 5人
9月27日	健康体操	運動指導員	第20自治会 9人
10月 8日	介護予防体操	運動指導員	第11自治会 11人
10月10日	リフレッシュ体操とウォーキング	運動指導員	第24.25.26自治会 14人
10月20日	歯の健康について	歯科衛生士	第8自治会 6人
10月28日	リンパドレナージュ	看護師	第28自治会 7人
10月28日	ヨガ	運動指導員	第27自治会 11人
12月10日	トリム体操	運動指導員	第11自治会 12人
1月 9日	トリム体操	運動指導員	第24.25.26自治会 12人
1月24日	調理実習(骨粗しょう症予防メニュー)	管理栄養士	第14自治会 5人
1月27日	トリム体操	運動指導員	第18自治会 10人
2月28日	生活習慣病予防について	管理栄養士	第14自治会 8人
3月7日	体操	運動指導員	第20自治会 11人

行政ポイント付与事業

６．いきいき健康支援事業　（長期総合計画：施策07、施策10）

（１）人間ドック助成事業

※75歳人間ドック助成については「東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金」を活用。

令和7年度は令和6年度中に70歳・75歳を迎えた方を対象に実施。

【対 象 者】70歳または75歳の町民の方で在住3年以上の方
（施設入所者等除く）

【委 託 先】日の出ヶ丘病院

	70 歳受診者数（年齢別人口） 一部助成額	75 歳受診者数（年齢別人口） 全額助成
令和 7 年度	2 人（173 人） 20,000 円	22 人（288 人） 750,200 円
令和 6 年度	A 契約：4 人、B 契約：3 人 7 人（181 人） 100,000 円	88 人（315 人） 3,000,800 円
令和 5 年度	14 人（201 人） 280,000 円	87 人（326 人） 3,540,900 円

参考：年齢別人口…4 月 1 日現在年齢別人口（住民基本台帳）

行政ポイント付与事業

※令和 6 年度の内訳

70 歳 A 契約は 1 万円・B 契約は 2 万円助成、75 歳は全額助成（3 万 4,100 円）

A 契約：令和 6 年度中に 70 歳・75 歳を迎えた方

B 契約：令和 5 年度中に 70 歳・75 歳を迎えた方

（２）いきいき健康支援事業健康教育

①平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター

ア　健康教育､栄養指導、スクエアステップ

実施時間：午前 10 時 00 分から 11 時 30 分まで

月	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	健康教育 栄養指導	スクエア ステップ	健康教育 栄養指導	スクエア ステップ	健康教育 栄養指導	スクエア ステップ
4 月	―	21 人	―	11 人	―	12 人
5 月	―	17 人	―	12 人	6 人	10 人
6 月	―	18 人	―	10 人	―	9 人
7 月	9 人	19 人	5 人	14 人	2 人	11 人
8 月	―	―	―	―	―	―
9 月	―	16 人	―	13 人	6 人	10 人
10 月	―	18 人	―	12 人	―	10 人
11 月	5 人	21 人	12 人	14 人	4 人	9 人
12 月	―	20 人	―	11 人	8 人	10 人
1 月	―	19 人	―	10 人	―	10 人
2 月	―	18 人	―	14 人	―	9 人
3 月	11 人	21 人	8 人	19 人	5 人	12 人
計	25 人	208 人	25 人	140 人	31 人	112 人

行政ポイント付与事業

イ　水中歩行教室（毎週月曜日・水曜日）

実施時間：午後 2 時 00 分から 3 時 30 分まで

月	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
4 月	9 回	77 人	7 回	60 人	8 回	51 人
5 月	7 回	62 人	8 回	71 人	8 回	51 人
6 月	9 回	83 人	8 回	64 人	8 回	56 人
7 月	8 回	69 人	7 回	54 人	7 回	49 人
8 月	7 回	63 人	7 回	58 人	8 回	65 人
9 月	8 回	70 人	7 回	54 人	7 回	56 人
10 月	8 回	65 人	8 回	60 人	8 回	61 人
11 月	6 回	46 人	7 回	54 人	9 回	69 人
12 月	8 回	64 人	8 回	69 人	8 回	57 人
1 月	7 回	56 人	7 回	54 人	6 回	48 人
2 月	6 回	49 人	7 回	59 人	7 回	58 人
3 月	5 回	45 人	8 回	67 人	7 回	57 人
計	92 回	749 人	89 回	724 人	91 回	678 人

行政ポイント付与事業

② 大久野老人福祉センター実施内容

いきいきリフレッシュ体操　実施時間：10 時 00 分から 11 時 20 分まで

健康教育・栄養指導　　実施時間：13 時 30 分から 15 時 00 分まで

月	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	健康教育 栄養指導	リフレッシュ体操	健康教育 栄養指導	リフレッシュ体操	健康教育 栄養指導	リフレッシュ体操
4 月	3 人	－	4 人	－	5 人	－
5 月	－	10 人	－	7 人	－	6 人
6 月	－	－	人	－	6 人	－
7 月	－	6 人	－	5 人	－	8 人
8 月	7 人	－	7 人	－	4 人	－
9 月	－	10 人	－	8 人	－	11 人
10 月	－	－	人	－	6 人	－
11 月	－	8 人	－	10 人	－	10 人
12 月	2 人	－	7 人	－	5 人	－
1 月	－	16 人	－	6 人	－	12 人
2 月	－	－	人	－	3 人	－
3 月	－	11 人	－	－	－	14 人
計	12 人	36 人	18 人	36 人	29 人	61 人

行政ポイント付与事業

（３）健康状態不明者等への相談・指導　**（長期総合計画：施策 12）**

令和６年度から保健師による 75 歳以上の健康状態が不明な高齢者や閉じこもりの可能性がある高齢者等の健康状態等の把握・健診や医療の受診勧奨、介護サービス等の利用勧奨、通いの場等への参加勧奨等必要なサービスにつなげる取り組みを実施している。

年度	対象者数	介入した人　数	介入割合
7	26 人	9 人	34.6%
6	28 人	1 人	3.6%

※高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施委託金・東京都後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金対象

７．阿伎留病院企業団運営経費　**（長期総合計画：施策 07）**

（１）負担金 令和 7 年度 248,937 千円
令和 6 年度 237,093 千円
令和 5 年度 223,191 千円
（２）支援金 令和 2 年度　24,514 千円
（３）貸付金 令和 2 年度　77,628 千円　（償還年度：令和 3 年度～17 年度）
償還金 令和 7 年度　6,454,455 円（元金）　35,589 円（利子）

※　支援金及び貸付金については、阿伎留病院企業団に対する財政支援に関する協定書（令和 3 年 1 月 12 日締結）に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営環境に直面した企業団に対し、構成市町村が連携した財政支援を実施。

８．特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査

（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を一部充当

特定健康診査・特定保健指導及び後期高齢者医療健康診査は、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき国民健康保険加入者の皆様及び後期高齢者医療保険加入者の皆様を対象に行われ、メタボリックシンドローム解消を主に、その発見や要因となっている生活習慣病を改善させるために実施。

（１）特定健康診査及び後期高齢者医療健康診査

委託業者：令和 7 年度～令和 5 年度
国民健康保険特定健康診査
個別…日の出町医師会
集団…日の出ヶ丘病院
令和 7 年度～令和 5 年度
後期高齢者医療健康診査
個別…日の出町医師会

	対象者	受診及び通知方法	健　康　診　査　項　目
国特民定健健康保診健査	40歳～68歳	集団健診 8月2日～8月4日(日の出ヶ丘病院で実施) 8月5日～8月7日(保健センターで実施) 個人宛通知 広報誌及びHP	基本検査項目 ・問診 ・身体計測（身長、体重、BMI、腹囲計測） ※腹囲計測は、75歳以上は実施しない。 ・血圧（収縮期血圧、拡張期血圧） ・脂質(中性脂肪､HDL ｺﾚｽﾃﾛｰﾙ､LDL ｺﾚｽﾃﾛｰﾙ) ・肝機能（GOT、GPT、γ-GTP） ・血糖（空腹時血糖、ＨｂA1c） ・尿検査（糖、蛋白） 詳細検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ・心電図 ・眼底検査（片眼） ・血清クレアチニン検査 ※詳細検査項目は一定の基準を満たす者のうち、医師が必要と判断した場合に実施。 追加検査項目 ・貧血検査（ヘマトクリット、血色素量、赤血球数） ※上記詳細検査項目で医師が必要と判断した場合に実施した者を除く、すべての受診者に実施。・腎機能検査（血清クレアチニン、尿酸）
	69歳～74歳	個別健診 6月2日～7月31日 町内3か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	
後期高齢者医療健康診査	75歳以上(障害認定を受けている65歳以上)	個別健診 9月1日～10月31日 町内3か所の指定医療機関で個別受診 個人宛通知 広報誌及びHP	
上記各健診の未受診者		集団健診 日の出ヶ丘病院で実施 11月15日から11月16日 個人宛通知(国民健康保険加入者の未受診者のみ) 広報誌及びHP	

年度	健診の種類	対象者	受診者	受診率	委託費
7	国民健康保険 特定健康診査	2,232人	1,210人	54.2%(△0.8)	個別　7,106,803円 集団　3,984,508円
	後期高齢者医療 健康診査	3,219人	1,903人	59.1%(　0.5)	20,938,048円
6	国民健康保険 特定健康診査	2,512人	1,381人	55.0%(△4.7)	個別　8,642,150円 集団　3,824,546円
	後期高齢者医療 健康診査	3,074人	1,801人	58.6%(　2.0)	19,657,902円
5	国民健康保険 特定健康診査	2,593人	1,549人	59.7%(△0.7)	個別 10,417,352円 集団　2,619,056円
	後期高齢者医療 健康診査	2,942人	1,664人	56.6%(△0.3)	18,135,761円

（　）内　前年度比較(単位：ポイント)

行政ポイント付与事業

（２）特定保健指導

特定健康診査の結果、二つの支援を下記のとおり実施して、健診結果の正しい理解と生活習慣改善の必要性を認識していただけるよう、健康指導を推進した。

①【動機付け支援】メタボリックシンドローム予備群

最初に面談を行い、生活習慣のどこに問題があるかを探し、行動目標を持たせ、メタボリックシンドロームにならないような指導を実施。

②【積極的支援】メタボリックシンドローム該当者

初回面談と途中面談を行い、支援電話支援通知等でメタボリックシンドロームを解消し、糖尿病や心筋梗塞等の病気の予防を目指した指導を実施。

委託業者：令和７年度～令和５年度…現代けんこう出版

年度	指導の種別	対象者	受診者	受診率
7	動機付け支援	103 人	17 人	16.5%(△ 5.1)
	積極的支援	25 人	7 人	28.0%(6.0)
6	動機付け支援	111 人	24 人	21.6%(7.5)
	積極的支援	41 人	9 人	22.0%(17.7)
5	動機付け支援	177 人	25 人	14.1%(△ 9.9)
	積極的支援	46 人	2 人	4.3%(0.2)

（ ）内　前年度比較(単位：ポイント)

９．禁煙外来治療費助成金交付事業　（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

禁煙を希望する町民に対し、禁煙外来治療（以下「禁煙外来」という。）に要する費用の一部を助成することにより、町民の禁煙に向けた取組を支援することで生活習慣病予防及びがん予防対策を推進し、町民の健康の維持及び増進を図るために実施。

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
交付決定者数	０人	０人	０人
助成総額	０円	０円	０円

令和元年度より実施

１０．骨髄移植ドナー支援事業　（長期総合計画：施策 07）

※東京都医療保健政策区市町村包括補助金を充当

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄又は末梢血幹細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し助成金を交付することにより、骨髄等移植の推進及びドナー登録者の増加を図るために実施。

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
申請者数	0 人	1 人	1 人
申請事業所数	0 件	1 件	0 件
交付決定件数	0 件	2 件	1 件
助成総額	0 円	210,000 円	140,000 円

令和元年度より実施

１１．医療・介護等物価高騰対策事業　（長期総合計画：施策 07）

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当

エネルギー・食料品等の物価高騰に伴い、経費が増大している医療・介護事業者に対して、安定的なサービス提供が実施できるよう支援するため、町内の病院、診療所等、薬局へ補助金を交付した。

	法人数	合計交付額
病院	2	2,200,000 円
診療所等	11	550,000 円
薬局	5	250,000 円

１２．第３次健康増進計画・食育計画・自殺対策計画策定

（長期総合計画：施策 07）

健康増進法に基づく、第２次健康増進計画（「食育推進計画」を内包。）が令和７年度末をもって計画期間終了することから次期計画を策定。自殺対策計画も一体的に策定した。

（１）委託事業者について

委託事業者：株式会社 シティ・プランニング 委託料　：4,180,000 円

（２）策定経過

	実施日・期間
健康増進計画アンケート調査の実施	令和７年　７月 22 日～８月 15 日
健康増進計画追加アンケート調査の実施	令和７年　９月　８日～９月 26 日
第１回目の出町保健センター運営協議会	令和７年　９月 19 日～２月　９日
第１回目の出町自殺対策推進協議会	令和７年 10 月 16 日
第２回目の出町保健センター運営協議会	令和７年 10 月 30 日
第３回目の出町保健センター運営協議会	令和７年 12 月 18 日
第２回目の出町自殺対策推進協議会	令和７年 12 月 25 日
パブリックコメントの実施	令和８年　１月 23 日～２月　９日
第４回目の出町保健センター運営協議会	令和８年　２月 19 日

ま　ち　づ　く　り　課

Ⅰ　都市計画係

１．地籍調査事業

（１）事業実績

年度	地区名	事業内容	面積(㎢)	筆数	補助対象金額等
令和６・７年度	日の出町行政改革（その５）に基づき、令和９年度まで新規地区の調査は休止としている。				
令和５年度	大久野（細尾）の一部 （令和４年度調査地区）	地籍図・地籍簿・複図作成、閲覧	0.45	40	契約金額 5,258,000円 うち都補助金(3/4) 3,943,500円
	大久野の一部 （令和４年度調査地区）	認証請求	0.45	40	－

（２）進捗率　　（実績面積÷計画面積＝進捗率）

行政面積：28.07㎢		計画面積：27.66㎢	
年　　度	調査地区	実績面積（年度実績）	進捗率
令和５～７年度	休止	17.48㎢（0.00㎢）	63.20％
S32～R4	平井・大久野の一部	17.48㎢	63.20％

※実績面積は、一筆地調査完了後の面積。

（３）地籍調査データ（日本系・世界系地区）入力委託　　7,932,100円

昭和57～平成５年度に調査を実施した地区の成果を電子化し、地籍調査システムへデータのセットアップを行った。

（この委託業務は、多摩・島しょ行政手続きのオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金を全額充当している。）

（４）地籍調査成果の閲覧

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
件　数	167件	176件	230件
写し発行枚数	719枚	896枚	2,277枚

（５）地籍調査成果の証明

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
件　数	27件	16件	27件
筆　数	34筆	43筆	36筆

２．町営住宅管理事業　（関連施策番号05）

（この事業は町営住宅使用料を一部充当している。）

（１）管理戸数

	集合住宅	戸建住宅	合　計
新井住宅	―	22戸	22戸
東本宿住宅	17戸	4戸	21戸
諏訪下住宅	24戸	―	24戸
合　計	41戸	26戸	67戸

（２）募集状況

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
回 数	２回	３回	１回
月	4、11 月	9、12、2 月	9 月

（３）入退去状況

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
期首入居数	64 戸	65 戸	65 戸
入居戸数	６戸	２戸	３戸
退去戸数	５戸	３戸	３戸
期末入居数	65 戸	64 戸	65 戸

（４）住宅修繕（水栓漏水、畳替え等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
21 件	11 件	14 件
967,835 円	3,178,741 円	327,932 円

（５）土地鑑定料　297,000 円

新井住宅の将来の方向性を検討する基礎資料とするため、借地部分の土地鑑定評価を行った。

（６）住宅管理等委託（7 年度より植栽管理を含む。退去清掃等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
９件	６件	３件
5,810,696 円	273,108 円	89,100 円

（７）東本宿住宅自動火災報知設備交換工事

令和７年度	令和６年度	令和５年度
５戸	12 戸	４戸
449,900 円	919,710 円	122,100 円

（８）東本宿住宅給湯器更新工事　2,970,000 円

日の出町公営住宅等長寿命化計画に基づき、Ａ棟（４戸）と戸建て住宅１号棟の更新工事を行った。（3 ヵ年計画の１年目）

（９）新井住宅屋根外壁改修工事事業

日の出町公営住宅等長寿命化計画に基づき、１から６号棟の屋根外壁改修を行った。（3 ヵ年計画の１年目）

（この事業は、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を一部充当している。）

・新井住宅屋根外壁改修工事監理業務委託　1,980,000 円

・新井住宅屋根外壁改修工事　26,180,000 円

３．空き家対策（関連施策番号 05）

（１）適正管理依頼通知(空き家所有者等に改善のお願い)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度
対象件数	15件	22件	18件
通知発送件数	17件	27件	13件
改善件数	4件	9件	9件

※適正管理依頼通知には、協定に基づきシルバー人材センターが実施する「空き家管理サービス」に関する資料等を同封した。

（２）空き家等相談会

開催日	相談件数	開催日	相談件数
令和7年6月20日（金）	3件	令和7年12月19日（金）	0件
令和7年9月19日（金）	1件	令和8年3月27日（金）	1件

※協定に基づき、公益社団法人東京都宅地建物取引業協会との共催で実施。

（３）日の出町空家等対策協議会

開催日	議　題
令和７年11月14日（金）	前回の空家等対策協議会からの経過について／管理不全空家等指導、勧告について　等

（４）空き家情報登録制度等の案内通知印刷　33,000円

空き家に関する情報を広く周知するためチラシを作成し、固定資産税納税通知書に同封した。

（５）空き家問題セミナー・個別相談会

主催：東京都　共催：日の出町・八王子市・青梅市・福生市・あきる野市

事業名：落語で学ぼう！住まいの終活と空き家問題セミナー＆個別相談会

開催日	場　所	参加者	個別相談組数
令和8年1月17日（土）	イオンモール日の出イオンホール	58名	13組

４．日の出町都市計画審議会

開催日	議題等
令和７年６月24日（火）	審議会委員の委嘱／会長の選出／令和７年度の予定について
令和８年３月24日（火）	二ッ塚処分場埋立関連施設 一般廃棄物処理施設の新築について

５．耐震改修促進計画策定業務（関連施策番号 05）

（１）委託状況　契約金額　4,620,000 円

業務内容　住宅の耐震化率調査、ブロック塀倒壊防止調査、補助事業事例整理、計画改定 等

（２）耐震改修促進計画策定委員会

開催日	議　題
令和７年11月18日（火）	日の出町耐震改修促進計画（素案）について
令和８年２月４日（水）	日の出町耐震改修促進計画（案）について

６．日の出町耐震改修促進事業（関連施策番号 05）

（この事業は国の社会資本整備総合交付金を一部充当している。）

（１）木造住宅耐震診断費助成

令和７年度	令和６年度	令和５年度
0 件	0 件	1 件

（２）木造住宅耐震改修費助成

令和７年度	令和６年度	令和５年度
0 件	0 件	0 件

７．国土利用計画法に基づく土地取引の規制に関する経由事務

令和７年度	令和６年度	令和５年度
４件	０件	２件

８．公有地の拡大の推進に関する法律に基づく経由事務

令和７年度	令和６年度	令和５年度
０件	０件	０件

９．日の出町宅地開発等指導要綱に基づく協議等

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
事前審査	４件	０件	２件
開発同意協議	２件	０件	２件
変更承認	０件	０件	０件
指導要綱協議	０件	１件	０件

１０．地区計画の区域内における行為の届出状況

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
三吉野	０件	１件	１件
桜　木	３件	９件	０件
合　計	３件	10 件	１件

三吉野桜木地区地区計画　（令和７年度届出状況）

	件数	用途別内訳
住宅地区	３件	一戸建住宅…3

１１．都市計画・建築確認に関する証明

（１）市街化区域、市街化調整区域の証明

令和７年度	令和６年度	令和５年度
４件	０件	１件

（２）用途地域の証明

令和７年度	令和６年度	令和５年度
11 件	13 件	10 件

（３）都市計画道路・河川区域の証明

令和７年度	令和６年度	令和５年度
１件	３件	４件

（４）長期優良住宅建築等計画の認定申請　居住環境への配慮事前照会報告書

令和７年度	令和６年度	令和５年度
９件	28 件	13 件

１２．ひので野鳥の森自然公園事業（関連施策番号 23）

（１）運営連絡協議会

開催日	協議事項
令和７年８月４日(月)	イベントについて／今後の森林資源を活用した魅力創出事業について　等
令和８年３月 27 日(金)	令和７年度森林修景整備実施箇所の現地視察　等

（２）管理棟開館状況　土日祝日に開館

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
開館日数	117 日	114 日	115 日
来館者数	3,682 人	4,521 人	4,444 人

（３）公園施設修繕

令和７年度	令和６年度	令和５年度
0 件	1 件	2 件
0 円	49,830 円	113,300 円

（４）公園管理棟機械警備委託

令和７年度	令和６年度	令和５年度
264,000 円	264,000 円	264,000 円

（５）公園維持管理作業委託（園内巡視、危険木・枯損木処理等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
12 件	11 件	15 件
4,463,588 円	3,933,740 円	4,621,591 円

（６）森林修景整備委託（散策路沿い等の景観伐採を実施）

東京都の森林資源を活用した魅力創出事業費補助金を全額充当している。

令和７年度	令和６年度	令和５年度
9,924,000 円	11,935,000 円	9,977,000 円

（７）公園除草等管理委託（公園内除草等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
7 件	6 件	8 件
460,230 円	579,032 円	599,283 円

（８）公園管理施設管理委託（管理棟施設管理、清掃等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
2,391,898 円	2,184,210 円	2,159,775 円

（９）園内通路下崩落部分復旧工事　3,267,000 円

令和６年の台風 10 号により崩落した園内通路下法面の復旧工事を行った。

(10) 公園小工事（橋梁補修）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
1 件	1 件	1 件
204,600 円	299,640 円	224,400 円

(11) イベント開催

開催日	内　容
令和７年 11 月 15 日(土)	自然散策会・観察会（熊出没のため中止）

(12) ひので野鳥の森自然公園利用許可　(団体利用、ロケ等)

令和７年度	令和６年度	令和５年度
6 件	11 件	10 件

１３．都市公園事業（関連施策番号 23）

（１）公園施設修繕（電気設備、トイレ水栓等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
7 件	7 件	11 件
875,160 円	957,000 円	903,375 円

（２）公園管理委託（公園・緑地の植栽管理、除草、砂場消毒等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
36 件	49 件	56 件
13,398,918 円	13,321,696 円	11,190,523 円

（３）トイレ洗浄作業委託

公園トイレ利用者が衛生的で快適に使用できるように公園内トイレの尿石除去を行った。（実施場所は三吉野欠下２号公園、三吉野欠上公園、三吉野下原２号公園、三吉野桜木中央公園、語らいとふれあい広場）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
176,990 円	176,990 円	176,990 円

（４）公園遊具点検業務委託

令和７年度	令和６年度	令和５年度
299,200 円	299,200 円	299,200 円

（５）公園清掃管理委託　（公園、トイレ清掃、消毒作業等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
2,036,300 円	1,960,605 円	1,924,494 円

（６）公園遊具補修工事

3ヵ所の公園において3基の遊具補修を行った。

令和７年度	令和６年度	令和５年度
909,700 円	1,929,070 円	952,600 円

（７）語らいとふれあい広場ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ場屋根塗装工事　22,000,000 円

鉄部、コンクリート柱の塗装、トップライトガラス一部交換等を行った。

（８）公園小工事（緑地歩道改修）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
1 件	3 件	2 件
132,000 円	537,900 円	270,600 円

※その他、職員が全公園を定期的に巡回し、随時安全確認やごみ回収、軽作業などを行っている。

（９）都市公園使用許可　（地域行事、消防団等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
10 件	15 件	15 件

（10）都市公園占用許可　（電気通信設備、地域活動等）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
7 件(更新)	9 件(更新)	3 件(新規)

Ⅱ　下水道係

日の出町下水道事業は、令和 5 年度から地方公営企業法の財務規定に基づき作成している。

1．下水道計画及び整備実績　（長期総合計画：施策 01）

（1）令和 7 年度末整備実績

区分	計画概要			令和 7 年度末整備実績			
	面積 (ha)	人口 (人)	認可区域面積 (ha)	整備面積 (ha)	人口 A (人)	整備済区域内人口 B (人)	普及率 B/A (%)
全体計画区域	872	14,100	700	527	15,656	15,656	100
計画区域外	1,935	0	──	0	7	0	──
合　計	2,807	14,100	700	527	15,663	15,656	99.96

令和 8 年 3 月 31 日現在

（2）水洗化状況

	人口 A (人)	整備済区域内人口 B (人)	水洗化人口 C (人)	水洗化率 C/B (%)	水洗化率増減 (%)
令和 7 年度	15,663	15,656	15,345	98.0	0.3
令和 6 年度	15,973	15,966	15,600	97.7	──
令和 5 年度	16,247	16,240	15,868	97.7	──

令和 8 年 3 月 31 日現在

2．下水道未接続状況　（長期総合計画：施策 01）

（件数）

	未接続	接続の約束	今後検討	経済的理由、拒否	未接触、交渉中	接続
令和7年度	61	1	5	17	38	1
令和6年度	62	3	4	17	38	1
令和5年度	63	5	9	15	34	0

令 8 年 3 月 31 日現在

※　町職員が未接続世帯の全てを訪問して、下水道への接続をお願いしている。

３．下水道使用料の状況把握　（長期総合計画：施策 01）

	有収水量（㎥）	収入額（円）	収入額（円）前年度対比（％）	
令和７年度	2,240,554	395,310,222	△43,670,220	△9.9
令和６年度	2,400,732	438,980,442	18,106,787	4.3
令和５年度	2,346,230	420,873,655	44,498	0.01

※　大口事業者の使用状況による増減が収入額に影響する。

４．企業債の状況　（長期総合計画：施策 01）

（１）　当該年度企業債借入状況　（単位：千円）

事業名	起債額	借入先	利率（%）	償還方法
公共下水道事業債	32,700	財務省財政融資資金	3.0	30年償還（3年据置）
流域下水道事業債	16,000	財務省財政融資資金	3.0	30年償還（3年据置）
公営企業会計適用債（令和6年度事業分）	3,300	東京都区市町村振興協会	1.5	10年償還（2年据置）
計	52,000	―	―	―

（２）　企業債現在高状況　（単位：円）

区分	令和６年度現在高(A)	令和７年度借入額(B)	令和７年度元利償還額			差引現在高(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
公共下水道事業債	1,853,051,597	32,700,000	228,985,100	35,055,874	264,040,974	1,656,766,497
流域下水道事業債	254,827,042	16,000,000	19,264,342	2,718,294	21,982,636	251,562,700
公営企業会計適用債	25,662,500	3,300,000	3,125,000	68,540	3,193,540	25,837,500
資本費平準化債	321,222,006	0	23,883,837	1,489,911	25,373,748	297,338,169
計	2,454,763,145	52,000,000	275,258,279	39,332,619	314,590,898	2,231,504,866

５．多摩川右岸秋川流域下水道（秋川処理区）負担金の状況

（長期総合計画：施策 01）

（１）流域下水道建設事業費負担金　（単位：円）

年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
負担金額	11,405,823	0	1,998,200

令和７年度分負担金内訳

区　分	日の出町負担金額	市町村負担金額(秋川処理区内7市町村)	流域下水道建設事業費(秋川処理区)
①　主要排水施設建設	0	0	0
②　終末処理場建設	11,364,517	308,818,400	1,831,442,800
③　用　地　費	0	0	0
④　事務費等	1,355,559	36,835,848	67,578,755
⑤　決算額	12,720,076	345,654,248	1,899,021,555
⑥　令和７年度町負担額	11,405,823		
⑦　令和６年度繰越額（剰余金）	5,351,193		
⑧　令和７年度清算額（実額）	7,368,883	⑤－⑦	
⑨　令和７年度繰越額（剰余金）	4,036,940	⑥－⑧	

令和７年度決算額は①から④の合計額⑤が町負担になります。⑥町負担額を支出しており、清算している。

（２）流域下水道維持管理負担金

	流入水量 (㎥) A	単　価 (円/㎥) B	負担金額 (円) A×B	負担金額（円）前年度対比（％）	
令和７年度	2,487,340	38.698	96,255,081	△17,522,610	△15.4
令和６年度	2,938,965	38.698	113,777,691	10,879,943	10.6
令和５年度	2,658,994	38.698	102,897,748	△8,824,576	△7.9

※　負担金額は年間の流入水量(有収水量＋不明水量)により算定している。

※　流入水量及び負担金額は、単価 35.18 円/㎥×消費税率 10%で算出され、四半期毎支出している。

６．流域下水道改良事業負担金　（長期総合計画：施策 01）

（単位：円）

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
負担金額	6,633,677	5,365,503	6,384,865

令和７年度分負担金内訳

区　分	日の出町負担金額	市町村負担金額(流域下水道区域内30市町村)	流域下水道改良事業費(流域下水道)
主要排水施設改良	740,581	127,686,351	255,372,700
ポンプ場改良	1,755	302,500	605,000
終末処理場改良	5,704,295	983,499,090	2,268,335,927
事務費等	375,613	64,760,813	123,270,048
決算額	6,822,244	1,176,248,754	2,647,583,675
令和６年度不足額	135,060	―	―
精算額	6,957,304	―	―
令和７年度町負担額	6,633,677	―	―
令和７年度清算額不足額（納付）	323,627	―	―

これまで施設の改良事業費については、それぞれの処理区の維持管理負担金の利益剰余金から充当してきましたが、維持管理収支は近年赤字基調であることから、令和３年度より、新たに改良負担金として全処理区の各市町村がそれぞれの流入水量の按分比により負担することとなりました。

７．維持管理状況　（長期総合計画：施策 01）

（１）維持管理(委託先：都市づくり公社)

	件　名	契約金額（円）	委託費（円）前年度対比（％）	
令和７年度	下水道施設維持管理	82,918,825	26,536,259	47.1
	下水道台帳	2,282,434	△1,115,437	△32.8
令和６年度	下水道施設維持管理	56,382,566	△13,282,508	△19.1
	下水道台帳	3,397,871	2,073,819	156.6
令和５年度	下水道施設維持管理	69,665,074	958,059	1.4
	下水道台帳	1,324,052	183,003	16.0

（２）宅内排水設備への雨水流入対策

東京都が行った流量調査により、日の出団地は雨天時浸入水が多い地区とされ、下水道雨天時浸入水対策調査（平成 29 年度から令和２年度まで）を実施した。この調査結果に基づき、雨どいや雨水ますが宅内の下水道汚水管に誤って接続されてしまっている世帯へ町職員が訪問し改修依頼を行った。

	改修依頼（件）	改修確認（件）
令和７年度	8	1
令和６年度	16	8
令和５年度	21	5

８．公共下水道事業　（長期総合計画：施策 01）

	件　　名	契約金額（円）	工事件数
令和７年度	汚水桝設置工事	596,306	1 件
	都道第２５１号線整備事業に伴う支障物件撤去工事に関する業務委託料	6,236,002	―
	平井川流域河川整備計画に伴う下水道橋梁添架工事の設計に関する業務委託料（債務負担行為）	17,418,500	―
	ストックマネジメント計画に伴う実施設計に関する業務委託料	33,647,900	―
令和６年度	汚水桝設置工事（移設含む）	8,188,192	15 件
	大久野地内汚水管布設工事に関する業務委託料	42,843,900	1 件
	ストックマネジメント計画に伴う改築計画策定に関する業務委託料	22,214,500	―
令和５年度	汚水桝設置工事（補修含む）	6,890,970	8 件
	都道拡幅に伴う汚水桝移設工事	583,000	2 件
	大久野地内汚水管布設工事に伴う実施設計委託料（債務負担行為）	6,642,900	―
	落合地区汚水管布設工事に伴う境界標確認及び設置委託料	770,000	―
	ストックマネジメント計画に伴う管路内調査委託料	37,979,700	―
	都道 251 号線汚水管移設工事委託料	18,722,000	1 件

※　汚水枡設置工事は申請により毎年度増減がある。

９．排水設備工事確認・検査等　（長期総合計画：施策 01）

処理区域内の建物から排除される汚水を直接公共下水道へ放流するために設置される排水設備の計画申請が基準に適合しているかを確認し、

排水設備の工事完了後、完了検査を実施している。

	排水設備計画確認申請件数	排水設備工事完了検査件数	備　考
令和7年度	22件	34件	
令和6年度	48件	37件	
令和5年度	50件	61件	

１０．水洗化台帳整備　（長期総合計画：施策01）

処理区域内の早期水洗化を図ることを目的に水洗化台帳電算処理委託を実施し、普及促進に努めている。

	契約金額（円）	委託業者	委託期間
令和7年度	3,141,280	（株）日野	R7.4.1～R8.3.6
令和6年度	2,678,060	（株）日野	R6.4.1～R7.3.7
令和5年度	2,908,032	（株）日野	R5.4.3～R6.3.8

※　排水設備計画申請件数等に伴い増減がある。

１１．公共下水道水質検査　（長期総合計画：施策01）

下水道法及び日の出町下水道条例に定められた「下水排除基準」に従い、年4回の水質検査を実施し、その結果を東京都下水道局流域下水道本部へ報告している。令和7年度に水質検査を実施した箇所、回数及び水質分析項目数は以下のとおりであり、全て法律等に定められている基準値以下であった。

（１）水質検査

採水地点等	回数	分析項目数
流域下水道接続点(大久野幹線)	4	8項目～23項目
流域下水道接続点（平井幹線）	4	8項目～23項目
特定事業場（5事業場）	4	4項目～11項目
その他事業場（5事業場）	2～4	5項目～41項目

（２）水質検査委託

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和７年度	1,220,784	株式会社 エヌ・イーサポート	R7.4.1～ R8.3.31
令和６年度	1,199,369	株式会社 エヌ・イーサポート	R6.4.1～ R7.3.31
令和５年度	1,050,786	株式会社 エヌ・イーサポート	R5.4.3～ R6.3.29

１２．日の出町指定下水道工事店申請及び排水設備工事責任技術者登録

（長期総合計画：施策 01）

指定下水道工事店の指定及び排水設備工事責任技術者の登録を行った。

	新規指定下水道工事店申請		指定下水道工事店登録更新申請		排水設備工事責任技術者新規登録		排水設備工事責任技術者登録更新	
	（件）	（金額）	（件）	（金額）	（件）	（金額）	（件）	（金額）
令和７年度	5	50,000	42	210,000	0	0	0	0
令和６年度	3	30,000	12	60,000	0	0	0	0
令和５年度	3	30,000	10	50,000	0	0	0	0

※　指定下水道工事店登録更新申請は、５年更新のため増減がある。

１３．地方公営企業法業務　　（長期総合計画：施策 01）

（１）公営企業会計運用支援業務委託

公営企業会計の経理事務を適正に執行し、法に基づく適切な予算管理、決算・消費税申告等、執行体制を構築するためには、公認会計士・税理士からの助言・指導を受けることが必要なため、業務を委託した。

なお、令和７年度まで、国（総務省）の公営企業会計の適用拡大に係る地方財政措置（企業債）の対象経費である。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和７年度	6,050,000	株式会社ビジタクス・コンサルティング	令和７年４月１日～ 令和８年３月31日
令和６年度	3,300,000	株式会社ビジタクス・コンサルティング	令和６年４月１日～ 令和７年３月31日
令和５年度	2,420,000	株式会社ビジタクス・コンサルティング	令和５年４月１日～ 令和６年３月31日

（２）地方公営企業会計システム使用料

日の出町下水道事業公営企業会計システム導入に伴い、財務会計システムの運用を開始し使用料を支出した。

システム使用料

年度	月額(円)	合計（円）	システム契約期間
令和７年度	110,000	1,320,000	令和４年10月１日から 令和９年９月30日（60か月）
令和６年度		1,320,000	
令和５年度		1,320,000	

システムサーバー使用料

年度	月額(円)	合計（円）	システム契約期間
令和７年度	66,000	792,000	令和４年10月１日から 令和９年９月30日（60か月）
令和６年度		792,000	
令和５年度		792,000	

１４．日の出町下水道ストックマネジメント　（長期総合計画：施策01）

急速に進む管路施設の老朽化及びリスク評価の作業で明確になったリスクに対処していくために、施設の適切な維持管理を行い、長期的視点で下水道施設の点検・調査、修繕・改築を実施することにより、管理を最適化することを目的として令和２年度に「日の出町下水道ストックマネジメント実施方針」を策定した。

また、令和３年度には、本方針に基づき「日の出町下水道ストックマネジメント計画」を策定し、国の制度である「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用して、町内に布設している管渠、マンホール蓋の点検・調査、修繕・改築等を計画的に実施し、限られた予算と増大する改築等の需要の中で持続可能な下水道事業を推進する。

令和４年度及び５年度は､下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路内調査の第１期調査として、日の出団地地区、八幡地区、本宿地区、塩田地区の管路内調査を実施した。

令和６年度は、管路内調査の第１期調査結果に基づく改築計画を策定した。

１５．ストックマネジメント計画に伴う実施設計に関する業務委託

（長期総合計画：施策01）

令和７年度は、管路内調査の第１期調査結果に基づき策定した改築計画に基づく実施設計（日の出団地地区、八幡地区）を公益財団法人東京都都市づくり公社へ委託した。（この事業は都補助金（3,409千円）を一

部充当しています。）

委託内容

工　　種	対象数量
管路更生実施設計	1,356m
管路修繕実施設計	165m
マンホール蓋改築	16 箇所
マンホール蓋修繕	79 箇所
測量	1 式

１６．一般都道　青梅日の出線（第 251 号）道路整備事業

（長期総合計画：施策 01）

東京都西多摩建設事務所で進めている都道道路整備事業について、令和 7 年度は、住吉橋架替に支障となる下水道人孔及び汚水管の撤去を行った。

（委託先：都市づくり公社）

年　　度	契約金額(円)	作業内容
令和 7 年度	6,236,002	住吉橋架替工事の支障となる下水道人孔及び汚水管の撤去 ①　都道迂回路 ・　下水道人孔復旧　3 基 ②　橋台 ・　下水道人孔撤去　2 基 ・　上部のみ撤去　1 基 ・　汚水管撤去　塩ビ管 φ150　13.1m
令和 6 年度	616,498	迂回路舗装工事に伴う 下水道人孔の蓋高調整 ①人孔蓋高調整　φ820　2 基
令和 5 年度	18,722,000	住吉橋架替に伴う迂回路予定地内への汚水管切廻し工事 ①下水本管布設　φ150　26.7m ②人孔設置　φ300　1 基

１７．日の出町公共下水道事業計画変更

（長期総合計画：施策 01）

日の出町公共下水道事業計画は、下水道法第 4 条及び都市計画法第 60 条に規定する事業計画です。現在の計画期間が令和 8 年 3 月 31 日（令和

6年度から7年度)で終了となるため、令和11年度まで期間を更新した。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和6･7年度	6,875,000	株式会社 日本インシーク	R6.4.16～R8.3.17 （債務負担行為）

１８．市町村下水道強靭化事業に伴う業務委託料

近年、下水道施設の老朽化や高強度降雨の増加等に伴い、降雨時の下水の流量が増加し、汚水管等からの溢水や宅内への逆流等の事象が発生している。そのような中、各市町村において下水道強靭化計画（雨天時浸入水対策計画）を策定し、下水道による浸水対策を計画的に推進することが求められている。

令和7年度は、より効果的・効率的な雨天時浸入水対策（下水道ストックマネジメント計画に基づく管きょの修繕・改築等）を行うため、雨天時浸入水対策計画策定の事前調査として、雨天時浸入水絞り込み調査を行った。（この事業は都補助金（2,692千円）を一部充当しています。）

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和7年度	6,270,000	株式会社 日本インシーク	R7.9.1～R8.2.27

委託内容

作業項目		数　量
現場調査工	流量調査工	11箇所
報告書作成工	現場調査工	11箇所
	総合解析	1式

１９．ウォーターＰＰＰ導入に伴う業務委託料

ウォーターPPPとは、水道、工業用水道、下水道などの水道分野を対象とした官民連携方式で、コンセッション（公共施設運営事業）方式と、管理・更新一体マネジメント方式を併せた総称であり、下水道事業において、これからの課題となる「職員数の減少」、「施設老朽化」、「使用料収入の減少」に対応し、持続可能な下水道事業を構築していくために、既存の下水処理場や下水道管渠施設の運転・維持管理等について民間の技術ノウハウ・資金を活用し、効率的な管理・運営をマネジメントしていくことを目的としている。

当町においても、これからの課題となる「職員数の減少」、「施設老朽化」、「使用料収入の減少」に対応し、持続可能な下水道事業を構築して

いく必要があるため、令和７年度については、ウォーターPPPの導入可能性について調査を行った。

	委託金額（円）	委託業者	委託期間
令和７年度	11,792,000	株式会社 日本インシーク	R7.6.11～R8.2.27

委託内容

作業項目	
導入可能性調査	現状分析・課題の洗い出し
	対応方策と業務分類の検討
	PPP/PFI手法の比較検討※
	PPP/PFI手法の選定※
	報告書作成

※民間の関与度合いにより様々な手法が存在するため、どの手法が日の出町に適しているか、比較検討及び選定を実施。

・PPP（Public Private Partnership：官民連携）

行政と民間が協力して公共サービスを行う「大枠の仕組み」。指定管理者制度やアウトソーシングなどもすべてこれに含まれる。

・PFI（Private Finance Initiative：民間資金等活用事業）

PPPの具体的な手法の一つ。特に「民間の資金」と「民間の経営ノウハウ」を組み合わせて公共インフラの設計・建設・維持管理・運営までを一体的に行う手法を指す。

２０．河川整備に伴う下水道管渠基本設計及び実施設計業務委託料

東京都西多摩建設事務所で進めている平井川河川整備事業に伴う東平井橋架替工事に伴い、支障物件（現橋に添架されている下水道管きょ等）の撤去を行う必要がある。

令和6､7年度の債務負担行為として､支障となる下水道管きょの撤去、接続替え及び新橋への再添架等の実施設計を行った。

（委託先：都市づくり公社）

年　　度	契約金額(円)	委託期間
令和６・７年度	17,418,500	R6.4.18～R8.3.31 （債務負担行為）

２１．「デザインマンホール蓋」・「マンホールカード」事業

（長期総合計画：施策 01）

下水道事業への理解と関心を深めるとともに、町の魅力発信および観光振興を図るため、日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年・下水道着手 40 周年を記念した「デザインマンホール蓋」の作製・設置および「マンホールカード」作成・配布事業を実施した。

本事業は、都補助金アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業費補助金 2,373 千円を一部充当しています。（補助金内容、アニメや映画等のコンテンツを観光資源として活用が対象で、補助金項目は、観光客の誘致につなげる地域の取組として、デザインマンホール蓋を製作、設置及び活用する取組も補助金対象。）

事業内容

内　　容	数　　量
デザインマンホール蓋　作製・設置	7 枚
マンホールカード　印刷	20,000 枚
配布状況 （令和 8 年 1 月 17 日開始）	町内者 1,066 枚 町外者 6,012 枚 合　計 7,078 枚

２２．日の出町公共下水道事業審議会

開催日	場所	議題等
令和 7 年 12 月 22 日（月）	役場 3 階第 3 会議室	下水道使用料改定に向けて今後ご審議いただきたい事項　等
令和 8 年 3 月 27 日（金）	役場 3 階第 3 会議室	下水道使用料改定について／「社会資本整備総合交付金」に係る事後評価について

建　　設　　課

Ⅰ　管　理　係

1．　町道の状況（長期総合計画：施策 06）

（1）延長面積の前年対比

区　　分	令和 7 年度 延長（m） 面積（㎡）	令和 6 年度 延長（m） 面積（㎡）	令和 5 年度 延長（m） 面積（㎡）	比較増減 延長（m） 面積（㎡）	路線・橋梁数
道　　路	115,456 568,275	115,393 567,818	115,362 567,557	63 457	549
橋　　梁	963 5,455	963 5,455	962 5,455	0 0	90
トンネル	48 169	48 169	48 169	0 0	1
合　　計	116,467 573,899	116,404 573,442	116,372 573,181	63 457	

（2）車道幅員別内訳

規格改良済	幅　　員	1.5m未満	1.5m以上 5.5m未満	5.5m以上 13.0m未満	13.0m以上	合　計
	延長(m)	0	49,816	14,782	253	64,851
	面積（㎡）	0	269,899	160,595	4,732	435,226
未改良	幅　　員	1.5m未満	1.5m以上 3.5m未満	3.5m以上 5.5m未満	5.5m以上	合　計
	延長(m)	6,785	43,537	1,053	241	51,616
	面積（㎡）	9,105	121,901	5,692	1,975	138,673

（3）路面別内訳

区　　分			令和 7 年度 延長（m） 面積（㎡）	令和 6 年度 延長（m） 面積（㎡）	令和 5 年度 延長（m） 面積（㎡）	比較増減 延長（m） 面積（㎡）
未　舗　装			25,211 69,725	25,211 69,721	25,211 69,721	0 4
舗装道	セメント系		4,321 37,797	4,321 37,797	4,321 37,797	0 0
	アスファルト系	高級	24,485 168,296	24,485 168,296	24,484 168,296	0 0
		簡易	62,450 298,081	62,387 297,628	62,356 297,367	63 453
合　　計			116,467 573,899	116,404 573,442	116,372 573,181	63 457

２．道路占用等関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種　　別	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
占　　用	69	82	46
施　行　承　認	5	17	8
物　件　除　去	6	2	5
公 共 物 占 用	16	24	36
合　　計	96	125	95

３．境界確認及び証明関係事務（長期総合計画：施策 06）

（単位：件）

種　　別	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
境　界　確　認	3	2	5
幅　員　証　明	9	17	13
境　界　証　明	15	9	7
区　域　証　明	1	4	1
公　道　証　明	1	1	1
合　　計	29	33	27

４．道路敷地に係る用地取得の状況（長期総合計画：施策 06）

（１）採納用地

所　在　地	筆数(筆)	面積(㎡)	備　考
平井字三吉野宿通 1294 番 9	1	24	三吉野宿上 17 号線
平井字三吉野宿通 1294 番 10	1	118	三吉野宿上 17 号線
平井字三吉野宿上 1412 番 8※	1	12	三吉野宿上 12 号線
平井字三吉野宿上 1414 番 2※	1	21	三吉野宿上 12 号線
平井字塩田 2693 番 5	1	2.45	塩田 8 号線
平井字塩田 2693 番 8	1	1.97	塩田 8 号線
平井字塩田 2693 番 11	1	0.79	塩田 8 号線

※　狭あい道路整備工事による寄付採納（新規事業）

（２）用地買収

所　在　地	筆数(筆)	面積(㎡)	備　考
大久野字水口 6384 番 1	1	111.42	水口 9 号線

都道２５１号線残地用地買収事業

（３）道路用地に係る登記処理の状況

種　　別	件　　数
所 有 権 移 転 登 記	8

５．道路維持事業（長期総合計画：施策 06）

（１）道路維持管理委託

内　　容	路　線　名　等	金　額（円）
浸透槽、側溝・排水管浚渫、集水桝・浚渫	三吉野桜木 12 号線外 3 路線	1,532,828
側溝・排水管浚渫、集水桝・浚渫	補助道第 4 号線外 6 路線	2,321,660
浸透槽、側溝・排水管浚渫、集水桝・浚渫	塩田 1 号線外 10 路線	1,747,457
浸透槽、側溝・排水管浚渫、集水桝・浚渫	玉の内 2 号線外 7 路線	2,464,324
路面清掃	三吉野工業団地 2 号線外 2 路線	548,416
側溝・排水管浚渫、集水桝・浚渫	坊平 11 号線外 8 路線	1,862,828
浸透槽、側溝・排水管浚渫、集水桝・浚渫	補助道第 17 号線外 1 路線	663,808
合　　計		11,141,321

（２）道路植栽管理委託

内　容	路　線　名　等	金　額（円）		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
植栽維持	補助道第 4 号線	25,711,296	19,380,744	15,457,208
	補助道第 19 号線			
	補助道第 25 号線			
	玉の内 15 号線			
	三吉野工業団地内町道			
	三吉野桜木区画整理地内町道			
	その他　町道及び水路			
	都道第 184 号線	845,900	891,000	877,800
	三吉野桜木調整池	3,167,862	1,650,000	550,000
発生材処分	発生材処分	―	―	3,217

６．街路灯管理状況（長期総合計画：施策 06）

（１）契約機器・数量

契約機器（W）	ＬＥＤ	その他	合計
		デザイン灯など	
数　　量	2,243	200	2,443

令和８年２月28日リース契約満了（10年間）に伴い、機器無償譲渡による直営管理（修繕等）となった。

（２）街路灯全数現地点検調査

10年間の街路灯リース契約満了による無償譲渡に伴い、直営管理移行に必要な町内街路灯の全数点検調査を行った。

調査期間　令和８年１月６日（火）から２月５日までのうち16日間

調査時間　日没から20時まで

点検実績　2,443基（令和６年度末からの台帳補正数233基増）

うち故障発見　６基

（３）電気料の推移　（単位　円）

令和７年度	令和６年度	令和５年度
12,400,279	12,503,096	10,550,395

（４）修繕件数

種　別	球切等(件)	その他(件)	合　計	金　額(円)
水　銀　灯	0	0	0	122,870
ナトリウム灯	0	0	0	
Ｌ　Ｅ　Ｄ　灯	2	3	5	
支　柱　塗　装	0	0	0	
合　計	2	3	5	

７．街路灯及び道路照明設置状況（長期総合計画：施策06）

種　別	箇所数(個)	金　額(円)	備　考
新　設	2	184,800	LED灯新設（電柱共架１）
撤　去	1	195,800	地権者の要望により共架電柱が撤去された為
交　換	1	285,780	民有地内（木柱）を町道内（単独柱）に移設
合　計	4	666,380	

８．河川維持改良（長期総合計画：施策06）

（１）作業委託

委　託　場　所	契約金額(円)	委　託　内　容	備考
大久野地内（坂本沢）	48,312	支障木撤去	
平井字谷戸3403番地８先	297,000	管理用地伐採	
平井字東本宿2101番地１先（中野沢）	96,250	雑木伐採	

委　託　場　所	契約金額(円)	委　託　内　容	備考
大久野地内（北原８号線沿い水路）	294,096	支障樹木伐採	
大久野地内（みかん沢）	49,500	除草	
大久野字坂本 7077 番地先（井戸入沢）	216,216	除草	
平井字谷戸 2947 番地３	243,355	除草	
平井字道場 1787 番地 86 先	591,800	水路支障木伐採	
平井字塩田 2581 番地先	299,750	水路除草	
平井地内（中野沢）	213,125	支障木伐採	
平井地内（足下田沢）	224,400	流木撤去	
大久野地内（大入沢）	1,287,000	除草	
合　　計	3,860,804		

（２）水路防草工事

件　　名	契約金額(円)	工　事　内　容	備考
小熊沢防草工事	1,870,000	モルタル吹付工 41.7 ㎡	

Ⅱ　工務係

1．道路橋梁事業（長期総合計画：施策 06）

（1）道路維持

件　名	契約金額（円）	概要			備考
		延長（m）	幅員（m）	内　容	
補助道第 5 号線舗装打換工事（第三工区）	12,920,600	195.1	4.0	舗装打換 U 型側溝蓋掛	※1
補助道第 15 号線舗装打換工事（第三工区）	23,332,100	145.6	4.8～5.5	舗装打換 U 型側溝敷設替	※1
三吉野工業団地 16 号線舗装打換工事（第二工区）	23,112,100	155.1	9.0	舗装打換	※1
萱窪 5 号線舗装打換工事（第一工区）	9,330,200	229.0	4.5	舗装打換 U 形側溝蓋掛	※1
補助道第 4 号線舗装打換工事測量設計委託	14,651,010	750.0	18.0	測量・設計・FWD・地質調査	
5　件	83,346,010				

※1 この事業は東京都市町村土木補助事業の補助金を一部充当しています。

道路工事大作戦

工　事　場　所	契約金額（円）	概要			備考
		延長（m）	幅員（m）	工事内容	
平井字三吉野油田 1656 番地付近	1,299,100	5.0	18.0	舗装補修　90.0 ㎡	
大久野字萱窪 1042 番地 1 付近	299,940	5.5	3.6	舗装補修　19.8 ㎡	
平井字道場 1819 番地 4 付近	1,980,000	52.0	2.5～4.0	舗装補修　180.0 ㎡	
平井字中野 2196 番地 276 付近	297,000	6.0	－	側溝補修　10 枚	
平井字三吉野下平井 754 番地 5 付近	480,700	－	－	歩道舗装補修　20.0 ㎡	
平井字谷ノ入 4006 番地 1 付近	244,750	－	－	集水桝補修　1 箇所	
平井字谷ノ入 4006 番地 1 付近	253,000	－	－	側溝補修　4 箇所	

工　事　場　所	契約金額（円）	概　　要			備考
		延 長（m）	幅 員（m）	工 事 内 容	
平井字中野 2196 番地 536 付近	190,740	3.6	－	側溝補修　　6 枚	
大久野字羽生 1237 番地 2 付近	151,250	11.5	－	防護柵補修　4 箇所	
平井字三吉野欠下 1 番地 8 付近	803,000	10.6	2.2	歩道ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ補修 21.3 ㎡	
平井字三吉野桜木 210 番地 8 付近	383,350	3.0	－	側溝補修　　3 箇所	
平井字三吉野宿上 1364 番地 5 付近外	826,375	19.8	－	側溝補修　　20 枚 ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ溶接　3 箇所	
大久野字細尾 3625 番地 2 付近	188,375	6.0	0.15	境石補修　　10 枚	
平井字平井字狩宿 2554 番地 2 付近	291,500	8.2	0.15	地覆補修（本中橋）	
大久野字幸神 1707 番地 1 付近	1,299,925	17.0	2.4～4.4	舗装補修　43.0 ㎡	
平井字三吉野宿上 1399 番地 1 付近	1,299,980	31.0	2.4～3.6	舗装補修　96.1 ㎡	
大久野字細尾 3674 番地 1 付近	298,375	1.7	5.0	土砂対策網　8.5 ㎡	
平井字谷戸 3373 番地 1 付近	291,500	－	－	側溝補修　　5 箇所	
平井字西本宿 2169 番地 2 付近	660,000	－	－	側溝補修　　11 枚 舗装補修　24.8 ㎡	
大久野字幸神 2100 番地付近	459,800	2.3	3.7	舗装補修　8.5 ㎡	
大久野字細尾 3685 番地付近	1,192,400	20.8	3.6～4.3	舗装補修　75.0 ㎡	
21 件	13,191,060				

狭あい道路整備工事

工　事　場　所	契約金額（円）	概　　要		
		延長（m）	幅員（m）	工 事 内 容
平井字三吉野宿上 1412 番地 8 付近	1,419,000	15.1	3.1	舗装補修　47.4 ㎡ 路 盤 工　12.1 ㎡

（２）橋梁維持

件　　名	契約金額（円）	概　　要		
		延 長（m）	幅 員（m）	内　容
三ッ沢大入橋補修設計委託	3,916,000	14.0	6.2	現地踏査・補修設計外
大場入橋補修工事　※2	48,238,300	20.5	3.8	防護柵取替・ 床版補修・橋梁塗装外
谷戸３号橋補修工事(Ｒ７の１)	294,250	6.4	5.2	主桁・橋台・ 支承部補修
足下田１号橋補修工事	295,625	2.3	2.2	地覆・主桁補修
塩田１号橋補修工事	298,375	2.8	2.4	主桁補修
虫子橋補修工事	295,625	21.7	4.8	主桁・地覆補修
水口７号橋補修工事	299,750	4.9	2.4	主桁補修
７件	53,637,925			

※2 この事業は東京都環境局「区市町村との連携による環境政策加速化事業」の補助金を一部充当しています。

（３）交通安全施設

道路反射鏡

工　事　場　所	契約金額（円）	概　　要		備考
		１面鏡	２面鏡	
平井字道場 1839 番地４先	88,000	移設		
大久野字幸神 2162 番地２先	154,000	設置		
平井字東本宿 2019 番地６先	147,400	交換		
大久野字水口 6733 番地２	200,200		移設	
平井字塩田 2680 番地２	264,000	設置		
平井字塩田 2682 番地３	137,500	交換		
６　件	991,100			

区画線設置

工　事　場　所	契約金額（円）	概　　要		備考
		延 長（m）	設 置 物 件	
平井字三吉野宿通 1089 番地 2～平井字宮本 3685 番地 3 先間外 1 箇所	258,500	307.5	15 ㎝幅 実線	
平井字東本宿 1969 番地 6～1987 番地 2 先間外 1 箇所	289,300	353.0	15 ㎝幅 実線	
平井字宮本 3403 番地 3～3682 番地 3 先間外 1 箇所	299,640	406.0	15㎝幅 実線	
		27.0	15㎝幅 記号	
		1 箇所	15㎝幅 文字	
平井字塩田 2972 番地～3333 番地先間外 2 箇所	298,980	396.0	15㎝幅 実線	
		12.0	15 ㎝幅 文字	
大久野字玉の内 8236 番地 4 先外 1 箇所	275,000	170.5	15㎝幅 実線	
		11.0	15㎝幅 破線	
		3.0	45㎝幅 破線	
		41.6	15 ㎝幅 破線消去	
		1.6	30 ㎝幅 破線消去	
		2.5	45 ㎝幅 破線消去	
		16.4	文字消去	
平井字三吉野油田 1725 番地 3～1868 番地 1 先間	298,298	480.5	15㎝幅 実線	
		3.5	15㎝幅 破線	
大久野字坊平 748 番地 6～697 番地 1 先間	279,180	343.0	15㎝幅 実線	
7 件	1,998,898	2513.0m 45.7m 1 箇所	（設置） （消去） （文字）	

交通安全対策

工　事　場　所	契約金額（円）	概　　要		備考
		延 長（m）	工 事 内 容	
大久野字坊平 720 番地 2 先	292,600	―	防護柵設置　　3 箇所	
大久野字玉の内 7839 番地 1 先	190,300	―	車線分離標 H= 800 ㎜　　7.0 本	
平井字道場 1822 番地 11 先	154,000	―	縁石鋲設置　　30.0 個	
平井字足下田 3415 番地 2 先	251,350	3.3	防護柵補修工	
大久野字萱窪 870 番地先	203,500	15.0	防護柵設置工	
大久野字坊平 720 番地 2 先	297,000	23.2	防護柵塗装工	
平井字谷戸 2954 番地 1 先	594,000	―	電光表示板基板交換　1 箇所	
7　件	1,982,750			

２．河川事業（長期総合計画：施策 06）

河川維持改良

件　　名	契約金額（円）	概　　要 内　　容	備考
羽生川浚渫工事（日の出町大字大久野字羽生 1200 番地 8 付近）	299,970	水路浚渫　　15.2m^3	
坊平地内（大久野 481 番 2 地付近）水路整備工事外 1 箇所	1,004,520	水路整備　　L= 57m	
みかん沢浚渫工事（日の出町大字大久野字落合 17 番地 2 付近）	1,023,528	水路浚渫　L= 30.0m、W=1.5m	
幸神 6 号線水路補修工事（大久野字幸神 1707 番地 1 付近）	149,050	側溝撤去　L= 1.0m、W= 0.6m	
4　件	2,477,068		

産　業　観　光　課

Ⅰ　農林振興係

１．農業振興事業　（長期総合計画：施策 13）

（１）認定農業者等認定審査会

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	2 回	※	※
認定農業者	2 経営体	※	※
認定新規就農者	1 経営体	※	※

※令和 5 年度、令和 6 年度については、実施なし。

（２）地域農業経営基盤強化促進計画検討委員会

地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体の確保、経営体への農地の集積を促すことにより、持続可能な地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」は、農業経営基盤強化促進法の改正により、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域農業経営基盤強化促進計画」（通称「地域計画」）へ移行され、併せて 10 年後の農地の利用状況や担い手への農地集積の方針などを定めた「目標地図」を令和７年３月に作成しました。

地域計画は、策定後も農業者の意向や農地集積等を踏まえ継続的に協議を行い、見直しによる変更内容を検討する必要があることから、検討委員会を開催する。

①三吉野油田・東本宿地区

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度
開催回数	1 回 （書面開催）	1 回 （書面開催）
地域内の農業を担う者	13 経営体 （うち 0 法人）	13 経営体 （うち 0 法人）

※令和 6 年度は、人・農地プラン検討委員会

（３）農作物獣害防止対策事業

①鳥獣による農作物の被害拡大防止、および被害を未然に防ぐため駆除委託を実施した。

この事業は、東京都の農作物獣害防止対策事業費補助金を全額充当しています。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
農作物有害鳥獣駆除委託料	1,700,000 円	1,292,760 円	1,132,920 円
都補助金	850,000 円	646,000 円	566,000 円

②電気柵の無料貸出を行い、農作物の被害防止を図るとともに、電気柵の有効性を体験して頂いた。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
簡易電気柵	10 基	10 基	10 基
貸出件数	20 件	2 件	5 件

③農作物の被害状況

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
被害作物	サツマイモ、スイートコーン、クリ等	タケノコ、サツマイモ、ジャガイモ、コーン等	イモ、スイートコーン、タケノコ、クリ等
被害畑数	41 カ所	42 カ所	47 カ所
被害面積	58.2a	330.4 a	96.3 a
被害金額	2,656,900 円	5,492,900 円	4,571,800 円

※農家からの被害報告による集計

※令和 4 年度より 10a 以上農地を所有している農家を対象に農作物被害調査を実施

④有害鳥獣捕獲実績

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
イノシシ	10 頭	15 頭	12 頭
ハクビシン	12 頭	8 頭	6 頭
アライグマ	32 頭	24 頭	40 頭
タヌキ	18 頭	7 頭	21 頭
アナグマ	14 頭	3 頭	9 頭
カラス	36 羽	43 羽	44 羽
ヒヨドリ	37 羽	35 羽	34 羽
ニホンザル	0 頭	0 頭	0 頭
ニホンジカ	26 頭	19 頭	20 頭
ツキノワグマ	0 頭	0 頭	0 頭

※ニホンジカの捕獲は、東京都シカ管理計画に基づいて実施。

（4）農業振興関係補助金

①日の出町農業振興委員会に対する補助金

安全・安心な新鮮野菜の生産性の向上と、先進的な農業経営を目指した活動に対し、その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
補助金額	300,000 円	300,000 円	300,000 円

②地域特産品等導入補助金

町の特産品である「ブルーベリー」を町内外の消費者や観光客に周知するため、日の出ブルーベリー生産振興組合（農家数 8 戸）に対して、ブルーベリーＰＲ用ラベルシールの作成経費の助成を実施した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
補助金額	※	36,600 円	※

※令和 5 年度、令和 7 年度については、購入者がいなかったため実施なし。

③特産品事業

町の特産品である「ひのでトマト」の生産性の向上と、特産品としての振興を目指した活動に対し､その事業及び活動等に応じた経費の助成を実施した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
補助金額	500,000 円	500,000 円	500,000 円

④日の出町エコ農業推進型認定農業者支援事業

生分解性マルチ普及農業用フィルム等削減事業の処理作業の効率化と、自然環境に優しい循環型農業の普及を行った認定農業者に対し、その目的に応じた経費の助成を実施した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
補助金額	89,750 円	90,875 円	48,450 円
受益農家数	9 戸	10 戸	5 戸

（5）新規就農者定着支援事業

農業を担うことが期待される新規就農者に対し、就農に必要な施設整備や機械導入等を支援することで、新規就農者の農業経営を早期に安定させることを目的とした事業。

この事業は、東京都の新規就農者定着支援事業費補助金を全額充当しています。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
受益農家数	※	※	1 戸
事業費	※	※	1,796,819 円
都　費	※	※	1,225,000 円
町　費	※	※	204,000 円
農家負担金	※	※	367,819 円

※令和 6 年度、令和 7 年度については、意向がなかったため実施なし。

（6）新規就農者育成総合対策事業

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付。新規就農者の経営開始直後の不安定な農業経営及び生活の安定化を図るために活用し、農業の定着を促進することを目的とした補助金を交付した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
交付人数	1 名	1 名	1 名
補助金	1,500,000 円	1,500,000 円	750,000 円

（7）農業者物価高騰対策補助金

国際情勢等に伴う肥料価格の高騰に加え、コロナ禍において原油価格及び物価の高騰の影響を受けた農業者に対して、補助金を交付した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
交付人数	26 名	25 名	22 名
補助金	3,891,000 円	3,914,000 円	3,439,000 円

（8）小規模土地改良事業

三吉野油田地区に設置されている井戸ポンプの経年劣化により揚水量が不安定となった為、工事を行った。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
油田井戸改修工事	※	※	29,733,000 円
都補助金	※	※	13,970,000 円

※令和 6 年度、令和 7 年度については、事業無し。

（9）油田共同作業場設置工事設計委託料

三吉野油田地区に設置されている井戸ポンプ敷地内に農業者が収穫した野菜等を洗浄、仕分け等の作業ができる共同作業場を設置するための測量調査、設計を委託により行った。

年　　度	令和 7 年度
油田共同作業場設置工事設計委託料	1,100,000 円

（１０）放置果樹等対策補助金

人の生活圏へのクマの誘引を減らし、クマによる人身被害等の防止を図るため、クマの誘引物となる放置果樹の伐採及び枝打ち等に要する経費の一部を補助した。（上限 10 万円）

年　　度	令和 7 年度
申請件数	9 件
補助金額	541,000 円

２．畜産振興事業（長期総合計画：施策 13）

（1）町内家畜頭数状況

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
乳用牛頭数	32 頭	31 頭	31 頭
農家数	1 戸	1 戸	1 戸

※家畜所有者の定期報告より

３．町民農園運営事業（長期総合計画：施策 13）

町民の健全な余暇利用と休耕農地の有効な利用を図り、農業者以外の方が野菜を栽培して自然にふれあうとともに農業に対する理解を深めて頂くことを目的に実施した。

（1）油田町民農園

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
区画数	169 区画	287 区画	287 区画
区画面積	5,070 ㎡	6,846 ㎡	6,846 ㎡
利用区画数（3 月末）	159 区画	231 区画	250 区画
貸付収入	430,200 円	417,537 円	619,708 円

※令和 6 年度の利用区画数は、区画割変更のため 12 月末。

（2）玉の内ふれあい農園

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
区画数	13 区画	13 区画	13 区画
区画面積	1,631 ㎡	1,631 ㎡	1,631 ㎡
利用区画数（3 月末）	5 区画	10 区画	9 区画
貸付収入	223,291 円	261,124 円	227,875 円

4．農業施設事業（長期総合計画：施策 13）

（1）農業用排水施設管理委託料

道路冠水及び農地の湛水被害を解消するため、三吉野油田地内・宮本地内「宮本耕地」区域内道路の側溝清掃及び排水浸透施設清掃を実施した。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
委託金額	1,280,467 円	880,275 円	702,636 円

※清掃内容：排水管浚渫、側溝浚渫、集水桝及び浸透槽の清掃工

5．ひので肝要の里管理運営委託（長期総合計画：施策 13）

日の出町産の農産物の加工と販売を行うとともに、地域住民・団体の活動の場として施設の貸し出しを行った。

（1）指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

指定期間　　令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日

（2）営業日数・入館者数・売上高

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
営業日数	306 日	306 日	307 日
入館者数	8,022 人	8,302 人	8,112 人
売上高	11,370,549 円	11,532,189 円	12,166,515 円

（3）指定管理委託料

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
指定管理委託料	10,084,055 円	7,700,000 円	7,700,000 円

（4）加工・生産品

原料（農産物）	加　　工　　品
生乳	カップアイス・ソフトミックス
ブルーベリー	ジャム・冷凍ブルーベリー
トマト系ソース	ピザソース、ハーブソース
バーベキューソース	トマト味・玉ねぎ味・ハーブ味・グリル味噌・ＢＢＱ味
柚子	ジャム・バウムクーヘン
梅	ジャム・梅干し・梅ドーム
長葱	ねぎラー油（ひのでちゃんねぎラー油）
その他	味噌・おやき・あによぅ・まんじゅう・竹の子水煮・竹の子ご飯・きのこご飯・焼きそば

（5）イベントの開催

第 6 回ひのでマルシェ開催

開催日：令和 7 年 11 月 15 日（土）

来場者数：428 人

（6）従業員数（令和 8 年 2 月 28 日現在）

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
パートタイム	10 人	10 人	12 人

（7）プレハブ冷凍庫賃借

農家から受け入れたひのでトマトの保管用に新たにプレハブ冷凍庫を賃借

完了年月日：令和 7 年 5 月 1 日

契約期間：令和 7 年 5 月 1 日から令和 13 年 4 月 30 日

契約金額：3,088,800 円（6 年間）

（8）プレハブ冷凍庫修繕

プレハブ冷凍庫が故障し修繕を行った。

完了年月日：令和 7 年 10 月 3 日

契約金額：354,376 円

（9）案内看板撤去工事

案内看板が老朽化により損傷していたため、撤去工事を行った。

完了年月日：令和 7 年 12 月 20 日

契約金額：209,715 円

(10) トイレ用天井扇修繕

トイレの換気扇が故障し修繕を行った。

完了年月日：令和 8 年 3 月 25 日

契約金額：165,000 円

６．日の出町森林整備計画関係（長期総合計画：施策 13）

（１）日の出町森づくり推進協議会の開催

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	0 回	0 回	0 回

（２）伐採届関係

森林法第 10 条の 8 の規定に基づき、日の出町森林整備計画の対象森林を伐採する場合に届出を受理。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
受理件数	13 件	3 件	5 件
適合件数	13 件	3 件	5 件

（３）森林経営計画の認定

森林所有者等が 5 年を一期とする森林経営計画を作成し、町長がこれを認定する。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
認定計画件数	3 件	3 件	3 件
認定面積	765ha	747 ha	833 ha
変更回数	6 回	12 回	7 回

※施業実施地の実測により、計画面積と差異が生ずることから計画変更を行っている。

７．林業関連各種団体関係（長期総合計画：施策 13）

林業の振興と林業後継者育成のため、林業関連団体への委託・補助等を行った。

（１）東京都森林組合

委託件名	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
森林管理委託 （森林・林道巡視）	2,583,658 円	2,342,900 円	2,222,000 円

（２）治山林道協会負担金

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
負担金額	323,000 円	345,000 円	431,000 円

※前年度における治山・林道工事の事業費に応じ、負担金額が決定されている。

（３）ナラ枯れ対策事業補助金

ナラ枯れによる倒木や落枝などにより、人身又は建物に危害を及ぼす恐れのある被害木の所有者に対し、伐採又は防除経費の一部を補助した。（上限 20 万円）

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度
申請件数	5 件	4 件
補助金額	709,000 円	594,000 円

８．緑の募金事業（長期総合計画：施策 13）

森林の整備及び緑化の推進を図るため、「緑の募金活動」に参加し、募金を行った。

（１）募金期間　令和 7 年 5 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日

（２）募金方法　町内各自治会長への依頼、募金箱の設置、産業まつり会場での募金
※町内各自治会長への依頼については、令和 4 年度で廃止。

（３）募金集計額

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
募金額	24,044 円	40,717 円	31,278 円

（４）実施事業

産業まつり会場での花卉（ビオラ苗）の配布

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
ビオラ苗配布	実施なし	371 鉢	514 鉢

９．林道事業（長期総合計画：施策 13）

（１）林道維持管理関係

①林道維持補修工事（路面補修等）

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件数	3 件	3 件	2 件
工事費	646,250 円	678,975 円	596,750 円

②林道維持管理作業委託（草刈、倒木除去等）

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
件　　数	4 件	5 件	4 件
委 託 費	837,094 円	720,030 円	225,324 円

（２）町内林道管理状況　（令和 8 年 3 月 31 日現在）

番号	路 線 名	位　置	幅 員（m）	延 長（m）	管理
1	焼岩沢林道	三ツ沢	3.0～3.6	1,622	町
2	石神沢林道	肝　要	3.6	242	〃

3	西の入林道	細尾・肝要	4.0	1,796	〃
4	ホオバ沢林道	長　井	4.0	1,572	〃
5	不動沢林道	三ツ沢	4.0	707	〃
6	高指入林道	長　井	3.0	245	〃
7	幸神入林道	幸　神	4.0	860	〃
8	肝要入林道	肝　要	3.0	1,019	〃
9	矢越沢林道	細尾・肝要	3.0	993	〃
10	松尾沢林道	松　尾	2.7	800	〃
11	光明寺入林道	細　尾	2.7	430	〃
12	みかん沢林道	落合・中野	4.0	656	〃
13	風巻入林道	水　口	3.0	1,785	〃
14	桧山路林道	水　口	3.0	547	〃
15	タルクボ林道	松　尾	4.0	2,184	〃
16	大場入林道	細　尾	3.0	606	〃
17	滝の沢林道	長　井	3.0～4.0	347	〃
18	久留見指林道	三ツ沢	3.0～4.0	576	〃
19	麻生山林道	三ツ沢	3.0	3,203	〃
20	石原沖林道	水　口	3.0	1,510	〃
21	文化の森林道	塩　田	4.0	320	〃
22	勝峰山林道	新井・幸神	4.0	1,729	〃
23	台沢林道 (北大久野)	細尾・北原 水口	4.0	4,349	〃
24	大入林道	三ツ沢	3.6～4.0	2,498	都
25	梅の木林道	長井・肝要 松尾・三ツ沢	4.0	4,295	〃
合　計				34,891	

（３）林道・作業道総延長、林道密度推移　　（上段 m・下段 m/ha）

年　　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総延長	34,891	34,891	34,891
林道密度	18.32	18.32	18.32

※林道密度 ＝　総延長　34,891m ／ 森林面積　1,904ha

１０．東京都「森林再生事業・枝打ち事業」（受託事業）（長期総合計画：施策 13）

（１）森林再生事業（間伐等委託）

手入れの遅れているスギ・ヒノキの人工林を山林所有者の方と東京都が協定を

結び間伐を実施して森林の公益的機能を回復させる事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
間伐実施	7 件（16 筆）	4 件（10 筆）	7 件（15 筆）
実施面積	9.14ha	6.36ha	7.49ha
委託費	10,260,566 円	6,596,199 円	6,818,906 円

（２）枝打ち事業（枝打ち等委託）

森林再生事業で間伐を実施した森林について水の浸透機能向上の一環として強度の枝打ちを行う事業の一連の事務（事業地の選定、所有者への事業案内、説明、承諾取得、都との連絡調整、作業実施等）

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
枝打ち実施	4 件(16 筆)	9 件（17 筆）	12 件（28 筆）
実施面積	5.60ha	3.87ha	6.25ha
委託費	11,102,562 円	11,251,600 円	12,890,004 円

１１．東京の農林水産 web サイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」（長期総合計画：施策 13）

農業・林業・水産業の各分野を統括する東京の農林水産 web サイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」に平成 29 年度から賛助員として参画した。

・運営団体　公益財団法人東京都農林水産振興財団
・構成団体　東京都・市町村・東京都農林水産振興財団・東京都森林組合
・掲載内容　農林水産関係のイベント告知、賛助員の HP に関する情報提供

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
負担金額	30,000 円	30,000 円	30,000 円

１２．災害復旧事業（長期総合計画：施策 13）

（１）林道災害復旧事業

この事業は、東京都の林道災害復旧(都単災害)事業補助金を 9 割充当しています。

令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧工事

路線名	施工地	契約金額	委託業者	工事概要
西の入・ホオバ沢	大字大久野地内	47,718,000 円	(有)浅利工業	土工
タルクボ	大字大久野地内	11,891,000 円	篠崎建設(有)	土工 擁壁工

令和元年度（2019 年度）台風 19 号被害による災害復旧事業

路線名	施工地	契約金額	委託業者	工事概要
台沢・麻生山林道	大字大久野地内	4,070,000 円	（有）浜中設計測量	測量設計

Ⅱ　商工観光係

１．商工振興事業（長期総合計画：施策 14）

商工業の振興は、日の出町民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ち溢れた地域基盤づくりを目的とし、商工業発展に資する各種支援、消費者問題の普及啓発事業を行っている。

（１）商工振興

①商工会補助金

日の出町商工会に補助金を交付し、町内商工業者の経営改善指導と、町内経済の振興の充実を図った。

ア　商工会補助金

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
商工会補助金	10,000,000 円	10,000,000 円	7,945,000 円

イ　会員及び職員数（令和 8 年 3 月 31 日現在）

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
商業部会	207 人	202 人	200 人
工業部会	69 人	72 人	74 人
建設業部会	95 人	95 人	98 人
事務局員	6 人	6 人	6 人
合　計	377 人	375 人	378 人

②産業まつり

町内の商工業・農林漁業・観光業などの諸産業を一堂に集めることで、広く町民に紹介するとともに、「町民と産業のふれあい」をテーマとして、町民融和と地域産業の発展を目的に、日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年記念第 37 回日の出町産業まつりを下記の日程で開催した。また、日の出町合併 70 周年・町制施行 50 周年の記念事業として多摩産材を使用した木製おもちゃを作成し、町内の小学生以下を対象に配布した。

ア　開催日　令和 7 年 10 月 25 日（土）・10 月 26 日（日）

イ　開催場所　イオンモール日の出

ウ　出店団体

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
出店団体	100 団体	101 団体	72 団体
	テント 88 張 キッチンカー 12 台	テント 87 張 キッチンカー 13 台	テント 74 張 キッチンカー 14 台

エ　出演団体

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
出演団体	12団体	14団体	8団体

オ　事業費

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
事　業　費	7,173,322円	5,989,876円	4,757,514円
町補助金額	3,877,000円	3,877,000円	3,370,000円

カ　来場者数

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
来場者数	約17,000人	約24,000人	約20,000人

③中小企業振興資金融資利子補給

町内の中小企業者に対し、事業に要する資金を融資することにより、自主的な経済活動を促進するとともに、経済的地位の向上を図り、もって中小企業の育成及び振興に寄与することを目的とした事業である。

中小企業者は町が契約した金融機関において融資を受け、町が金融機関に対し利子補給を行った。

ア　制度利用者

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規利用者	2人	0人	0人
新規融資額	4,000,000円	0円	0円
融資年度末残額	4,232,000円	1,400,000円	3,092,000円

イ　利子補給

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
利　用　者	3人	5人	6人
利子補給額	33,325円	17,854円	32,688円

④小企業等経営改善資金利子補給

町内の小規模企業の健全な育成及び経営改善を図るため、日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金融資を受けている小規模企業者に対し利子補給を行なった。

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
利　用　者	36 人	28 人	36 人
利子補給額	2,277,632 円	2,050,309 円	1,628,006 円

⑤商店街チャレンジ戦略支援事業補助金

町内商店の経営安定及び地域経済と会員店舗の活性化を目的とし、日の出町商工会が実施する「ひので匠・逸品運動・スタンプラリー・抽選会」について、東京都及び町の補助金を活用した。

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総事業費	1,432,465 円	1,316,550 円	1,212,675 円
商工会への補助金	640,000 円	657,000 円	635,000 円

⑥商工会活性化事業補助金

日の出町商工会の活性化と町内商工業の振興を目的に、商工会が実施する事業に対し、補助金を交付するため、令和６年度に創設した。

事業名	総事業費	補助金交付額
イベント安全運営備品購入事業	664,400 円	664,400 円
健康診断・生活習慣健診推進事業	1,311,310 円	297,000 円
ホームページリニューアル事業	2,099,000 円	2,099,000 円
地域イベント活性化事業	2,061,139 円	1,882,356 円
合計	6,135,849 円	4,942,756 円

⑦青梅線沿線地域産業クラスター協議会への参加

ＪＲ青梅線・五日市線・八高線沿線地域に位置する各自治体、商工会議所、商工会、並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会（ＴＡＭＡ協会）によって組織され、地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結び付け、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進する事によって、この地域の活性化と発展を目指している。

構成組織‥青梅線・五日市線沿線市町及び商工団体等　16 団体

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
負担金	50,000 円	50,000 円	50,000 円

ア　運営協議会：令和７年５月 27 日（火）
　　場所：羽村市産業福祉センター

イ　事務局会議　４回開催
　　場所：羽村市産業福祉センターほか

ウ　ワーキンググループ　4回開催
　　場所：羽村市産業福祉センターほか
エ　事業内容
・人材育成事業
　中小企業では従業員数が少ないことから、研修はOJTが中心になりがちである。
　そこで、階層別に合同で研修会を実施することにより効果的な人材育成の機会を提供すべく、技術・製造会社役員を対象として研修会を開催
　各研修会とも羽村市産業福祉センターにて開催
　新入社員研修　令和7年6月24日（火）・7月2日（水）
　　・7月9日（水）
　　全3回　延べ40名
　中堅社員・管理職研修
　　令和7年11月25日（火）・11月26日（水）
　　全2回　延べ8名

・人材確保支援事業
　羽村市産業福祉センターにて開催
　人手不足の状況の中、求人募集の要となる求人票の書き方を中心に、お金をかけずに思い通りの人材採用を実現するためのセミナーを開催。
　　令和7年11月7日（金）
　　申込10名（参加企業8社・10名）

・人材確保支援事業（中途採用向け）
　東京しごとセンターが実施する企業説明会へクラスター管内の企業に参加してもらい、優秀な人材獲得に寄与するために実施。
　クラスター協議会からは7社の参加企業推薦を行った。

　「合同企業説明会」
　＜内容＞
　「面接対策セミナー」
　令和7年12月4日（木）東京都立多摩職業能力開発ｾﾝﾀｰ
　全年齢対象・参加者88名
　「面接会」
　令和7年12月4日（木）東京都立多摩職業能力開発ｾﾝﾀｰ
　全年齢対象・参加者101名

「結果」
来場求職者数：101名　面接人数：のべ202名
「面接会参加者企業」
全20社中クラスター協議会推薦企業7社参加
（うち日の出町企業　1社）

・企業間連携事業
「企業視察見学会」
株式会社　富山・株式会社　サンテック
当協議会地域で経営力強化などのために自社での取り組みを積極的に行っている企業を訪問して視察見学を行い、参加企業の今後の経営改善や経営力強化に繋げてもらうことを目的として実施。
令和8年2月17日（火）
参加者24名（他事務局3名）
令和7年度においては、採用担当者同士で意見交換ができるよう、企業同士の情報交換会を併せて実施。
令和8年2月17日（火）
参加者24名
（他、株式会社富山1名、株式会社サンテック3名、
事務局　9名）

・販路開拓支援事業～企業情報サイト作成事業～
民間企業における技術連携、販路拡大等の創出を目的とし、首都圏産業活性化協会（ＴＡＭＡ協会）のウェブサイト内に開設した、青梅線沿線企業を紹介するデータベースを更新した。
新規掲載企業数　11社（うち日の出町2社）

⑧住環境整備事業補助金
町内において、個人住宅の改修、外まわり工事を町内の施工業者を利用して行った者にその経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、不況対策及び雇用対策を講じ、もって地域経済の振興及び住環境の向上を図ることを目的とする。

ア　補助金交付実績

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
申請受付件数	18件	32件	24件
交付確定件数	18件	32件	23件
総工事費（税抜き）	20,597,813円	36,792,571円	24,169,055円
補助金交付確定額	1,190,959円	2,213,752円	1,422,762円

⑨創業等支援補助金

町内での創業を支援するため創業に要する経費の一部を補助する制度を実施した。

ア　日の出町創業支援事業審査会

補助金の交付申請書等を審査するため、金融機関・有識者・商工関係団体等の代表者等からなる審査会において、書類審査及びヒアリング審査を行った

・審査員　　6名

・審査会回数　1回

補助金の申請及び交付状況

・募集期間　令和7年7月7日（月）～8月15日（金）

・審査会　　令和7年9月19日（金）

年　度	令和7年度
申請受付件数	3件
申　請　金　額	1,019,000円
採　択　件　数	2件
補助金交付確定額	754,000円

イ　審査会委員報償費

年　度	令和7年度
報償費	78,000円

（２）ひのでちゃん行政カード事業

ひのでちゃん行政カード事業は、町民の積極的な社会参加の促進と、町の各事業や地域経済の活性化を目的とした事業である。

① 令和７年度　各課事業別ポイント付与実績内訳

課	係等	延べ人数	付与ポイント
子育て支援課	こども家庭センター係	139	6,950
	子育て支援係（児童館）	8	400
福祉総務課	地域福祉係（社会福祉協議会での付与）	821	41,150
高齢介護課	高齢支援係	1,995	67,790
健康推進課	健康推進係	3,832	233,370
文化スポーツ課	社会教育係	92	4,600
	スポーツ振興係	35	1,750
合　　計		6,922	356,010

※ポイント付与＝ポイント×人数＝
機械付与ポイント＋未回収証明書ポイント

② カード発行枚数・換金等実績

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
カード発行枚数	801 枚	1,332 枚	1,302 枚
ポイント付与数	400,000P	586,000P	584,100P
満点カード交換枚数	909 枚	1,102 枚	1,088 枚
満点カード換金額	454,500 円	551,000 円	544,000 円
カード換金業務委託料	45,450 円	55,100 円	54,400 円

※1ポイント＝1円で換算

※日の出町商工会に、ひのでカード会加盟店舗で商品に交換したひのでちゃん行政カードの満点カードを加盟店から回収し、加盟店舗にその代金分の金額を支払う業務を委託した。

（３）ひのでグリーンプラザ維持管理

ひのでグリーンプラザ指定管理委託

ア　指定管理者　日の出町商工会

イ　指定管理委託料

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
指定管理料	5,656,832 円	5,507,838 円	5,555,616 円
使用料収入	617,700 円	560,800 円	627,600 円
使用件数	452 件	519 件	615 件

※使用件数について令和元年度より納付件数から実使用数とした。

ウ　施設管理

	件　名	支払額
委　託　費	特定建築物定期検査委託料	198,000円
	建築設備定期検査委託料	132,000円

（４）原油・物価高騰対応事業者支援金事業

長期にわたる原油・物価の高騰並びに電力及ガス等のエネルギー価格の高騰の影響を受けている事業者等に対し引き続き厳しい経営環境にある事業者を継続的に支援するため、補助金を交付した。

商工会事務委託

年　度	令和7年度
受付事務委託料 （単価：2,500円）（税込み）	540,000円

（５）消費経済

東京都消費生活総合センターをはじめ、各団体の協力により消費者問題の普及啓発に努めた。

※①はひのでちゃん行政ポイント付与対象事業

①消費者啓発事業

ア　日の出町消費生活講座

（東京都消費生活総合センター、文化スポーツ課共同事業）

実施日	令和8年1月18日（日）
場　所	3階　第1・2会議室
演　題	「楽しく使おう！スマホでかんたんショッピング～初回無料・今だけ0円！？そんなトラブルに遭わないために～」
目　的	地域住民に学習の機会を提供し、消費者教育の推進を図る。
受講者数	11名

②消費者問題啓発

ア　消費者相談

令和3年度から町の総合相談から独立し、日の出町消費生活相談窓口を毎月第2水曜日に開設。（開催日以外は東京都消費生活総合センターを案内している）。また、西多摩地域広域行政圏消費生活相談で広域的な連携を図っている。

（他市町村への日の出町相談者13人）

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
相談回数	11 回	12 回	12 回
相談件数	6 件 （広域連携扱 0 件）	3 件 （広域連携扱 0 件）	5 件 （広域連携扱 0 件）
相談員謝礼（年）	82,500 円	90,000 円	90,000 円

（６）その他

①砕石パトロール

砕石法に基づき、環境保護等の観点から町内の砕石場に関し東京都関係部局（産業労働局、環境局、建設局）と合同パトロールを行う。

〔実施場所〕太平洋セメント株式会社

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施日	11 月 18 日（火）	11 月 13 日（水）	11 月 17 日（金） 悪天候の為中止

２．観光事業（長期総合計画：施策 15）

観光事業の振興は、地域文化や産業発展のために重要な取組であり、観光宣伝活動や観光設備整備、観光関連団体への支援を行っている。

（１）観光宣伝

①観光宣伝事業

観光マップ作成委託

日の出町観光ガイドブック及び、観光マップの増刷を行った。

日の出町観光ガイドブック　10,000 部

観光マップ　5,000 部

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
委託費	1,452,000 円	1,914,000 円	1,534,500 円

②大多摩観光連盟負担金

本連盟は、東京都西多摩地区の市町村に、山梨県小菅村と丹波山村を加えた大多摩地域の自治体と観光協会、観光関連団体などで構成される社団法人である。大多摩地域の広域観光事業の健全な発展と、地域経済の活性化に寄与することを事業目的としている。

ア　実施事業

・大多摩紅葉まつり、春まつりの開催

・広域観光パンフレット、情報誌の発行、配布

・観光案内所の開設

・ホームページ運営

イ　町負担金

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
負　担　金	872,000 円	872,000 円	872,000 円

③観光協会補助金

町の観光振興の発展のため、観光協会に対し支援を行った。

ア　観光協会補助金

年　度	令７和年度	令和６年度	令和５年度
補　助　金	5,880,000 円	5,880,000 円	5,797,000 円

イ　観光協会主催イベント

・「第 35 回ひので桜まつり」
　開催日程　令和７年４月５日（土）
　午前９時～午後４時まで
　開催場所　日の出町民グランド
　来場者数　総計 9,000 人

・「ひので桜ライトアップ事業」
　開催日程　令和７年３月 28 日(金)～4 月 6 日(日)(10 日間)
　来場者数　総計 1,100 人

③ 第 21 回ひので夏まつり

平成17年に開催した合併50周年・町制施行30周年記念事業の「夏まつり」を契機とし新たな文化の創造と地域の活性化に資するため、町の伝統行事として開催し、町民のふれあいの場づくりと町民一人ひとりがまちづくりに積極的に参加することにより日の出町発展の礎とすることを目的としている。令和7年度は合併70周年・町制施行50周年の記念事業として、特別なスターマインを打ち上げた。

日　　時　令和7年7月26日（土）　午後3時00分～午後9時00分
会　　場　日の出町民グランド
内　　容　郷土芸能・花火・模擬店
時 間 表　午後3時00分～午後9時00分　出店時間
　　午後5時00分～午後6時00分　開会式・郷土芸能・神輿
　　午後6時10分～午後7時40分　盆踊り
　　午後8時00分～午後8時30分　花火大会（1,300発）
主　　催　ひので夏まつり実行委員会

※令和７年度から産業観光課で補助金を交付することとなった。

ア　事業費

年度	令和７年度
事業費	13,607,180 円
町補助金	5,000,000 円

イ　出店団体

出店団体	令和７年度
テント	37 店
キッチンカー	15 店

（２）観光施設管理及び整備

① 光熱水費（観光用具倉庫、大久野のフジ、松尾観光トイレ、花の館トイレ）

年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
電気上下水道料	151,059 円	168,717 円	131,418 円

② 修繕料

年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
修繕料	68,200 円	0 円	0 円

③森林修景整備委託

自然の森林の恩恵を受けられるような環境作り、加えて地域の活性化を促進することを目的とする、東京都の「森林資源を活用した魅力創出事業補助金」を活用し、ハイキングコースの眺望・景観等の整備を行っている。

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
修景整備	0 円	0 円	0 円
広場整備	－	－	－
整備面積	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡
補償費	0 円	0 円	0 円
整備概要	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った	※まちづくり課において野鳥の森の修景整備を行った

④観光トイレ清掃委託

（白岩の滝・松尾・大久野のフジ・日の出山荘・花の館）

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
委託料	966,733 円	932,325 円	910,255 円

⑤観光施設除草作業委託

実施場所　大久野のフジ、白岩の滝、生活環境保全林、ちびっこ子ワンパク広場、日の出山千本桜、ひので桜百万本植栽地、文化の森（語らいの丘）、塩田堤

委託料

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
委託料	9,030,922円	7,871,024円	7,525,880円

⑥土地賃借

ア 公衆トイレ土地賃借料

松尾観光トイレ、白岩の滝トイレ用地

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	25,538円	28,690円	26,690円

イ 資材置場土地賃借料（観光用倉庫用地）

年　度	令和7年度	令和6年度	令和4年度
賃借料	277,057円	277,057円	279,853円

⑦平井川流域景観整備補助金

平井川流域の景観整備（草刈、清掃等）を目的に、秋川漁業協同組合日の出支部に対し補助を行った。

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
補助金	100,000円	100,000円	100,000円

⑧安全衛生教育受講

職員の刈払機による除草作業に対応し、安全操作等に関する講習を受講している。

年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
受講者	0人	0人	1人
受講料	0円	0円	11,000円

⑨塩田堤桜並木樹勢回復計画策定業務委託

近年、桜の老齢化や天狗巣病や、外来種の害虫被害などにより樹勢が衰えてきていることから、樹木の状況を確認し、桜の保育、病気の快復、次世代への更新手法などの提案を含め、樹木診断を行った。

件　名	支払額
塩田堤桜並木樹勢回復計画策定業務委託	1,864,500円

⑩文化の森枯損木伐採作業委託

文化の森の頂上に植生している松の木の根本近くに、虫が入った穴が複数あり、葉も全体的に枯れていた。幹が腐り倒木する

可能性があり、人的被害が発生する恐れがあるため、伐採した。

件　名	支払額
文化の森枯損木伐採作業委託	123,076円

（３）ひので桜百万本事業

ひので桜百万本植樹プラン21事業で実施した桜植栽地の維持管理に努めている。

① 病害虫駆除委託料

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
委託料	0円	190,608円	0円

② 土地（植栽地）賃借料

賃借地　　文化の森南側斜面ほか

面　　積　　7,529㎡（2筆）山林

内1筆の6,874㎡の土地については令和6年4月30日に土地賃貸借契約の解除を行い、その後町へ寄付された。

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	235,908円	304,648円	1,060,788円

（４）平井川河川清掃事業

本事業は、東京都建設局から河川法第99条に基づき日の出町が受託する事業で、環境美化・景観保全とともに、増水時における自然災害の防止に努めている。

① 実施日 1回目　令和7年6月27日～7月21日

2回目　令和7年8月19日～9月8日

3回目　令和7年11月13日～11月27日

② 委託面積　66,000㎡

③ 委託料

ア 清掃委託料

委託先　各小学校ＰＴＡ、シルバー人材センター

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
委託料	978,572円	904,256円	904,524円

イ 危険物収集委託料

委託先　藤谷産業㈱、㈱クリーンエコロジー

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度

委託料	90,000 円	90,000 円	90,000 円

（５）温泉センター維持管理事業

つるつる温泉は平成 8 年のオープン以来、日の出町の中心的な観光施設として、多くの来場者から好評を得ている。

本事業は、温泉センターの健全な施設運営に資するため設備等の維持管理を行うものである。運営面においては、観光拠点としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

① 生涯青春の湯・ひので三ツ沢つるつる温泉指定管理委託

温泉センターは、町民の福利厚生施設であると共に、観光施設として御岳山・日の出山エリアの日帰り温泉としての立地条件を活かして積極的な運営を行っている。近年コロナ禍により入館者数等が減少していたが、今年度はアフターコロナや日帰り登山客等が後押しする形で入館者数等が回復傾向となった。

ア　指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

イ　営業日数・入館者数

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
営業日数	345 日	344 日	345 日
入館者数	148,630 人	146,668 人	126,404 人

ウ　決算等状況

基本協定の変更に伴い、令和 7 年度から利益戻入額なし。

単位：円

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
売上高	228,463,873	212,514,888	183,392,458
利益戻入額	0	3,296,392	2,260,793

エ　従業員数（令和 8 年 3 月 31 日現在）　単位：人

年　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
フルタイム	3 人	1 人	3 人
パート・アルバイト	31 人	32 人	30 人
町職員派遣	1 人	1 人	2 人
業 務 請 負	0 人	0 人	0 人

合　計	35人	34人	35人

② 温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料

つるつる温泉レストランで使用する食材保管の為に設置した。令和5年度に新たに借り換えをしたため、賃借料が増加した。

契約期間

令和5年12月20日から令和11年12月19日まで

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	212,784円	212,784円	102,630円

③ 温泉センターレジシステム賃借料

リース契約が満了となり、令和7年12月30日より再リース契約を行ったため減額となった。

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	130,284円	339,918円	1,279,152円

④ 温泉センター製氷機賃借料

令和5年度からつるつる温泉レストランで使用していたものが長期間の使用により、故障する恐れがあったため新たにリース契約を行った。

契約期間

令和5年12月20日から令和11年12月19日まで

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	229,152円	229,152円	64,680円

⑤電柱看板使用料

梅ケ谷トンネル開通に伴う流通人口の誘客を目的に、青梅市吉野街道梅ケ谷峠交差点付近の電柱につるつる温泉案内看板を設置したため使用料を支払っている。

年　度	令和7年度	令和6年度
使用料	126,720円	126,720円

⑥土地賃借

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	1,286,384円	1,294,777円	1,301,023円

⑦工事・委託・物品

件　名	支払額

つるつる温泉植栽管理作業委託	1,276,000円
つるつる温泉センター施設照明LED化工事設計委託	3,520,000円
つるつる温泉屋根改修工事監理業務委託	1,061,500円
ガス給湯装置交換工事	2,420,000円
つるつる温泉補給水ユニット部品交換工事	1,298,000円
つるつる温泉屋根改修工事	16,126,000円
つるつる温泉階段通路照明及び非常放送設備スピーカー改修工事	444,840円
つるつる温泉センター防火シャッター用点検口・足場板設置工事	260,700円
つるつる温泉センターゴミ箱設置工事	473,770円

⑧修繕

件　名	支払額
給湯一次ラインポンプ交換修繕	347,600円
給湯器部品交換修繕	184,800円

⑨備品購入費

件　名	支払額
温泉センター源泉ポンプ購入費	46,200,000円

（６）さかな園振興事業

土地賃借

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
賃借料	1,677,217円	1,677,217円	1,686,166円

工事

件名	支払額
さかな園うどん小屋屋根改修工事	1,485,000円

（７）日の出山荘運営事業

「日の出山荘」は平成18年に中曽根康弘元内閣総理大臣より寄贈され「ロンヤス会談」を行った場所として、その歴史的意義と成果を長く後世に伝えるため一般に公開している。また、観光資源としての活用強化と効率的運営を目的として、指定管理者に運営を委託するなど、民間活力の導入にも取り組んでいる。

①日の出山荘指定管理委託

ア　指定管理者　日の出町サービス総合センター株式会社

イ　開館時間　午前10時～午後3時30分

ウ　休館日　月・火曜日（祝日の場合は翌日、翌々日）

エ　入館料　一般300円、65歳以上200円、高校生200円、小中学生100円、20名以上2割引

オ　営業日数、入館者数

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開館日数	223日	221日	230日
入館者数	1,876人	1,578人	1,833人
入館料収入	419,780円	348,320円	409,700円
指定管理委託料	11,498,594円	11,145,261円	10,243,356円
施設使用料	135,000円	87,000円	26,000円

カ　パンフレット作成委託

年　度	令和7年度	令和6年度	令和年度
委託料	0円	121,000円	0円

②修繕

件　名	支払額
日の出山荘書院倉庫内撤去工事	82,500円

③植栽管理委託

日の出山荘敷地内の植栽管理を行った。

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
委託料	473,000円	473,000円	484,000円

（８）その他

①日の出山東雲山荘の管理運営事業

東雲山荘は、青梅市御岳からつるつる温泉への人気観光ルート上にあり、昭和初期に建設された木造の山小屋である。その魅力的な山小屋の観光利用を目的に、観光施設運営に経験がある日の出町観光協会に委託した。
※建物が耐震基準を満たしていなかったことから、令和5年4月1日より宿泊客等の立入りを禁止している。

施設管理、草刈・雑木伐採

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
委託料	1,695,259円	1,400,810円	1,457,251円

②ロケ支援事業

観光振興計画において、映画やテレビのロケは、情報発信効果が高いことから、ロケ支援を観光情報発信の強化策に位置付けし、平成23年度から支援を実施している。

〔商工観光係〕

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ロケ申込、問合せ状況	9件	13件	21件
ロケ実施状況	2件	4件	6件

〔観光協会〕

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ロケ申込、問合せ状況	81件	122件	50件
ロケ実施状況	35件	49件	28件

合計〔観光協会を含めた合計〕

年　度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ロケ申込、問合せ状況	90件	135件	71件
ロケ実施状況	37件	53件	34件

3．新型コロナウイルス関連

新型コロナウイルスの影響により、事業支援、セーフティネット保証4号等の認定を行った。

①セーフティネット保証等

自然災害等の突発的事由により、経営の安定に支障を生じる特定の地域の中小企業者と、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少している中小企業者及び資金繰りが逼迫している中小企業・小規模事業者に対し、認定を行った。

令和７年度	認定数
４号	０件
５号	０件

４．商工観光振興計画（長期総合計画：施策 14・15）

平成 23 年に策定した日の出町商工業振興計画及び、同じく平成 23 年に策定し、平成 27 年に改正した日の出町観光振興計画に基づき、商工観光業の振興に向けた取り組みを実施してきたが、社会情勢の変化等に対応するため、「日の出町商工観光振興計画策定委員会」を組織し、2 つの計画を合わせた「日の出町商工観光振興計画」を令和 6 年 3 月に策定した。

また、計画の実効性を担保するため、町民・商工・観光関係団体等の代表者、有識者で構成される「日の出町商工観光振興計画推進委員会」を組織し、計画の推進・効果検証を行うこととしている。

商工観光振興計画推進委員報償費

ア　委員構成　町民、商工・観光関係団体代表者・有識者　９名

イ　開　　催　令和８年２月

ウ　報 償 費　令和７年度　15,000 円

エ　議　　題

（１）委員会の役割と運営方針について

（２）アクションプランについて

①アクションプランの概要

②各主体事業の紹介・意見交換

町長・副町長特命
公共施設等再整備計画担当

町長・副町長特命
公共施設等再整備計画担当

（1）事務の概要

公共施設の現状把握や課題整理を行い、日の出町長期総合計画及び公共施設等総合管理計画並びに公共施設等長期保全計画を踏まえ、公共施設の整理統合・集約化・多機能化等を含む再整備の方向性を検討するための基礎的な調査・分析を実施した。

（2）実施内容

公共施設の再整備に向けた検討を進めるため、他自治体の公共施設に関する管理方針や再編の状況等を調査するとともに、担当部署から運用状況や再編の進め方について説明を受け、意見交換を行った。

会　　計　　課

Ⅰ　会　計　係

1. 会計別収納処理件数及び支出伝票処理件数

（1）納入通知書件数及び収入伝票数

項目＼会計別		一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	計
令和7年度	納入通知書	34,749	3,805	3,258	4,646	0	46,458
	収入伝票	3,642	539	278	267	256	4,982
令和6年度	納入通知書	36,240	4,876	2,209	4,970	0	48,295
	収入伝票	3,846	580	284	277	263	5,250
令和5年度	納入通知書	39,539	4,445	2,128	4,409	0	50,521
	収入伝票	4,625	643	312	291	313	6,184

（2）支出命令書処理件数

項目＼会計別		一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	下水道事業会計	計
令和7年度	件数	14,028	517	636	155	255	15,591
令和6年度	件数	14,196	476	611	181	218	15,682
令和5年度	件数	13,778	520	607	180	252	15,337

（3）支出命令書支払執行内訳

項目＼支払方法		窓口（現金・小切手）	口座振替等	合計
令和7年度	支出命令書伝票数	355	16,062	16,417
	構成比（%）	2.16	97.84	100.00
令和6年度	支出命令書伝票数	499	16,004	16,503
	構成比（%）	3.02	96.98	100.00
令和5年度	支出命令書伝票数	370	15,721	16,091
	構成比（%）	2.30	97.70	100.00

※ 支払方法

窓口（現金・当日支払）：　会計課での現金及び納付書支払件数（旅費、資金前渡等の支払）

口座振替等　：　債権者の指定口座振込・先日付の納付書支払いの件数（全ての支払いに該当）

2. 口座振込取扱手数料

西武信用金庫　年額　2,728,000円

３．各 会 計 別 ・ 月 別 支 出 額

（単位：円）

月別＼会計別	一般会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	合　　計	下水道事業会計(公営企業会計仕訳)
令和７年　４月	656,371,430	14,372,490	3,951,151	44,283,795	718,978,866	35,088,784
令和７年　５月	531,101,250	92,982,807	133,786,452	34,387,327	792,257,836	48,241,274
令和７年　６月	827,807,404	98,266,351	136,272,402	34,905,093	1,097,251,250	19,539,937
令和７年　７月	491,759,938	154,928,064	142,756,379	67,288,503	856,732,884	29,963,557
令和７年　８月	764,613,254	147,244,016	133,712,669	3,191,619	1,048,761,558	9,045,198
令和７年　９月	919,442,291	153,529,573	143,527,908	57,496,876	1,273,996,648	162,185,943
令和７年　10月	889,791,303	152,569,271	153,698,492	49,249,234	1,245,308,300	35,335,864
令和７年　11月	576,200,168	151,661,623	136,994,802	63,140,378	927,996,971	4,411,030
令和７年　12月	891,751,492	149,301,056	140,960,759	68,078,721	1,250,092,028	5,816,643
令和８年　１月	605,972,652	112,006,922	137,692,125	94,636,578	950,308,277	29,176,612
令和８年　２月	794,579,249	211,537,286	135,152,476	74,057,865	1,215,326,876	25,383,831
令和８年　３月	1,350,645,790	107,875,008	147,788,724	136,237,443	1,742,546,965	235,393,306
令和８年　４月	1,070,321,717	103,175,675	132,877,333	1,671,229	1,308,045,954	
令和８年　５月	243,549,957	-9,917,430	1,546,405	1,942,138	237,121,070	
合　計	10,613,907,895	1,639,532,712	1,680,718,077	730,566,799	14,664,725,483	639,581,979

４．一 般 会 計 節 別 決 算 額

節	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	322,164,865	3.03	299,616,686	2.91	289,376,783	3.08
2 給料	625,852,983	5.90	605,606,894	5.88	576,220,099	6.13
3 職員手当等	678,517,940	6.39	596,688,171	5.79	517,167,873	5.51
4 共済費	269,194,567	2.54	243,878,780	2.37	225,632,799	2.40
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報償費	38,492,537	0.36	36,690,070	0.36	56,269,833	0.60
8 旅費	5,790,139	0.05	3,963,917	0.04	4,732,879	0.05
9 交際費	816,980	0.01	705,950	0.01	730,693	0.01
10 需用費	228,446,127	2.15	230,615,105	2.24	83,657,587	0.89
11 役務費	52,898,754	0.50	43,417,858	0.42	42,166,484	0.45
12 委託料	2,157,838,447	20.33	2,166,237,988	21.03	2,032,297,961	21.64
13 使用料及び賃借料	247,063,394	2.33	208,630,507	2.03	202,821,964	2.16
14 工事請負費	537,761,018	5.07	882,994,166	8.57	605,121,805	6.44
15 原材料費	388,600	0.00	376,242	0.00	412,235	0.00
16 公有財産購入費	317,347,124	2.99	1,938,060	0.02	0	0.00
17 備品購入費	74,113,305	0.70	70,709,944	0.69	53,497,017	0.57
18 負担金補助及び交付金	1,565,642,393	14.75	1,573,931,921	15.28	1,715,545,225	18.26
19 扶助費	1,351,734,508	12.74	1,332,463,658	12.94	1,175,857,304	12.51
20 貸付金	4,000,000	0.04	4,000,000	0.04	4,000,000	0.04
21 補償補填及び賠償金	3,442,725	0.03	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	680,169,048	6.41	685,772,417	6.66	692,516,139	7.37
23 投資及び出資金	68,678,000	0.65	66,711,000	0.65	99,577,000	1.06
24 積立金	540,333,000	5.09	544,807,000	5.29	254,999,000	2.71
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	200,000	0.00
26 公課費	455,800	0.00	1,126,400	0.01	437,000	0.00
27 繰出金	842,765,641	7.94	699,148,362	6.79	760,266,242	8.09
29 予備費	0	0.00	0	0	0	0.00
合計	10,613,907,895	100	10,300,031,096	100	9,393,503,922	100

５．国民健康保険特別会計節別決算額

節	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	1,060,097	0.07	1,328,153	0.08	1,419,947	0.08
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	199,640	0.01	493,131	0.03	276,062	0.02
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報償費	0	0.00	42,570	0.00	0	0.00
8 旅費	21,841	0.00	29,951	0.00	34,396	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	869,950	0.05	493,680	0.03	962,954	0.05
11 役務費	2,008,716	0.12	2,159,047	0.12	2,235,849	0.12
12 委託料	43,478,936	2.65	42,833,728	2.48	37,491,647	2.05
13 使用料及び賃借料	912,560	0.06	910,800	0.05	910,800	0.05
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	506,000	0.03
18 負担金補助及び交付金	1,559,705,195	95.13	1,658,563,134	95.92	1,761,723,419	96.55
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	28,115,777	1.72	19,073,230	1.10	15,936,431	0.87
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	3,160,000	0.19	3,142,515	0.18	3,235,229	0.18
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,639,532,712	100	1,729,069,939	100	1,824,732,734	100

６．介護保険特別会計節別決算額

節	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	13,822,917	0.82	13,701,184	0.85	13,096,229	0.83
2 給料	10,600,806	0.63	10,016,796	0.62	9,419,683	0.60
3 職員手当等	14,363,590	0.86	12,565,456	0.78	9,809,604	0.62
4 共済費	3,773,372	0.22	3,363,242	0.21	3,244,440	0.21
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報償費	98,400	0.01	65,000	0.00	206,000	0.01
8 旅費	170,471	0.01	173,672	0.01	185,572	0.01
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	815,564	0.05	678,231	0.04	1,071,488	0.07
11 役務費	5,641,937	0.34	6,013,528	0.37	5,658,844	0.36
12 委託料	42,013,777	2.50	41,526,718	2.57	44,671,837	2.84
13 使用料及び賃借料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	1,550,105,433	92.23	1,503,785,955	92.98	1,454,396,081	92.46
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	16,352,330	0.97	14,403,962	0.89	9,249,267	0.59
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	12,264,000	0.73	481,963	0.03	10,370,847	0.66
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	10,695,480	0.64	10,478,000	0.65	11,680,734	0.74
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	1,680,718,077	100	1,617,253,707	100	1,573,060,626	100

７．後期高齢者医療特別会計節別決算額

節	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
1 報酬	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 給料	0	0.00	0	0.00	0	0.00
3 職員手当等	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4 共済費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
5 災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7 報償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
8 旅費	1,754	0.00	2,292	0.00	6,076	0.00
9 交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10 需用費	305,668	0.04	314,546	0.05	174,047	0.03
11 役務費	2,590,781	0.35	2,468,610	0.36	1,214,970	0.18
12 委託料	22,832,380	3.13	23,075,156	3.35	21,463,981	3.26
13 使用料及び賃借料	79,596	0.01	16,170	0.00	25,578	0.00
14 工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15 原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16 公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17 備品購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
18 負担金補助及び交付金	698,047,376	95.55	653,260,539	94.96	628,498,306	95.52
19 扶助費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
20 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21 補償補填及び賠償金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22 償還金利子及び割引料	1,561,200	0.21	1,858,100	0.27	894,900	0.14
23 投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24 積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
25 寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26 公課費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
27 繰出金	5,148,044	0.71	6,935,480	1.01	5,664,960	0.86
29 予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	730,566,799	100	687,930,893	100	657,942,818	100

８．下水道事業会計節別決算額

収益的支出	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
光熱水費	1,947,172	0.24	1,979,521	0.24	1,837,361	0.23
通信運搬費	58,490	0.01	52,813	0.01	46,199	0.01
委託料	137,687,178	16.88	104,146,066	12.87	95,818,120	11.79
賃借料	2,261,160	0.28	2,151,380	0.27	2,139,720	0.26
工事請負費	6,443	0.00	266,200	0.03	583,000	0.07
材料費	11,000	0.00	0	0.00	0	0.00
保険料	48,380	0.01	52,010	0.01	0	0.00
給料	11,743,200	1.44	9,745,733	1.20	11,908,800	1.47
手当	11,238,885	1.38	7,332,217	0.91	7,132,128	0.88
賞与引当金繰入額	1,677,851	0.21	1,631,341	0.20	1,781,521	0.22
報酬	37,000	0.00	0	0.00	0	0.00
法定福利費	4,161,808	0.51	2,884,260	0.36	3,496,246	0.43
法定福利費引当金繰入額	331,356	0.04	326,839	0.04	347,197	0.04
旅費	3,056	0.00	9,702	0.00	6,789	0.00
備消品費	60,588	0.01	46,750	0.01	1,595	0.00
印刷製本費	0	0.00	0	0.00	27,060	0.00
負担金	151,320	0.02	143,030	0.02	142,800	0.02
貸倒引当金繰入額	73,000	0.01	67,000	0.01	73,011	0.01
流域下水道維持管理負担金	96,255,081	11.80	113,777,691	14.07	102,897,748	12.66
有形固定資産減価償却費	449,302,242	55.09	463,249,521	57.27	459,195,780	56.52
無形固定資産減価償却費	40,719,521	4.99	40,607,334	5.02	40,431,152	4.98
固定資産除却費	7,329,496	0.90	0	0.00	0	0.00
雑損失	36,250	0.00	0	0.00	0	0.00
企業債利息	39,332,619	4.82	44,520,147	5.50	51,292,802	6.31
消費税及び地方消費税	11,091,100	1.36	15,889,300	1.96	4,955,800	0.61
雑支出	9,888	0.00	25,547	0.00	0	0.00
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	28,377,666	3.49
合計	815,574,084	100.00	808,904,402	100.00	812,492,495	100.00

資本的支出	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)	支出済額(円)	構成比(%)
旅費	1,474	0.00	3,719	0.00	0	0.00
備消品費	11,974	0.00	16,610	0.00	10,165	0.00
印刷製本費	0	0.00	0	0.00	58,300	0.01
委託料	57,302,402	16.30	42,849,336	12.26	64,146,767	16.17
賃借料	267,966	0.08	267,905	0.08	267,914	0.07
工事請負費	596,306	0.17	8,188,192	2.34	6,890,970	1.74
流域下水道建設負担金	18,039,500	5.13	5,365,503	1.54	8,383,065	2.11
企業債償還金	275,258,279	78.32	292,851,262	83.78	316,952,346	79.90
合計	351,477,901	100.00	349,542,527	100.00	396,709,527	100.00

教　育　総　務　課

Ⅰ　庶務・学務係

教育長

職　名	氏　名	任　期
教育長	平﨑　一美	令和6年12月15日　～　令和9年12月14日

教育委員会教育委員

職　名	氏　名	任　期
教育長 職務代理者	濵松　裕子	令和4年7月1日　～　令和 8年6月30日
委　員	古山　吉利	令和5年7月1日　～　令和 9年6月30日
委　員	髙野　泰弘	令和7年7月1日　～　令和11年6月30日
委　員	野口　純子	令和6年7月1日　～　令和10年6月30日

１．教育委員会定例会等の開催状況

（１）定例会

種　別	開催回数	会期日数	会議日数
定例会	11	11	11
臨時会	1	1	1

（２）協議会

種　別	開催回数
委員協議会	11
臨時会	1

２．附議事件と結果（定例会・臨時会）

議案番号	件　名	議　決	
		年月日	結果
22	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	R7.4.23	同意
23	日の出町体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	R7.4.23	承認
24	日の出町公共施設予約システムに関する規則の一部を改正する規則について	R7.4.23	承認
25	教育財産の取得の申出	R7.4.23	承認

26	日の出町立図書館処務規則を廃止する規則	R7.5.28	承認
27	令和6年度日の出町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	R7.7.23	承認
28	令和8年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	R7.7.23	承認
29	令和8年度使用日の出町公立中学校特別支援学級教科用図書の採択について	R7.7.23	承認
30	令和7年度日の出町社会教育関係団体補助金交付について	R7.9.24	承認
31	非公開決定処分に係る審査請求の裁決書について	R7.9.24	承認
32～35	日の出町教育委員会表彰者について	R7.10.22	承認
36	日の出町立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例	R7.10.22	承認
37	日の出町教育情報セキュリティポリシー「教育情報セキュリティ基本方針」の策定について	R7.12.17	承認
38	日の出町教育情報セキュリティポリシー「教育情報セキュリティ対策基準」の策定について	R7.12.17	承認
39	日の出町教育情報セキュリティポリシー「教育情報セキュリティ実施手順」の策定について	R7.12.17	承認
1	日の出町青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	R8.1.28	承認
2	令和8年度使用日の出町公立小学校特別支援学級教科用図書の採択について	R8.1.28	承認
3･4	日の出町立小学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R8.2.10	承認
5	日の出町立中学校校長の任命内申の承認を求めることについて	R8.2.10	承認
6	日の出町立中学校副校長の任命内申の承認を求めることについて	R8.2.10	承認
7	日の出町学校運営協議会委員の任命につき同意を求めることについて	R8.3.25	同意
8～14	日の出町社会教育委員の委嘱につき同意を求めることについて	R8.3.25	同意
15～20	日の出町スポーツ推進委員の委嘱につき同意を求めることについて	R8.3.25	同意

21	令和8年度日の出町社会教育関係団体登録について	R8.3.25	承認
22	日の出町教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則	R8.3.25	承認
23	日の出町公立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則	R8.3.25	承認
24	日の出町学校給食センター設置条例施行規則の一部を改正する規則	R8.3.25	承認

３．教育委員の活動

（１）日の出町総合教育会議

第１回　令和8年2月25日

・日の出町教育ビジョン2023における取組状況
・日の出町における学力の状況等
・日の出町における体力の状況等
・日の出町におけるいじめの状況等
・日の出町における不登校の状況等
・日の出町立学校における働き方改革推進プラン
・日の出町教育大綱（日の出町教育ビジョン）の策定について
・大久野児童館の設置について
・こども家庭センター事業について

（２）学校訪問

令和7年 7月10日　平井小学校
令和7年10月 3日　大久野中学校
令和7年10月17日　平井中学校
令和7年10月28日　本宿小学校
令和7年11月20日　大久野小学校

（３）その他の事業

開　催　日	事　業　名　・　内　容	備　考
R7.4.3	日の出町立学校教職員着任式（辞令交付式）	日の出町役場
R7.7.23	西多摩郡教育委員会連絡協議会定期総会	瑞穂町民会館
R7.5.19	東京都市町村教育委員会連合会定期総会	東京自治会館
R7.5.30	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会	長野県長野市
R7.7.31	東京都市町村教育長会研修会	東京自治会館
R7.11.12	東京都市町村教育委員会連合会第1ブロック研修会	奥多摩水と緑のふれあい館
R7.11.30	日の出町教育委員会表彰式	日の出町役場
R8.1.23	西多摩郡教育委員会連絡協議会　教育長研	日野市立日野

	修会	第四小学校
R8.2.9	西多摩郡教育委員会連絡協議会視察研修	ＮＴＴｅ-Ｃｉｔｙ Ｌａｂｏ他
R8.2.27	東京都市町村教育委員会連合会第２回研修会	東京自治会館

４．教育委員会広報発行状況

教育ひので　発行部数6,600部

発行月	発行番号	頁数	表　　紙
7月	163	8	今日の給食「日の出町記念献立」
11月	164	8	夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」
３月	165	8	4月1日より、すべての学校体育館利用時に空調設備が使用できます。

５．施設関係（関連施策番号17）

（１）施設整備事業（50万円以上）　　（単位：円）

工　事　件　名	請負（委託）業者名	金　額
町立大久野小学校給食用小荷物専用昇降機改修工事設計委託料	(株)雄建築事務所	1,479,512
町立小中学校特殊建築物定期調査業務委託料	(株)セイフティー	551,294
町立平井小学校屋内運動場・特別教室防水改修工事監理業務委託料	(株)雄建築事務所	1,265,000
町立平井中学校屋上防水改修工事実施設計委託料	(株)構研設計事務所	2,310,000
町立大久野小学校給食用小荷物専用昇降機改修工事	クマリフト(株)	3,522,860
町立大久野中学校屋外照明設置工事	(株)伊江電設	500,500
町立大久野中学校階段裏モルタル剥落防止工事	(株)原美装	2,750,000
町立平井小学校屋内運動場屋根防水改修工事	旭建設(株)	60,670,000
町立本宿小学校屋内運動場外壁等改修工事	(株)たまエンドレス	30,324,000
町立本宿小学校自動火災報知設備受信機更新工事	(株)オガワ防災	3,045,790

（２）空調整備事業　　（単位：円）

工　事　件　名	請負（委託）業者名	金　額
空調設備設置工事	東京環境プラント㈱	2,347,974

６．児童・生徒、学級の状況

（１）小学校　　令和7年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	4年	5年	6年	児童数合　計	学級数
大久野小学校	7	36	36	47	41	56	45	261	11
	6	46	41	55	42	50	49	283	12
	5	42	56	42	51	49	54	294	12
(支援学級)	7	0	4	3	2	1	4	14	2
	6	0	0	1	3	1	2	9	2
	5	0	1	2	0	2	3	8	2
平井小学校	7	44	41	36	51	48	54	274	12
	6	36	50	48	56	49	52	291	12
	5	49	44	52	46	53	63	307	12
本宿小学校	7	25	31	43	43	56	73	271	11
	6	42	44	54	74	73	73	360	14
	5	44	55	74	73	72	63	381	14
学年別計	7	105	104	123	133	159	168	792	34
	6	124	135	157	172	172	174	934	38
	5	135	155	168	170	174	180	982	38
(支援学級)	7	0	4	3	2	1	4	14	2
	6	2	0	1	3	1	2	9	2
	5	0	1	2	0	2	3	8	2

（２）中学校　　令和7年5月1日現在（単位：人）

学校名	年度	1年	2年	3年	生徒数合　計	学級数
大久野中学校	7	48	46	50	144	6
	6	50	48	46	144	6
	5	48	45	47	140	6
（支援学級）	7	5	1	7	13	2
	6	5	5	0	10	2
	5	5	0	4	9	2

平井中学校	7	105	110	112	327	9
	6	116	104	132	352	11
	5	105	129	118	352	10
（支援学級）	7	3	10	0	13	2
	6	0	4	3	7	1
	5	2	4	2	8	1
学年別計	7	153	156	162	471	15
	6	166	152	178	496	17
	5	153	174	165	492	16
（支援学級）	7	8	11	7	26	4
	6	5	9	3	17	3
	5	7	4	6	17	3

7．学校検診（長期総合計画：施策17）

（１）尿検査（全児童・生徒対象）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	1次	2次	3次	学校名	年度	1次	2次	3次
大久野小学校	7	273	5	0	大久野中学校	7	153	3	0
	6	289	0	0		6	152	10	0
	5	299	8	4		5	143	9	2
平井小学校	7	276	6	0	平井中学校	7	329	9	1
	6	285	6	1		6	349	15	1
	5	304	10	3		5	349	22	6
本宿小学校	7	317	5	0	小・中合計	7	1,348	28	1
	6	356	7	0		6	1,431	38	2
	5	377	11	3		5	1,472	60	18

（２）貧血検査（中2年・前年度要経過観察者及びその他）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見
大久野中学校	7	30	0
	6	36	1
	5	27	1
平井中学校	7	71	6
	6	75	2
	5	81	3
計	7	101	6
	6	111	3
	5	108	4

（３）心臓検診（小1年・小4年・中1年・前年度要精密対象者及び要再検者）

公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	有所見	学校名	年度	受診者	有所見
大久野小学校	7	92	4	大久野中学校	7	48	3
	6	94	4		6	54	3
	5	93	1		5	52	0
平井小学校	7	91	1	平井中学校	7	117	3
	6	95	5		6	120	1
	5	94	7		5	106	3
本宿小学校	7	84	4	小・中合計	7	432	15
	6	112	2		6	475	15
	5	116	0		5	461	11

（４）歯科検診（全児童・生徒対象）

学校歯科医（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	7	269	252	大久野中学校	7	145	265
	6	288	207		6	150	95
	5	297	81		5	132	66
平井小学校	7	275	129	平井中学校	7	318	115
	6	291	189		6	338	63
	5	296	137		5	338	30
本宿小学校	7	310	114	小・中合計	7	1,317	862
	6	349	122		6	1,416	676
	5	371	81		5	1,434	395

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（５）脊柱側わん検診（小5年・中1年・前年度要経過観察者含む）

（公財）東京都予防医学協会委託（単位：人）

学校名	年度	受診者	内訳		2次受診者	要治療	次年度モアレ再検査
			対象学年	他学年			
大久野小学校	7	47	42	5	1	0	1
	6	51	48	3	1	0	1
	5	52	49	3	1	0	1
平井小学校	7	57	53	4	1	0	3
	6	52	48	4	0	0	5
	5	50	48	2	1	0	1
本宿小学校	7	71	69	2	0	0	1
	6	76	69	7	3	0	4
	5	71	67	4	1	0	5
大久野中学校	7	55	44	11	1	0	4
	6	58	51	7	2	0	5
	5	55	50	5	2	0	6
平井中学校	7	125	108	17	6	0	5
	6	118	105	13	7	0	14
	5	125	103	22	8	0	12
計	7	362	325	39	9	0	13
	6	355	321	34	13	0	29
	5	353	317	36	13	0	25

（1次検診は、学校医等による視触診及び対象学年（小5年・中1年）・学校医の指示のあった児童・生徒及び前年度要経過観察者にモアレ写真撮影検査）

※モアレ検診（対象学年は小5年・中1年）

（６）眼科検診（全児童・生徒対象）

日の出あきる野眼科・さくやま眼科（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	7	261	23	大久野中学校	7	146	9
	6	275	10		6	149	1
	5	289	39		5	139	2
平井小学校	7	270	18	平井中学校	7	321	16
	6	291	21		6	347	48
	5	294	132		5	334	38
本宿小学校	7	293	21	小・中合計	7	1,291	87
	6	350	28		6	1,412	108
	5	370	22		5	1,426	233

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（７）耳鼻科検診（全児童・生徒対象）

まつもと耳鼻咽喉科・奥野医院（西多摩医師会推薦）（単位：人）

学校名	年度	受診者	疾病者	学校名	年度	受診者	疾病者
大久野小学校	7	260	41	大久野中学校	7	146	21
	6	278	40		6	146	17
	5	294	84		5	130	19
平井小学校	7	273	40	平井中学校	7	316	53
	6	291	19		6	335	39
	5	293	134		5	328	64
本宿小学校	7	308	57	小・中合計	7	1,308	212
	6	335	47		6	1,385	162
	5	367	154		5	1,412	455

（一人で2つ以上の所見が付く場合がある為、疾病者数はその累計）

（８）結核検診（全児童・生徒対象）

日の出ヶ丘病院委託（単位：人）

学校名	年度	問診調査	1次受診者	要精密検査者	学校名	年度	問診調査	1次受診者	要精密検査者
大久野小学校	7	274	264	0	大久野中学校	7	154	144	0
	6	282	280	0		6	153	150	0
	5	302	301	0		5	149	148	0
平井小学校	7	277	275	1	平井中学校	7	339	319	11
	6	290	286	2		6	351	336	0
	5	307	303	0		5	360	335	0
本宿小学校	7	320	301	6	小・中合計	7	1,364	1,303	18
	6	360	350	0		6	1,436	1,402	2
	5	381	381	0		5	1,499	1,468	0

（1次検診は、学校医等による診察）

８．教育振興（長期総合計画：施策17）

（１）小・中学校児童生徒就学援助費

《目的》経済的な理由により教育費の支出が困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、義務教育の円滑な実施を図るため教育費の一部を援助する。

学校名	年度	該当児童・生徒数(人)	支給額（円）		
			学用品費等	給食費	合計
小学校	7	88	2,542,080	0	2,542,080
	6	81	1,952,148	1,820,250	3,772,398
	5	71	1,803,410	3,178,525	4,981,935
中学校	7	47	3,328,297	0	3,328,297
	6	41	3,154,694	1,049,400	4,204,094
	5	44	3,110,142	2,192,850	5,302,992
計	7	135	5,870,377	0	5,870,377
	6	122	5,106,842	2,869,650	7,976,492
	5	115	4,913,552	5,371,375	10,284,927

（２）支援学級児童生徒就学奨励費

	年度	該当児童・生徒数（人）	支給額（円）
小学校	7	4	191,510
	6	1	53,636
	5	3	136,474
中学校	7	10	950,560
	6	7	616,092
	5	9	776,240
計	7	14	1,142,070, (346,000)
	6	8	669,728 (153,000)
	5	12	912,714 (437,000)

（　）内は国庫補助金額

（３）社会科見学・移動教室・修学旅行補助金

学校名	学年	年度	人数（人）	補助額（円）	一人あたりの補助限度額（円）
大久野小学校	4年（社）	7	－	－	900
		6	－	－	
		5	－	－	
	5年（移）	7	43	232,200	5,400
		6	50	270,000	
		5	49	264,600	
	6年（移）	7	51	413,100	8,100
		6	50	405,000	
		5	56	453,600	
平井小学校	4年（社）	7	44	39,600	900
		6	55	49,500	
		5	－	－	
	5年（移）	7	54	291,600	5,400
		6	48	259,200	
		5	50	270,000	
	6年（移）	7	46	372,600	8,100
		6	50	405,000	
		5	59	477,900	
本宿小学校	4年（社）	7	53	47,700	900
		6	71	63,900	
		5	74	66,600	
	5年（移）	7	70	378,000	5,400
		6	72	388,800	
		5	70	378,000	
	6年（移）	7	71	575,100	8,100
		6	69	558,900	
		5	63	510,300	
大久野中学校	1年（移）	7	45	243,000	5,400
		6	56	302,400	
		5	－	－	
	2年（移）	7	－	－	5,400
		6	46	248,400	
		5	42	226,800	
	3年（修）	7	49	485,100	9,900
		6	44	435,600	
		5	47	465,300	

平井中学校	1年（移）	7	105	567,000	5,400
		6	107	577,800	
		5	101	545,400	
	2年（移）	7	－	－	5,400
		6	－	－	
		5	－	－	
	3年（修）	7	101	999,900	9,900
		6	127	1,257,300	
		5	112	1,108,800	
小・中合計		7		4,644,900	
		6		4,869,900	
		5		4,767,300	

（４）支援学級宿泊訓練等補助金

学校名	学　級	年度	人数（人）	補助額（円）
大久野小学校	すぎの子	7	13	2,600
		6	9	6,300
		5	7	2,380
大久野中学校	C　　組	7	10	90,000
		6	10	90,000
		5	8	72,000
計		7	23	92,600
		6	19	96,300
		5	15	74,380

９．日の出町進学支度金貸付状況（長期総合計画：施策17）

年度	申請件数（件）	決定件（件）	貸付件数（月）	貸付金額（円）	償還金額（円）
7	0	0	0	0	125,000
6	0	0	0	0	160,000
5	1	1	1	500,000	580,000

１０．学校安全（長期総合計画：施策17）

（１）通学案内指導員の配置

町立小中学校校門前に1名を配置し、児童生徒の安全確保並びに交通安全指導を行った。

（２）通学路案内指導員の配置

補助道第3号線の一部（本宿小北門から亜細亜大学日の出キャンパス北側まで）に登校時3名を配置し、児童の安全確保並びに交通安全指導を行った。

（３）児童下校補助車両運行事業

町立小学校に通学する第1学年の児童および特別支援学級に在籍する児童を対象に、下校時の安全確保を目的として下校用車両による送迎を行った。

（４）児童用防犯ブザー・防災頭巾の配付

平成24年度から新入学児童に防犯ブザー及び防災頭巾を配付し、通学時の安全対策と災害時の安全対策を行った。

	年度	配付数
防犯ブザー・防災頭巾	7	111
	6	128
	5	126

（５）日の出町路線バス通学定期券購入補助事業

令和4年7月1日から温泉センターまでの町内循環バスの路線廃止に伴い､対象地区（大久野字岩井、字細尾、字肝要、字松尾、字三ツ沢）に居住する児童・生徒の保護者に対して、児童・生徒が小・中学校に通学する際の交通手段と安全を確保するため、通学定期券購入費の補助を行った。

１１．スポーツの振興に関する助成交付金（長期総合計画：施策17）

スポーツの振興を図るため、町内に住所を有する小・中学校に在籍する児童・生徒でスポーツにおいて優秀な成績を修めた団体又は個人に助成金を交付した。

	交付件数
小学校	1　件
中学校	2　件

Ⅱ　教職員係

1．教職員等の状況（長期総合計画：施策17）

（1）小学校

令和7年5月1日現在（単位：人）

	学級数	男女別	都費負担職員							町費負担職員							合計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	事務職員	時間講師	事務職員	SSS※1	EA※2	副校長補佐	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野小学校	13	男	1	1	6	0	2	1	1	0	0	1	0	3	3	2	21
		女	0	0	13	1	2	0	3	1	1	0	1	0	0	0	22
平井小学校	12	男	1	1	10	0	0	0	2	0	0	0	1	3	3	3	24
		女	0	0	10	1	3	1	2	1	3	1	0	0	0	1	23
本宿小学校	13	男	1	1	10	0	1	0	2	0	1	0	0	4	3	2	25
		女	0	0	8	1	1	1	2	1	1	1	1	0	0	1	18
小計	38	男	3	3	26	0	3	1	5	0	1	1	1	10	9	7	70
		女	0	0	31	3	6	2	7	3	5	2	2	0	0	2	63
合計	38	／	3	3	57	3	9	3	12	3	6	3	3	10	9	9	133

（管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1　スクール・サポート・スタッフ

※2　エデュケーション・アシスタント

（2）中学校

令和7年5月1日現在（単位：人）

	学級数	男女別	都費負担職員							町費負担職員						合計
			校長	副校長	教諭	養護教諭	非常勤教員	事務職員	時間講師	事務職員	SSS※1	副校長補佐	清掃環境整備員	管理員	通学案内指導員	
大久野中学校	8	男	1	1	11	0	3	1	2	0	0	1	3	3	3	29
		女	0	0	5	1	1	0	4	1	1	0	0	0	0	13
平井中学校	11	男	1	1	11	0	1	1	4	0	0	0	3	3	1	26
		女	0	0	11	1	0	0	5	1	1	1	0	0	1	21
小計	19	男	2	2	22	0	4	2	6	0	0	1	6	6	4	55
		女	0	0	16	2	1	0	9	2	2	1	0	0	1	34
合計	19	／	2	2	38	2	5	2	15	2	2	2	6	6	5	89

（管理員・通学案内はシルバー人材センター委託者）

※1　スクール・サポート・スタッフ

２．教職員健康診断の受診状況（長期総合計画：施策17）

（対象者：日の出町立小・中学校教職員及び給食センター栄養士）

（１）健康診断の受診状況　　（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
一般検診	7	126	84	前立腺がん検診	7	16	100
	6	122	89		6	12	85
	5	122	87		5	15	65
消化器検診	7	58	38	人間ドック	7	20	13
	6	56	41		6	15	10
	5	61	43		5	12	8
大腸がん検診	7	117	78	一般検診と人間ドックの計	7	146	97
	6	113	83		6	137	100
	5	112	80		5	135	95

※ 前立腺がん検診対象者は50歳以上

※ 小数点以下切り捨て

（２）婦人科検診　　（単位：人、％）

検診項目	年度	受診者	受診率	検診項目	年度	受診者	受診率
乳がん	7	45	67	子宮がん	7	44	65
	6	45	64		6	42	60
	5	42	58		5	39	54

※ 小数点以下切り捨て

３．ストレスチェックの実施状況（長期総合計画：施策17）

労働安全衛生法に基づき、事業者に義務付けられた教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査及びその結果に基づく面接指導を実施した。

回答期間　令和７年11月17日から11月30日まで

年度	対象者	回答者	回答率
7	143人	115人	80.4%
6	142人	103人	72.5%
5	139人	85人	61.2%

４．教員の働き方改革（長期総合計画：施策17）

（１）スクール・サポート・スタッフ配置支援事業

本事業は、東京都のスクール・サポート・スタッフ配置支援事業を活用して、教員に代わって資料作成や授業準備を行うことで、教員をサポートするスタッフを配置した。

補助金額：　9,606,092　円（10/10都補助）

（２）学校マネジメント強化モデル事業

本事業は、東京都の学校マネジメント強化モデル事業を活用して、副校長に集中する業務の負担の軽減をし､教育管理職のなり手不足を解消することを目的に、副校長補佐を配置した。

補助金額：　12,257,320　円（10/10都補助）

（３）エデュケーション・アシスタント配置支援事業

本事業は､東京都のエデュケーション･アシスタント配置支援事業を活用して、授業の質の向上､教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図ることを目的に、副担任を配置した。

補助金額：　5,324,461　円（10/10都補助）

（４）校務支援システム

本システムは、教職員の紙中心の校務の電子化、データの一元管理化することで、校務の効率化による事務作業を削減し、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することで、細部に行き届いた学習指導や生徒指導等の充実を図ることを目的としたシステムである。

年間使用料：　3,440,800　円

（５）教職員の超過勤務時間（１ヵ月あたり）

令和３年度から（３）の校務支援システムの機能を利用して、教職員の出退勤状況及び超過勤務時間を把握した。（休憩時間を含まない）

	年度	100時間超	80時間超	45時間超
小学校	7	0.1人	0.9人	14.8人
	6	0.1人	2.2人	17.3人
	5	0.3人	1.9人	20.5人
中学校	7	0.2人	0.8人	9.4人
	6	0.1人	1.3人	11.3人
	5	0.5人	0.8人	13.0人

指　導　室

指導・相談係

１．教育振興（長期総合計画：施策17）

（１）地域学校協働活動事業

町立小･中学校において､地域の人材を活用した授業及び部活動の支援、放課後の学習支援を行い、教員の働き方改革につなげることができた。

	登録人数	報償費※
小・中学校	57名	12,899,967円

（※予算科目9-1-3-1028900-07-10　特色ある学校づくり推進経費 報償費より）

（２）ALT(外国人英語指導講師)委託事業

町立小学校３学年から６学年、中学校全学年について、外国語教育の一環として、外国人英語指導講師（以下、ALT）を委託契約し、年間延べ185日（一日当たり6時間）配置した。小学校では、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養い、中学校では、聞く・話す・読む・書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養う学習を充実させることができた。また、複数のALTとのオンラインブレンディット授業（少人数単位）を1クラスにつき年1回実施した。

歳出決算比較〔予算科目9-1-3-1029000-12-10-3901
学力向上対策経費 外国人英語指導講師業務委託料〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	4,457,200	4,457,200	3,907,200
一般財源	4,457,200	4,457,200	3,907,200
特定財源	0	0	0

（３）日本漢字能力検定委託事業

町立小・中学校の児童・生徒の漢字能力の定着、知識等取得向上を図るために、小学校第5学年及び中学校第2学年で実施した。

級	年度	受験者数	合格者数	級	年度	受験者数	合格者数
2級	7	4	1	6級	7	101	72
	6	1	0		6	130	79
	5	6	2		5	123	66
準2級	7	8	3	7級	7	42	19
	6	10	5		6	31	18
	5	12	6		5	32	6
3級	7	56	21	8級	7	6	2
	6	62	32		6	5	2
	5	61	24		5	6	2

4級	7	63	14	9級	7	4	2
	6	69	23		6	0	0
	5	72	14		5	5	2
5級	7	31	5	10級	7	0	0
	6	24	10		6	1	1
	5	32	12		5	0	0

歳出決算比較〔予算科目9-1-3-1029000-12-10-3902
学力向上対策経費 漢字検定委託料〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	619,050	630,975	663,435
一般財源	619,050	630,975	663,435
特定財源	0	0	0

２．GIGAスクール構想に基づくパソコン整備による利活用状況（長期総合計画：施策17）

児童・生徒一人1台に配備したタブレット型端末を使用し、インターネットでの調べ学習だけでなく、運動や実験における動画の撮影・記録機能を活用した考察といった学習の幅を広げることができた。また、町立学校に導入した学習支援クラウドサービス、教育用ソフトウエア等を活用し、学習履歴の把握、学習成果の共有、学習支援の個別化といった機能が強化され、多様な教育的ニーズに応じた児童・生徒への支援が容易になった。

さらに、WEB会議システム機能を活用することにより、オンラインを通して学校外での不登校児童・生徒における学習支援が可能となった。

３．教育相談室事業（長期総合計画：施策17）

（１）目的

町内の子ども（就学前幼児、児童及び生徒等）の成長の過程で生じる様々な心理的・発達的な問題（例えば、不登校、いじめ、発達障害等）について、町内在住の子ども、その保護者及び町立小・中学校教職員からの相談に応じ、問題の解決に向けて支援することを目的とする。

（２）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-1028700 教育相談室関係経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	13,848,238	13,753,096	10,151,094
一般財源	10,978,238	11,124,096	7,808,094
特定財源	2,870,000	2,629,000	2,343,000

本事業は、平成26年度から東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金を一部充当し、継続的に教育相談室体制の充実を図っている。

（３）内容

臨床心理士や公認心理師の資格を有する町職員1名（令和5年度までは2名）及び会計年度任用職員の相談員3名により下記の相談を実施した。

①来室教育相談

町内在住の児童・生徒の保護者からの相談申込みを受け、問題の解決に向けてカウンセリング等の相談を継続的に行った。スクールソーシャルワーク機能を活用して、関連機関との連携の充実と不登校児童・生徒支援の一層の充実を図った。

②学校支援相談

学校において、教職員が支援の必要があると感じている児童・生徒について、教職員の問題意識を共有し、問題の改善・解決に向けて協力して考える学校支援相談を実施した。また、東京都不登校児童・生徒支援モデル事業の経験を活かし、「**４．校内別室登校指導支援員配置事業**」と連動して、不登校傾向の段階から学校と指導室が連携して登校支援を行う体制の充実を図った。

（４）成果

①来室教育相談

ア　教育相談室はどのくらい利用されているか

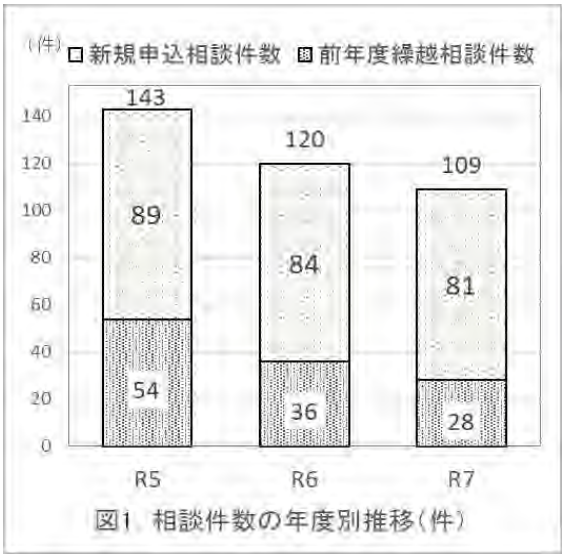


図1．相談件数の年度別推移（件）

【1年間に寄せられた相談の件数】

○図1のとおり、令和7年度は、109件の相談（内、今年度新規申込81件、前年度からの継続相談28件）について対応した。新規申込件数は、ここ数年は80件強のままで推移している。継続件数は、早期改善を目指してきていることもあり、減少傾向にある。

○令和3年度以降の5年間は、相談件数が児童・生徒数の7%台後半から9%台の範囲で推移している。

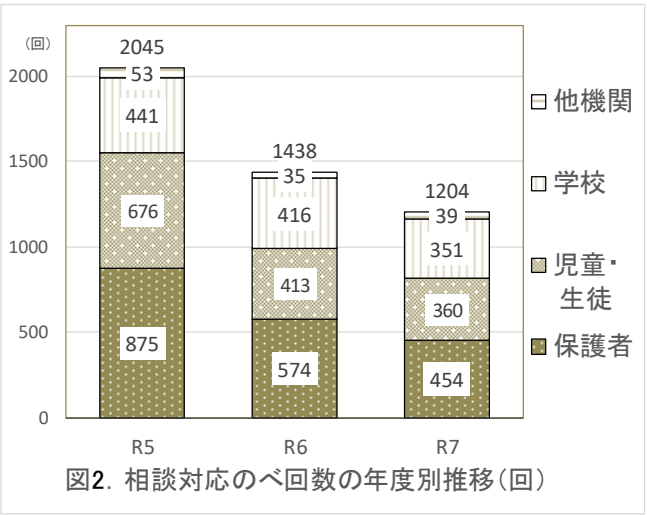


図2．相談対応のべ回数の年度別推移（回）

【年間の相談対応延べ回数】

○図1の109件の相談について、児童・生徒や保護者、学校等に対応した延べ回数は1,204回であり（図2）、令和6年度の約８割の回数だった。相談員の欠員が続く中、対応を精査した結果であると考える。

○上記以外に、電話相談を含む電話対応を、計1,466回（保護者482回、児童・生徒153回、学校722回、他機関109回）行った。

イ　どのような年齢の方が教育相談室を利用しているか

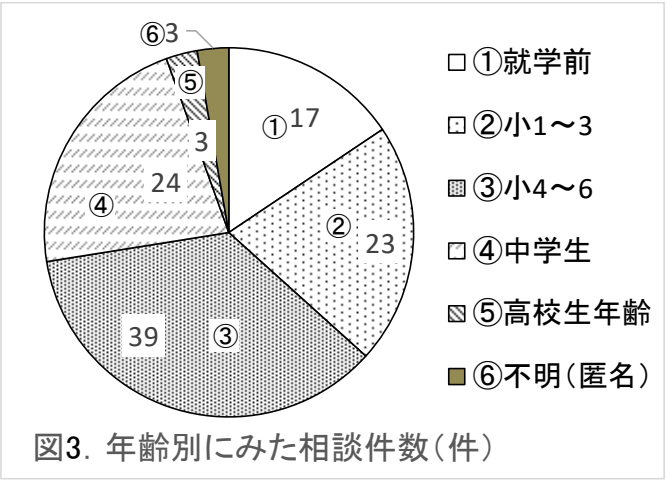


図3．年齢別にみた相談件数（件）

○図3にあるとおり、小学校就学前から高校生年齢までの幅広い年齢層の子ども及び保護者の相談に応じた。

○年齢区分でみると、小学校高学年の相談が最も多かった。これは中学校に向けた進路に係る相談が多かったことによる。

○次いで多かった中学生、小学校低学年の相談は、昨年度とほぼ同じ数であった。

ウ　児童・生徒や保護者はどんなことに困っているのか

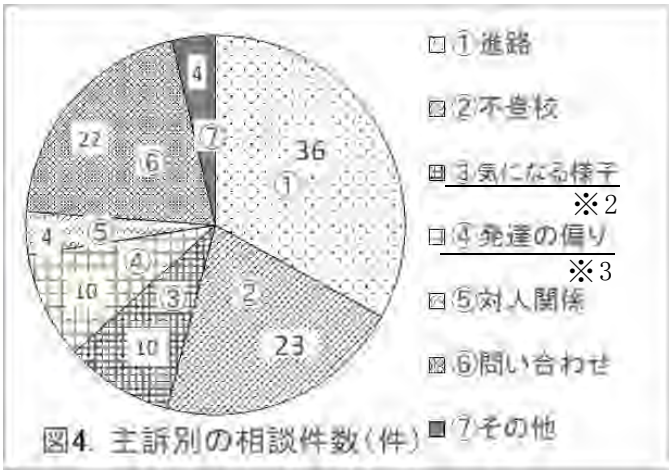


図4. 主訴別の相談件数(件)

○図4にあるとおり、主訴（※1）は、「進路」と「不登校」が多く、ここ数年は同様の傾向が続いている。

○「進路」の中には、就学相談や転学相談につながる相談が多い。

○「不登校」については、登校渋りの段階から長期化しているケースまで、様々な状況に対応している。個別面接、適応支援グループ（「**５．自立支援事業**」参照）の利用のみならず、不登校状態の児童・生徒と教員、相談員の三者による学校での面談や、スクールソーシャルワーク機能による相談室来室の定着を目的とした来室の同行、電話や手紙でのアプローチなど、様々な手段と工夫を通して対応した。

※1 主訴：児童・生徒や保護者が相談にいらした主なニーズ。
※2 気になる様子：発達障害の可能性が想定されるが、診断は受けていない方。
※3 発達の偏り：医療機関で何らかの発達障害（※4）の診断を受けている方。
※4 発達障害：知的な遅れではなく、様々な能力間のアンバランスさや特定の苦手さなどがあることによって、社会生活において本人や周囲が困っている状態のことをいう。発達障害者支援法では「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されている。

②学校支援相談

ア　教育相談室は学校からの相談にどのくらい応じているか

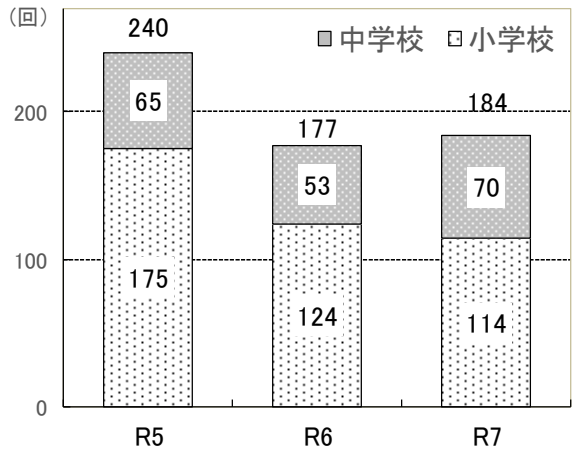


図5. 学校訪問回数の年度別推移(回)

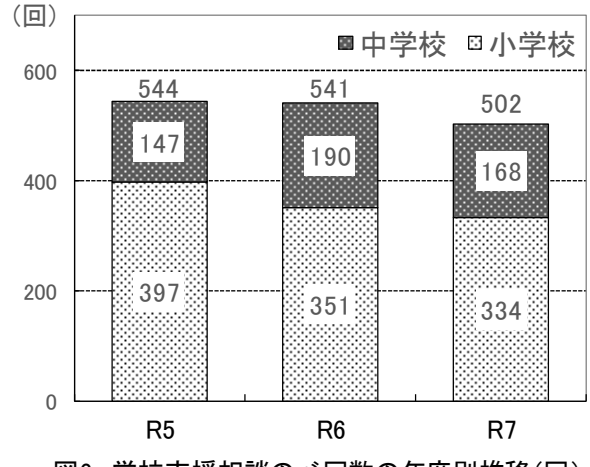


図6. 学校支援相談のべ回数の年度別推移(回)

○図5、6のとおり、年間184回学校へ訪問し、502回の相談対応を行った。学校からの要請に応じて、「授業参観」、「個別や複数の教職員との面談」、「教職員、保護者と児童・生徒、相談員の四者面談」、「校内支援教育委員会への参加」等、効果的かつ合理的な形態を考えて相談対応を行うことを心がけた。

○上記以外に、電話による対応を1,237回（小学校855回、中学校382回）行った。

４．校内別室登校指導支援員配置事業（長期総合計画：施策17）

（１）目的

各学校において、不登校傾向等にあるが、校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、安心して、自己存在感や充実感を感じられる居場所を校内に設置するとともに、別室登校指導支援員を配置し、不登校傾向等にある児童・生徒一人一人の状況に応じた支援の充実を図る。

（２）歳出決算比較

〔予算科目9-1-3-1039400 校内別室登校指導支援員配置事業経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	6,187,468	3,886,789	2,872,374
一般財源	6,187,468	1,789	2,374
特定財源	0	3,885,000	2,870,000

本事業は、令和5,6年度の2年間は東京都別室指導支援員配置事業補助（都全額補助）を活用して東京都の指定を受けた平井小学校、大久野中学校、平井中学校の3校において実施した。

同東京都補助事業は令和6年度末で終了したが、2年間の事業成果を踏まえて、令和7年度は町事業として小・中5校全校を対象に実施した。

（３）内容

○別室登校指導支援員の配置状況：5校で計20名を配置した（大久野小学校3名、平井小学校4名、本宿小学校6名、大久野中学校1名、平井中学校6名）。

○校内別室での取り組み状況：会議室等であった部屋を活用して、各校が工夫して机・いす、ソファなどをレイアウトし、またパーティション等を使って空間を仕切り、学習等に集中しやすい環境を整えた。心身のコンディションを整えるため、またリラックスできる場として畳敷きのコーナーを設ける等の工夫がなされる学校もあった。

○小学校では、個々のニーズに応じて児童が別室登校指導支援員と話をしたり学習に取り組んだりする個別対応の時間と、共同制作に取り組むことを通してコミュニケーションの活性化を図る小集団の時間の両方を設定した。

○中学校では、生徒一人一人が目標に応じた利用時間や利用方法を決め、それに応じて別室登校指導支援員と相談しながら別室を活用した。「利用は登録制だが一時利用もできる」、「カードを担当教員に渡すことで利用の申し出が可能」、「退室時のコンディションを確認するための利用カードを記入させる」等のルールを設ける工夫がなされた。一日の内に、教室に参加する時間、別室で過ごす時間を決めて、自分のペースや気持ちを整えることに活用している生徒もいた。

（４）成果

○年間30日以上欠席のいわゆる不登校児童・生徒79名中、35名（約44.3%）

が校内別室を利用することができ（小学生は57.9%、中学生は40.0%）、令和6年度の3校実施時の利用率（約43.3%）を上回った。各校の実情に応じた校内別室の利用ルールや環境の整備が進んだことに加え、そのことが児童・生徒及び保護者に広く周知されたことによると思われる。

○欠席日数が年間30日未満の児童・生徒のうち36名（小学生11名、中学生25名）が校内別室を利用した。校内別室登校により欠席の長期化を防ぐことができていると考えられる。36名のうち、欠席12日未満の「登校渋り」の段階の児童・生徒は27名（小学生8名、中学生19名）で、校内別室でコンディションやペースを整えることで、継続的な不登校状態になることが予防されたといえる。

５．自立支援事業（長期総合計画：施策17）

（１）目的

教育委員会における不登校児童・生徒支援として、不登校状態にある児童・生徒を対象に、小集団によるグループ活動等を実施し、学習体験や対人関係体験を通して、対象児童・生徒の学校復帰や社会適応を促進すること、不登校の長期化やひきこもりへの移行を予防することを目的とする。

（２）歳出決算比較〔予算科目9-1-3-1029100 自立支援事業経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	35,505	32,439	450,572
一般財源	35,505	32,439	450,572
特定財源	0	0	0

（３）内容

○教育相談室に来室している不登校状態にある児童・生徒を対象に、少人数のグループ活動（通称「適応支援グループ・レッツ」）を通して、学習支援、進路選択支援、コミュニケーション能力やソーシャルスキルの改善支援等を行った。

○実施回数については、平成29年度より週3回実施してきたが、先述した「**４．校内別室登校指導支援員配置事業**」の実施を受け、内容を見直し、令和6年度より週2回としている。

○夏季休業明けに児童・生徒の不適応感が大きくなる現象への予防対策として、夏季休業中も原則週1回のペースで適応支援グループを実施した。

○「**３．教育相談室事業**」と兼務の相談員（臨床心理士や公認心理師の資格を有する町職員1名及び会計年度任用職員3名）が交替で担当した。令和7年度は前年度同様、早稲田大学との連携により大学院生を実習生として受け入れる予定だったが、これが叶わなかったため、相談員のみによる運営を行った結果、メンタルアシスタントに係る費用を抑制することができた。

（４）成果

○令和7年度「適応支援グループ・レッツ」は下表のとおり実施した。

○利用人数は、令和6年度と同様の5人だった。校内別室指導支援員配置事業の実施により、対象となる児童・生徒の状況に応じた選択が可能になったと考えられる。

○令和7年度は、のべ参加人数は令和6年度より少ない133人だった。登校日数が増えたことによりレッツの参加回数が減った参加児童・生徒等、それぞれのニーズに応じて柔軟な利用がされたことによると考えられる。

実施期間、場所	○令和7年4月～令和8年3月 ○教育センター多目的会議室、教材開発室、プレイルーム
実施日時	○原則として、火、金曜日の週2回　13：30～15：40 ＊夏季休業中も原則週1回のペースで実施しました。
実施回数	**70回**（R6：**74**回、R5：**102**回、R4：**103**回）
利用児童・生徒数	**５人**（小３：１名、中１：１人、中３：３人） （R6：**５**人、R5：**７**人、R4：**13**人）
のべ参加人数	**133人**（R6：**185**人、R5：**278**人、R4：**449**人）

６．支援教育関係事業（長期総合計画：施策17）

（１）目的

児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な教育的支援を行う「支援教育」が行えるよう、①町立小・中学校における支援教育体制の整備、②教育委員会における相談支援体制の整備を行い、支援教育の充実を図る。

（２）歳出決算比較

①町立小・中学校における支援教育体制の整備

〔予算科目9-2-2-1030400 大久野小学校支援学級（知的）経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	318,792	375,145	327,532
一般財源	318,792	375,145	327,532
特定財源	0	0	0

〔予算科目9-3-2-1033000 大久野中学校支援学級（知的）経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	175,912	209,107	208,837
一般財源	175,912	209,107	208,837
特定財源	0	0	0

〔予算科目9-3-2-1033700 平井中学校情緒等支援学級経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	96,321	121,800	273,630
一般財源	96,321	121,800	273,630
特定財源	0	0	0

〔小学校支援教室（情緒等）経費（3校計）〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	783,525	649,078	680,519
一般財源	783,525	649,078	680,519
特定財源	0	0	0

〔中学校通級支援教室（情緒等）経費（2校計）〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	248,852	287,011	299,038
一般財源	248,852	287,011	299,038
特定財源	0	0	0

②教育委員会における相談支援体制の整備

〔予算科目9-1-3-1029200 支援教育関係経費〕（単位：円）

年　度	R7	R6	R5
決算額	191,882	394,800	195,726
一般財源	191,882	394,800	195,726
特定財源	0	0	0

（３）内容

①町立小・中学校における支援教育体制の整備

ア　町立小・中学校では、通常の学級に加えて、一人一人の特別な教育ニーズに対して適切な教育支援が行えるよう、知的障害支援学級（大久野小学校・すぎの子学級、大久野中学校・C組）、情緒障害等支援学級（平井中学校・E組）及び情緒障害等支援教室（小・中学校全校）を設置している。令和7年度もそれぞれの学級及び教室の運営に必要な経費を予算化し、各校において執行した。

イ　日の出町では、小・中学校の支援教室について、全ての学校に常に支援教室担当教員が配置される全校拠点校のメリットに加え、巡回指導による手厚い支援が行える巡回方式のメリットを付加するために、「メイン拠点校」と「サブ拠点校」を設け、全校拠点校と巡回指導を併用する独自方式による運営を令和4年度から始め、令和7年度も継続した。支援教室運営の円滑化のために支援教育運営委員会等を活用した検討も継続して行った。

②教育委員会における相談支援体制の整備

ア　小・中学校における支援教育の充実への支援

平成20年度から継続的に実施してきた学識経験者による「スーパー

バイザー巡回相談」について内容を見直し、新たな講師（臨床心理学専門の大学教授）を招聘し、令和6年度より始めた「学校サポート訪問プログラム」を令和7年度も各校1回ずつ実施した。各校のニーズに応じて、支援教育に係るワークショップ研修（教職員向けの演習を伴う研修）等を実施した。

イ　教育委員会による支援教育の推進

支援教育の推進に係る諸委員会（日の出町支援教育運営委員会、日の出町支援教育コーディネーター連絡会等）を実施した。

ウ　就学支援シートの配付・回収

就学前機関から小学校への移行を円滑にすることを目的に、令和8年度に小学校に入学する幼児の保護者が、幼稚園・保育園等と協力して小学校に伝えたい子どもの様子や特徴を記入する就学支援シートを、在籍園等を通じて配付・回収し、小学校に提出した。

（４）成果

①町立小・中学校における支援教育体制の整備

ア　支援学級及び支援教室の運営に係る必要事項について実施することができた。

イ　小・中学校の支援教室の全校拠点校と巡回指導を併用する新方式について、小・中学校との連携により安定的に運営することができた。

②教育委員会における相談支援体制の整備

ア　小・中学校における支援教育実施への支援

各小・中学校が学校サポート訪問プログラムの機会を積極的に活用することで、教職員の児童・生徒の実態を把握する力が向上し、学校で個々の実態に配慮した対応が検討・実践されるようになっていると考える。

イ　教育委員会による支援教育の推進

令和5年度に平井中学校に情緒障害等支援学級が新設されたことについてのさらなる啓発を含め、町の支援教育体制の今後に向けた検討及び整備を進めることができた。

ウ　就学支援シートの配付・回収

令和7年度の就学支援シート（令和8年度新就学児対象）の回収率は、約49.5%であり、ここ数年間の回収率は約半数で安定している。

７．就学相談事業（長期総合計画：施策17）

（１）目的

障害がある場合を含め特別な教育的支援が必要と考えられる児童・生徒及び就学予定の幼児について、適切な教育を保障するための就学相談を行うことを目的とする（日の出町就学相談委員会規則による）。

（２）内容

①就学相談、転学相談、入級相談の実施

町内在住または在住予定で、学齢に達する幼児、児童・生徒とその保護者を対象に、就学相談、転学相談、入級相談を行った。それぞれの対象は以下の通りである。

【就学相談】令和8年度に小・中学校に入学予定で、支援教室への入級、支援学級（固定制・知的障害／情緒障害等）や都立特別支援学校への就学を検討している方。

【転学相談】令和7年度に小・中学校に在籍し、必要な支援がより受けられるように現在の学校や学級の在籍（通常の学級、支援学級、特別支援学校等）を変更することを検討している方。

【入級相談】令和7年度に小・中学校に在籍し、支援教室への入級を検討している方（小学校6年生の中学校支援教室への入級は就学相談として扱う）。

○保護者向けの就学相談の案内配付

幼児、児童・生徒の就学先を検討している、又は就学後の学校生活への心配がある保護者が、就学相談に申し込みやすくするために、年度当初に、幼稚園・保育園等を通し年長児の保護者へ、また小学校を通し全ての小学校6年生児童の保護者へ、就学相談の案内を配付した。

②日の出町就学・入級相談委員会の運営

上記の就学相談等の申込みを受け、就学予定の幼児、児童・生徒一人一人にとってよりよい教育環境や支援内容・方法について審議することを目的とし、就学相談委員会及び入級相談委員会を実施した。両委員会は極めて重要性が高いことを鑑み、諸事情に左右されず安定的に開催することを最優先とし、令和7年度も原則としてオンライン開催とした。各委員会の対象と実施回数は以下の通りである。

ア　日の出町就学相談委員会

就学相談及び転学相談を対象とする。令和7年度は年7回実施した。

イ　日の出町入級相談委員会

入級相談を対象とする。令和7年度は年3回実施した。

（３）成果

①就学相談、転学相談、入級相談の実施状況の推移

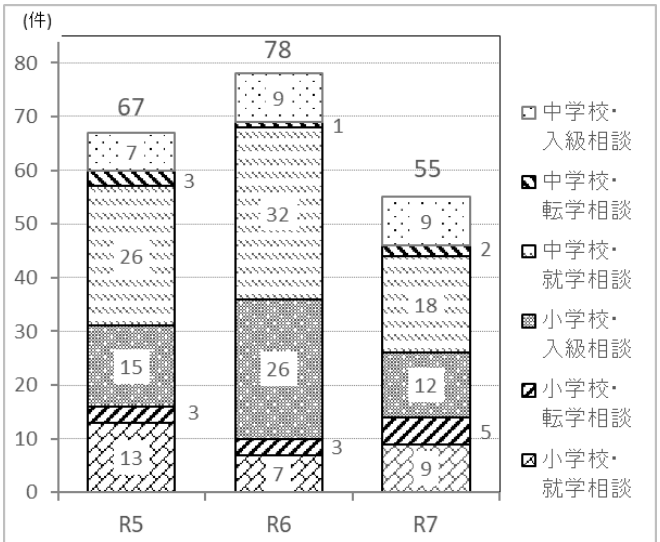


図8. 就学・転学・入級相談の実施状況の年度別推移(件)

○図8のとおり、令和7年度の就学・転学・入級相談実施件数は55件だった。就学相談等に関する相談件数は、当該年度に在籍する児童・生徒のニーズによって変動すると言える。

○必要な支援がより受けられるように、教育の場の変更を検討する転学相談が、小学校・中学校合わせて7件実施された。当町においても連続性のある多様な学びの場が整いつつあると考える。

②支援学級等在籍児童・生徒数

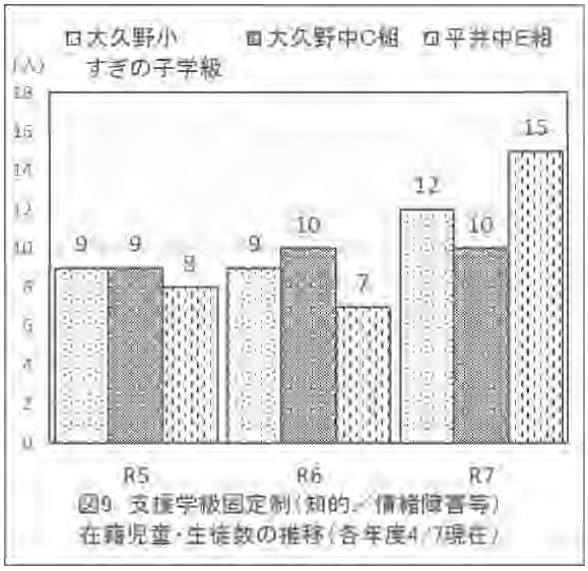


図9. 支援学級固定制(知的・情緒障害等)
在籍児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

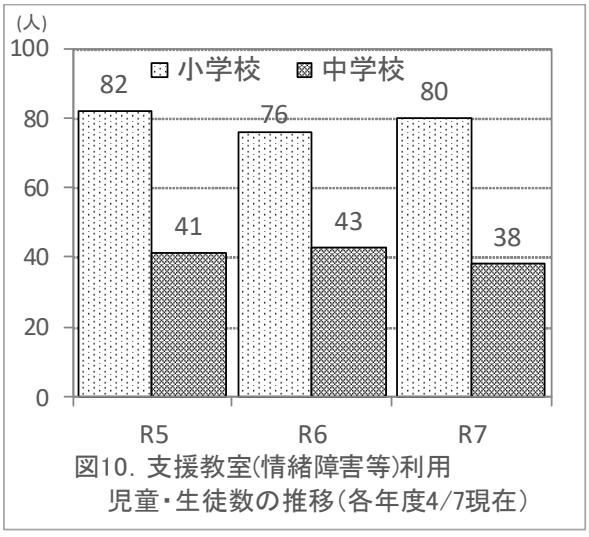


図10. 支援教室(情緒障害等)利用
児童・生徒数の推移(各年度4/7現在)

○図9、10に、就学・転学・入級相談を経て町内の支援学級等に在籍した児童・生徒数について、支援学級（固定制・知的／情緒障害等）と支援教室（情緒障害等）に分けて、年度別に表した。

○図9のとおり、令和5年度に平井中学校に開設した情緒障害等支援学級について、一定のニーズがあることが分かる。

また、知的障害支援学級に在籍する児童・生徒の総数は、ここ数年は20人前後で推移している。

○図10のとおり、支援教室を利用する児童・生徒数は、多い傾向が続いている。令和7年度は小学校で約8%、中学校で約9%の児童・生徒が、支援教室（通級による指導）を利用した。

小・中学校の支援教育への取組が充実し、支援の選択肢の一つとして支援教室の存在が知られ、安定して利用されるようになっていると考える。

また、支援教室での一定期間の指導を経て、課題が軽減、解消され、通級による指導を終了した児童・生徒が令和7年度は5人いた。

文　化　ス　ポ　ー　ツ　課

Ⅰ　社会教育係

１．社会教育委員

社会教育法第 15 条、日の出町社会教育委員の設置に関する条例に基づく団体。次のとおり会議の開催、研修会等に出席した。

（１）社会教育委員の会議

	開催日	内　　容
1	8/19(火)	令和 7 年度社会教育関係団体補助金交付について　他
2	2/19(木)	令和 8 年度社会教育関係団体登録について　他

（２）東京都市町村社会教育委員連絡協議会

	開催日	内　　容
1	4/19(土)	定期総会
2	7/15(火)	第 1 回理事会
3	10/18(土)	第 1 ブロック研修会
4	12/13(土)	交流大会・社会教育委員研修会
5	2/17(火)	第 2 回理事会

２．日の出町社会教育関係団体

社会教育法第 10 条に規定する「法人であると否とを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの」。日の出町社会教育関係団体登録要綱及び日の出町社会教育関係団体補助金交付要綱に基づき、次のとおり団体登録及び補助を実施した。

項目　　年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
登録団体数	57 団体 （体育系 30・文化系 27）	59 団体 （体育系 31・文化系 28）	61 団体 （体育系 32・文化系 29）
補助金額	237,200 円	318,500 円	322,920 円
受給団体数	6 団体	11 団体	12 団体

３．生涯学習講座（長期総合計画：施策 18）

「出会い、ふれあい、学びあい」をモットーに「ひので町民大学」などを実施している。町民に幅広い分野に興味をもっていただき、学びのきっかけづくりとなるように様々な講座を実施した。

ひので町民大学（行政ポイント付与事業）

（１）講演会（参加者 210 名）

	講 座	実施日	講 師
1	日の出町 合併 70 周年 ・町制施行 50 周年 記念式典 講演会	10/13 （月・祝）	メイプル超合金 安藤　なつ　氏

（２）総合講座（8/21～9/3 全 3 回　受講者延べ 25 名）

	内 容 （テーマ）	実施日	講 師
1	食による地域活性化の マーケティング ―ジビエに力を入れる 地域がなぜ多いのか―	8/21(木)	亜細亜大学　経営学部 伊藤　匡美　教授
2	閻魔王の法律学	8/28(木)	亜細亜大学　法学部 田中　謙一　教授
3	任天堂のゲームのチカ ラであなたの住む社会 を豊かにする	9/3(水)	亜細亜大学　経営学部 サイトウ・アキヒロ　教授

（３）コラボ講座（第 1 回受講者 29 名、第 2 回受講者 11 名）

	内 容 （テーマ）	実施日	講 師
1	「排せつ」から考える 健康とケア （いきいき健康課コラボ）	11/27(木)	五十嵐　歩　氏(千葉大学) 髙岡　茉奈美　氏(千葉大学) 松本　光晴　氏(協同乳業)
2	楽しく使おう！スマホ で簡単ショッピング ～初回無料・今だけ 0 円！？そんなトラブル に遭わないために～ （産業観光課コラボ）	1/18(日)	一般社団法人 ＥＣネットワーク理事 原田　由里　氏

（４）一般講座

（第１回受講者 20 名、第２回受講者 25 名、第３回受講者 20 名）

	内 容 (テーマ)	実施日	講 師
1	生花で彩るＸｍａｓ カラーのフラワー アレンジメント講座	12/17(水)	フラワーショップ花時計
2	防犯出前寄席 ＆防犯講話	2/28(土)	三遊亭　仁馬　氏 協力（講話）五日市警察署
3	高齢者の栄養管理と 食事	3/10(火)	公立阿伎留医療センター 地域連携センター栄養管理士 舞木　文子　氏

４．青少年委員（長期総合計画：施策 21）

日の出町青少年委員の設置及び委員の報酬に関する条例に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議等の出席及び青少年委員主催事業を開催した。

（１）青少年委員会

	開催日	内　　容
1	4/17(木)	「勾玉づくり体験」について　他
2	6/12(木)	「勾玉づくり体験」について　他
3	7/10(木)	夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」について　他
4	7/24(木)	夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」について　他
5	9/18(木)	「勾玉づくり体験」、夏休み自然体験教室「シーカヤック体験」の振り返りについて　他
6	11/13(木)	「スイーツ作り体験」について　他
7	1/22(木)	「スイーツ作り体験」の振り返り、「科学実験教室」について　他
8	2/26(木)	「科学実験教室」の振り返りについて　他

（２）東京都青少年委員会連合会

	開催日	内　　容
1	6/7(土)	定期総会
2	2/15(日)	東京都青少年委員大会　　他　代表者会議：計７回

（３）多摩地区青少年委員会連絡協議会

	開催日	内　　容
1	5/17(土)	総会　　他　理事会：計５回

（４）青少年委員主催事業

こども体験教室

次世代を担う子供の育成事業として、学校や年齢を超えた交流と自主的な活動を通し、心と体で大自然を感じることで、たくましく生きる力を養わせることを目的とした事業「シーカヤック体験」、また、株式会社シャトレーゼリゾート協力のもと、「スイーツ作り体験」等の事業を実施した。

	事業名	実施日	参加者（人）	場　　所
1	「勾玉づくり体験」	6/21(土)	35	役場地下食堂
2	夏休み自然体験教室 「シーカヤック体験」	8/6(水) ～7(木)	19	神奈川県葉山町 葉山シーカヤック クラブ
3	「スイーツ作り体験」	12/6(土)	25	山梨県　シャトレーゼ ホテル石和
4	「科学実験教室」 怪盗Ｘを探せ！	2/1(日)	22	役場第１・２会議室

「オアシス運動※1、あいさつをしっかりしよう！！」を方針付け、例年事業を主催。

※1:「**お**はようございます。」「**あ**りがとうございます。」「**し**つれいします。」「**す**みません。」この、4つの「あいさつ」をする運動。

５.放課後子ども教室（長期総合計画：施策 21）「この事業は都の令和 7 年度東京都放課後子供教室推進事業費補助金を一部充当しています。」

水曜日の放課後、各学校の教室を居場所として開放し、スポーツや文化などの体験活動を地域住民の参加･協力を得て開催した。

実施日	延べ参加者（人）	回数	内　　容
5/14(水)～ 2/4(水)	1296	大小 22 平小 24 本小 25	いろいろ遊び、スポーツなど 協働活動サポーター：28 人 コーディネーター：4 人

６．文化スポーツ課主催事業

日の出町二十歳（はたち）を祝う会　イオンモール日の出イオンホール

実施日	参加者(人) 対象者(人)	内　　容
1/12 （月・祝）	130（男 71・女 59） 207（男 117・女 90） H17/4/2～H18/4/1 生まれ	式典のみ開催、誓いの言葉（大久野地区代表、平井地区代表）他

７．所管施設使用事業

年度・内訳 施設名	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
本宿地区学習等供用施設	71	707	77	705	70	496
やまびこホール	957	15,408	984	14,083	919	13,154
合　　計	1,028	16,115	1,061	14,788	989	13,650

※本宿地区学習等供用施設は、令和 5 年 8 月 1 日～10 月 31 日の間、外壁・防水工事実施のため閉鎖

８．青少年問題協議会

本協議会は、地方青少年問題協議会法に基づく団体。次のとおり会議を開催した。

（１）青少年問題協議会（**長期総合計画：施策 21**）

	開催日	内　　容
1	2/6(金)	・「少年非行の傾向と対策」講話 ・五日市警察署管内の青少年問題の概況について ・各団体等の青少年問題についての状況報告等

（２）構成

町長、教育長、教育長職務代理者、民生児童委員、各小中学校 PTA 会長、各小中学校長、青少年健全育成会、社会教育委員、青少年委員、スポーツ推進委員、町関係職員等

（３）関係団体

警視庁五日市警察署生活安全課

９．青少年健全育成会（長期総合計画：施策 21）

法律上の設置義務はない。各自治会選出、青少年委員、民生児童委員、保護司からなる任意団体。次のとおり会議や青少年健全育成事業等を開催した。

（１）青少年健全育成会理事会（理事は、行政ポイント付与事業）

	開催日	内　　容
1	4/24(木)	令和 7 年度事業について　他
2	6/19(木)	「家族マスのつかみ取り」「家族イモ掘り」について　他
3	8/21(木)	「家族マスのつかみ取り」実施詳細 「夕焼けコンサート」について　他
4	10/16(木)	「家族マスのつかみ取り」振り返り 「家族イモ掘り」実施詳細について　他
5	11/20(木)	「家族イモ掘り」振り返り 「夕焼けコンサート」実施詳細について　他
6	1/15(木)	「家族もちつき＆むかし遊び体験」実施詳細 「やまびこシネマ」について　他
7	2/19(木)	「家族もちつき＆むかし遊び体験」振り返り 「教育講演会」実施について　他
8	3/12(木)	「やまびこシネマ」「教育講演会」振り返り　他

（２）青少年健全育成会主催事業

	事業名	実施日	参加者（人）	場所／内容
1	家族マスの つかみ取り	9/7(日)	209 人	さかな園
2	家族イモ掘り	11/2(日)	233 人	本宿小学校南側畑
3	親子で楽しむ 夕焼けコンサート	11/29(土)	98 人	平井中学校体育館
4	家族もちつき＆むかし遊び体験	1/25(日)	66 人	やまびこホール
5	やまびこシネマ	2/7(土)	15 人	イオンシネマ日の出 作品：「小学校～それは小さな社会～」

その他事業

6	教育講演会 (町 P 連共催事業)	3/7(土)	214 名	本宿小学校体育館 演題：親子で楽しむ吹奏楽

※広報「もみの木」を令和 8 年 4 月発行

10. 文化財関係事業（長期総合計画：施策 20）

（１）文化財保護審議会

月　日	内　　容
2/5(木)	国指定天然記念物「幸神神社のシダレアカシデ」について 町指定・登録文化財の検討について　他

（２）町等指定文化財管理公開謝礼

町等指定文化財 27 件

事業費：112,000 円（一団体につき 4,000 円。30 団体中、2 件受領辞退。）

（３）国指定天然記念物シダレアカシデ管理作業委託

事業費：1,355,200 円

契約期間：令和 7 年 4 月 19 日から令和 8 年 3 月 31 日

内容：年 6 回の薬剤散布、年 7 回生育点検作業、土壌水分計モニタリング及び報告書を作成。

（４）国指定天然記念物シダレアカシデ後継樹育成事業

国指定天然記念物であるシダレアカシデの樹勢衰退に伴い、その保護と後継樹育成を目的として、令和 6 年度に東京都教育庁地域教育支援部、樹木医、管理作業を委託している株式会社エコル、東京都農林総合研究センター及び住友林業株式会社の協力のもと、後継樹育成プロジェクトチームを組織した。

現場視察と検討会を令和 7 年 4 月 24 日(木)及び令和 8 年 3 月 5 日(木)に実施し、4 月の検討会には文化庁の調査官も同席した。検討会では国指定天然記念物シダレアカシデの維持管理に関する協議を行うとともに、本体及び幸神神社宮司宅にあるクローン個体から採取した冬芽や枝等を用いて現在実施している組織培養、接ぎ木及び挿し木の進捗状況について報告等を行った。

（５）野生動物死骸処理等委託

事業費：650,000 円

契約期間：令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日

死骸処理 2 件、生存個体対応 0 件

内容：国指定特別天然記念物「カモシカ」の死骸の処理、追払い及び報告書を作成。

（６）芸能団体補助金

伝統芸能の継承、保存活動の推進、並びに地域の文化意識の高揚と文化活動の活性化を図ることを目的とし、補助金を交付している。

令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
366,000 円	280,000 円	280,000 円

11. 埋蔵文化財関係事業（長期総合計画：施策 20）

（１）町内遺跡確認調査事業

年　度	件数	面積	調査場所
令和 7 年度	0	0 ㎡	該当地なし
令和 6 年度	3	2.0 ㎡ 1.5 ㎡ 4.0 ㎡	三吉野遺跡群宿上地区（遺跡№15） 三吉野遺跡群井戸端地区（遺跡№24） 新井屋敷跡（遺跡№14）
令和 5 年度	1	8.82 ㎡	三吉野遺跡群宿上地区（遺跡№15）

※令和 5 年度は、国の国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金及び東京都文化財保存事業費補助金を一部充当しています。
令和 6 年度は、事業費が 200 万円以上に満たない場合、国及び都の補助対象外となったため、補助金の充当はありません。

（２）遺跡システム賃借

事業費：2,006,400 円
令和 7 年度事業費：234,080 円（33,440 円×7 カ月）
契約期間：令和 2 年 11 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日

※契約期間終了に伴い、遺跡システムは町に無償譲渡される。令和 8 年度は他課で使用している地図情報システム上で遺跡情報等の閲覧や追加、削除等の編集作業が行えるよう、システムの構築作業を実施する。

12. 小さな蔵の資料館事業（長期総合計画：施策 20）

令和 3 年 4 月 1 日から休館となっているためデータなし。

13. 登録文化財事業（長期総合計画：施策 20）

年　度	有形	無形	有形民俗	無形民俗	史跡・旧跡 天然記念物	合計
令和 7 年度	23	1	26	4	8	62
令和 6 年度	23	1	26	4	8	62
令和 5 年度	23	1	26	4	8	62

Ⅱ　スポーツ振興係

1．スポーツ推進委員会（長期総合計画：施策 19）

スポーツ基本法第 32 条、日の出町スポーツ推進委員に関する規則に基づく団体。次のとおり定例会の開催、会議や研修会等の出席及びスポーツ推進委員事業を開催した。

（1）スポーツ推進委員会定例会

	開 催 日	内　　容
①	4/9(水)	役員選出、「町民ウォーキング反省」「キッズ体操教室」「ボッチャ教室」について　他
②	5/14(水)	「キッズ体操教室」「ボッチャ教室」について　他
③	6/11(水)	「キッズ体操教室」「ボッチャ教室」の反省、「ふれあいスポーツ教室」、「ニュースポーツ体験会」について　他
④	7/9(水)	「ふれあいスポーツ教室」「第 7 ブロック研修会」「ニュースポーツ体験会」「スキー教室」について　他
⑤	8/6(水)	「ふれあいスポーツ教室」の反省、「ニュースポーツ体験会」「スケート教室」「第７ブロック研修会」「スキー教室」について　他
⑥	9/10(水)	「ニュースポーツ体験会」「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」「スキー教室」について　他
⑦	10/8(水)	「ニュースポーツ体験会」「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」「ボッチャひのでちゃんカップ」「スキー教室」について　他
⑧	11/12(水)	「ニュースポーツ体験会」の反省「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」「ボッチャひのでちゃんカップ」「スキー教室」について他
⑨	12/10(水)	「西多摩地域広域行政圏スポーツフェスタ」の反省、「ボッチャひのでちゃんカップ」「スキー教室」について　他
⑩	1/14(水)	「ボッチャひのでちゃんカップ」「スキー教室」の反省、「町民ウォーキング」について　他
⑪	2/4(水)	「町民ウォーキング」について「キッズ体操教室」「ボッチャ教室」について　他
⑫	3/11(水)	「町民ウォーキング」について「キッズ体操教室」「ボッチャ教室」「ボッチャひのでちゃんカップ」について　他

（2）　(一社)東京都スポーツ推進委員協議会主催研修会への参加

	開 催 日	内　　容
①	8/23(土)	東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会「第7ブロック」研修会

（3）スポーツ推進委員事業

	開催日	事 業 名	参加人数	講 師 名
①	5/18(日)	キッズ体操教室	35 名	スポーツ推進委員

②	6/8(日)	ボッチャ教室	20 名	スポーツ推進委員
③	10/12(日)	ニュースポーツ体験会 （種目：モルック、ラダーゲッター、キンボール）※ひのでスポーツチャレンジ〈スポーツ体験会〉と同日開催	217 名	亜細亜大学 モルック部 スポーツ推進委員
④	12/21(日)	小中学生スキー教室	19 名	スポーツ推進委員 +その他講師
⑤	3/22(日)	町民ウォーキング	19 名	スポーツ推進委員

２．町主催事業

（１）各種スポーツ教室、活動

町民の運動習慣の定着及びスポーツ実施率の向上を目的にスポーツ教室を実施する。

	開催日	事 業 名	参加人数	会　　場
①	7/11(金)	ふれあいスポーツ教室(屋内) （屋内競技：ボッチャ）	32 名	やまびこホール
②	10/12(日)	ひのでスポーツチャレンジ〈スポーツ体験会〉	217 名	亜細亜大学
③	3/14(土)	令和７年度　亜細亜大学で行うスポーツ教室	65 名	亜細亜大学

（２）その他スポーツ大会・事業

	開催日	大 会 名	参加人数	会　　場
①	12/13(土)	秋流子ども体験塾小中学生駅伝大会	59 名	都立秋留台公園
②	12/14(日)	第５回ボッチャひのでちゃんカップ	12 チーム 42 名	やまびこホール

３．スポーツ大会参加状況

	開催日	大 会 名	参加人数	会　　場
①	4 月～6 月	第 78 回東京都スポーツ大会（春季)	34 名	都内
②	7/12(土) ～8/9(土)	第 57 回東京都市町村総合スポーツ大会	30 名	西多摩地域
③	11/15(土)	第 34 回西多摩地域広域行政圏スポーツ大会スポーツフェスタ （日の出町ブース種目：ラダーゲッター)	日の出ブース 300 人	横川観光　ファインプラザ
④	11/2(日) ～11/16 (日)	第 34 回西多摩地域広域行政圏スポーツ大会	83 名	西多摩地域
⑤	1/25(土)	令和７年度東京都市町村ボッチャ大会	2 チーム 12 名	住友金属鉱山アリーナ青梅

４．体育施設等利用状況（過去３年間）

（１）町民グランド

種目・昼夜＼年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野球	昼	163	5,720	164	6,612	120	4,912
	夜	23	205	18	120	10	66
サッカー	昼	72	5,111	10	310	41	972
	夜	76	4,725	228	11,600	156	6,562
ソフトボール	昼	34	704	26	409	19	349
	夜	1	10	3	38	0	0
ゲートボール	昼	18	731	7	292	6	181
	夜	0	0	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	昼	280	5,774	298	5,940	278	5,049
	夜	1	35	0	0	0	0
その他	昼	31	11,693	10	125	15	835
	夜	44	880	25	425	0	0
計	昼	598	29,733	515	13,688	479	12,298
	夜	145	5,855	274	12,183	166	6,628

（２）谷戸沢グランド

種目＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
野球	58	3,715	85	4,904	66	4,830
サッカー	14	3,400	20	4,860	39	2,829
ソフトボール	0	0	4	400	0	0
グラウンドゴルフ	1	100	3	380	3	300
その他	0	0	0	0	3	150
計	73	7,215	112	10,544	111	8,109

（３）谷戸沢サッカー場

種目＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	59	4,580	92	6,705	90	5,997
ゲートボール	0	0	0	0	0	0
グラウンドゴルフ	0	0	0	0	1	100
その他	0	0	0	0	0	0
計	59	4,580	92	6,705	91	6,097

（４）テニスコート

施設＼年度	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
塩田テニス場	819	12,218	855	12,690	799	13,824
スポーツパークテニス場	356	10,255	1,682	12,132	1,542	11,384
計	1,175	22,473	2,537	24,822	2,341	25,208

５．学校施設開放事業（過去３年間）

スポーツ基本法第13条により、地域住民の要請に応えるために、小・中学校の校庭・体育館の利用を効率的に推進している。

（1） 体育館（平井小・大久野中は多目的ホール含む）

施設／種目	大久野小		平井小		本宿小		大久野中		平井中	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
バレーボール	0	0	63	931	0	0	7	96	101	1,482
バスケットボール	7	35	37	332	15	133	126	1,533	309	2,584
バドミントン	0	0	0	0	44	562	0	0	17	202
サッカー	0	0	3	60	0	0	0	0	0	0
インディアカ	36	519	26	218	68	956	36	261	0	0
エアロビック	0	0	0	0	0	0	43	516	0	0
ミニテニス	0	0	49	309	0	0	0	0	0	0
ダンス	0	0	36	442	0	0	0	0	0	0
卓球	0	0	63	433	0	0	1	4	0	0
剣道	62	652	63	622	0	0	25	285	0	0
空手道	0	0	0	0	0	0	110	5,100	0	0
体操	2	60	57	994	43	830	0	0	0	0
その他	135	4,340	65	1,695	41	537	57	1,369	8	1,180
計	242	5,606	462	6,036	211	3,018	405	9,164	435	5,448

（2） 校庭（中学校は部活動のため、校庭は一般開放していない）

施設／種目	大久野小		平井小		本宿小	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
サッカー	111	3,316	190	8,080	63	5,090
ソフトボール	0	0	0	0	34	456
野球	4	160	158	2,880	17	660
その他	3	310	26	350	0	0
計	118	3,786	374	11,310	114	6,206

（3） 各学校集計

施設＼年度		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
大久野小	体育館	242	5,606	304	8,027	352	12,848
	校庭	118	3,786	114	3,905	123	6,302
平井小	体育館	462	6,036	321	4,151	415	8,042
	校庭	374	11,310	194	8,877	213	13,450
本宿小	体育館	211	3,018	190	3,495	217	3,574
	校庭	114	6,206	140	4,700	204	6,172
大久野中	体育館	405	9,164	226	2,462	328	4,511
平井中	体育館	435	5,448	320	3,765	226	2,501
計	体育館	1,755	29,272	1,361	21,900	1,538	31,476
	校庭	606	21,302	448	17,482	540	25,924
合計		2,361	50,574	1,809	39,382	2,078	57,400

6．社会体育施設適正管理事業

（1） 公共施設予約システム

令和 4 年度から、非対面および 24 時間受付可能な公共施設予約システムを導入した。

◇令和 7 年度施設予約システム保守点検委託：2,323,200 円

Ⅲ　　図書館係

１．図書館運営状況

開 館 日	火曜日～日曜日		
開館時間	午前10時～午後5時		
休 館 日	月曜日･祝日･年末年始･第3火曜日（整理日）･特別資料整理期間		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開館日数	245	274	277
蔵書冊数	92,479	93,593	92,387

２．図書館の活動　（長期総合計画：施策１８）

（１）訪問

①小学校（小学1年生対象）

大久野小学校	小学校3校へ月1回の定期訪問　読み聞かせ、語り、パネルシアター等を実施（※4月、8月は無し）	10 回
平井小学校		10 回
本宿小学校		10 回

②保育園（年中、年長組）

大正保育園	保育園5園へ月1回の定期訪問　読み聞かせ、語り、手遊び等を実施	19 回
大久野保育園		24 回
宝光保育園		24 回
さくらぎ保育園		12 回
さくらぎこぱん		24 回

（２）おはなし会

①定例

児童対象：第2・4土曜日	読み聞かせ、語り、紙芝居、手遊び、 パネルシアター、ペープサート等を行った。	11 回	26 人
幼児対象：毎週木曜日		48 回	145 人

②夏・冬

夏のおばけばなし会	本館 7月30日(水)	語り・変わり絵・歌あそび・デジタルシアター他	44 人
		語りの会「あかいろうそく」と共催	
冬のおはなし会	本館(幼児・児童) 12月6日(土)	大型絵本・ブラックパネルシアター・パネルアター　他	22 人

③来館

日の出幼稚園	パネルシアター・ペープサート、図書館の利用体験を行った。	年長・年中

（３）体験・研修

①一日体験図書館員（夏休み期間中に小・中学生の図書館員体験（1人半日））

7/26、7/27、8/2、8/3、8/6、8/9、8/10の7日間　午前・午後の部それぞれ2名ずつ	14 人

②町内中学生職場体験

平井中学校2年生	10/1～3の3日間	2 人

（４）障がいのある方・高齢者の方へのサービス

活　　動	内　　容	延べ貸出数
音訳ＣＤ作成	声の広報「日の出」	12ﾀｲﾄﾙ　12枚
音訳ＣＤ貸出	個人貸出（声の広報「日の出」）	59枚
本の宅配事業	身体障がい者・高齢者の希望する本の宅配	0件

※音訳ﾃｰﾌﾟ・ＣＤの作成については、ボランティア団体「セキレイ」に委託をしております。

（５）ブックスタート事業

5/16、7/18、9/19、11/21、1/16、3/27（年6回）	47組（親子）	保健センターで行う3か月・4か月児健康診査の時に、図書館パンフレットと絵本を5種類の中から希望する1冊をプレゼントする。

（６）推薦本の冊子配布

○ 小学生向け（1～2年生、3～4年生、5～6年生を対象）推薦本の冊子を年2回発行、配布した。（7月、12月）

○ 中学高校生向け推薦本の冊子を小学生向けと同様に年2回発行、配布した。

※「未来屋書店日の出店との連携事業」として、書店店員さんのおすすめ本も掲載

（７）学習室の開放

○ 7月、8月の土曜日（計6日間）、教育センター2階多目的会議室を学習室としてした。

開放日	7/19、7/26、8/2、8/9、8/16、8/23
利用者数	延べ人数11人（小学生8人、高校生3人）、実人員4人（小学生3人、高校生1人）

（８）資料購入費　（単位：円）

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
図 書 購 入 費	3,049,452	2,999,995	2,999,968
雑誌・新聞購入費	781,808	764,352	757,022
合　　計	3,831,260	3,764,347	3,756,990

（９）IC機器使用料

令和3年度に導入。ICタグを活用した図書の管理により、スピーディーで確実なサービス提供、利便性およびセキュリティの向上を図っている。　（単位：円）

項　　目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
IC機器使用料	1,438,800	1,386,000	1,386,000

３．蔵書

（１）点検等特別整理

期　　間	作　業　内　容
令和7年6月14日(土)～25日(水)　(8日間)	蔵書点検作業及び除籍作業 ＊不明本の内訳 (1年目0冊、2年目4冊、3年目1冊、4年目12冊)

（２）構成　　（単位：冊）

分類＼種別		一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
0	総　記	1,095	348	343	0	0	1,786
1	哲学･宗教	1,906	207	26	0	0	2,139
2	歴史･地理	5,597	1,619	783	0	0	7,999
3	社会科学	6,674	1,243	955	0	0	8,872
4	自然科学	3,898	2,595	99	0	0	6,592
5	技　術	4,527	852	208	0	0	5,587
6	産　業	1,419	464	53	0	0	1,936
7	芸術･スポーツ	5,687	1,584	145	0	0	7,416
8	言　語	847	324	2	0	0	1,173
9	文　学	19,780	6,491	89	0	0	26,360
E	絵　本	0	13,283	0	0	0	13,283
B	文　庫	5,656	1	0	0	0	5,657
C	紙芝居	0	0	0	352	0	352
R	レファレンス	1,618	0	158	0	0	1,776
	その他	0	0	0	0	1,551	1,551
計		58,704	29,011	2,861	352	1,551	92,479

（３）年間受入冊数　　（単位：冊）

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
購　入	1,111	474	8	0	503	2,096
寄　贈	317	23	73	1	68	482
その他	-12	13	14	0	2	17
計	1,416	510	95	1	573	2,595

（４）年間除籍冊数　　（単位:冊）

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	雑誌 録音テープ	計
除　籍	2,081	1,001	66	13	548	3,709

（５）その他資料

雑　　誌	41誌
新　　聞	7紙

４．利用状況

（１）年間登録者数　　（単位:人）

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
令和7年度	33	24	5	0	84	0	17	163
令和6年度	27	52	1	0	85	2	17	184
令和5年度	37	61	4	2	84	0	20	208

令和7年度末累計登録者	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
	86	442	444	447	7,694		1,198	10,311

（２）年間利用者数　　（単位:人）

	幼児	小学生	中学生	高校生	一般	団体	広域	計
令和7年度	1,291	816	216	35	8,032	69	768	11,227
令和6年度	1,334	1,148	238	39	9,214	55	762	12,790
令和5年度	1,195	1,248	152	117	9,600	65	934	13,311

（３）年間貸出冊数　　（単位:冊）

	一般書	児童書	郷土資料	紙芝居	録音テープ	他館	雑誌	計
令和7年度	18,578	12,169	156	85	6	793	2,084	33,871
令和6年度	20,846	12,450	142	56	3	1,075	2,357	36,929
令和5年度	21,475	13,194	146	94	19	1,393	2,697	39,018

（４）年間貸出冊数（うち団体）

延べ69団体	貸出冊数	主な団体
	907 冊	小学校各クラス、中学校、学童クラブ、施設など

（５）読書手帳発行冊数

総　数	167 冊

※平成27年6月より実施

（６）本のリクエスト

総　数	2,068 件

（７）町民と図書館(令和8年3月31日現在の日の出町の人口：15,663人)

①町民一人あたりの蔵書冊数　　5.9 冊　(蔵書冊数／人口)
②町民一人あたりの貸出冊数　　2.2 冊　(貸出冊数／人口)
③町民一人あたりの資料購入費　　244.6 円　(資料購入費／人口)

５．西多摩広域行政圏協議会　広域利用

（１）広域利用の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
青梅市	144	305	161	376	203	532
福生市	120	187	60	94	39	68
羽村市	134	205	65	94	197	313
あきる野市	370	998	473	1,350	493	1,282
瑞穂町	0	0	0	0	2	10
奥多摩町	0	0	2	8	0	0
檜原村	0	0	0	0	0	0
計	768	1,695	761	1,922	934	2,205

（２）広域利用の状況（日の出町民の利用状況）

市町村名	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数	利用者	貸出冊数
青梅市	205	662	292	852	346	1,389
福生市	466	2,353	562	2,676	179	702
羽村市	136	271	98	217	207	391
あきる野市	5,002	29,423	5,581	30,942	5,783	34,454
瑞穂町	103	227	44	94	72	211
奥多摩町	0	0	0	0	0	0
檜原村	15	18	6	35	9	26
計	5,927	32,954	6,583	34,816	6,596	37,173

（３）広域利用の利用登録者の状況（日の出町立図書館）

市町村名	令和7年度	令和6年度	令和5年度
	登録者数	登録者数	登録者数
青梅市	6	0	4
福生市	7	1	2
羽村市	1	2	1
あきる野市	87	13	13
瑞穂町	4	0	0
奥多摩町	0	1	0
檜原村	0	0	0
計	105	17	20

学 校 給 食 セ ン タ ー

学校給食センター

1. 学校給食運営協議会

日の出町学校給食運営協議会規則に基づき、安全・安心な学校給食の提供かつ適正な学校給食事業の運営のため、次の事項を協議する。

・学校給食費の保護者負担に関すること。
・教育委員会の諮問に応じて意見を述べること。
・給食費の経理に関すること。
・日の出町学校給食の運営の基本方針について意見を述べること。

【委員構成】

学校長　　5名
保護者代表　10名（各校のPTA役員から2名ずつ選任）
知識経験者　2名

【第１回】

日　　時　令和7年7月17日（木）
報告事項　・令和7年度学校給食事業計画について
　　・令和7年度学校給食費会計予算について
協議事項　・令和6年度日の出町学校給食費会計決算について
その他　　・学校給食費の改定について
　　・あきる野市・日の出町新学校給食センターについて
　　・給食用予定食材の産地のお知らせについて

【第２回】

日　　時　令和8年3月2日（月）
協議事項　・令和8年度学校給食事業計画書（案）について
報告事項　・あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備について

2. 学校給食費の状況

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
月額 小学校（低学年）	5,290　円	4,600　円	4,000　円
月額 小学校（中学年）	5,462　円	4,750　円	4,150　円
月額 小学校（高学年）	5,635　円	4,900　円	4,300　円
月額 中学校	6,325　円	5,500　円	4,950　円
年額 小学校（低学年）	58,910　円	50,600　円	44,000　円
年額 小学校（中学年）	60,082　円	52,250　円	45,650　円
年額 小学校（高学年）	61,985　円	53,900　円	47,300　円
年額 中学校	69,575　円	60,500　円	54,450　円
年間予定回数(小学校)	186　回	186　回	186　回
年間予定回数(中学校)	177　回	177　回	177　回

平均1食単価（低学年）	313　円	272　円	236　円
平均1食単価（中学年）	323　円	280　円	245　円
平均1食単価（高学年）	334　円	289　円	254　円
平均1食単価（中学校）	393　円	341　円	307　円

※学校給食費及び回数については「日の出町学校給食費の会計処理に関する規則」及び「日の出町学校給食費の会計処理及び管理運営に関する事務処理要綱」で規定している。

3. 給食費の決算状況

区分	摘要	令和7年度	令和6年度	令和5年度	増減率（R6/R7）
収入額	保護者等納付金	12,720,526 円	42,234,207 円	79,873,240 円	△ 69.88 %
	牛乳補助	0 円	0 円	843,668 円	— %
	検食補助	0 円	0 円	0 円	— %
	見本・スペアー補助	0 円	196,500 円	382,230 円	△ 100.00 %
	給食すくすく支援事業(給食無償化)	88,388,103 円	43,605,512 円	0 円	102.70 %
	物価高騰補助	0 円	9,406,530 円	8,270,010 円	△ 100.00 %
	滞納繰越分	442,028 円	1,059,517 円	658,392 円	△ 58.28 %
	その他の収入	275,243 円	34,671 円	77,146 円	693.87 %
	剰余金(前年度繰越金)	1,453,154 円	259,924 円	1,449,270 円	459.07 %
計		103,279,054 円	96,796,861 円	91,553,956 円	6.70 %
支出額	主食代	20,167,619 円	15,930,183 円	13,626,133 円	26.60 %
	副食代(油代等含む)	62,846,078 円	62,531,283 円	60,492,634 円	0.50 %
	牛乳代	17,177,471 円	16,301,644 円	15,299,872 円	5.37 %
	スライス代	0 円	0 円	0 円	— %
	還付金	2,437,269 円	499,397 円	1,700,993 円	388.04 %
	手数料	27,280 円	81,200 円	174,400 円	△ 66.40 %
	予備費	0 円	0 円	0 円	— %
計		102,655,717 円	95,343,707 円	91,294,032 円	7.67 %
差引残（剰余金）		623,337 円	1,453,154 円	259,924 円	△ 57.10 %

4. 給食費未納者の状況

区　分	前年度分繰越額		滞納繰越分納付額	当該年度未納額	不納欠損額	次年度繰越額【未納額】
	収入未済額	滞納繰越分				
7年度	255,867 円	676,567 円	442,028 円	0 円	0 円	490,406 円
6年度	786,246 円	908,978 円	1,018,657 円	255,867 円	0 円	932,434 円
5年度	862,857 円	758,089 円	658,392 円	786,246 円	0 円	1,748,800 円

5. 給食調理の状況

(1) 主食種類別実施回数及びセンター稼働日数

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ご　飯　類	102 回	111 回	113 回
パ　ン　類	80 回	72 回	72 回
麺　類	11 回	11 回	11 回
センター稼動回数	193 回	194 回	196 回

(2) 給食調理食数及び調理日数

区分／月	小学校		中学校		給食調理食数計	調理日数（センター稼働回数）
	給食調理食数	調理日数	給食調理食数	調理日数		
4月	12,670 食	13 日	7,835 食	14 日	20,505 食	14 日
5月	19,499 食	20 日	10,294 食	19 日	29,793 食	20 日
6月	20,707 食	21 日	10,276 食	19 日	30,983 食	21 日
7月	12,586 食	13 日	6,195 食	12 日	18,781 食	13 日
8・9月	17,677 食	19 日	9,811 食	18 日	27,488 食	19 日
10月	20,639 食	21 日	11,210 食	21 日	31,849 食	22 日
11月	17,336 食	18 日	8,597 食	16 日	25,933 食	18 日
12月	17,383 食	18 日	9,463 食	17 日	26,846 食	18 日
1月	14,045 食	14 日	7,434 食	15 日	21,479 食	15 日
2月	17,171 食	18 日	7,619 食	16 日	24,790 食	18 日
3月	14,789 食	15 日	6,871 食	13 日	21,660 食	15 日
令和7年度計	184,502 食	190 日	95,605 食	180 日	280,107 食	193 日
令和6年度計	196,312 食	191 日	98,249 食	180 日	294,561 食	194 日
令和5年度計	183,138 食	196 日	84,936 食	183 日	268,074 食	196 日

6. 給食センターの見学及び試食会の状況

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
試食会年度別回数	6　回	5　回	4　回

7. 夏休み料理教室

開催年度	料　理　名	参加者数	実　施　日
令和7年度	○ハッシュドポーク ○カルボナーラポテト ○ベーコン巻き　生野菜添え ○プリンアラモード季節の果物添え	47名	令和7年7月24・25日
令和6年度	○チキンカレーライス ○蒸しとうもろこし ○青菜のお浸し ○プリンアラモード季節の果物添え	44名	令和6年7月25・26日
令和5年度	○麦ごはん ○給食レシピのマーボー豆腐 ○ワンタンスープ ○季節の果物	48名	令和5年7月27・28日

8. 学校給食センター施設・設備の主な改修状況

学校給食センターは、昭和54年2月に建築され47年が経過していることから老朽化が著しく、下記のとおり、施設の修繕や調理機器等の改修・更新など維持管理に要する経費が増加している。

令和7年度	食器洗浄機　浸漬装置修繕	153,120円
	炊飯システム修繕	277,200円
	炊飯釜テフロン再コーティング	528,550円
	保管庫蒸気配管修繕工事	132,000円
	ボイラ　携帯モデム交換修理	145,200円
	給水配管修繕工事	110,000円
	食器洗浄機修理（供給装置、整理装置）	286,935円
	保管庫蒸気配管修繕工事	110,000円
	玄関窓ビート取替工事	234,300円
	炊飯釜テフロン再コーティング	702,900円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	594,616円
令和6年度	炊飯システム　洗米機　電磁弁修繕	180,180円
	食器保管庫モーター修繕	165,000円
	反転ほぐし機　テフロン再加工	530,200円
	配送用コンテナ　キャスター交換修理	289,520円
	食器洗浄機・スプーン洗浄機付浸漬装置　電磁弁修理	249,700円
	修繕料（上記以外の修繕に要した経費）	594,616円
令和5年度	排気ルーバー修繕	1,083,500円
	コンベクションオーブン修繕	112,948円
	スプーン洗浄機付浸漬装置修理	167,200円
	エアーカーテン修繕	297,000円

９．あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備

新学校給食センターについては、老朽化が進むあきる野市及び日の出町の施設を集約･統合し､両市町が広域連携により共同で整備及び運営を図るもので、「新学校給食センターの建設及び運営に関する基本合意」及び「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備に関する基本協定」を締結の上、事業を進めている。

令和７年度は､建築資材等の上昇に伴う実施設計の修正を行った上で､新築工事の請負契約を締結し、工事に着手した。

（１）建設工事設計業務委託（実施設計の修正分）

件名	金額	委託業者
あきる野市・日の出町新学校給食センター建設工事設計業務委託（その２）	5,500,000 円	（株）楠山設計

（２）新学校給食センター建設工事

件　名	金　額	委託業者
あきる野市・日の出町新学校給食センター新築工事（債務負担行為）（建築工事）	2,005,300,000 円 （うち令和７年度 12,394,564 円）	（株）田中建設
あきる野市・日の出町新学校給食センター新築工事（債務負担行為）（機械設備工事）	1,525,700,000 円 （うち令和７年度 9,504,235 円）	八重洲･アーイング特定建設工事共同企業体
あきる野市・日の出町新学校給食センター新築工事（債務負担行為）（電気設備工事）	619,495,800 円 （うち令和７年度 4,140,201 円）	（有）内田電気商会
あきる野市・日の出町新学校給食センター新築工事（債務負担行為）（厨房機械設備工事）	1,267,200,000 円	（株）アイホー多摩営業所

（３）建設工事監理業務委託

件　名	金　額	委託業者
あきる野市・日の出町新学校給食センター新築工事監理業務委託（債務負担行為）	38,932,300 円	（株）楠山設計

（４）新学校給食センター建設用地の購入

あきる野市が所有する新学校給食センターの建設用地については、あきる野市と令和７年４月 24 日付けで取り交わした確認書に基づき、建設用地全体のうち 2,000,000,000 分の 707,252,903 を日の出町が持分で所有することとし、不動産鑑定評価を行った。鑑定結果を踏まえ、両市町で協議の上、売買価格を決定し、下表の金額であきる野市から取得した。

所在地	土地の面積	取得金額
〈仮換地〉 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業地内　16街区１号	8,766 ㎡	315,875,380円

（５）設計委託料等の精算

あきる野市と令和８年１月30日付けで取り交わした覚書に基づき、下表の業務委託料の負担割合を、あきる野市 64.63735485%、日の出町35.36264515％とした。暫定的に算出した負担割合では、あきる野市72.07162306%、日の出町 27.92837694%で負担していたため、日の出町はあきる野市に差額の 5,536,300 円を支払い精算した。

件　名	契約日
あきる野市・日の出町新学校給食センター建設工事設計業務委託（債務負担行為）	令和５年７月 12 日
あきる野市・日の出町新学校給食センター地盤調査業務委託	令和６年６月 20 日
あきる野市・日の出町新学校給食センター建設工事設計業務委託（その２）	令和７年 10 月 23 日

（６）あきる野市・日の出町学校給食センター協議会の設置準備

協議会の設置準備については、あきる野市と事務手順等を調整の上、あきる野市・日の出町学校給食センター協議会の設置について町議会の議決を得て、協議会設置及び協議会規約の施行日を令和８年４月１日とした。

（７）共同整備検討委員会

「あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備検討委員会」については、国の交付金等の財源に関すること、財産の共有に関すること、工事の実施に関すること、協議会の設置に関することなど、共同整備事業に係る重要事項について協議・調整を進め、建設工事及び工事監理業務の実施に関する協定書、建設予定地の共有に関する覚書、協議会規約などの案をとりまとめた。

（８）共同整備検討委員会専門部会

共同整備検討委員会専門部会については、あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業における工事の実施及び協議会の設置に向けて各分野の調整事項を専門的な視点から確認し、検討するため、次のとおり開催した。

①　総務・財政部会

ア　協議・調整内容

建設工事の円滑な推進及び協議会の設置・運営に向け、国の交付金等の財源に関すること、財産の共有に関すること、協議会の組織に関

することなどの課題を整理した。

イ　部会　８回

② 建設部会

ア　協議・調整内容

建設工事等の発注に向け、想定する工期、工事監督員の選任、工事監督業務の決裁事務手続等について課題を整理した。

イ　部会　２回

③ 給食事業部会

ア　協議・調整内容

新学校給食センターにおいて実施する給食業務について、人員体制、所掌事務、調理業務委託の範囲等に関する課題を整理した。

イ　部会　２回

選 挙 管 理 委 員 会

選挙管理委員会

1．選挙管理委員会委員　　任期：令和6年6月25日～令和10年6月24日

職　名	氏　　名	自治会
委　員　長	五十嵐　憲　一	24
職務代理者	山　﨑　順　一	22
委　　員	三ヶ尻　ヨシ子	11
委　　員	山　田　み　な	27

同　補充員

順　位	氏　　名	自治会
1	井　上　雅　代	18
2	宮　林　千　尋	9
3	濵　中　嘉　子	11
4	宮　下　　庵	6

2．選挙管理委員会会議　　開催回数　　14回

3．告示　　件　　数　　46件

4．選挙人名簿登録者数

（1）定時登録（令和7年6月1日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,546人	6,865人	13,411人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	5人	13人	18人

※在外選挙制度とは、国外に居住する日本国民に選挙権（国政選挙のみ）を行使する機会を保障するための制度です。

（2）東京都議会議員選挙選挙時登録（令和7年6月12日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,546人	6,872人	13,418人

（3）参議院議員選挙選挙時登録（令和7年7月2日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,543人	6,870人	13,413人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	5 人	13 人	18 人

(4) 定時登録（令和 7 年 9 月 1 日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,528 人	6,846 人	13,374 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	5 人	12 人	17 人

(5) 定時登録（令和 7 年 12 月 1 日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,480 人	6,831 人	13,311 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	5 人	12 人	17 人

(6) 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査選挙時登録
（令和 8 年 1 月 26 日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,471 人	6,831 人	13,302 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	5 人	12 人	17 人

(7) 定時登録（令和 8 年 3 月 1 日登録・基準日）

日の出町投票区	男	女	合　　計
登録者数計	6,460 人	6,818 人	13,278 人

在外選挙人

名簿登録者数	男	女	合　　計
計	6 人	11 人	17 人

5. 選挙結果

(1) 令和 7 年 6 月 22 日執行の東京都議会議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,465	人 6,776	人 13,241	人 2,542	人 2,569	人 5,111	% 39.32	% 37.91	% 38.60

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 7 年 6 月 14 日から 6 月 21 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第 1 投票区	日の出町立志茂町児童館	日の出町大字平井 1254 番地 1
第 2 投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第 3 投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地 2
第 4 投票区	細尾会館	日の出町大字大久野 3332 番地 1
第 5 投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地 1
第 6 投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第 7 投票区	下平井会館	日の出町大字平井 1 番地 5

④ 当日投票時間　　午前 7 時から午後 8 時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
5,111 票	4,975 票	136 票

イ 候補者の数　　5 人

ウ 開票所開閉時刻　午後 9 時 00 分開始　　午後 10 時 29 分終了

エ 開票所開設場所　日の出町役場　日の出町大字平井 2780 番地

オ 開票立会人の数　3 人

⑥当事業は東京都議会議員選挙委託金を充当しています。

(2) 令和 7 年 7 月 20 日執行の参議院（東京都選出）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,523	人 6,849	人 13,372	人 3,738	人 3,776	人 7,514	% 57.30	% 55.13	% 56.19

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和 7 年 7 月 4 日から 7 月 19 日
		時間	午前 8 時 30 分から午後 8 時まで

③　当日投票所

投票区名	投　票　所	住　　所
第1投票区	第　7　自　治　会　館	日の出町大字平井1295番地2
第2投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井2780番地
第3投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野1165番地2
第4投票区	細　尾　会　館	日の出町大字大久野3332番地1
第5投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野696番地1
第6投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井2196番地628
第7投票区	下　平　井　会　館	日の出町大字平井1番地5

④　当日投票時間　　午前7時から午後8時まで

⑤　開票結果

ア　投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,514票	7,174票	340票

イ　候補者の数　　32人

ウ　開票所開閉時刻　午後9時00分開始　　午前0時22分終了

エ　開票所開設場所　日の出町役場　日の出町大字平井2780番地

オ　開票立会人の数　5人

⑥当事業は参議院議員選挙委託金を充当しています。

(3) 令和7年7月20日執行の参議院（比例代表選出）議員選挙における投・開票結果等

①　投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,523	人 6,849	人 13,372	人 3,738	人 3,777	人 7,515	% 57.30	% 55.15	% 56.20

②　期日前投票所及び投票期間・時間　参議院(東京都選出)議員選挙に同じ

③　当日投票所　参議院(東京都選出)議員選挙に同じ

④　当日投票時間　参議院(東京都選出)議員選挙に同じ

⑤　開票結果

ア　投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,514票	7,301票	213票

イ　政党等の数　　名簿届出政党等の数16　名簿登載者数169人

ウ　開票所開閉時刻　午後9時00分開始　　午前1時13分終了

エ　開票所開設場所　参議院(東京都選出)議員選挙に同じ

オ　開票立会人の数　4人

⑥当事業は参議院議員選挙委託金を充当しています。

(4) 令和８年２月８日執行の衆議院（小選挙区選出）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,455	人 6,823	人 13,278	人 3,603	人 3,736	人 7,339	% 55.82	% 54.76	% 55.27

② 期日前投票所及び投票期間・時間

期日前投票所の建物名称	所在地	当該期日前投票所を設ける期間及び時間	
日の出町役場町民談話室	日の出町 大字平井 2780 番地	期間	令和８年１月 28 日から２月７日
		時間	午前８時 30 分から午後８時まで

③ 当日投票所

投票区名	投票所	住所
第１投票区	日の出町立志茂町児童館	日の出町大字平井 1254 番地１
第２投票区	日の出町保健センター	日の出町大字平井 2780 番地
第３投票区	日の出町やまびこホール	日の出町大字大久野 1165 番地２
第４投票区	細尾会館	日の出町大字大久野 3332 番地１
第５投票区	大久野健康いきいきセンター	日の出町大字大久野 696 番地１
第６投票区	日の出団地多目的施設	日の出町大字平井 2196 番地 628
第７投票区	下平井会館	日の出町大字平井１番地５

④ 当日投票時間　　午前７時から午後８時まで

⑤ 開票結果

ア 投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,339 票	7,135 票	204 票

イ 候補者の数　　５人

ウ 開票所開閉時刻　午後９時 00 分開始　　午後 11 時 48 分終了

エ 開票所開設場所　日の出町役場　日の出町大字平井 2780 番地

オ 開票立会人の数　３人

⑥当事業は衆議院議員選挙委託金を充当しています。

(5) 令和８年２月８日執行の衆議院（比例代表選出）議員選挙における投・開票結果等

① 投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,455	人 6,823	人 13,278	人 3,603	人 3,738	人 7,341	% 55.82	% 54.79	% 55.29

② 期日前投票所及び投票期間・時間　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

③ 当日投票所　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

④　当日投票時間　　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

⑤　開票結果

ア　投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
7,341 票	7,256 票	85 票

イ　名簿届出政党等の数　11 団体

ウ　開票所開閉時刻　午後 9 時 00 分開始　　午後 11 時 43 分終了

エ　開票所開設場所　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

オ　開票立会人の数　3 人

⑥当事業は衆議院議員選挙委託金を充当しています。

(6) 令和 8 年 2 月 8 日執行の最高裁判所裁判官国民審査における投・開票結果等

①　投票結果

区分	当日有権者数			投票者数			投票率		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
合計	人 6,455	人 6,823	人 13,278	人 3,352	人 3,460	人 6,812	% 51.93	% 50.71	% 51.30

②　期日前投票所及び投票期間・時間　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

③　当日投票所　　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

④　当日投票時間　　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

⑤　開票結果

ア　投票の内訳

投票総数	有効投票	無効投票
6,812 票	6,699 票	113 票

イ　審査に付される裁判官の数　2 人

ウ　開票所開閉時刻　午後 9 時 00 分開始　　午前 0 時 12 分終了

エ　開票所開設場所　衆議院(小選挙区選出)議員選挙に同じ

オ　開票立会人の数　3 人

最高裁判所裁判官国民審査法第 19 条第 2 項の規定により、衆議院（小選挙区選出）議員選挙における開票立会人は、審査における開票立会人となる

⑥当事業は衆議院議員選挙委託金を充当しています。

6. 直接請求（条例の制定・改廃請求）等に関する審査

令和 7 年度（2025 年度)、直接請求などに関する審査等は、ありませんでした。

7．検察審査員候補者

日の出町における検察審査員候補者の予定者、日の出町の割当員数２人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

8．裁判員候補者

日の出町における裁判員候補者の予定者、日の出町の割当員数14人を、名簿調製プログラム「くじ」で選定しました。

9．明るい選挙推進委員関係

令和７年11月21日（金）府中の森芸術劇場にて挙行された、令和７年度東京都明るい選挙推進大会に、日の出町選挙管理委員会五十嵐憲一委員長他委員３名が参加しました。

東京都議会議員選挙及び参議院議員選挙、衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査に伴う期日前投票所の投票管理者・投票立会人として従事しました。

10．明るい選挙啓発ポスターコンクール

令和７年度明るい選挙啓発ポスター作品審査会を９月18日､役場庁議室において開催し､応募作品260点の中から日の出町の入選８点､佳作32点を選出しました。

入選作品８点については、東京都コンクールに出品し、そのうち本宿小学校６年生の作品が東京都の優秀賞に選出されました。また､「公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞」を受賞されました。

学　校　名	応　　募　　総　　数
大久野小学校	54人
平井小学校	50人
本宿小学校	57人
大久野中学校	0人
平井中学校	99人
合　　計	260人

11．町内各中学校生徒会選挙での主権者教育

令和７年９月18日に大久野中学校で生徒会本部役員選挙が行われた際､主権者教育、啓発の一環として日の出町選挙管理委員会の五十嵐憲一委員長が選挙についての講話をしました。

大久野中学校、平井中学校両校とも生徒会選挙時には町選挙管理委員会から備品を貸し出し、投票を行いました。生徒が実際の投票記載台や投票箱にふれることで、選挙への関心を持っていただく機会となりました。

12．選挙出前授業

令和７年９月19日に大久野中学校３年生を対象に東京都選挙管理委員会の監

修の元、日の出町において三度目となる選挙の出前授業を行いました。
出前授業では、選挙の歴史や制度についての講義を行い、模擬選挙を行うことで選挙への関心を持っていただく機会となりました。

13. 諸団体関係

各種関係団体の総会、会議、大会や研修会に参加
西多摩郡町村選挙管理委員会連合会
東京都明るい選挙推進協議会
東京都選挙事務運営協議会

監　　査　　委　　員

監　査　委　員

1. 監査委員

氏　　名	備　　考
山　﨑　哲　亨	学識経験者（令和5年6月16日～）
嘉　倉　　治	議会選出（令和7年9月18日～）

2．令和7年度における監査、検査及び審査の実施状況

(1)　例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項の規定による検査)
定期監査(地方自治法第199条第4項の規定による監査)
財政援助団体等監査(地方自治法第199条第7項の規定による監査)
決算審査及び基金の運用状況審査
(地方自治法第233条第2項、第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定による審査)
財政健全化判断比率等審査
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定による審査)

年　月　日	監　　査　　件　　名
7年 4月21日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年 5月20日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年 6月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年 6月27日	西多摩郡町村監査委員連合会総会
7年 7月15日 16日	決算審査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年 7月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年 8月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
	財政健全化判断比率等審査
7年 8月29日	令和6年度決算審査報告
7年 9月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年10月14日	定期監査
7年10月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年11月13日	東京都市監査委員会第1回委員研修会
7年11月20日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
7年12月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
8年 1月16日	東京都市監査委員会第2回委員研修会
8年 1月22日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）

8年 2月24日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）
8年 2月16日	財政援助団体等監査
8年 3月23日	例月出納検査（一般会計・特別会計・下水道事業会計）

(2)　住民監査請求監査

地方自治法第242条第1項の規定による監査

請求件数	受理件数	監査結果
0	0	0

3. 西多摩郡町村監査委員連合会

本会は、町村監査委員及び事務局職員の研修及び連絡調整を図る目的で、令和 6 年度においても例年どおり、次の事業が行われた。

年　月　日	事　業　名	内　　容
7年 6月27日	役員会	1. 令和7年度定期総会の議案及び運営について 2. 表彰者選考について
	定期総会	1. 令和6年度事業報告について 2. 令和6年度歳入歳出決算及び監査報告について 3. 令和7年度事業計画（案）について 4. 令和7年度歳入歳出予算（案）について
7年11月13日	第1回都市監査委員研修会	演題　「監査実務の要点～知らないと差がつく監査術～」 講師　静岡県富士市監査委員事務局 吉野 貴雄 吉野 貴雄　氏
8年 1月16日	第2回都市監査委員研修会	演題　「会計検査院の検査報告事例について～検査・監査の質の向上へ～」 講師　会計検査院審議官 長井 剛彦 氏

農　業　委　員　会

農　業　委　員　会

１．会議、協議会等開催件数

件　　名	令和７年度	令和６年度	令和５年度
農業委員会総会	12 回	12 回	11 回
農業委員協議会	12 回	12 回	11 回
農業委員会臨時総会	―	1 回	―
農業委員研修会	1 回	1 回	1 回
相続税納税猶予制度対象農地・利用状況調査	1 回	1 回	1 回
全国農業委員会会長大会	―	1 回	1 回
全国農業委員会会長代表者集会	1 回	1 回	1 回
農業委員会地区別検討会	2 回	2 回	2 回
農業委員会活動研究会	―	―	1 回
農業委員会会長研究集会	1 回	1 回	1 回
農業委員会組織・活動検討会	1 回	1 回	1 回
農業委員会主任職員協議会	2 回	2 回	3 回
農地流動化担当者会議	1 回	1 回	1 回
農業委員・農業者大会	1 回	1 回	1 回
東京都農業会議通常総会	2 回	2 回	2 回
西多摩地方農業委員会連合会総会	1 回	1 回	1 回
西多摩地方農業委員会連合会職員会総会・研修会	1 回	1 回	1 回
合　　計	39 回	41 回	40 回

２．農地法に基づく各種申請、届出処理状況、転用面積

年　　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
第３条申請	8 件	11 件	11 件
第４条申請	0 件	0 件	2 件
第４条届出	3 件	7 件	3 件
第５条申請	2 件	0 件	2 件
第５条届出	11 件	18 件	8 件
第 18 条申請	3 件	1 件	0 件
非農地証明	0 件	1 件	4 件
非農地判断	2 件	0 件	1 件
合　　計	29 件	38 件	31 件

３．農地転用の状況

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
市街化区域	5,339.07 ㎡	12,433.45 ㎡	1,268.00 ㎡
市街化調整区域	340 ㎡	0 ㎡	4,495.00 ㎡
合　　計	5,679.07 ㎡	12,433.45 ㎡	5,763.00 ㎡

４．各種証明書発行事務

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
許可証明	4 件	4 件	9 件
受理証明	2 件	5 件	3 件
耕作証明	0 件	1 件	0 件
合　　計	6 件	10 件	12 件

５．農地パトロールの実施

（１）農地パトロール

農地法第 30 条の規定に基づき、町内の農地利用の状況について、農地パトロールを 4 班体制で 2 日間に分け実施し、遊休化した農地に対し農業委員による戸別訪問を行い、管理指導を実施した。

実施日：令和 7 年 7 月 3 日、7 月 4 日

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
指摘筆数全体	64 筆	53 筆	45 筆
町内者所有筆数	33 筆	28 筆	27 筆
町外者所有筆数	31 筆	25 筆	18 筆

（２）農地管理推進月間

毎年、農地管理推進月間を設定し相続税納税猶予適用農地を対象に耕作状況、農地の肥培管理状況調査を実施。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施日	10 月 27 日	10 月 25 日	10 月 25 日

６.町内園児大根栽培体験事業

JA あきがわ日の出支店の協力を得て、食育の一環として、町内の保育園 5 園（宝光保育園、大正保育園、大久野保育園、さくらぎ保育園、さくらぎこぱん）と幼稚園 1 園（日の出幼稚園）の年長を対象に、種まき体験から収穫体験までを実施。

年　　度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
参加園児数	112 名	95 名	111 名

７．農業委員会だより　「ひので大地」　発行

見える農業委員会活動を目指し、情報提供活動として農業委員会だよりを発行した。

（１）32 号　令和 7 年 8 月発行

（２）33 号　令和 8 年 2 月発行

農業委員

（第 25 期農業委員：任期　令和 6 年 9 月 1 日～令和 9 年 8 月 31 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　　長	野口　隆昭	委　　員	関 根　　進
職務代理	松本　哲男	委　　員	田中　豊弘
委　　員	天野　幸次	委　　員	森田　弘子
委　　員	山﨑　茂樹	委　　員	石塚　義子※1
委　　員	和 田　　勝	委　　員	山﨑　由美子※2
委　　員	青 木　　崇	委　　員	土澤　孝一
委　　員	馬場　敏明	委　　員	鈴木　忠彦
		委　　員	嶋 﨑　　学

※1 令和 6 年 9 月 1 日～令和 7 年 6 月 21 日

※2 令和 8 年 1 月 1 日～

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

（設置根拠）

地方税法第 423 条の規定に基づき、市町村に固定資産評価審査委員会を置く。

1.令和 7 年度審査申出状況

0 件（前年度 2 件）

2.固定資産評価審査委員会会議

実施なし

3.固定資産評価審査委員(3 名)

委員 志茂忠昭

（任期:令和 5 年 6 月 1 日～令和 8 年 5 月 31 日）

委員 豊島康雄

（任期:令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日）

委員 野口修史

（任期:令和 5 年 12 月 2 日～令和 8 年 12 月 1 日）

令和7年度行政事務報告書

令和8年8月発行

編集・発行　日の出町企画財政課

〒190-0192
東京都西多摩郡日の出町大字平井2780

ＴＥＬ　042-597-0511